

平成30年度

履修の手引き

夜間主コース用

国立大学法人小樽商科大学

10月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
								体育の日																									
		後期科目 ガイダンス ～3日(水)								後期科目履修登録 変更期間 4日(木)～10日(水)																							
11月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	/		
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	/		
			文化の日								補講日													金 勤労感謝の日									
12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月		
																								天皇誕生日	振替休日								
1月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	元旦	本学休業日	本学休業日	仕事始め							金曜の授業日			成人の日				臨時休業	センター試験														
2月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	/	/	/		
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	/	/	/		
3月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		

-----前期の授業日について-----

- 4月5日(木)から授業を行う。(夜間主コース)
- 4月6日(金)から授業を行う。(昼間コース)
- 5月26日(土):補講を行う。
- 5月29日(火):学生大会(1～3・6講目は通常授業。)
- 6月28日(木):大学祭(1～5講目は通常授業。)
- 6月29日(金):大学祭(1・2講目は通常授業。)
- 7月16日(月):通常通り月曜の授業を行う。(海の日)
- 7月21日(土):1・2講目は補講を行う。
3～7講目は金曜の授業を行う。
- 7月24日(火):4, 5, 7講目は火曜の授業を行う。
1～3, 6講目は補講を行う。

-----後期の授業日について-----

- 9月27日(木)から授業を行う。
- 11月10日(土):補講を行う。
- 1月10日(木):金曜の授業を行う。(木曜の授業は行わない。)
- 1月29日(火):月曜の授業を行う。(火曜の授業は行わない。)
- 1月30日(水):補講を行う。(水曜の授業は行わない。)
- 1月31日(木):補講を行う。(木曜の授業は行わない。)

-----注意事項-----

※「補講」とは担当教員の所用により休講となった科目について行う講義を指す。補講を行う科目については、別途掲示により通知する。

平成 30 年度 教務日程

前期

日 程	行 事 等
4/3 (火)	入学式 新入生オリエンテーション
4/4 (水)	新入生オリエンテーション、英語プレイスメントテスト
4/5 (木)	新入生オリエンテーション
4/5 (木) ~11 (水)	夜間主コース科目・昼間コース (うち昼夜開講科目) : 前期・通年科目オリエンテーション期間
4/6 (金) ~12 (木)	昼間コース科目: 前期・通年科目オリエンテーション期間
4/13 (金) ~19 (木)	履修登録期間
5/26 (土)	補講日 (終日)
5/29 (火)	学生大会 (1~3、6 講目は通常授業)
6/1 (金) ~7 (木)	前期中間試験
6/8 (金) ~14 (木)	履修取消期間
6/28 (木)	緑宵祭 (1~5 講目は通常授業)
6/29 (金)	緑丘祭・緑宵祭 (1・2 講目は通常授業)
7/7 (土)	本学創立記念日
7/16 (月)	通常通り月曜の授業
7/21 (土)	3~7 講目は金曜日授業、1・2 講目は補講
7/24 (火)	4・5・7 講目は火曜日授業、1~3、6 講目は補講
7/25 (水)	補講日 (終日)
7/27 (金) ~8/3 (金)	前期期末試験
7/31 (火)	卒業論文提出締切 (9 月卒業対象者)
8/16 (木) ~9/20 (木)	夏季集中講義・夜間主夏学期
9/21 (金)	学位記授与式

後期

日 程	行 事 等
9/27 (木) ~10/3 (水)	後期科目オリエンテーション期間
10/4 (木) ~10 (水)	後期科目履修登録変更期間
11/10 (土)	補講日 (終日)
11/15 (木) ~21 (水)	後期中間試験
11/22 (木) ~28 (水)	履修取消期間
12/4 (火) ~7 (金)	学科所属オリエンテーション期間
12/22 (土) ~1/6 (日)	冬季休業
1/10 (木)	金曜の授業日
1/18 (金)	臨時休業
1/29 (火)	月曜の授業日
1/30 (水)	補講日 (終日)
1/31 (木)	補講日 (終日) 卒業論文提出締切 (3 月卒業対象者)
2/1 (金) ~8 (金)	後期期末試験
2/6 (水)	卒年次生成績通知開始
3/1 (金)	在学生成績通知開始
3/5 (火)	卒業判定会議
3/18 (月)	学位記授与式

目 次

I. 教育課程

1. 小樽商科大学の教育目的	2
2. 小樽商科大学の教育の特徴	2
3. 小樽商科大学の教育課程（カリキュラム・卒業に必要な単位数）	3

II. 開講科目

1. 平成30年度開講科目（夜間主コース）	12
2. カリキュラム開講計画（夜間主コース）	22
3. 昼間コース科目の履修について	29
4. 平成30年度開講科目（昼間コース）	31
5. 科目の新設・廃止・統合、配当年次・単位数・科目区分・名称変更等がある科目について	45
6. 科目対応表（昼間コース）について	51
7. 外国語科目の履修方法	62

III. 履修要領等

1. 授業について	68
2. オリエンテーションについて	69
3. 履修登録について	70
4. 定期試験について	72
5. 成績評価について	74
6. 学科所属について	77
7. 進級要件について	78
8. 研究指導（及び卒業論文執筆要領）について	79
9. 修学指導について	84
10. 教員との連絡の取り方について	86
11. 欠席届について	86

IV. その他履修に関する制度

1. 他大学等での単位認定制度について	90
2. 大学以外の教育施設等における学修の単位認定について	91
3. 留学による単位認定について	95
4. 9月卒業について	100
5. 早期卒業について	100
6. 学部・大学院（博士前期課程及び専門職学位課程） 5年一貫教育プログラムについて	101
7. 学部学生による大学院科目履修制度について	103
8. 長期履修制度について	104

V. 副専攻プログラム

1. 副専攻プログラムについて	108
2. グローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム要項	110
3. グローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム「グローバル教育プログラム科目群」における「外国の大学等に留学して履修した授業科目」の算入可能科目一覧	114
4. 小樽商科大学副専攻プログラム要項	115

VI. 教育職員免許状

VII. 学務情報システム利用の手引き

1. 学務情報システム（キャンパススクエア）	182
2. 学修管理システム（manaba）	202

VIII. 参考

1. 科目ナンバリング	210
2. カリキュラムマップ	216
3. 履修モデル	233

IX. 関係諸規程

1. 小樽商科大学履修方法等に関する規則	240
2. 小樽商科大学履修登録上限制における再履修8単位の取り扱いに関する申し合わせ	243
3. 小樽商科大学履修指導教員制実施要項	244
4. 定期試験欠席届取扱要項	245
5. 小樽商科大学国際交流科目規程	246
6. 小樽商科大学長期履修学生規則	249

X. 配置図等

1. 平成30年度 講義室・ゼミ室配置図	252
2. 平成30年度 教員研究室一覧	255

I .教育課程

1. 小樽商科大学の教育目的

小樽商科大学は、明治 44（1911）年、5 番目の官立高等商業学校として創立され、昭和 24（1949）年、戦後の学制改革に伴い小樽商科大学として単独昇格しました。本学は、創立以来、「実学、語学、品格」を教育理念とし、広い視野と豊かな教養並びに倫理観に基づいた深い専門的知識と識見を有し、現代社会の複合的、国際的な問題の解決に指導的役割を果たす人材を育成してきました。

商学部の「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」及び「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）」は以下のとおりです。

○ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

【学士（商学）】

本学は、豊かな教養と外国語能力を基礎とした深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に寄与し、広く社会に貢献できる人材の育成を教育の目的と定めます。この目的のもと、本学は、設置された学科における所定の単位を修得し、以下の能力を身につけた者に対して、学位を授与します。

1. 社会科学、人文科学、自然科学等の幅広い学問分野の知識を修得することで、広い視野及び豊かな教養と倫理観に基づいて行動できる。
2. 経済学、商学、法学、情報科学等の学問分野において深い専門知識を有し、それらを組み合わせて実践的に活用することにより、実社会の様々な問題を自発的に解決できる。
3. グローバル時代に対応する実践的な語学能力を身につけ、世界の様々な文化を学ぶことにより、異なる文化を持つ人々と協調し十分な意思疎通ができる。

○カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

【商学部】

本学は、「ディプロマ・ポリシー」に掲げた人材を育成するために、以下の方針に沿ってカリキュラムを編成します。

1. 教養教育と専門教育を有機的に連携させ、学科の枠組みを越えた学習及び基礎から応用への段階的学習を可能とするカリキュラムを編成することにより、深く、且つ幅広い知識を有する人材を育成します。加えて、副専攻プログラムを導入し、国際性・地域性を更に強化します。
2. 実学教育を推進するために、企業や地域・社会と連携して進める授業科目を配置し、実践やグループワーク・PBL（課題解決型学習）等を取り入れた自律的に学ぶ授業形態を積極的に導入します。
3. 本学伝統の語学教育を更に継承・発展させ、現代国際化社会に対応する多様な外国語科目を配置します。のみならず、専門教育においても、グローバル人材育成のための授業科目を配置します。

2. 小樽商科大学の教育の特徴

本学の教育の特徴は以下の二つにまとめることができます。

第一の特徴は、学生にとって選択できる学問分野の幅が広いということです。他大学の場合、経済学部なら経済学、法学部なら法学に関する講義が中心になりますが、本学では、商学部の中に、経済学、商学、法学、社会情報学という専門 4 学科に関わる学問分野の科目が置かれ、学生は学科の枠を超えて学習することができます。さらにそれだけでなく、外国語、人文科学、自然科学に関する科目についても、教養としてだけでなく、専門科目として学ぶことができるようになっています。

第二の特徴は、時代に対応する実践的能力を身につけることができるということです。本学には実践を取り入れた科目、社会との連携を重視する科目、少人数で運営するゼミナール、語学教育、留学制度等が充実しており、学生は、議論する力、発表する力、外国語を運用する力など、それぞれの学問分野の知識を組み合わせ活用する能力を習得することができます。

3. 小樽商科大学の教育課程（カリキュラム・卒業に必要な単位数）

（1）夜間主コースの目的：総合コース

夜間主コースは、働きながら学ぶ学生、生涯教育・再教育を目指す社会人のためのコースです。この目的に従い、教育課程（カリキュラム）は、教養教育において幅広い教養を修得し、専門教育において4学科の学問分野を総合した基礎的な学習及びそれを発展させた学習を行うことを方針としています。そのため、学生は、所属する学科に関わりなく、全く自由に、自己の関心に応じて科目を履修することができます。これを、本学では夜間主総合コースと呼んでいます。また、**60単位まで昼間コースの科目を履修することができます**、これによって、学習の専門性を高めることができます。

（2）単位制

本学の授業科目は、必ず、**単位数**（4単位、2単位、1単位）と**配当年次**（受講できる学年を示したもの）が決められています。学生は、そのなかから、各自の学習計画に基づいて履修する科目を決めなければなりません。

卒業するためには合計124単位が必要です。ただし、履修は全く自由に決められるわけではありません。本学の定める履修規則に従って単位を修得しなければなりません。124単位揃っていても、履修規則に従っていないと卒業できません。履修規則については「卒業に必要な単位数（P7～）」を、履修の方法については「Ⅲ. 履修要領」をご覧ください。以下では、履修規則に従って修得した124単位を、「**卒業所要単位**」と呼ぶことにします。卒業所要単位は、卒業に必要な最低の単位数ですから、これを超えて単位を修得することは自由です。

（3）科目の構成

夜間主コースの授業科目は、大きく、共通科目、学科科目、国際交流科目という科目群に区分されます。各科目群に属する具体的な授業科目については、「Ⅱ-1 平成30年度開講科目（夜間主コース）」をご覧ください。以下では上記の3区分について説明します。

〔1〕共通科目

共通科目はさらに、**基礎科目**と**外国語科目**に分かれます。共通科目は、主として、1、2年次に学習するためのものです。人文科学、自然科学、外国語等の学問分野によって構成され、社会で生きるために必要な幅広い教養的知識を身につけることを狙いとしています。卒業するためには、**共通科目を52単位**修得しなければなりません。

○基礎科目

基礎科目の科目群は、「人間と文化」、「社会と人間」、「自然と環境」、「知の基礎」、「健康科学」の5つの系のどれかに属しています。これらは、社会、人間、歴史、環境に対する深い理解と健康に関する正しい知識を得ることを目的とした科目群です。学生は、5つの系から万遍なく履修することが求められます。

5つの系のなかの「**知の基礎系**」には、高校卒業後、本学で学習することに慣れ、学問への導入や、基本的な知識、大学で学ぶための技法などを修得するための授業科目が置かれています。そのため、他の系より卒業所要単位数が多くなっています。必ず、1年次に履修するようにしてください。

特に、知の基礎系科目の1つである**基礎ゼミナール**は、特定のテーマのもとに少人数（15名程度）による教育が行われます。基礎ゼミナールでは、学生に以下のような能力を習得させることを共通の目標にしています。

- ・図書館での各種文献や資料の検索と利用の仕方
- ・情報処理センターの利用とパソコンやインターネットの活用法
- ・文献を読み、また人の話を聞いて、その内容を理解すること
- ・論理的にものを考え、人前で明瞭に意見を述べること
- ・教員が指定した書式に従って、正確で分かりやすくレポートやレジュメを作成すること

基礎ゼミナールは、教員と学生の密接な交流を通じて、大学生活になじみ、学問に対する意欲、自主性・積極性を養うことを目的の1つとし、多くの学生が履修することを期待しています。

○外国語科目

国際化の時代、外国語を学ぶことは大変重要なことです。本学は、「北の外国語学校」として全国的に知られたほどの語学教育に関する伝統があり、現在は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4言語の授業科目を提供しています。

〔2〕学科科目

※平成24年度以降入学者と平成23年度以前入学者で学科科目の構成が変わります。

【平成24年度以降入学者】

学科科目は、さらに以下の3つの科目群によって構成されています。

①専門4学科の学問分野にかかわる科目

②専門共通科目

③教職共通科目

学科科目は、1年次から受講が始まりますが、本格的な学習に入るのは3年次からです。卒業するためには、**学科科目を72単位**修得しなければなりません。

○専門4学科の学科科目

これは、さらに**コース基幹科目**、**コース発展科目**、**コース自由科目**、**研究指導**に分かれます。**コース基幹科目**（専門4学科が提供する基幹科目を合わせたもの）は、主として各分野の基礎的な知識・理論を学ぶための科目群、**コース発展科目**（専門4学科が提供する発展科目を合わせたもの）は、その応用的・発展的内容の科目群です。**コース自由科目**（専門4学科が提供する自由科目を合わせたもの）は教員免許を取得するための科目群です。コース自由科目は、他の学科科目と違い、一部の科目のみ卒業所要単位に含めることができます。卒業所要単位に含めることができる科目については、「卒業に必要な単位数（P7～）」の備考欄を見てください。**研究指導**は、いわゆるゼミナールと呼ばれるもので、少人数で2年間（3年次、4年次）特定のテーマのもとで研究し、その成果を卒業論文としてまとめるものです。

○専門共通科目

共通科目（基礎科目・外国語科目）で教養として学んだ分野を、さらに専門的に学習するための科目群です。幅広い知識の獲得や高度で実践的な外国語学習を可能とします。また、専門共通科目の中にも研究指導が開講されており、学生は、所属学科に関わらず、自由に履修することができます。

専門共通科目は、コース自由科目と合わせて、20単位まで、学科科目の卒業所要単位に含めることができます。

○教職共通科目

教員の免許を得るために修得しなければならない科目群で、各学科に共通して開設している科目です。教職共通科目は、卒業所要単位に含めることができません。

【平成23年度以前入学者】

学科科目は、さらに以下の3つの科目群によって構成されています。

①専門4学科の学問分野にかかわる科目

②専門共通科目

③教職共通科目

学科科目は、1年次から受講が始まりますが、本格的な学習に入るのは3年次からです。卒業するためには、**学科科目を72単位**修得しなければなりません。

○専門4学科の学科科目

これは、さらに**コース基幹科目**、**コース発展科目**、**研究指導**に分かれます。**コース基幹科目**（専門4学科が提供する基幹科目を合わせたもの）は、主として各分野の基礎的な知識・理論を学ぶための科目群、**コース発展科目**（専門4学科が提供する発展科目を合わせたもの）は、その応用的・発展的内容の科目群です。**研究指導**は、いわゆるゼミナールと呼ばれるもので、少人数で2年間（3年次、4年次）特定のテーマのもとで研究し、その成果を卒業論文としてまとめるものです。

○専門共通科目

共通科目（基礎科目・外国語科目）で教養として学んだ分野を、さらに専門的に学習するための科目です。幅広い知識の獲得や高度で実践的な外国語学習を可能とします。また、専門共通科目についても研究指導が開講されており、学生は、所属学科に関わらず、関心に応じてそれらを履修することができます。

専門共通科目は、次の教職共通科目と合わせて、20単位まで、学科科目の卒業所要単位に含めることができます。

○教職共通科目

教員の免許を得るために修得しなければならない科目群です。教職共通科目のうち、卒業所要単位に含めることができる科目については、「**卒業に必要な単位数（P7～）**」の備考欄を見てください。

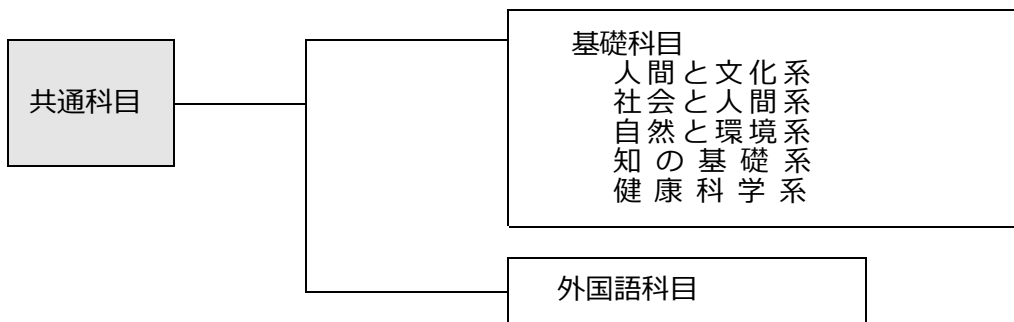
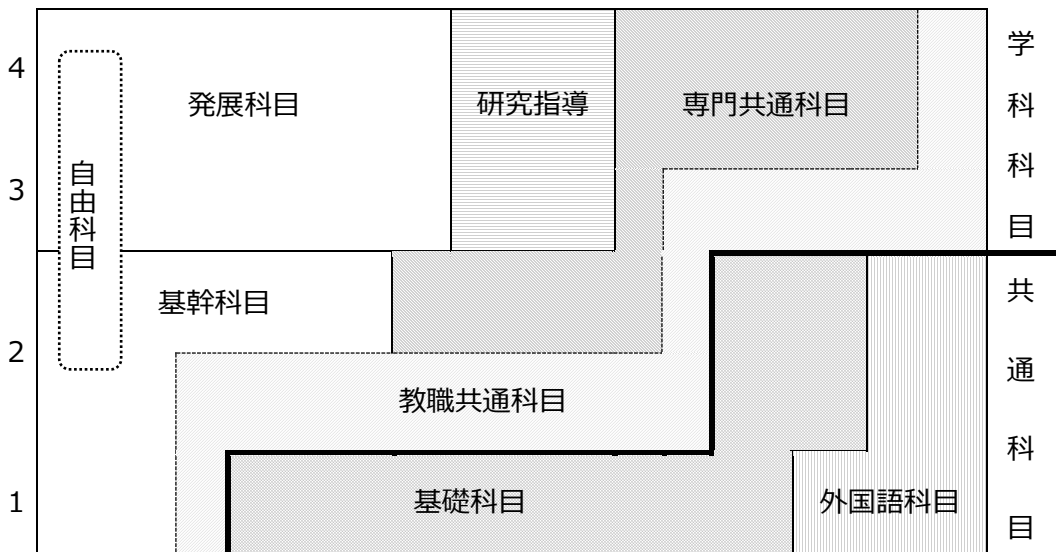
【3】国際交流科目

国際交流科目とは、以下の科目をいいます。

- ①本学の交換留学制度等を利用して外国の大学で修得した科目
 - ②本学の短期留学プログラム（交換留学制度により受け入れた外国人留学生のために英語で行われるプログラム）で修得した科目
- ①は、その内容が、共通科目・学科科目・専門共通科目の授業科目のどれかに該当する場合には、卒業所要単位に含めることが可能です。②は、ほとんどの科目が、自動的に経済学科又は商学科の科目として取り扱われますので、卒業所要単位に含めることができます。

【4】くさび型カリキュラム

以上、述べたことを図に示すと次のようになります。共通科目は、主として1、2年次で学習し、3、4年次に専門共通科目として、専門的な学習に移ります。学科科目は、1、2年次から基礎的な学習が始まり、3、4年次により専門的に学ぶようになります。これをくさび型カリキュラムと呼びます。



日本語科目

国際交流科目

履修のことや単位のこと不明な点があったら必ず教務課の窓口で確認してください

●卒業に必要な単位数

[平成 24 年度以降入学者]

① 共通科目

区分		単位数	備考
共通科目	基礎科目	知の基礎	6 単位以上
		人間と文化	} 20 単位以上
		社会と人間	
		自然と環境	
		健康科学	
	外国語科目	12 単位以上	英語 I ・ 英語 II 必修 英語以外の 3 外国語のうちから 1 外国語を選択必修
自由選択科目 (共通科目の単位数欄に掲げる単位を超える単位)		14 単位	
計		52 単位	

②学科科目

経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科共通

区 分	単 位 数	備 考
コース基幹科目	24 単位	1. コース基幹科目の 24 単位を超える単位は、コース発展科目の単位に含めることができる。 2. コース自由科目は、以下の科目を卒業所要単位に含めることができる。 ・経済学入門 ・経済理論 ・国際経済と現代 ・英語コミュニケーションⅠ ・英語コミュニケーションⅡ ・比較文化Ⅰ ・比較文化Ⅱ ・法学 ・国際法 3. 3年以上4年未満の在学で卒業する場合は、研究指導4単位をコース発展科目に認定する。
コース発展科目 (卒業論文4単位を含む)	40 単位	
専門共通科目		
コース自由科目		
研究指導	8 単位	
計	72 単位	
卒業所要単位	124 単位	

(注)

1. コース基幹科目とは、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の基幹科目をいい、コース発展科目とは、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の発展科目をいう。コース自由科目とは、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の自由科目をいう。
2. 進級に必要な単位数
 - ア 3年次に進級するためには、46単位(卒業所要単位に算入される単位に限る。)以上修得しなければならない。
 - イ 上記「ア」の単位数を2年を超えて修得した者は、修得した年度の終了後2年以上在学しなければならない。
3. 研究指導の履修方法
 - ア 研究指導は原則として必修科目とする。
 - イ 例外的措置として研究指導を履修しないことが認められた者は、学科科目のうちから別に8単位を履修しなければならない。

[平成 23 年度以前入学者]

①共通科目

区 分		単 位 数	備 考
共通科目	基礎	6 単位以上	
	知の基礎	4 単位以上 } 20 単位以上	
	人間と文化		
	社会と人間		
	自然と環境	4 単位以上	
健康科学	2 単位以上		
外国語科目		12 単位以上	英語 I・英語 II 必修 英語以外の 3 外国語のうちから 1 外国語を選択必修
自由選択 (共通科目の単位数欄 に掲げる単位を超える単位)		14 単位	
計		52 単位	

②学科科目

経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科共通

区 分	単 位 数	備 考
コース基幹科目	24 単位	1. コース基幹科目の 24 単位を超える単位は、コース発展科目の単位に含めることができる。 2. 教職共通科目のうち教育の歴史、教育方法、道徳教育、商業科教育法Ⅰ、商業科教育法Ⅱ、教育相談、総合演習を含めることができる。 3. 3年以上4年未満の在学で卒業する場合は、研究指導 4 単位をコース発展科目に認定する。
コース発展科目 (卒業論文 4 単位を含む)	40 単位	
専門共通科目		
教職共通科目		
研究指導	8 単位	
計	72 単位	
卒業所要単位	124 単位	

(注)

1. コース基幹科目とは、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の基幹科目をいい、コース発展科目とは、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の発展科目をいう。
2. 進級に必要な単位数
 - ア 3年次に進級するためには、46単位(卒業所要単位に算入される単位に限る。)以上修得しなければならない。
 - イ 上記「ア」の単位数を2年を超えて修得した者は、修得した年度の終了後2年以上在学しなければならない。
3. 研究指導の履修方法
 - ア 研究指導は原則として必修科目とする。
 - イ 例外的措置として研究指導を履修しないことが認められた者は、学科科目のうちから別に8単位を履修しなければならない。

Ⅱ.開講科目

1. 平成30年度 開講科目（夜間主コース）

※平成30年度の開講科目は、以下の通りです。

※修正・変更がある場合がありますので、掲示を確認してください。

夜間主コース

(1) 共通科目

ア 基礎科目

系	授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
人間と文化	哲学	2	I・II				非開講
	倫理学	2	I・II	前期	金7	久保田顕二	
	心理学Ⅰ	2	I・II	前期	月6	杉山成	
	心理学Ⅱ	2	I・II				非開講
	教育学	2	I・II				非開講
	日本文学Ⅰ	2	I・II	後期	月6	中村史	
	日本文学Ⅱ	2	I・II				非開講
	外国文学	2	I・II	前期	木6	嘉瀬達男	
	人文科学特別講義	2	I・II	前期	月6	△堀雅彦	
	言語学	2	I・II				非開講
	ことばと文化	2	I・II	前期	月7	李賢峻	
	外国事情	2	II				※1
社会と人間	歴史学Ⅰ	2	I・II				非開講
	歴史学Ⅱ	2	I・II	後期	水7	醍醐龍馬	
	社会思想史Ⅰ	2	I・II	前期	水6	西永亮	
	社会思想史Ⅱ	2	I・II				非開講
	政治学Ⅰ	2	I・II				非開講
	政治学Ⅱ	2	I・II	夏学期		△大場崇代	
	社会学Ⅰ	2	I・II				非開講
	社会学Ⅱ	2	I・II	前期	月6	△森川美生	
	社会科学特別講義	2	I・II	前期	火6	△北原次郎太	
自然と環境	数学Ⅰ	2	I・II	前期	火7	後藤良彰	
	数学Ⅱ	2	I・II				非開講
	物理学Ⅰ	2	I・II				非開講
	物理学Ⅱ	2	I・II	後期	月6	杉之原立史	
	化学Ⅰ	2	I・II	後期	月6	沼田ゆかり	
	化学Ⅱ	2	I・II				非開講
	生物学Ⅰ	2	I・II	前期	木6	片山昇	
	生物学Ⅱ	2	I・II				非開講
	環境科学	2	I・II				非開講

知の基礎	総合科目Ⅰ	2	I	前期	金7	△倉田稔 △佐々木洋 △北村一幸 △笈田裕敏 △庄司俊雄 △鈴木吾郎		
	総合科目Ⅱ	2	I	前期	火7	田島貴裕		
	基礎数学	2	I	後期	火7	赤塚広隆		
	基礎ゼミナール	2	I	前期	水6	赤塚広隆 久保田顕二 二村雅子		
	社会連携実践Ⅰ ※2	2	I				大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ヒップ・リソーターソップ ^o
								b.サービスマーケティング ^o 非開講
							大津晶 外	c.プロダクトマーケティング ^o
社会連携実践Ⅱ ※2	2	I・II				大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ヒップ・リソーターソップ ^o	
							b.サービスマーケティング ^o 非開講	
						大津晶 外	c.プロダクトマーケティング ^o	
健康科学	生活と健康	2	I・II				非開講	
	予防の医学	2	I・II	後期	水6	高橋恭子		
	健康スポーツa	1	I	前期	月6	石崎香理		
	健康スポーツb	1	I	後期	月6	花輪啓一		
	健康スポーツe（水泳）	1	I				非開講	
	健康スポーツf（スキーⅠ）	1	I	後期		中川喜直 △岡野五郎 △吉田充 △星野宏司		
	健康スポーツg（スキーⅡ）	1	II	後期		△塚本未来 △平岡英樹 △瀧澤一騎		

（注）教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

※1 外国事情の単位については、学則第38条の規定に基づく学生の留学における単位互換認定に充てます。

※2 履修方法に注意が必要です。

詳しくは「科目分割および名称変更のある科目についての注意事項」を確認してください。

夜間主コース

(1) 共通科目

イ 外国語科目

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
英語ⅠA	1	I	通年		加奴・ダニエラ 佐々木香織	
英語ⅠB	1	I	通年		羽村貴史 朴スト・マク	
英語ⅠC	1	I	通年		△フリゼン・ケルイ △ハス・アト・リュ-	
英語ⅠD	1	I	通年		外未定	
英語ⅡA1	1	II	通年			
英語ⅡA2	1	II	通年			
英語ⅡB1	1	II	通年			
英語ⅡB2	1	II	通年			
ドイツ語Ⅰ-1	2	I	前期	火6/木7	副島美由紀 △杉浦康則	
ドイツ語Ⅰ-2	2	I	後期	火6/木7	副島美由紀 △杉浦康則	
フランス語Ⅰ-1	2	I	前期	火6/木7	△村山紀明 尾形弘人	
フランス語Ⅰ-2	2	I	後期	火6/木7	△村山紀明 尾形弘人	
中国語Ⅰ-1	2	I	前期	火6/木7	章天明 △加藤眞司	
中国語Ⅰ-2	2	I	後期	火6/木7	章天明 △加藤眞司	

夜間主コース
 (2) 学科科目
 ア 経済学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
基礎経済学	基幹科目	経済学入門	2	I	前期	水7	佐野博之	
		経済理論	2	II	前期	月7	△金盛直茂	
		経済と統計	2	II	後期	金6	寺坂崇宏	
		経済史	2	II	前期	金6	松家仁	
	発展科目	経済思想史	2	III・IV				非開講
応用経済学	基幹科目	応用ミクロ経済学	2	II	前期	火6	中島大輔	
	発展科目	公共政策	2	III・IV				非開講
		金融経済	2	III・IV	後期	月6	澁谷浩	
		国際経済と現代	2	III・IV	前期	木7	柴山千里	
基礎経済学	基幹科目	経済学と現代	2	II	後期	火6	△山梨顕友	
	発展科目	経済書講読Ⅰ	2	III・IV	後期	火7	△山梨顕友	※1
		経済書講読Ⅱ	2	III・IV				非開講
		経済学演習Ⅰ	2	III・IV				非開講
		経済学演習Ⅱ	2	III・IV	前期	月6	△金盛直茂	
		(経済学演習Ⅲ)	2	III・IV				非開講
		(経済学演習Ⅳ)	2	III・IV	後期	火7	△山梨顕友	※1
		社会連携実践Ⅲ	2	II			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ビズ 実インターナショナル
						大津晶 外	b.サービス・ラーニング 非開講	
		卒業研究	4	III				c.プロジェクト・ラーニング 応用
自由科目	☆日本史	2	I				非開講	
	☆外国史	2	I	前期	水5	△吉嶺茂樹	※3	
	☆地理学	2	I				非開講	
	☆法学	2	I	前期	木6	齋藤健一郎 外		
	☆国際法	2	III・IV				非開講	
	研究指導	8	III・IV	通年				
	卒業論文	4	IV	通年			※2	

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 経済書講読Ⅰと経済学演習Ⅳは合同開講となります。

※2 卒業論文を執筆予定の学生は、各自で履修登録を行うこと。

履修登録を行わなかった場合、論文を完成させても単位認定されないことがありますので注意してください。

※3 「外国史」は昼間コースの時間に開講されていますが、60単位を超えて履修することができます。

夜間主コース
 (2) 学科科目
 イ 商学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
商学	基幹科目 市場システム論Ⅰ	2	Ⅱ	前期	火7	伊藤一	
	市場システム論Ⅱ	2	Ⅱ	後期	木6	高宮城朝則	
	発展科目 金融システム論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月6	齋藤一朗	
	金融システム論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	国際市場論	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
経営学	基幹科目 経営学原理	2	Ⅱ	前期	木6	加藤敬太	
	経営管理論	2	Ⅱ	前期	水7	加賀田和弘	
	発展科目 経営史	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火6	高田聡	
	現代企業管理論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	現代企業管理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
会計学	基幹科目 簿記原理	2	Ⅰ	後期	木6	A:市原啓善 B:石川業	
	会計学原理	2	Ⅱ	後期	水7	市原啓善	
	発展科目 財務会計概論	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	月6	△渡辺和夫	
	原価計算概論	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火7	籾本智之	
	管理会計概論	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
発展科目	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ビジネスインターナショナル
							b.サービスラーニング 非開講
						大津晶 外	c.プロジェクトラーニング 応用
	卒業研究	4	Ⅲ				
自由科目	☆英作文Ⅰ	2	Ⅰ	後期	月5	加賀田和弘	※1 ※2
	☆英作文Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
	☆英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅰ	後期	火3	杉本・マコ	
	☆英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ				非開講
	☆英語コミュニケーションⅢ	2	Ⅱ	前期	金3	小林敏彦	
	☆英語コミュニケーションⅣ	2	Ⅱ				非開講
	☆比較文化Ⅰ	2	Ⅰ	前期	火3	杉本・マコ	
	☆比較文化Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
	☆比較文化Ⅲ	2	Ⅱ	後期	月2	佐々木香織	
	☆比較文化Ⅳ	2	Ⅱ				非開講
	☆職業指導	2	Ⅱ	後期	火6	△藤島成行	
	研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ	通年			
	卒業論文	4	Ⅳ	通年			※3

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「英作文Ⅰ」、「英会話・英作文Ⅰ」は昼間コースの時間に関講されていますが、60単位を超えて履修することができません。

※2 平成25年度以降の入学生は「英作文Ⅰ」を、平成24年度以前の入学生は「英会話・英作文Ⅰ」を履修してください。

※3 卒業論文を執筆予定の学生は、各自で履修登録を行うこと。
履修登録を行わなかった場合、論文を完成させても単位認定されないことがありますので注意してください。

夜間主コース

(2) 学科科目

ウ 企業法学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
基礎法	基幹科目	法学	2	I	前期	木6	齋藤健一郎 外	
		憲法Ⅰ	2	Ⅱ	前期	月7	小倉一志	
		民法Ⅰ	2	Ⅱ	後期	火7	竹村壮太郎	
		刑法	2	Ⅱ				非開講
	行政法Ⅰ	2	Ⅱ	後期	水6	齋藤健一郎		
	発展科目	憲法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木7	坂東雄介	
		民法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火6	橋本伸	
		国際法	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
基礎法特講		2	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ				非開講	
企業法	基幹科目	商法Ⅰ	2	Ⅱ	前期	水6	高橋周史	
		商法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	発展科目	(民事手続法)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		経済法	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		知的財産法	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		労働法	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月6	國武英生	
		社会保障法	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		国際経済法	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	金6	小林友彦	
		企業法特講	2	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	夏学期		△町村泰貴	民事手続法 ※1
発展科目	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ビズ 社内タラップ	
						大津晶 外	b.サービス・ラーニング 非開講	
							c.プロフェクト・ラーニング 応用	
	卒業研究	4	Ⅲ					
自由科目	☆日本史	2	I				非開講	
	☆外国史	2	I	前期	水5	△吉嶺茂樹		
	☆地理学	2	I				非開講	
	☆経済学入門	2	I	前期	水7	佐野博之		
	☆経済理論	2	Ⅱ	前期	月7	△金盛直茂		
	☆国際経済と現代	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木7	柴山千里		
研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ	通年					
卒業論文	4	Ⅳ	通年			※2		

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「民事手続法」を修得済みの学生は、「企業法特講」を履修することができません。

※2 卒業論文を執筆予定の学生は、各自で履修登録を行うこと。

履修登録を行わなかった場合、論文を完成させても単位認定されないことがありますので注意してください。

夜間主コース

(2) 学科科目

工 社会情報学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
計画科学	基幹科目 (統計科学)	2	Ⅱ	前期	金6	△大堀隆文	※1
	計画数学	2	Ⅱ	後期	木7	原口和也	
	発展科目 オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	社会計画	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火6	山本充	
	計画科学	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
組織と情報	基幹科目 (経営システム基礎)	2	Ⅱ	後期	金6	平沢尚毅 深田秀実	※1
	発展科目 プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木6	阿部孝太郎	
	情報システム論	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木6	小泉大城 三谷和史	
社会と情報	基幹科目 情報処理基礎	2	Ⅱ	前期	木7	佐藤剛	
	知識科学基礎	2	Ⅱ	後期	月7	芳澤聡	
	発展科目 情報処理	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火6	三浦克宜	
	コンピュータネットワーク論	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	月6	△中山由之	
基幹科目	社会情報入門	2	Ⅰ	後期	金7	大津晶 木村泰知	
	発展科目 社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a. ビジネスインターシップ*
							b. サービスラーニング* 非開講
						大津晶 外	c. プロジェクトラーニング* 応用
卒業研究	4	Ⅲ					
自由科目	☆職業指導	2	Ⅱ	前期	火6	△藤島成行	
研究指導		8	Ⅲ・Ⅳ	通年			
卒業論文		4	Ⅳ	通年			※2

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「統計科学」「経営システム基礎」は、平成28年度以前入学生のみ履修可能です。

※2 卒業論文を執筆予定の学生は、各自で履修登録を行うこと。

履修登録を行わなかった場合、論文を完成させても単位認定されないことがありますので注意してください。

夜間主コース

(2) 学科科目

才 専門共通科目

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
人間と文化論	2	Ⅱ				非開講
現代社会と歴史論	2	Ⅱ				非開講
(社会心理と政治行動)	2	Ⅱ				非開講
自然と科学	2	Ⅱ	後期	水6	後藤良彰	
人間科学論	2	Ⅱ				非開講
(言語文化論)	2	Ⅱ				非開講
研究指導	8	Ⅳ	通年			
卒業論文	4	Ⅳ	通年			

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

昼間コース・夜間主コース共通

(2) 学科科目

力 教職共通科目

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	平成31年度 開講予定
教 職 に 関 す る 科 目	教職論	2	Ⅱ	前期	月6	安宅仁人 外		○
	教育原理 (旧：教育の歴史)	2	Ⅱ	前期	A:木3/B:木6	安宅仁人	A・B	○
	教育心理	2	Ⅰ	前期	金2	△浅村亮彦		○
	教育制度	2	Ⅰ	後期	A:木2/B:木6	安宅仁人	A・B	○
	商業科教育法Ⅰ	2	Ⅱ・Ⅲ				非開講	○
	商業科教育法Ⅱ	2	Ⅱ・Ⅲ				非開講	○
	☆社会科教育法Ⅰ	2	Ⅱ・Ⅲ				非開講	○
	☆社会科教育法Ⅱ	2	Ⅱ・Ⅲ				非開講	○
	☆社会科・公民科教育法Ⅰ	2	Ⅱ・Ⅲ	前期	水2	△堂徳将人		×
	☆社会科・公民科教育法Ⅱ	2	Ⅱ・Ⅲ	後期	金2	△堂徳将人		×
	英語科教育法Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木1	サ-マン・ジ ョン		○
	英語科教育法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木1	サ-マン・ジ ョン		○
	英語科教育法Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	金4	小林敏彦		○
	情報科教育法Ⅰ	2	Ⅱ・Ⅲ	前期	水3	△金子義之		×
	情報科教育法Ⅱ	2	Ⅱ・Ⅲ	後期	水3	△金子義之		×
	道德教育	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3	安宅仁人		○
	教育課程論	2	Ⅱ	前期	A:金4/B:金6	岡部善平	A・B	○
	☆特別活動論	1	Ⅱ	後期	水5	岡部善平外		○
	教育方法	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月5	岡部善平		○
	生徒指導	2	Ⅱ	後期	A:金3/B:金6	岡部善平	A・B	○
教育相談	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	水1	△渡邊誠		○	
事前・事後指導	1	Ⅳ	通年		加奴・タニワ サ-マン・ジ ョン 岡部善平 安宅仁人 外未定		○	
教育実習Ⅰ	2	Ⅳ	通年		加奴・タニワ サ-マン・ジ ョン 岡部善平 安宅仁人 外未定		○	
教育実習Ⅱ	2	Ⅳ	通年		加奴・タニワ サ-マン・ジ ョン 岡部善平 安宅仁人 外未定		○	
教職実践演習(中・高)	2	Ⅳ	後期	月5	岡部善平 外		○	
英 語 専 修	言語学概論	2	Ⅱ				非開講	○
	英語学概論Ⅰ	2	Ⅰ	前期	金2	△大島稔		○
	英語学概論Ⅱ	2	Ⅰ	前期	月5	加奴・タニワ		○
	英語学概論Ⅲ	2	Ⅰ	後期	木3	加奴・タニワ		×
	英語学Ⅰ	2	Ⅱ	前期	金4	山本久雄		×
	英語学Ⅱ	2	Ⅱ				非開講	○
	英文学史Ⅰ	2	Ⅰ	後期	金3	未定		×
	英文学史Ⅱ	2	Ⅱ				非開講	○
	英文学概論Ⅰ	2	Ⅰ	前期	月4	羽村貴史		○
	英文学概論Ⅱ	2	Ⅱ	後期	月4	羽村貴史		×
	英文学Ⅰ	2	Ⅱ	後期	月5	未定		×
	英文学Ⅱ	2	Ⅱ				非開講	○
	その他の科目	情報機器概論	2	Ⅰ	前期	火4	△金子義之	

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) A又はB (a又はb) 等の2つ以上にクラスが分かれている場合は、どれか一つのクラスしか履修できません。

(注) ☆がついている科目は、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 6講目に関講されている教職共通科目は、昼間コースの学生も履修できます。

※1 「言語学概論」(2単位)、「英語学概論Ⅲ」(2単位)は平成25年度以降の入学生のみ履修を認めます。

※2 「言語学概論Ⅰ・Ⅱ」(2単位)、「英会話・英作文Ⅰ・Ⅱ」(2単位)は平成20～24年度入学生のみ履修を認めます。

※3 「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」(2単位)、「比較文化Ⅰ・Ⅱ」(2単位)は、平成23年度以前入学生は商学科発展科目に、平成24年度以降入学生は自由科目に入ります。

国際交流科目

授業科目	単位数	配当基準年次	実施期間	時間割	担当者	備考
グローバルマネジメント入門	2	I	後期	水6	近藤公彦 外未定	
ビジネス経済学Ⅰ	2	I・II	後期	月3/水3	池田真介	秋クォーター
ビジネス経済学Ⅱ	2	I・II	前期	月3/火3	池田真介	春クォーター
実証研究入門	2	II	後期	火2/木3	松本朋哉	秋クォーター
国際経済学	2	II				非開講
グローバルフィールドワークⅠ	2	III・IV	前期		松本朋哉	夏クォーター
グローバルフィールドワークⅡ	2	III・IV	後期		松本朋哉	冬クォーター
日本経済	2	II	前期	木3/金3	松本朋哉	春クォーター
アジア太平洋経済協力	2	III	後期	水2/金3	船津秀樹	秋クォーター
アジア太平洋におけるマーケティング戦略	2	III	前期	月2/水3	王力勇	春クォーター
世界の中の日本企業	2	III	前期	火2/金2	王力勇	春クォーター
日本的経営入門	2	II	後期	未定	王力勇	
グローバルインターンシップⅠ	2	I	通年		船津秀樹 外未定	
グローバルインターンシップⅡ	2	I	通年		船津秀樹 外未定	
グローバルセミナーⅠ	2	I	後期	金5	船津秀樹 小林敏彦 外未定	
グローバルセミナーⅡ	2	II	前期	金5	船津秀樹 小林敏彦 外未定	
グローバルセミナーⅢ	2	III・IV	後期	未定	船津秀樹 松本朋哉 池田真介 小林敏彦 サマ・ツヨ 小林友彦 和田良介 佐々木香織	
グローバルセミナーⅣ	2	III・IV	前期	未定	船津秀樹 松本朋哉 池田真介	
研究論文	2	III・IV	前期	未定	船津秀樹 松本朋哉 池田真介	
外国の大学等に留学して履修した授業科目						

(注) 国際交流科目のうち、本学の学生が上記の科目を履修した場合、別表の授業科目区分に算入する。

別表

授業科目	単位数	本学の学生履修した場合の授業科目区分
ビジネス経済学Ⅰ	2	学科科目(経済学科・発展科目)
ビジネス経済学Ⅱ	2	学科科目(経済学科・発展科目)
実証研究入門	2	学科科目(経済学科・発展科目)
国際経済学	2	学科科目(経済学科・基幹科目)
グローバルフィールドワークⅠ	2	学科科目(経済学科・発展科目)
グローバルフィールドワークⅡ	2	学科科目(経済学科・発展科目)
日本経済	2	学科科目(経済学科・発展科目)
アジア太平洋経済協力	2	学科科目(経済学科・発展科目)
アジア太平洋におけるマーケティング戦略	2	学科科目(商学科・発展科目)
世界の中の日本企業	2	学科科目(商学科・発展科目)
日本的経営入門	2	学科科目(商学科・発展科目)

カリキュラム開講計画（夜間主コース）

(1) 共通科目

系	授業科目	単位数	配当基準年次	開講計画			
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人間と文化	哲学	2	I・II	×	○	×	○
	倫理学	2	I・II	○	×	○	×
	心理学Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	心理学Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	教育学	2	I・II	×	×	×	×
	日本文学Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	日本文学Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	外国文学	2	I・II	○	×	○	×
	人文科学特別講義	2	I・II	○	○	○	○
	言語学	2	I・II	×	○	×	○
	ことばと文化	2	I・II	○	×	未定	未定
	外国事情	2	II				
社会と人間	歴史学Ⅰ	2	I・II	×	○	×	○
	歴史学Ⅱ	2	I・II	○	×	○	×
	社会思想史Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	社会思想史Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	政治学Ⅰ	2	I・II	×	○	×	○
	政治学Ⅱ	2	I・II	○	×	○	×
	社会学Ⅰ	2	I・II	×	○	×	○
	社会学Ⅱ	2	I・II	○	×	○	×
	社会科学特別講義	2	I・II	○	○	○	○
自然と環境	数学Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	数学Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	物理学Ⅰ	2	I・II	×	○	×	○
	物理学Ⅱ	2	I・II	○	×	○	×
	化学Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	化学Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	生物学Ⅰ	2	I・II	○	×	○	×
	生物学Ⅱ	2	I・II	×	○	×	○
	環境科学	2	I・II	×	×	○	×

系	授業科目	単位数	配当基準年次	開講計画			
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
知の基礎	総合科目Ⅰ	2	Ⅰ				
	総合科目Ⅱ	2	Ⅰ				
	基礎数学	2	Ⅰ	○	○	○	○
	基礎ゼミナール	2	Ⅰ	○	○	○	○
	社会連携実践Ⅰ	2	Ⅰ				
	社会連携実践Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ				
健康科学	生活と健康	2	Ⅰ・Ⅱ	×	○	×	○
	予防の医学	2	Ⅰ・Ⅱ	○	×	○	×
	健康スポーツ a	1	Ⅰ	○	○	○	○
	健康スポーツ b	1	Ⅰ	○	○	○	○
	健康スポーツ e (水泳)	1	Ⅰ	×	×	×	×
	健康スポーツ f (スキ-Ⅰ)	1	Ⅰ	○	○	○	○
	健康スポーツ g (スキ-Ⅱ)	1	Ⅱ	○	○	○	○
外国語科目	英語ⅠA	1	Ⅰ	○	○	○	○
	英語ⅠB	1	Ⅰ	○	○	○	○
	英語ⅠC	1	Ⅰ	○	○	○	○
	英語ⅠD	1	Ⅰ	○	○	○	○
	英語ⅡA1	1	Ⅱ	○	○	○	○
	英語ⅡA2	1	Ⅱ	○	○	○	○
	英語ⅡB1	1	Ⅱ	○	○	○	○
	英語ⅡB2	1	Ⅱ	○	○	○	○
	ドイツ語Ⅰ	4	Ⅰ	○	○	○	○
	フランス語Ⅰ	4	Ⅰ	○	○	○	未定
	中国語Ⅰ	4	Ⅰ	○	○	○	○

夜間主コース 4年間 カリキュラム開講計画

(2) 学科科目
ア 経済学科

講座	授業科目		単位数	配当基準年次	開講計画			
					平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
基礎経済学	基幹科目	経済学入門	2	I	○	○	○	○
		経済理論	2	II	○	○	○	○
		経済と統計	2	II	○	○	○	○
		経済史	2	II	○	○	○	○
	科発展	経済思想史	2	III・IV	×	○	×	○
応用経済学	科基幹	応用ミクロ経済学	2	II	○	○	○	○
	科発展	公共政策	2	III・IV	×	○	×	○
		金融経済	2	III・IV	○	×	○	×
	国際経済と現代	2	III・IV	○	×	○	×	
	科基幹	経済学と現代	2	II	○	○	○	○
	科発展	経済書講読 I	2	III・IV	○	×	○	×
		経済書講読 II	2	III・IV	×	○	×	○
		経済学演習 I	2	III・IV	×	○	×	○
		経済学演習 II	2	III・IV	○	×	○	×
		(経済学演習 III)	2	III・IV	×	×	×	×
		(経済学演習 IV)	2	III・IV	○	×	×	×
社会連携実践 III	2	II	○	○	○	○		
卒業研究	4	III	○	○	○	○		
		研究指導	8	III・IV	○	○	○	○
		卒業論文	4	IV	○	○	○	○

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

夜間主コース 4年間 カリキュラム開講計画

イ 商学科

講座	授業科目		単位数	配当基 準年次	開講計画			
					平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
商学	科基 目幹	市場システム論Ⅰ	2	Ⅱ	○	○	○	○
		市場システム論Ⅱ	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展 科目	金融システム論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		金融システム論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		国際市場論	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
経営学	科基 目幹	経営学原理	2	Ⅱ	○	○	○	○
		経営管理論	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展 科目	現代企業管理論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		現代企業管理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		経営史	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
会計学	科基 目幹	簿記原理	2	Ⅰ	○	○	○	○
		会計学原理	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展 科目	財務会計概論	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		原価計算概論	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		管理会計概論	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
科発 目展	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ					
	卒業研究	4	Ⅲ					
		研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ				
		卒業論文	4	Ⅳ				

夜間主コース 4年間 カリキュラム開講計画

ウ 企業法学科

講座	授業科目		単位数	配当基準年次	開講計画			
					平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
基礎法	基幹科目	法学	2	I	○	○	○	○
		憲法Ⅰ	2	Ⅱ	○	○	○	○
		民法Ⅰ	2	Ⅱ	○	○	○	○
		刑法	2	Ⅱ	×	○	○	○
		行政法Ⅰ	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展科目	憲法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		民法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		国際法	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		基礎法特講	2	Ⅲ・Ⅳ	×	×	×	×
企業法	科基幹	商法Ⅰ	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展科目	商法Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		(民事手続法)	2	Ⅲ・Ⅳ	×	×	×	×
		経済法	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	×
		労働法	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		知的財産法	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		社会保障法	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		国際経済法	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		(国際取引法)	2	Ⅲ・Ⅳ	×	×	×	×
企業法特講	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	×	×		
科発展	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ					
	卒業研究	4	Ⅲ					
	研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ	○	○	○	○	
	卒業論文	4	Ⅳ	○	○	○	○	

(注)括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

夜間主コース 4年間 カリキュラム開講計画

エ 社会情報学科

講座	授業科目		単位数	配当基準年次	開講計画			
					平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
計画科学	科基幹	(統計科学)	2	Ⅱ	○	×	×	×
		計画数学	2	Ⅱ	○	○	○	○
	発展科目	オペレーション・リサーチ	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		社会計画	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		計画科学	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
組織と情報	科基幹	(経営システム基礎)	2	Ⅱ	○	×	×	×
	発展科目	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
社会と情報	科基幹	情報処理基礎	2	Ⅱ	○	○	○	×
		知識科学基礎	2	Ⅱ	○	×	○	○
	発展科目	情報処理	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	○	×
		コンピュータネットワーク論	2	Ⅲ・Ⅳ	×	○	×	○
		情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	○	○	○	○
	科基幹	社会情報入門	2	Ⅰ	○	○	○	○
	発展科目	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ	○	○	○	○
		卒業研究	4	Ⅲ				
		研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ	○	○	○	○
		卒業論文	4	Ⅳ	○	○	○	○

(注)括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※平成31年度以降の開講計画は変更になる場合もある

夜間主コース 4年間 カリキュラム開講計画

オ 専門共通科目

授業科目	単位数	配当基準年次	開講計画			
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人間と文化論	2	Ⅱ	×	×	×	○
現代社会と歴史論	2	Ⅱ	×	×	×	○
(社会心理と政治行動)	2	Ⅱ	×	未定	未定	
国際関係論	2	Ⅱ	×	×	×	×
自然と科学	2	Ⅱ	○	×	○	×
人間科学論	2	Ⅱ	×	×	○	×
(言語文化論)	2	Ⅱ	×	○	廃止	廃止
研究指導	8	Ⅲ・Ⅳ	×	×	×	×
卒業論文	4	Ⅳ	×	×	×	×

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

3. 昼間コース科目の履修について

夜間主コースの学生は、昼間コースの共通科目、学科科目（研究指導を除く）を60単位まで履修できます。ただし、教職共通科目については、これを超えて履修することができます。

ただし、昼間、夜間主同時に開講している科目は履修できません。

なお、一般共通科目、企業法学科科目及び社会情報学科科目では、昼間コースの科目を履修するにあたって、次のような例外的措置を取りますので、注意してください。

その他、科目によっては、履修制限をしている科目がありますので、各科目のシラバスの履修上の注意事項に留意してください。

【例外的措置】

●一般共通科目

①共通科目について、次の科目については、科目名が違っていても同一科目とみなしますので、昼夜同時開講している場合は、昼間コースの科目を履修できません。

- ・「人文科学特別講義（夜）」は、年度によって、「宗教学（昼）」または「文化論（昼）」と同一科目とみなします。

平成 30 年度	「人文科学特別講義（夜）」は「宗教学（昼）」と同様の内容となりますので、夜間主コース学生は「宗教学（昼）」を履修することができません。また、「宗教学（昼）」を修得済みの学生は「人文科学特別講義（夜）」を履修できません。
平成 31 年度	「人文科学特別講義（夜）」は「文化論（昼）」と同様の内容となりますので、夜間主コース学生は「文化論（昼）」を履修することができません。また、「文化論（昼）」を修得済みの学生は「人文科学特別講義（夜）」を履修できません。

- ・「社会科学特別講義（夜）」は、年度によって、「科学方法論（昼）」及び「文化人類学（昼）」と同一科目とみなします。

平成 30 年度	「社会科学特別講義（夜）」は「文化人類学」と同様の内容となりますので、夜間主コース学生は「文化人類学（昼）」を履修することができません。また、「文化人類学（昼）」を修得済みの学生は「社会科学特別講義（夜）」を履修できません。
平成 31 年度	「社会科学特別講義（夜）」は「科学方法論（昼）」と同様の内容となりますので、夜間主コース学生は「科学方法論（昼）」を履修することができません。また、「科学方法論（昼）」を修得済みの学生は「社会科学特別講義（夜）」を履修できません。

●企業法学科

①企業法学科科目では、昼・夜間主コースで同一科目が同一年度に開講されていた場合、次のようなケースで昼間コース科目の履修を認めます。

昼間コースの科目が4単位、夜間主コースの科目が2単位で開講されている場合（例えば昼間コース「経済法」が4単位、夜間主コース「経済法」が2単位で開講されていた場合、昼間コース「経済法」4単位の履修を認めます。）

②企業法学科の科目で、次の科目については、科目名が違っていても同一科目とみなしますので、昼夜同時開講している場合は、夜間主コースの科目のほうを履修してください。たとえば、刑法（夜）が開講されれば、刑法Ⅰ（昼）は履修できないということです。（夜間主コースで非開講ならば昼間コースでの履修は可能です。）

- ・「刑法」（夜）と「刑法Ⅰ」（昼）は同一科目とみなす。

- ・「憲法Ⅰ」（夜）と「憲法・基礎Ⅰ」（昼）は同一科目とみなす。
- ・「民法Ⅰ」（夜）と「民法・基礎Ⅰ」（昼）、「民法・基礎Ⅱ」（昼）は同一科目とみなす。

●社会情報学科

①社会情報学科の科目で、次の科目については、科目名が違っていても同一科目とみなしますので、昼夜同時開講している場合は、夜間主コースの科目のほうを履修してください。たとえば、計画数学（夜）が開講されれば、計画数学Ⅰ、Ⅱ（昼）は履修できないということです。（夜間主コースで非開講ならば昼間コースでの履修は可能です。）

- ・「計画数学」（夜）と「計画数学Ⅰ」（昼）、「計画数学Ⅱ」（昼）は同一科目とみなす。
- ・「計画科学」（夜）と「計画科学Ⅰ」（昼）、「計画科学Ⅱ」（昼）は同一科目とみなす。
- ・「社会情報入門」（夜）と「社会情報入門Ⅰ」（昼）、「社会情報入門Ⅱ」（昼）は同一科目とみなす。

②次の社会情報学科の学科科目は、夜間主コースと昼間コースで配当年次が異なります。

科目名	配当年次	
	夜間主コース	昼間コース
オペレーションズ・リサーチ	Ⅲ・Ⅳ	Ⅱ
プロジェクトマネジメント基礎	Ⅲ・Ⅳ	Ⅱ
情報処理	Ⅲ・Ⅳ	Ⅱ
情報処理基礎	Ⅱ	Ⅰ・Ⅱ

これらの科目を、昼間コースで履修する場合は、夜間主コースにおけるその科目の配当年次に従ってください。（もちろん、昼間・夜間主同時に開講されている場合は履修できません。）たとえば、昼間コースの「情報処理」の場合、その配当年次はⅡですが、夜間主コースの同科目の配当年次はⅢ・Ⅳとなっています。したがって、これを履修できるのは3、4年次生のみで、2年次生は履修できません。

4. 平成30年度 開講科目（昼間コース）

※平成30年度の開講科目は、以下の通りです。

※修正・変更がある場合がありますので、掲示を確認してください。

昼間コース

(1) 共通科目

ア 基礎科目

系	授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
人間と文化	哲学	2	I	後期	A:金3/B:金5	久保田顕二	A・B	
	論理学	2	I				非開講	
	倫理学	2	I	前期	水3	久保田顕二		
	宗教学	2	I	前期	月5	△堀雅彦		
	心理学Ⅰ	2	I	前期	A:金3/B:金4	杉山成	A・B	
	心理学Ⅱ	2	I	後期	A:金3/B:金4	杉山成	A・B	
	教育学	2	I				非開講	
	日本文学Ⅰ	2	I	後期	月5	中村史		
	日本文学Ⅱ	2	I	後期	A:金3/B:金4	中村史	A・B	
	外国文学Ⅰ	2	I				非開講	
	外国文学Ⅱ	2	I	前期	月1	△杉村泰教		
	文化論	2	I	前期	月4	△谷川靖郎		
	言語学	2	I	前期	火3	山田久就		
	日本語学	2	I				非開講	
	比較日本文化論	2	I	前期	水2	△山田智久		
	ことばと文化	2	I				非開講	
	外国語コミュニケーションⅠ	外国語コミュニケーションⅠ	2	I	後期	木3	△江口修	a
					前期	水1	山田久就	b
					後期	水3	李賢峻	c
		外国語コミュニケーションⅡ	2	I	後期	月3	△杉浦康則	a
前期					木3	章天明	b	
前期					月4	石井登	c	
外国事情	2	Ⅱ				※1		
社会と人間	科学方法論	2	I				非開講	
	社会科学	2	I	前期	木4	△佐々木邦子		
	歴史学Ⅰ	2	I	前期	水2	醍醐龍馬		
	歴史学Ⅱ	2	I	後期	水3	醍醐龍馬		
	社会思想史Ⅰ	2	I	前期	金4	西永亮		
	社会思想史Ⅱ	2	I	後期	A:月4/B:月5	西永亮	A・B	
	政治学Ⅰ	2	I	前期	金4	△大場崇代		
	政治学Ⅱ	2	I	後期	金4	△大場崇代		
	社会学Ⅰ	2	I	前期	A:水2/B:水3	△森川美生	A・B	
	社会学Ⅱ	2	I	前期	月4	△森川美生		
	文化人類学	2	I	前期	火4	△北原次郎太		
自然と環境	数学Ⅰ	2	I	前期	A:火2/B:水2	後藤良彰	A・B	
	数学Ⅱ	2	I	後期	水2	後藤良彰		
	物理学Ⅰ	2	I	前期	A:月4/B:金4	杉之原立史	A・B	
	物理学Ⅱ	2	I	後期	月4	杉之原立史		
	化学Ⅰ	2	I	前期	月5	沼田ゆかり		
	化学Ⅱ	2	I	後期	火3	沼田ゆかり		
	生物学Ⅰ	2	I	前期	A:木2/B:木3	片山昇	A・B	
	生物学Ⅱ	2	I	後期	木2	片山昇		
	環境科学	2	I	夏季集中		沼田ゆかり △小寺史浩		

系	授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
知(地)の基礎	総合科目Ⅰ	2	Ⅰ	後期	火2	醍醐龍馬	a:小樽学	
				前期	金2	佐山公一 △高橋大洋 △吉田政弘	b:地域とインターネットメディアのリテラシー	
	総合科目Ⅱ	2	Ⅰ	前期	水3	大津晶 田島貴裕		
	総合科目Ⅲ	2	Ⅰ	後期	水3	深田秀実 大津晶 中島大輔 乙政佐吉 岩本尚禧		
	基礎数学	2	Ⅰ	前期・後期	A:火3/B:火3	赤塚広隆	A・B	
	基礎ゼミナール	2	Ⅰ	前期	月3/金5	赤塚広隆 安宅仁人 岡部善平 片山昇 久保田顕二 後藤良彰 醍醐龍馬 高橋恭子 西永亮 沼田ゆかり 天野大輔 船津秀樹 松家仁 加賀田和弘 高橋周史 橋本伸 張博一 片岡駿 三浦克宜 小林敏彦 石井登 山田久就 野口将輝 田島貴裕		
	地域活性化システム論	2	Ⅰ	夏季集中		伊藤一 加賀田和弘 鈴木和宏		
	グローバルズムと地域経済	2	Ⅰ	前期	水1	江頭進		
	地域学	2	Ⅰ	前期	金3	李済民 外		
	社会連携実践Ⅰ ※2	2	Ⅰ				大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ヒューマンインターソフツ
								b.サービスラーニング 非開講
							大津晶 外	c.プロジェクトラーニング
	社会連携実践Ⅱ ※2	2	Ⅰ・Ⅱ				大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ヒューマンインターソフツ
								b.サービスラーニング 非開講
大津晶 外							c.プロジェクトラーニング	

系	授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
健康科学	生活と健康	2	I	前期	火2	石崎香理	
	予防の医学	2	I	前期	A:木2/B:木3	高橋恭子	A・B
	健康スポーツ a	1	I	前期		花輪啓一	
	健康スポーツ b	1	I	後期		中川喜直 石崎香理	
	健康スポーツ c	1	II	前期		△細川賢一	
	健康スポーツ d	1	II	後期		△厚東芳樹 △瀧澤一騎	
	健康スポーツ e (水泳)	1	I				非開講
	健康スポーツ f (スキーⅠ)	1	I	後期		中川喜直 △岡野五郎 △吉田充	
	健康スポーツ g (スキーⅡ)	1	II	後期		△星野宏司 △塚本未来 △平岡英樹 △瀧澤一騎	

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) A又はB (a又はb) 等の2つ以上にクラスが分かれている場合は、どれか一つのクラスしか履修できません。

(注) 健康スポーツで同じアルファベットの科目 (a1とa2等) は、どれか一つのクラスしか履修できません。

※1 外国事情の単位については、学則第38条の規定に基づく学生の留学における単位互換認定に充てます。

※2 履修方法に注意が必要です。

詳しくは「科目分割および名称変更のある科目についての注意事項」を確認してください。

昼間コース

(1) 共通科目

イ 外国語科目

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
英語ⅠA	1	I	通年		加賀・タニエ クランキ・ツヨシ 小林敏彦	
英語ⅠB	1	I	通年		サマツ・ツヨシ 佐々木香織 中津川雅宣	
英語ⅠC	1	I	通年		羽村貴史 杵杵・マーク 山本久雄	
英語ⅠD	1	I	通年		△大島稔 △川内裕子 △ケツ・ヅエミ	
英語ⅡA1/B1	1	Ⅱ	通年		△斉藤京子 △杉村泰教 △鈴木良克	
英語ⅡA2/B2	1	Ⅱ	通年		△ブランクリ・ティエ・マーク △フリーゼン・ケルイ △マーフィー・マーティン	
英語ⅡA3	1	Ⅱ	通年		△マツビ・イソ △カヅ・ス・ヨセフ △パロー・ジエム・ステイブソン	
英語ⅡA4	1	Ⅱ	通年		△イトワズ・シツア・ヅエーン △リムスト・ピーター	
ドイツ語Ⅰ-1	2	I	前期	火1/木1	鈴木将史 副島美由紀	
ドイツ語Ⅰ-2	2	I	後期	火1/木1	△神久聡 △佐藤和枝	
ドイツ語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2	△杉浦康則 △高橋希衣	
ドイツ語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2		
ドイツ語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2/木2		
ドイツ語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	火2/木2		
フランス語Ⅰ-1	2	I	前期	火1/木1	尾形弘人 △江口修	
フランス語Ⅰ-2	2	I	後期	火1/木1	△高橋純 △村山紀明	
フランス語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2	△ヤヤイ・セトリック △ブリュノ・デュボア	
フランス語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2	△小澤卓哉	
フランス語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2/木2		
フランス語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	火2/木2		
中国語Ⅰ-1	2	I	前期	火1/木1	嘉瀬達男 菅天明	
中国語Ⅰ-2	2	I	後期	火1/木1	△胡慧君 △霜鳥かおり	
中国語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2	△谷内哲治 △裴崢	
中国語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2	△楊志剛	
中国語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2		
中国語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	火2		

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
スペイン語Ⅰ-1	2	Ⅰ	前期	火1/木1	石井 登 △018°ス=ハラ	
スペイン語Ⅰ-2	2	Ⅰ	後期	火1/木1		
スペイン語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2		
スペイン語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2		
スペイン語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2		
スペイン語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	木2		
ロシア語Ⅰ-1	2	Ⅰ	前期	火1/木1	山田久就 △A.B.ス°ウ°アツキ-	
ロシア語Ⅰ-2	2	Ⅰ	後期	火1/木1		
ロシア語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2		
ロシア語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2		
ロシア語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2		
ロシア語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	火2		
韓国語Ⅰ-1	2	Ⅰ	前期	火1/木1	李賢峻 △韓然善	
韓国語Ⅰ-2	2	Ⅰ	後期	火1/木1		
韓国語ⅡA-1	2	Ⅱ	前期	火2/木2		
韓国語ⅡA-2	2	Ⅱ	後期	火2/木2		
韓国語ⅡB-1	1	Ⅱ	前期	火2		
韓国語ⅡB-2	1	Ⅱ	後期	火2		

ウ 日本語科目

授業科目	単位数	配当基準年次	実施期間	時間割	担当者	備考
上級日本語Ⅰ	2	Ⅰ	前期	火1/木1	高野寿子	
上級日本語Ⅱ	2	Ⅰ	後期	火1/木1	高野寿子	
上級日本語Ⅲ	2	Ⅱ	前期	火2/木2	高野寿子	
上級日本語Ⅳ	2	Ⅱ	後期	火2/木2	高野寿子	
日本事情Ⅰ	2	Ⅰ				非開講
日本事情Ⅱ	2	Ⅱ				非開講

昼間コース
 (2) 学科科目
 ア 経済学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
基礎経済学	基幹科目	マクロ経済学	4	Ⅱ	後期	月3/木3	山本賢司	
		ミクロ経済学	4	Ⅱ	前期	月3/木3	白田康洋	
		統計学	2	I	前期	金3	劉慶豊	
		経済史	2	Ⅱ	前期	金4	松家仁	
		計量経済学	4	Ⅱ	後期	月2/金4	寺坂崇宏	※1
	発展科目	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火2	中島大輔	大学院「ミクロ経済学Ⅰ」と合同
		現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		(経済分析論)	2	Ⅱ	後期	金3	△黒阪健吾	※2
		数理統計学	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	金2	劉慶豊	大学院「統計学」と合同
		(経済統計学)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	金6	寺坂 崇宏	※2 ※3
		経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ				非開講
		経済学史	2	Ⅲ・Ⅳ	夏季集中		△中澤信彦	
		日本経済史	4	Ⅱ				非開講
		外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	前期	木1/木2	平井進	
外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ				非開講		
応用経済学	基幹科目	国際経済学	2	Ⅱ	前期	水2	船津秀樹	
		発展科目	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	後期	火2/木2	佐野博之
	労働経済学		4	Ⅱ	前期	火3/金1	中村健一	
	産業組織論		4	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	財政学		4	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	金融論		4	Ⅱ	後期	水2/木1	廣瀬健一	
	国際金融と世界経済		4	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	現代ファイナンス理論		4	Ⅱ	後期	月5/金1	和田良介	
	国際貿易理論		2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ				非開講	
基幹科目	基幹科目	経済数学	2	Ⅱ	前期	金5	赤塚広隆	
		(経済学と現代)	2	I	後期	火6	△山梨顕友	※2 夜間主「経済学と現代」と合同
		経済学入門Ⅰ	2	I・Ⅱ	前期	月4	中村健一	
		経済学入門Ⅱ	2	I・Ⅱ	後期	月4	天野大輔	
	発展科目	経済学特別講義	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	水3	和田良介	
		社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			天津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.レヰ 初イタ-ソツフ ^o
							大津晶 外	b.サ-ビ ス-ラ-ニク ^o 非開講
							大津晶 外	c.フ ^o ヲヰ イク-ラ-ニク ^o 応用
		卒業研究	6	Ⅲ				
		自由科目	☆日本史	2	I			
☆外国史	2		I	前期	水5	△吉嶺茂樹		
☆地理学	2		I				非開講	
☆法学	2		I	前期	木6	齋藤健一郎 外		
☆国際法	4		Ⅱ	前期	木1/金3	張博一		
研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	通年					

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) A又はB (a又はb) 等の2つ以上にクラスが分かれている場合は、どれか一つのクラスしか履修できません。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能です。

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 平成28年度以前の入学生については、経済学科発展科目としての参入となります。

※2 「経済分析論」「経済統計学」「経済学と現代」は平成28年度以前の入学生のみ履修可能です。

※3 「経済統計学」「経済学と現代」は夜間主コース科目との合同授業として、6講目に開講されます。

昼間コース
 (2) 学科科目
 イ 商学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
商学	基幹科目	流通システム論Ⅰ	2	I・II	前期	木3	伊藤一	
		流通システム論Ⅱ	2	II	後期	木3	鈴木和宏	
		(社会と金融)	2	II	後期	金4	△大矢繁夫	※1
	発展科目	マーケティング	4	II	前期	月5/火3	近藤公彦	
		貿易論	4	III・IV				非開講
		マーケティング行動論	4	III・IV	前期	火2/木3	高宮城朝則	
		チャネル・マネジメント	4	III・IV				非開講
		国際マーケティング	4	III・IV				非開講
		(地域市場システム論)	4	III・IV				非開講
		保険論	4	III・IV				非開講
		金融市場論	4	III・IV				非開講
		(銀行論)	4	III・IV	前期	月3/月4	△大矢繁夫	※1
		商学特講	2	III・IV	前期	金3	中浜隆外	※2
経営学	基幹科目	経営学原理Ⅰ	2	I・II	前期	木6	加藤敬太	※3
		経営学原理Ⅱ	2	II	前期	木3	加藤敬太	
		経営管理論	4	II	前期	金4/金5	玉井健一	
	発展科目	経営史	4	II	前期	火3/金3	高田聡	
		経営学説史	4	III・IV				非開講
		経営組織論 (組織行動論)	2	III・IV	後期	月2	西村友幸	
		労務管理論	4	III・IV				非開講
		財務管理論	4	III・IV	後期	火2/火3	手島直樹	
		国際経営論	4	III・IV				非開講
		企業と社会 (旧：環境経営論)	4	III・IV	前期	水2/金2	加賀田和弘	
		中小企業論	4	III・IV	後期	金2/金3	林松国	
		経営学特講	2	III・IV	夏季集中		△南知恵子	
		経営戦略論	4	III・IV				非開講
会計学	基幹科目	簿記原理	2	I	後期	木6	A:市原啓善 B:石川業	※3
		応用簿記	2	II	前期	火1	△渡辺和夫	
		経営と会計	2	II	前期	木1	上山晋平	
	発展科目	財務会計論	4	II	後期	火1/金1	石川業	
		原価計算論	4	II	後期	月3/月4	堺昌彦	
		管理会計論	4	III・IV	後期	月5/木3	上山晋平	
		監査論	4	III・IV	前期	月2/火3	坂柳明	
		国際会計論	4	III・IV				非開講
		組織と会計	2	III・IV	前期	金1	乙政佐吉	
		税務会計論	4	III・IV				非開講
会計学特講	2	III・IV	後期	水2	坂柳明 乙政佐吉 石川業 二村雅子 市原啓善 上山晋平			

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
発展科目	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ビジネスインターネット
							b.サービスラーニング 非開講
						大津晶 外	c.プロダクト・ラーニング 応用
	卒業研究	6	Ⅲ				
自由科目	☆英作文Ⅰ	2	Ⅰ	後期	月5	加々又・タニエラ	※4
	☆英作文Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
	☆英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅰ	後期	火3	札スト・マーク	
	☆英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ				非開講
	☆英語コミュニケーションⅢ	2	Ⅱ	前期	金3	小林敏彦	
	☆英語コミュニケーションⅣ	2	Ⅱ				非開講
	☆比較文化Ⅰ	2	Ⅰ	前期	火3	札スト・マーク	
	☆比較文化Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
	☆比較文化Ⅲ	2	Ⅱ	後期	月2	佐々木香織	
	☆比較文化Ⅳ	2	Ⅱ				非開講
	☆職業指導	2	Ⅱ	後期	火6	△藤島成行	
	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	通年			

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) A又はB (a又はb) 等の2つ以上にクラスが分かれている場合は、どれか一つのクラスしか履修できません。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「社会と金融」「銀行論」は平成28年度以前入学生のみ履修可能です。

※2 「商学特講」は「地域市場システム論」を修得済みの学生は履修できません。

※3 「経営学原理Ⅰ」及び「簿記原理」は、昼夜開講科目として6講目が開講されます。

※4 平成25年度以降の入学生は英作文Ⅰを、平成24年度以前の入学生は英会話・英作文Ⅰを履修してください。

昼間コース

(2) 学科科目

ウ 企業法学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考	
基礎法	基幹科目	憲法・基礎Ⅰ	2	I・II	後期	水2	坂東雄介	
		憲法・基礎Ⅱ	2	II	前期	水2	坂東雄介	
		行政法Ⅰ	4	III・IV	前期	水3/木2	石黒匡人	
		民法・基礎Ⅰ	2	I・II	後期	木2	岩本尚禧	
		民法・基礎Ⅱ	2	II	前期	木3	橋本伸	
		刑法Ⅰ	4	II	前期	水4/水5	△竹川 俊也	
		法学	2	I	前期	木6	齋藤健一郎 外	※1
	発展科目	憲法Ⅱ	4	II	後期	月3/月4	小倉一志	
		行政法Ⅱ	4	III・IV	後期	木2/木3	齋藤健一郎	
		租税法	2	III・IV	後期	水3	石黒匡人	
		民法Ⅱ	4	II	後期	火3/金4	岩本尚禧	
		民法Ⅲ	4	III・IV	前期	火1/金5	竹村壮太郎	
		民法Ⅳ	2	III・IV				非開講
		刑法Ⅱ	2	III・IV	後期	火3	△竹川 俊也	
		国際法	4	II	前期	木1/金3	張博一	
		国際機構論	2	II				非開講
		基礎法特講Ⅰ	2	II・III・IV	前期	金4	小林友彦	※2
		基礎法特講Ⅱ	2	II・III・IV	前期	月5	△上田信太郎	刑事訴訟法 ※3
		基礎法特講Ⅲ	2	III・IV				非開講
企業法	基幹科目	商法Ⅰ	4	II	後期	月2/木3	高橋周史	
		商法Ⅱ	4	III・IV	前期	月5/木3	多木誠一郎	
	発展科目	商法Ⅲ	4	III・IV	後期	月3/水2	河森計二	
		(民事手続法)	4	III・IV				非開講
		(倒産処理法)	2	III・IV				非開講
		経済法	4	III・IV	前期	月3/火3	△姜連甲	
		知的財産法	4	III・IV	後期	月5/金3	才原慶道	
		労働法	4	III・IV	前期	月4/水2	國武英生	
		社会保険法	4	III・IV	後期	火2/金2	片桐由喜	
		国際経済法	4	III・IV	前期	金1/金2	小林友彦	
		(国際取引法)	4	III・IV				非開講
企業法特講Ⅰ	2	II・III・IV				非開講		
企業法特講Ⅱ	2	II・III・IV				非開講		
企業法特講Ⅲ	2	III・IV	前期	水5	△山木戸勇一郎	倒産処理法 ※4		
発展科目	社会連携実践Ⅲ	2	II			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ビ`ｼﾞ` ﾞｲﾀｰﾈｯｯﾌﾟ	
							b.ｶｰﾋﾞｽﾞﾗｰﾈｯｯｸﾞ 非開講	
						大津晶 外	c.ﾌﾟ` ﾞｲ` ﺍｲﾄﾞﾗｰﾈｯｯｸﾞ 応用	
	卒業研究	6	III					
自由科目	☆日本史	2	I				非開講	
	☆外国史	2	I	前期	水5	△吉嶺茂樹		
	☆地理学	2	I				非開講	
	☆経済学入門Ⅰ	2	I・II	前期	月4	中村健一		
	☆経済学入門Ⅱ	2	I・II	後期	月4	天野大輔		
☆国際経済学	2	II	前期	水2	船津秀樹			
研究指導	12	III・IV	通年					

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「法学」は、昼夜開講科目として6講目が開講されます。

※2 平成29年度の「企業法特講Ⅱ」を修得済みの学生は、「基礎法特講Ⅰ」の履修をすることはできません。

※3 平成27年度の「基礎法特講Ⅰ（刑事訴訟法）」を修得済みの学生は、「基礎法特講Ⅱ」の履修をすることはできません。

※4 「倒産処理法」を修得済みの学生は、「企業法特講Ⅲ」を履修することができません。

昼間コース

(2) 学科科目

工 社会情報学科

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考		
計画科学	基幹科目	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ	前期	月3	△大堀隆文		
		統計科学	2	Ⅱ	後期	水2	小泉大城		
		計画数学Ⅰ	2	Ⅱ	前期	火3	小泉大城		
		計画数学Ⅱ	2	Ⅱ	後期	火3	片岡駿		
	発展科目	(応用統計)	2	Ⅲ・Ⅳ	夏季集中		△穴澤務	※1	
		社会計画Ⅰ	2	Ⅱ	前期	火1	大津晶	※2	
		社会計画Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木2	大津晶	※2	
		計画科学Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月2	原口和也	※3	
		計画科学Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	月2	原口和也	※3	
		意思決定論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木3	片岡駿	※4	
		意思決定論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木3	片岡駿	※4	
	組織と情報	基幹科目	経営システム基礎	2	Ⅱ	後期	木1	平沢尚毅	
			情報システム管理論	2	Ⅱ	前期	月5	三浦克宜	
		発展科目	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ	後期	月5	平沢尚毅 深田秀実	
組織コミュニケーション論			2	Ⅱ	後期	月4	阿部孝太郎		
デジタルデザイン論			2	Ⅱ	前期	木1	平沢尚毅		
システム戦略論			2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月3	深田秀実		
組織情報論			2	Ⅲ・Ⅳ	後期	水3	阿部孝太郎		
社会情報論			2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火2	出川淳		
情報システム構築論			2	Ⅲ・Ⅳ	後期	金4	三浦克宜		
実践プロジェクトマネジメント			2	Ⅲ・Ⅳ	前期	金3	△山田菊子		
ビジネスシステム論			2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火2	出川淳		
社会と情報	基幹科目	知識科学基礎	2	Ⅱ	後期	月3	木村泰知		
		情報処理	4	Ⅱ	後期	金3/金5	沼澤政信 木村泰知		
	発展科目	情報数理	2	Ⅱ	前期	金3	沼澤政信		
		認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3/金2	佐山公一		
		ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ	前期	水2/水3	加地太一		
		コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ	前期	金2/夏季	三谷和史		
		情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月5	△中山由之		
		応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講	
		応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	金1	佐山公一		

授業科目		単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
基幹科目	社会情報入門Ⅰ	2	Ⅰ	後期	木3	佐山公一 木村泰知	
	社会情報入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	後期	金4	加地太一 大津晶	
	情報処理基礎	2	Ⅰ・Ⅱ	前期	金4	沼澤政信	
発展科目	社会情報特講Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	社会情報特講Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
	社会情報特講Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	月4	△大堀隆文	
	社会連携実践Ⅲ	2	Ⅱ			大津晶 柴山千里 伊藤一 多木誠一郎 三谷和史	a.ヒューマンインターソフツ
						大津晶 外	b.サバーブス・ラーニング 非開講 c.プロダクト・ラーニング 応用
卒業研究	6	Ⅲ					
自由科目	☆職業指導	2	Ⅱ	前期	火6	△藤島成行	
	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	通年			

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 自由科目は教員免許状を修得するための科目で、平成24年度以降の入学生のみ履修可能

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

※1 「応用統計」は平成28年度以前入学生のみ履修可能です。

※2 「社会計画」を修得済みの学生は、「社会計画Ⅰ」「社会計画Ⅱ」を履修することができません。

※3 「計画科学」を修得済みの学生は、「計画科学Ⅰ」「計画科学Ⅱ」を履修することができません。

※4 「意思決定論」を修得済みの学生は、「意思決定論Ⅰ」「意思決定論Ⅱ」を履修することができません。

昼間コース

(2) 学科科目
才 専門共通科目

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
現代哲学論	2	Ⅱ				非開講
現代心理学	2	Ⅱ				非開講
文学と人間	2	Ⅱ	後期	水3	中村史	
現代思想	2	Ⅱ				非開講
現代の社会	2	Ⅱ				非開講
歴史と社会	2	Ⅱ				非開講
(政治心理学)	2	Ⅱ				非開講
(国際関係論)	2	Ⅱ				非開講
(環境の分析化学Ⅰ)						非開講
現代の化学 (旧：環境の分析化学Ⅱ)	2	Ⅱ				非開講
自然と物理学	2	Ⅱ				非開講
現代の生物学 (旧：食糧生産と環境)	2	Ⅱ	後期	金2	片山昇	
現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ				非開講
現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
(現代の数学Ⅲ)	2	Ⅱ				非開講
(現代の数学Ⅳ)	2	Ⅱ				非開講
人間科学論	2	Ⅱ	後期	水3	中川喜直	
国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	前期	水3	△高橋純	a
			後期	月5	李賢峻	b
				木1	石井登	c
国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	後期	水3	副島美由紀	
英語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(ドイツ語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(フランス語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(中国語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(スペイン語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(ロシア語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(朝鮮語上級Ⅰ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
英語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(ドイツ語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(フランス語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(中国語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(スペイン語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(ロシア語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講
(朝鮮語上級Ⅱ)	2	Ⅲ・Ⅳ				非開講

授業科目	単位数	配当年次	実施期間	時間割	担当者	備考
英語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	月3	佐々木香織	
(ドイツ語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火3	副島美由紀	
(フランス語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木3	尾形弘人	
(中国語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火3	嘉瀬達男	
(スペイン語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火3	石井登	
(ロシア語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木3	山田久就	
(朝鮮語上級Ⅲ)	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火3	李賢峻	
英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	火1	サマツ・ツヨシ	
(ドイツ語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3	副島美由紀	
(フランス語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	水3	△高橋純	
(中国語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3	嘉瀬達男	
(スペイン語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3	石井登	
(ロシア語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木3	山田久就	
(朝鮮語上級Ⅳ)	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	火3	李賢峻	
ビジネス英語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	前期	木2	クワキ・シヨウ	
ビジネス英語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	後期	木2	クワキ・シヨウ	
英語学特講Ⅰ	2	Ⅱ	後期	金2	山本久雄	
英語学特講Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
英文学特講Ⅰ	2	Ⅱ	後期	月1	△杉村泰教	
英文学特講Ⅱ	2	Ⅱ				非開講
アジア・オセアニア事情	2	Ⅰ			船津秀樹 穴沢眞 鈴木将史 プラート・カロラス 小林敏彦 松本朋哉 小林友彦 池田真介 外未定	
ヨーロッパ事情	2	Ⅱ・Ⅲ				
アメリカ事情	2	Ⅱ・Ⅲ				
研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	通年			

(注) 教員名の前の△は、非常勤講師であることを示しています。

(注) 括弧書きとなっている授業科目は学則上廃止された科目です。

5.科目の新設・廃止・統合、配当年次・単位数・科目区分・名称変更等がある科目について

○平成 27 年度からの変更について

【共通科目】

平成 27 年度より「総合科目 I」は、地域に関する科目の充実を図ることを目的に、以下のとおり科目分割及び名称変更が行われました。科目履修の際に以下の点に注意してください。

平成 27 年度以降入学生			平成 26 年度以前入学生		
科目名	単位数	配当年次	科目名	単位数	配当年次
総合科目 I	2	I	総合科目 I	2	I
地域活性化システム論	2	I			
グローバリズムと地域経済	2	I			

※履修上の注意

1. 平成 26 年度以前入学生について

- (1) 「総合科目 I」を既に修得済みの学生は、「地域活性化システム論」及び「グローバリズムと地域経済」を履修できません。
- (2) 「総合科目 I」を全く修得していない学生は、「総合科目 I」、「地域活性化システム論」及び「グローバリズムと地域経済」のうち、いずれか 1 科目を履修できます。

2. 平成 27 年度以降入学生について

「総合科目 I」、「地域活性化システム論」及び「グローバリズムと地域経済」のいずれの科目も履修できます。

○平成 28 年度からの変更について

【共通科目】

平成 28 年度より「インターンシップ」と「地域連携キャリア開発」は、キャリア教育科目間の連携をはかり、効果的、効率的にキャリア教育を実施するための体制整備をするとともに、インターンシップの多様化への対応を図ることを目的に、科目分割および名称変更が行われました。入学年次により科目区分・単位数・配当年次が異なりますので、注意してください。なお、履修方法は、掲示及びオリエンテーションにより通知します。

平成 28 年度以降入学生				平成 27 年度入学生				平成 26 年度入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
社会連携 実践 I	共通科目 (知(地)の基礎)	2	I	社会連携 実践 I	各学科 発展科目	2	II	地域連携 キャリア開発	各学科 発展科目	4	II
社会連携 実践 II	共通科目 (知(地)の基礎)	2	I・II	社会連携 実践 II	各学科 発展科目	2	III・IV	インターン シップ	各学科 発展科目	2	III・IV
社会連携 実践 III	各学科 発展科目	2	II	社会連携 実践 III	各学科 発展科目	2	III・IV				

【学科科目】

平成 28 年度から「組織行動論」は、「経営組織論」に名称変更となりました。平成 27 年度以前入学生で「組織行動論」の単位を修得済みの学生は、「経営組織論」を履修することはできません。

平成 28 年度以降入学生				平成 27 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
経営組織論	商学科 発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	組織行動論	商学科 発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ

○平成 29 年度からの変更について

【共通科目】

「言語コミュニケーション論」は、「ことばと文化」に名称変更となりました。平成 28 年度以前入学生で、「言語コミュニケーション論」を修得済みの学生は、「ことばと文化」を履修できません。

平成 29 年度以降入学生				平成 28 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
ことばと文化	基礎科目 (人間と文化)	2	I	言語コミュニケーション論	基礎科目 (人間と文化)	2	I

【学科科目】

配当年次の変更

平成 29 年度以降入学生				平成 28 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
統計学	経済学科 基幹科目	2	<u>Ⅰ・Ⅱ</u>	統計学	経済学科 基幹科目	2	<u>Ⅱ</u>
現代経済理論Ⅰ	経済学科 発展科目	2	<u>Ⅲ・Ⅳ</u>	現代経済理論Ⅰ	経済学科 発展科目	2	<u>Ⅱ</u>
数理統計学	経済学科 発展科目	4	<u>Ⅲ・Ⅳ</u>	数理統計学	経済学科 発展科目	4	<u>Ⅱ</u>

単位数の変更

以下の科目については、平成 29 年度以降 2 単位で開講

科目名	科目区分	単位数	配当年次
国際貿易理論	経済学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ
租税法	企業法学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ
国際機構論	企業法学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ

科目区分の変更

平成 29 年度以降入学生				平成 28 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
計量経済学	経済学科 基幹科目	4	Ⅱ	計量経済学	経済学科 発展科目	4	Ⅱ

平成 28 年度以前の入学生が平成 29 年度以降に単位修得した場合、「経済学科発展科目」への算入となります。

科目の統合・名称変更

平成 29 年度以降入学生				平成 28 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
現代の化学	専門共通科目	2	Ⅱ	環境の分析化学Ⅰ	専門共通科目	2	Ⅱ
				環境の分析化学Ⅱ	専門共通科目	2	Ⅱ
外国語上級Ⅰ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅰ フランス語上級Ⅰ 中国語上級Ⅰ スペイン語上級Ⅰ ロシア語上級Ⅰ 朝鮮語上級Ⅰ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ
外国語上級Ⅱ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅱ フランス語上級Ⅱ 中国語上級Ⅱ スペイン語上級Ⅱ ロシア語上級Ⅱ 朝鮮語上級Ⅱ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ
外国語上級Ⅲ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅲ フランス語上級Ⅲ 中国語上級Ⅲ スペイン語上級Ⅲ ロシア語上級Ⅲ 朝鮮語上級Ⅲ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ
外国語上級Ⅳ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅳ フランス語上級Ⅳ 中国語上級Ⅳ スペイン語上級Ⅳ ロシア語上級Ⅳ 朝鮮語上級Ⅳ	専門共通科目	2	Ⅲ・Ⅳ

※平成 28 年度以前入学生で右記科目のいずれかを修得済みの場合、平成 29 年度以降に開講の対応する科目の履修はできません。科目対応表も併せて確認すること。

科目の廃止

以下の科目は、平成 28 年度を以て廃止となりました。数年間は、経過措置として開講される場合がありますので、計画的に履修してください。平成 29 年度以降の入学生は、下記の科目を履修できませんので、注意してください。

●昼間コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	開講予定		
				H30	H31	H32
経済分析論	経済学科発展科目	4	Ⅱ	○	×	×
経済統計学	経済学科発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	○	×	×
経済学と現代	経済学科基幹科目	2	Ⅰ	○	×	×
社会と金融	商学科基幹科目	2	Ⅱ	○	○	×
地域市場システム論	商学科発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	×(※1)	未定	×
銀行論	商学科発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	○	×	×
応用統計	社会情報学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	×

※1 平成30年度「地域市場システム論」は「商学特講」として開講します。

●夜間主コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	開講予定		
				H30	H31	H32
経済学演習Ⅲ	経済学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	×	×	×
経済学演習Ⅳ	経済学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	○	×	×
統計科学	社会情報学科基幹科目	2	Ⅱ	○	×	×
経営システム基礎	社会情報学科基幹科目	2	Ⅱ	○	×	×
社会心理と政治行動	専門共通科目	2	Ⅱ	×	未定	未定
言語文化論	専門共通科目	2	Ⅱ	×	○	×

科目の新設

科目名	科目区分	単位数	配当年次	備考
経営戦略論	商学科 発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	平成28年度以前の入学生も履修可能です。

○平成30年度からの変更について

【共通科目】

「朝鮮語」は、以下の通り名称変更が行われました。平成29年度以前入学生で、「朝鮮語Ⅰ」「朝鮮語Ⅱ」を修得済みの学生は、「韓国語Ⅰ」「韓国語Ⅱ」を履修できません。

平成30年度以降入学生				平成29年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
韓国語Ⅰ-1	外国語科目	2	Ⅰ	朝鮮語Ⅰ-1	外国語科目	2	Ⅰ
韓国語Ⅰ-1		2	Ⅰ	朝鮮語Ⅰ-1		2	Ⅰ
韓国語ⅡA-1		2	Ⅱ	朝鮮語ⅡA-1		2	Ⅱ
韓国語ⅡA-2		2	Ⅱ	朝鮮語ⅡA-2		2	Ⅱ
韓国語ⅡB-1		1	Ⅱ	朝鮮語ⅡB-1		1	Ⅱ
韓国語ⅡB-2		1	Ⅱ	朝鮮語ⅡB-2		1	Ⅱ

【学科科目】

配当年次の変更

平成 30 年度以降入学生				平成 29 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
統計学	経済学科 基幹科目	2	<u>I</u>	統計学	経済学科 基幹科目	2	<u>I・II</u>
基礎法特講 I	企業法学科 発展科目	2	<u>II・III・IV</u>	基礎法特講 I	企業法学科 発展科目	2	<u>III・IV</u>
基礎法特講 II	企業法学科 発展科目	2	<u>II・III・IV</u>	基礎法特講 II	企業法学科 発展科目	2	<u>III・IV</u>
企業法特講 I	企業法学科 発展科目	2	<u>II・III・IV</u>	企業法特講 I	企業法学科 発展科目	2	<u>III・IV</u>
企業法特講 II	企業法学科 発展科目	2	<u>II・III・IV</u>	企業法特講 II	企業法学科 発展科目	2	<u>III・IV</u>

※「基礎法特講 I」「基礎法特講 II」「企業法特講 I」「企業法特講 II」は、平成 30 年度から 2 年次以上の学生が履修可能です。

科目の名称変更

平成 30 年度から「環境経営論」「食糧生産と環境」「教育の歴史」は、それぞれ「企業と社会」「現代の生物学」「教育原理」に名称変更となりました。平成 29 年度以前入学生で「環境経営論」「食糧生産と環境」「教育の歴史」の単位を修得済みの学生は、「企業と社会」「現代の生物学」「教育原理」を履修することはできません。

平成 30 年度以降入学生				平成 29 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
企業と社会	商学科 発展科目	4	III・IV	環境経営論	商学科 発展科目	4	III・IV
現代の生物学	専門共通科目	2	II	食糧生産と環境	専門共通科目	2	II
教育原理	教職共通科目	2	II	教育の歴史	教職共通科目	2	II

科目の分割

平成 30 年度以降入学生				平成 29 年度以前入学生			
科目名	科目区分	単位数	配当年次	科目名	科目区分	単位数	配当年次
社会計画 I	社会情報学科 発展科目	2	II	社会計画	社会情報学科 発展科目	4	III・IV
社会計画 II	社会情報学科 発展科目	2	III・IV				
計画科学 I	社会情報学科 発展科目	2	III・IV	計画科学	社会情報学科 発展科目	4	III・IV
計画科学 II	社会情報学科 発展科目	2	III・IV				

意思決定論Ⅰ	社会情報学科 発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	社会情報学科 発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ
意思決定論Ⅱ	社会情報学科 発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ				

※社会計画Ⅰについては、平成29年度入学生から履修可能です。

科目の廃止

以下の科目は、平成29年度を以て廃止となりました。数年間は、経過措置として開講される場合がありますので、計画的に履修してください。平成30年度以降の入学生は、下記の科目を履修できませんので、注意してください。

●昼間コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	開講予定		
				H30	H31	H32
民事手続法	企業法学科発展科目	4	Ⅱ	×	未定	未定
倒産処理法	企業法学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	×(※1)	未定	未定
国際取引法	企業法学科発展科目	4	Ⅲ・Ⅳ	×	未定	未定
政治心理学	専門共通科目	2	Ⅱ	×	未定	未定
国際関係論	専門共通科目	2	Ⅱ	—	—	—
現代の数学Ⅲ	専門共通科目	2	Ⅱ	×	未定	未定
現代の数学Ⅳ	専門共通科目	2	Ⅱ	×	未定	未定

※1 平成30年度「倒産処理法」は「企業法特講Ⅲ」として開講します。

●夜間主コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	開講予定		
				H30	H31	H32
民事手続法	コース発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	×(※1)	未定	未定
国際取引法	コース発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	×	未定	未定
国際関係論	専門共通科目	2	Ⅱ	—	—	—

※1 平成30年度「民事手続法」は「企業法特講」として開講します。

科目区分の新設

以下の科目は、平成30年度から新設された科目です。

●昼間コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	備考
基礎法特講Ⅲ	企業法学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	平成29年度以前の入学生も履修可能です。
企業法特講Ⅲ	企業法学科発展科目	2	Ⅲ・Ⅳ	

●夜間主コース科目

科目名	科目区分	単位数	配当年次	備考
基礎法特講	コース発展科目	2	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	平成29年度以前の入学生も履修可能です。
企業法特講	コース発展科目	2	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	

3. 科目対応表 (昼間コース) について

ア 基礎科目、共通科目、一般教育科目等の科目対応

系	29～30年度入学者			系	28年度入学者			系	27年度入学者			系	18～26年度以前入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
人間と文化	哲学	2	I	人間と文化	哲学	2	I	人間と文化	哲学	2	I	人間と文化	哲学	2	I
	論理学	2	I		論理学	2	I		論理学	2	I		論理学	2	I
	倫理学	2	I		倫理学	2	I		倫理学	2	I		倫理学	2	I
	宗教学	2	I		宗教学	2	I		宗教学	2	I		宗教学	2	I
	心理学Ⅰ	2	I		心理学Ⅰ	2	I		心理学Ⅰ	2	I		心理学Ⅰ	2	I
	心理学Ⅱ	2	I		心理学Ⅱ	2	I		心理学Ⅱ	2	I		心理学Ⅱ	2	I
	教育学	2	I		教育学	2	I		教育学	2	I		教育学	2	I
	日本文学Ⅰ	2	I		日本文学Ⅰ	2	I		日本文学Ⅰ	2	I		日本文学Ⅰ	2	I
	日本文学Ⅱ	2	I		日本文学Ⅱ	2	I		日本文学Ⅱ	2	I		日本文学Ⅱ	2	I
	外国文学Ⅰ	2	I		外国文学Ⅰ	2	I		外国文学Ⅰ	2	I		外国文学Ⅰ	2	I
	外国文学Ⅱ	2	I		外国文学Ⅱ	2	I		外国文学Ⅱ	2	I		外国文学Ⅱ	2	I
	文化論	2	I		文化論	2	I		文化論	2	I		文化論	2	I
	言語学	2	I		言語学	2	I		言語学	2	I		言語学	2	I
	日本語学	2	I		日本語学	2	I		日本語学	2	I		日本語学	2	I
	比較日本文化論	2	I		比較日本文化論	2	I		比較日本文化論	2	I		比較日本文化論	2	I
	ことばと文化	2	I		言語コミュニケーション論	2	I		言語コミュニケーション論	2	I		言語コミュニケーション論	2	I
外国語コミュニケーションⅠ	2	I	外国語コミュニケーションⅠ	2	I	外国語コミュニケーションⅠ	2	I	外国語コミュニケーションⅠ	2	I				
外国語コミュニケーションⅡ	2	I	外国語コミュニケーションⅡ	2	I	外国語コミュニケーションⅡ	2	I	外国語コミュニケーションⅡ	2	I				
外国事情	2	II	外国事情	2	II	外国事情	2	II	外国事情	2	II				
社会と人間	科学方法論	2	I	社会と人間	科学方法論	2	I	社会と人間	科学方法論	2	I	社会と人間	科学方法論	2	I
	社会科学	2	I		社会科学	2	I		社会科学	2	I		社会科学	2	I
	歴史学Ⅰ	2	I		歴史学Ⅰ	2	I		歴史学Ⅰ	2	I		歴史学Ⅰ	2	I
	歴史学Ⅱ	2	I		歴史学Ⅱ	2	I		歴史学Ⅱ	2	I		歴史学Ⅱ	2	I
	社会思想史Ⅰ	2	I		社会思想史Ⅰ	2	I		社会思想史Ⅰ	2	I		社会思想史Ⅰ	2	I
	社会思想史Ⅱ	2	I		社会思想史Ⅱ	2	I		社会思想史Ⅱ	2	I		社会思想史Ⅱ	2	I
	政治学Ⅰ	2	I		政治学Ⅰ	2	I		政治学Ⅰ	2	I		政治学Ⅰ	2	I
	政治学Ⅱ	2	I		政治学Ⅱ	2	I		政治学Ⅱ	2	I		政治学Ⅱ	2	I
	社会学Ⅰ	2	I		社会学Ⅰ	2	I		社会学Ⅰ	2	I		社会学Ⅰ	2	I
	社会学Ⅱ	2	I		社会学Ⅱ	2	I		社会学Ⅱ	2	I		社会学Ⅱ	2	I
文化人類学	2	I	文化人類学	2	I	文化人類学	2	I	文化人類学	2	I				
自然と環境	数学Ⅰ	2	I	自然と環境	数学Ⅰ	2	I	自然と環境	数学Ⅰ	2	I	自然と環境	数学Ⅰ	2	I
	数学Ⅱ	2	I		数学Ⅱ	2	I		数学Ⅱ	2	I		数学Ⅱ	2	I
	物理学Ⅰ	2	I		物理学Ⅰ	2	I		物理学Ⅰ	2	I		物理学Ⅰ	2	I
	物理学Ⅱ	2	I		物理学Ⅱ	2	I		物理学Ⅱ	2	I		物理学Ⅱ	2	I

ア 基礎科目、共通科目、一般教育科目等の科目対応

系	29～30年度入学者			系	28年度入学者			系	27年度入学者			系	18～26年度以前入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
自然と環境	化学Ⅰ	2	I	自然と環境	化学Ⅰ	2	I	自然と環境	化学Ⅰ	2	I	自然と環境	化学Ⅰ	2	I
	化学Ⅱ	2	I		化学Ⅱ	2	I		化学Ⅱ	2	I		化学Ⅱ	2	I
	生物学Ⅰ	2	I		生物学Ⅰ	2	I		生物学Ⅰ	2	I		生物学Ⅰ	2	I
	生物学Ⅱ	2	I		生物学Ⅱ	2	I		生物学Ⅱ	2	I		生物学Ⅱ	2	I
	環境科学	2	I		環境科学	2	I		環境科学	2	I		環境科学	2	I
知(地)の基礎	総合科目Ⅰ	2	I	知(地)の基礎	総合科目Ⅰ	2	I	知(地)の基礎	総合科目Ⅰ	2	I	知の基礎	総合科目Ⅰ	2	I
	地域活性化システム論	2	I		地域活性化システム論	2	I		地域活性化システム論	2	I				
	グローバリズムと地域経済	2	I		グローバリズムと地域経済	2	I		グローバリズムと地域経済	2	I				
	総合科目Ⅱ	2	I		総合科目Ⅱ	2	I		総合科目Ⅱ	2	I		総合科目Ⅱ	2	I
	総合科目Ⅲ	2	I		総合科目Ⅲ	2	I		総合科目Ⅲ	2	I		総合科目Ⅲ	2	I
	基礎数学	2	I		基礎数学	2	I		基礎数学	2	I		基礎数学	2	I
	基礎ゼミナール	2	I		基礎ゼミナール	2	I		基礎ゼミナール	2	I		基礎ゼミナール	2	I
	地域学	2	I		地域学	2	I		地域学	2	I		(地域学)	2	I
	社会連携実践Ⅰ	1・2	I		(社会連携実践Ⅰ)	1・2	I		(社会連携実践Ⅰ)	1・2	I				
	社会連携実践Ⅱ	2	I・II		社会連携実践Ⅱ	2	I・II		(社会連携実践Ⅱ)	2	I・II				
健康科学	生活と健康	2	I	健康科学	生活と健康	2	I	健康科学	生活と健康	2	I	健康科学	生活と健康	2	I
	予防の医学	2	I		予防の医学	2	I		予防の医学	2	I		予防の医学	2	I
	健康スポーツa	1	I		健康スポーツa	1	I		健康スポーツa	1	I		健康スポーツa	1	I
	健康スポーツb	1	I		健康スポーツb	1	I		健康スポーツb	1	I		健康スポーツb	1	I
	健康スポーツc	1	II		健康スポーツc	1	II		健康スポーツc	1	II		健康スポーツc	1	II
	健康スポーツd	1	II		健康スポーツd	1	II		健康スポーツd	1	II		健康スポーツd	1	II
	健康スポーツe (水泳)	1	I		健康スポーツe (水泳)	1	I		健康スポーツe (水泳)	1	I		健康スポーツe (水泳)	1	I
	健康スポーツf (スキーⅠ)	1	I		健康スポーツf (スキーⅠ)	1	I		健康スポーツf (スキーⅠ)	1	I		健康スポーツf (スキーⅠ)	1	I
	健康スポーツg (スキーⅡ)	1	II		健康スポーツg (スキーⅡ)	1	II		健康スポーツg (スキーⅡ)	1	II		健康スポーツg (スキーⅡ)	1	II

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

イ 外国語科目

系	30年度入学者			系	24～29年度入学者			系	20～23年度入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
英語	英語1A	1	I	英語	英語1A	1	I	英語	英語1A	1	I
	英語1B	1	I		英語1B	1	I		英語1B	1	I
	英語1C	1	I		英語1C	1	I		英語1C	1	I
	英語1D	1	I		英語1D	1	I		英語1D	1	I
	英語11A1/11B1	1	II		英語11A1/11B1	1	II		英語11A1	1	II
	英語11A2/11B2	1	II		英語11A2/11B2	1	II		英語11A2	1	II
	英語11A3	1	II		英語11A3	1	II		英語11A3	1	II
	英語11A4	1	II		英語11A4	1	II		英語11A4	1	II
	英語11A1/11B1	1	II		英語11A1/11B1	1	II		英語11B1	1	II
英語11A2/11B2	1	II	英語11A2/11B2	1	II	英語11B2	1	II			

注(1)履修の手引きの「英語の履修方法」の部分をよく確認すること。

系	30年度入学者			系	25～29年度入学者			系	24年度以前入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
英語以外の外国語	ドイツ語1-1	2	I	英語以外の外国語	ドイツ語1-1	2	I	英語以外の外国語	ドイツ語I	4	I
	ドイツ語1-2	2	I		ドイツ語1-2	2	I		フランス語I	4	I
	フランス語1-1	2	I		フランス語1-1	2	I		中国語I	4	I
	フランス語1-2	2	I		フランス語1-2	2	I		スペイン語I	4	I
	中国語1-1	2	I		中国語1-1	2	I		ロシア語I	4	I
	中国語1-2	2	I		中国語1-2	2	I		朝鮮語I	4	I
	スペイン語1-1	2	I		スペイン語1-1	2	I				
	スペイン語1-2	2	I		スペイン語1-2	2	I				
	ロシア語1-1	2	I		ロシア語1-1	2	I				
	ロシア語1-2	2	I		ロシア語1-2	2	I				
	韓国語1-1	2	I		朝鮮語1-1	2	I				
	韓国語1-2	2	I		朝鮮語1-2	2	I				

系	30年度入学者			系	25～29年度入学者			系	24年度以前入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
英語以外の外国語	ドイツ語IIA-1	2	II	英語以外の外国語	ドイツ語IIA-1	2	II	英語以外の外国語	ドイツ語IIA	4	II
	ドイツ語IIA-2	2	II		ドイツ語IIA-2	2	II		ドイツ語IIB	2	II
	ドイツ語IIB-1	1	II		ドイツ語IIB-1	1	II		フランス語IIA	4	II
	ドイツ語IIB-2	1	II		ドイツ語IIB-2	1	II		フランス語IIB	2	II
	フランス語IIA-1	2	II		フランス語IIA-1	2	II		中国語IIA	4	II
	フランス語IIA-2	2	II		フランス語IIA-2	2	II		中国語IIB	2	II
	フランス語IIB-1	1	II		フランス語IIB-1	1	II		スペイン語IIA	4	II
	フランス語IIB-2	1	II		フランス語IIB-2	1	II		スペイン語IIB	2	II
	中国語IIA-1	2	II		中国語IIA-1	2	II		ロシア語IIA	4	II
	中国語IIA-2	2	II		中国語IIA-2	2	II		ロシア語IIB	2	II
	中国語IIB-1	1	II		中国語IIB-1	1	II		朝鮮語IIA	4	II
	中国語IIB-2	1	II		中国語IIB-2	1	II		朝鮮語IIB	2	II
	スペイン語IIA-1	2	II		スペイン語IIA-1	2	II				
	スペイン語IIA-2	2	II		スペイン語IIA-2	2	II				
	スペイン語IIB-1	1	II		スペイン語IIB-1	1	II				
	スペイン語IIB-2	1	II		スペイン語IIB-2	1	II				
	ロシア語IIA-1	2	II		ロシア語IIA-1	2	II				
	ロシア語IIA-2	2	II		ロシア語IIA-2	2	II				
	ロシア語IIB-1	1	II		ロシア語IIB-1	1	II				
	ロシア語IIB-2	1	II		ロシア語IIB-2	1	II				
韓国語IIA-1	2	II	朝鮮語IIA-1	2	II						
韓国語IIA-2	2	II	朝鮮語IIA-2	2	II						
韓国語IIB-1	1	II	朝鮮語IIB-1	1	II						
韓国語IIB-2	1	II	朝鮮語IIB-2	1	II						

注(1)履修の手引きの「英語以外の外国語科目の履修方法」の部分をよく確認すること。

表2 学科科目の科目対応

ア 経済学科

講座	30年度入学者			講座	29年度入学者			講座	27～28年度入学者			講座	17～26年度入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
基礎経済学	マクロ経済学	4	Ⅱ	マクロ経済学	4	Ⅱ	マクロ経済学	4	Ⅱ	マクロ経済学	4	Ⅱ	マクロ経済学	4	Ⅱ
	ミクロ経済学	4	Ⅱ	ミクロ経済学	4	Ⅱ	ミクロ経済学	4	Ⅱ	ミクロ経済学	4	Ⅱ	ミクロ経済学	4	Ⅱ
							経済分析論	4	Ⅱ	経済分析論	4	Ⅱ	経済分析論	4	Ⅱ
	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅱ	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅱ	現代経済理論Ⅰ	2	Ⅱ
	現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	現代経済理論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ
	統計学	2	Ⅰ	統計学	2	Ⅰ・Ⅱ	統計学	2	Ⅱ	統計学	2	Ⅱ	統計学	2	Ⅱ
	数理統計学	2	Ⅲ・Ⅳ	数理統計学	4	Ⅲ・Ⅳ	数理統計学	4	Ⅱ	数理統計学	4	Ⅱ	数理統計学	4	Ⅱ
							経済統計学	4	Ⅲ・Ⅳ	経済統計学	4	Ⅲ・Ⅳ	経済統計学	4	Ⅲ・Ⅳ
	計量経済学(※1)	4	Ⅱ	計量経済学(※1)	4	Ⅱ	計量経済学	4	Ⅱ	計量経済学	4	Ⅱ	計量経済学	4	Ⅱ
	経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ	経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ	経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ	経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ	経済データ解析論	4	Ⅲ・Ⅳ
	経済学史	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学史	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学史	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学史	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学史	4	Ⅲ・Ⅳ
	経済史	2	Ⅱ	経済史	2	Ⅱ	経済史	2	Ⅱ	経済史	2	Ⅱ	経済史	2	Ⅱ
日本経済史	4	Ⅱ	日本経済史	4	Ⅱ	日本経済史	4	Ⅱ	日本経済史	4	Ⅱ	日本経済史	4	Ⅱ	
外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅰ	4	Ⅲ・Ⅳ	
外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	外国経済史Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	
応用経済学	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	公共経済学	4	Ⅲ・Ⅳ
	労働経済学	4	Ⅱ	労働経済学	4	Ⅱ	労働経済学	4	Ⅱ	労働経済学	4	Ⅱ	労働経済学	4	Ⅱ
	産業組織論	4	Ⅲ・Ⅳ	産業組織論	4	Ⅲ・Ⅳ	産業組織論	4	Ⅲ・Ⅳ	産業組織論	4	Ⅲ・Ⅳ	産業組織論	4	Ⅲ・Ⅳ
	財政学	4	Ⅲ・Ⅳ	財政学	4	Ⅲ・Ⅳ	財政学	4	Ⅲ・Ⅳ	財政学	4	Ⅲ・Ⅳ	財政学	4	Ⅲ・Ⅳ
	現代ファイナンス理論	4	Ⅱ	現代ファイナンス理論	4	Ⅱ	現代ファイナンス理論	4	Ⅱ	現代ファイナンス理論	4	Ⅱ	現代ファイナンス理論	4	Ⅱ
	金融論	4	Ⅱ	金融論	4	Ⅱ	金融論	4	Ⅱ	金融論	4	Ⅱ	金融論	4	Ⅱ
	国際経済学	2	Ⅱ	国際経済学	2	Ⅱ	国際経済学	2	Ⅱ	国際経済学	2	Ⅱ	国際経済学	2	Ⅱ
	国際貿易理論	2	Ⅲ・Ⅳ	国際貿易理論	2	Ⅲ・Ⅳ	国際貿易理論	4	Ⅲ・Ⅳ	国際貿易理論	4	Ⅲ・Ⅳ	国際貿易理論	4	Ⅲ・Ⅳ
	国際金融と世界経済	4	Ⅲ・Ⅳ	国際金融と世界経済	4	Ⅲ・Ⅳ	国際金融と世界経済	4	Ⅲ・Ⅳ	国際金融と世界経済	4	Ⅲ・Ⅳ	国際金融と世界経済	4	Ⅲ・Ⅳ
	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ	国際マクロ経済学	4	Ⅲ・Ⅳ
経済数学	2	Ⅱ	経済数学	2	Ⅱ	経済数学	2	Ⅱ	経済数学	2	Ⅱ	経済数学	2	Ⅱ	
経済学特別講義	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学特別講義	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学特別講義	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学特別講義	4	Ⅲ・Ⅳ	経済学特別講義	4	Ⅲ・Ⅳ	
						経済学と現代	2	Ⅰ	経済学と現代	2	Ⅰ	経済学と現代	2	Ⅰ	
経済学入門Ⅰ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅰ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅰ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅰ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅰ	2	Ⅰ・Ⅱ	
経済学入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	経済学入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ	
研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

※1 計量経済学は、平成29年度入学者から、「基幹科目」となる。

イ 商学科

講座	30年度入学者			講座	29年度入学者			講座	28年度入学者			講座	26～27年度入学者			講座	22～25年度入学者			講座	21年度入学者						
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次	
会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学	組織と会計	2	Ⅲ・Ⅳ				
	税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ		税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ		税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ		税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ		税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ		税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ	税務会計論	4	Ⅲ・Ⅳ	
	会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ		会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ		会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ		会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ		会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ		会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ	会計学特講	2	Ⅲ・Ⅳ	
英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅰ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	英語	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ
	英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ		英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ
	比較文化Ⅰ	2	Ⅰ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ		比較文化Ⅰ	2	Ⅱ
	比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ		比較文化Ⅱ	2	Ⅱ
	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

ウ 企業法学科

講座	30年度入学者			講座	29年度入学者			講座	21～28年度入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
基礎法	法学	2	I	基礎法	法学	2	I	基礎法	法学	2	I
	憲法・基礎I	2	I・II		憲法・基礎I	2	I・II		憲法・基礎I	2	I・II
	憲法・基礎II	2	II		憲法・基礎II	2	II		憲法・基礎II	2	II
	憲法II	4	II		憲法II	4	II		憲法II	4	II
	行政法I	4	III・IV		行政法I	4	III・IV		行政法I	4	III・IV
	行政法II	4	III・IV		行政法II	4	III・IV		行政法II	4	III・IV
	租税法	2	III・IV		租税法	2	III・IV		租税法	4	III・IV
	民法・基礎I	2	I・II		民法・基礎I	2	I・II		民法・基礎I	2	I・II
	民法・基礎II	2	II		民法・基礎II	2	II		民法・基礎II	2	II
	民法II	4	II		民法II	4	II		民法II	4	II
	民法III	4	III・IV		民法III	4	III・IV		民法III	4	III・IV
	民法IV	2	III・IV		民法IV	2	III・IV		民法IV	2	III・IV
	刑法I	4	II		刑法I	4	II		刑法I	4	II
	刑法II	2	III・IV		刑法II	2	III・IV		刑法II	2	III・IV
	国際法	4	II		国際法	4	II		国際法	4	II
	国際機構論	2	II		国際機構論	2	II		国際機構論	4	II
	基礎法特講I	2	II・III・IV		基礎法特講I	2	III・IV		基礎法特講I	2	III・IV
	基礎法特講II	2	II・III・IV		基礎法特講II	2	III・IV		基礎法特講II	2	III・IV
基礎法特講III	2	III・IV									
企業法	商法I	4	II	企業法	商法I	4	II	企業法	商法I	4	II
	商法II	4	III・IV		商法II	4	III・IV		商法II	4	III・IV
	商法III	4	III・IV		商法III	4	III・IV		商法III	4	III・IV
					民事手続法	4	II		民事手続法	4	II
					倒産処理法	2	III・IV		倒産処理法	2	III・IV
	経済法	4	III・IV		経済法	4	III・IV		経済法	4	III・IV
	知的財産法	4	III・IV	企業法	知的財産法	4	III・IV	企業法	知的財産法	4	III・IV
	労働法	4	III・IV		労働法	4	III・IV		労働法	4	III・IV
	社会保障法	4	III・IV		社会保障法	4	III・IV		社会保障法	4	III・IV
	国際経済法	4	III・IV		国際経済法	4	III・IV		国際経済法	4	III・IV
					国際取引法	4	III・IV		国際取引法	4	III・IV
	企業法特講I	2	II・III・IV		企業法特講I		III・IV		企業法特講I		III・IV
	企業法特講II	2	II・III・IV		企業法特講II	2	III・IV		企業法特講II	2	III・IV
企業法特講III	2	III・IV									
研究指導	12	III・IV		研究指導	12	III・IV		研究指導	12	III・IV	

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

エ 社会情報学科

講座	30年度入学者			講座	29年度入学者			講座	26～28年度入学者			講座	20～25年度入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
計 画 科 学	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ	オペレーションズ・リサーチ	2	Ⅱ
	統計科学	2	Ⅱ	統計科学	2	Ⅱ	統計科学	2	Ⅱ	統計科学	2	Ⅱ	統計科学	2	Ⅱ
	計画数学Ⅰ	2	Ⅱ	計画数学Ⅰ	2	Ⅱ	計画数学Ⅰ	2	Ⅱ	計画数学Ⅰ	2	Ⅱ	計画数学Ⅰ	2	Ⅱ
	計画数学Ⅱ(※1)	2	Ⅱ	計画数学Ⅱ(※1)	2	Ⅱ	計画数学Ⅱ(※1)	2	Ⅱ	計画数学Ⅱ(※1)	2	Ⅱ	計画数学Ⅱ(※1)	2	Ⅱ
										応用統計	2	Ⅲ・Ⅳ	応用統計	2	Ⅲ・Ⅳ
	社会計画Ⅰ	2	Ⅱ	社会計画	4	Ⅲ・Ⅳ	社会計画	4	Ⅲ・Ⅳ	社会計画	4	Ⅲ・Ⅳ	社会計画	4	Ⅲ・Ⅳ
	社会計画Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ												
	計画科学Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	計画科学	4	Ⅲ・Ⅳ	計画科学	4	Ⅲ・Ⅳ	計画科学	4	Ⅲ・Ⅳ	計画科学	4	Ⅲ・Ⅳ
	計画科学Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ												
	意思決定論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	4	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	4	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	4	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	4	Ⅲ・Ⅳ
	意思決定論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ												
組 織 と 情 報	経営システム基礎	2	Ⅱ	経営システム基礎	2	Ⅱ	経営システム基礎	2	Ⅱ	経営システム基礎	2	Ⅱ	経営システム基礎	2	Ⅱ
	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ	プロジェクトマネジメント基礎	2	Ⅱ
	組織コミュニケーション論	2	Ⅱ	組織コミュニケーション論	2	Ⅱ	組織コミュニケーション論	2	Ⅱ	組織コミュニケーション論	2	Ⅱ	組織コミュニケーション論	2	Ⅱ
	実践プロジェクトマネジメント	2	Ⅲ・Ⅳ	実践プロジェクトマネジメント	2	Ⅲ・Ⅳ	実践プロジェクトマネジメント	2	Ⅲ・Ⅳ	実践プロジェクトマネジメント	2	Ⅲ・Ⅳ	実践プロジェクトマネジメント	2	Ⅲ・Ⅳ
	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	組織情報論	2	Ⅲ・Ⅳ
	ビジネスシステム論	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネスシステム論	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネスシステム論	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネスシステム論	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネスシステム論	2	Ⅲ・Ⅳ
	社会情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	社会情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	社会情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	社会情報論	2	Ⅲ・Ⅳ	社会情報論	2	Ⅲ・Ⅳ
	情報システム管理論	2	Ⅱ	情報システム管理論	2	Ⅱ	情報システム管理論	2	Ⅱ	情報システム管理論	2	Ⅱ	情報システム管理論	2	Ⅱ
	情報システム構築論	2	Ⅲ・Ⅳ	情報システム構築論	2	Ⅲ・Ⅳ	情報システム構築論	2	Ⅲ・Ⅳ	情報システム構築論	2	Ⅲ・Ⅳ	情報システム構築論	2	Ⅲ・Ⅳ
	デジタルデザイン論	2	Ⅱ	デジタルデザイン論	2	Ⅱ	デジタルデザイン論	2	Ⅱ	デジタルデザイン論	2	Ⅱ	デジタルデザイン論	2	Ⅱ
システム戦略論	2	Ⅲ・Ⅳ	システム戦略論	2	Ⅲ・Ⅳ	システム戦略論	2	Ⅲ・Ⅳ	システム戦略論	2	Ⅲ・Ⅳ	システム戦略論	2	Ⅲ・Ⅳ	
社 会 と 情 報	情報処理(※1)	4	Ⅱ	情報処理(※1)	4	Ⅱ	情報処理(※1)	4	Ⅱ	情報処理(※1)	4	Ⅱ	情報処理(※1)	4	Ⅱ
	情報数理	2	Ⅱ	情報数理	2	Ⅱ	情報数理	2	Ⅱ	情報数理	2	Ⅱ	情報数理	2	Ⅱ
	知識科学基礎	2	Ⅱ	知識科学基礎	2	Ⅱ	知識科学基礎	2	Ⅱ	知識科学基礎	2	Ⅱ	知識科学基礎	2	Ⅱ
	認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ	認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ	認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ	認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ	認知科学	4	Ⅲ・Ⅳ
	ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ	ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ	ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ	ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ	ソフトウェア科学	4	Ⅲ・Ⅳ
	コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ	コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ	コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ	コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ	コンピュータネットワーク論	4	Ⅲ・Ⅳ
	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ	情報と職業	2	Ⅲ・Ⅳ
	応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ
	応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	応用情報論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ

エ 社会情報学科

講座	30年度入学者			講座	29年度入学者			講座	26～28年度入学者			講座	20～25年度入学者		
	授 業 科 目	単 位	配当年次		授 業 科 目	単 位	配当年次		授 業 科 目	単 位	配当年次		授 業 科 目	単 位	配当年次
	社会情報入門Ⅰ	2	Ⅰ		社会情報入門Ⅰ	2	Ⅰ		社会情報入門Ⅰ	2	Ⅰ		社会情報入門	2	Ⅰ
	社会情報入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ		社会情報入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ		社会情報入門Ⅱ	2	Ⅰ・Ⅱ		計画科学基礎	2	Ⅰ・Ⅱ
	情報処理基礎	2	Ⅰ・Ⅱ		情報処理基礎	2	Ⅰ・Ⅱ		情報処理基礎	2	Ⅰ・Ⅱ		情報処理基礎	2	Ⅰ・Ⅱ
	社会情報特講Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ
	社会情報特講Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ
	社会情報特講Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ		社会情報特講Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ
	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ		研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

オ. 専門共通科目の科目対応

系	30年度入学者			系	29年度入学者			系	25～28年度入学者			系	20～24年度入学者		
	授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次		授業科目	単位	配当年次
専門共通科目	現代哲学論	2	Ⅱ	現代哲学論	2	Ⅱ	現代哲学論	2	Ⅱ	現代哲学論	2	Ⅱ	現代哲学論	2	Ⅱ
	現代心理学	2	Ⅱ	現代心理学	2	Ⅱ	現代心理学	2	Ⅱ	現代心理学	2	Ⅱ	現代心理学	2	Ⅱ
	文学と人間	2	Ⅱ	文学と人間	2	Ⅱ	文学と人間	2	Ⅱ	文学と人間	2	Ⅱ	文学と人間	2	Ⅱ
	現代思想	2	Ⅱ	現代思想	2	Ⅱ	現代思想	2	Ⅱ	現代思想	2	Ⅱ	現代思想	2	Ⅱ
	現代の社会	2	Ⅱ	現代の社会	2	Ⅱ	現代の社会	2	Ⅱ	現代の社会	2	Ⅱ	現代の社会	2	Ⅱ
	歴史と社会	2	Ⅱ	歴史と社会	2	Ⅱ	歴史と社会	2	Ⅱ	歴史と社会	2	Ⅱ	歴史と社会	2	Ⅱ
				政治心理学	2	Ⅱ	政治心理学	2	Ⅱ	政治心理学	2	Ⅱ	政治心理学	2	Ⅱ
				国際関係論	2	Ⅱ	国際関係論	2	Ⅱ	国際関係論	2	Ⅱ	国際関係論	2	Ⅱ
	現代の化学	2	Ⅱ	現代の化学	2	Ⅱ	現代の化学	2	Ⅱ	環境の分析化学Ⅰ	2	Ⅱ	環境の分析化学Ⅰ	2	Ⅱ
	自然と物理学	2	Ⅱ	自然と物理学	2	Ⅱ	自然と物理学	2	Ⅱ	環境の分析化学Ⅱ	2	Ⅱ	環境の分析化学Ⅱ	2	Ⅱ
	現代の生物学	2	Ⅱ	食糧生産と環境	2	Ⅱ	食糧生産と環境	2	Ⅱ	自然と物理学	2	Ⅱ	自然と物理学	2	Ⅱ
	現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ	食糧生産と環境	2	Ⅱ	食糧生産と環境	2	Ⅱ
	現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅰ	2	Ⅱ
				現代の数学Ⅲ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅲ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅱ	2	Ⅱ
				現代の数学Ⅳ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅳ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅲ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅲ	2	Ⅱ
	人間科学論	2	Ⅱ	人間科学論	2	Ⅱ	人間科学論	2	Ⅱ	現代の数学Ⅳ	2	Ⅱ	現代の数学Ⅳ	2	Ⅱ
	国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	人間科学論	2	Ⅱ	人間科学論	2	Ⅱ
	国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ
	英語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	国際コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ
	外国語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	外国語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	上級外国語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ
							フランス語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ			
							中国語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	フランス語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ			
							スペイン語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	中国語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ			
							ロシア語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	スペイン語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ			
							朝鮮語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ロシア語上級Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ			
	英語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	ロシア語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	上級外国語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ
外国語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	外国語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	朝鮮語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						フランス語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						中国語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						スペイン語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	フランス語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						ロシア語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	中国語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						朝鮮語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	スペイン語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
英語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	ロシア語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	上級外国語Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	
外国語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	外国語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	朝鮮語上級Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						フランス語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						中国語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						スペイン語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	フランス語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						ロシア語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	中国語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						朝鮮語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	スペイン語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	ロシア語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ	上級外国語Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	
外国語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	外国語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	朝鮮語上級Ⅲ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						フランス語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						中国語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	ドイツ語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						スペイン語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	フランス語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						ロシア語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	中国語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ				
						朝鮮語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	スペイン語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ				
ビジネス英語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	ロシア語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	
ビジネス英語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	朝鮮語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	ビジネス英語Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ	
英語学特講Ⅰ	2	Ⅱ	英語学特講Ⅰ	2	Ⅱ	英語学特講Ⅰ	2	Ⅱ	英語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語学特講Ⅰ	2	Ⅱ	
英語学特講Ⅱ	2	Ⅱ	英語学特講Ⅱ	2	Ⅱ	英語学特講Ⅱ	2	Ⅱ	ドイツ語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英語学特講Ⅱ	2	Ⅱ	
英文学特講Ⅰ	2	Ⅱ	英文学特講Ⅰ	2	Ⅱ	英文学特講Ⅰ	2	Ⅱ	フランス語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英文学特講Ⅰ	2	Ⅱ	
英文学特講Ⅱ	2	Ⅱ	英文学特講Ⅱ	2	Ⅱ	英文学特講Ⅱ	2	Ⅱ	中国語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	英文学特講Ⅱ	2	Ⅱ	
研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	スペイン語上級Ⅳ	2	Ⅲ・Ⅳ	研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	

注(1) 左右の対応は科目の対応を表し、修得した科目に対応する科目は履修できない。単一の科目と複数科目が対応する場合は、いずれの組み合わせの科目も対応科目となる。

7. 外国語科目の履修方法

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語及び中国語の4外国語が開設され、下表のとおり科目ごとに単位認定が行われます。

ア 外国語科目は次を必修とします。

- ・英語ⅠはA、B、CおよびDを各1単位、計4単位を履修しなければなりません。
- ・英語ⅡはA1、A2、B1およびB2を各1単位、計4単位を履修しなければなりません。
- ・英語以外の外国語Ⅰは、ドイツ語、フランス語、中国語からひとつ選択し、半期2単位、計4単位を修得しなければなりません。

イ 英語は週1回、半期15週の授業に出席した上で、また、英語以外の外国語は週2回、半期15週の授業に出席した上で、定期試験等により成績評価がなされます。

ウ 英語以外の外国語は、Ⅰ－1を単位修得済みでなければ、Ⅰ－2を履修することはできません。

(平成20年度以降入学者)

夜間主コース	
英語ⅠA	1単位
英語ⅠB	1単位
英語ⅠC	1単位
英語ⅠD	1単位
英語ⅡA1	1単位
英語ⅡA2	1単位
英語ⅡB1	1単位
英語ⅡB2	1単位
ドイツ語Ⅰ－1	2単位
ドイツ語Ⅰ－2	2単位
フランス語Ⅰ－1	2単位
フランス語Ⅰ－2	2単位
中国語Ⅰ－1	2単位
中国語Ⅰ－2	2単位

【ドイツ語・フランス語・中国語の履修方法】

平成30年度のドイツ語・フランス語・中国語クラスは、次表のとおりです。

前期

	ドイツ語 I - 1	フランス語 I - 1	中国語 I - 1
火	副島	村山	章
木	杉浦	尾形	加藤 (眞)

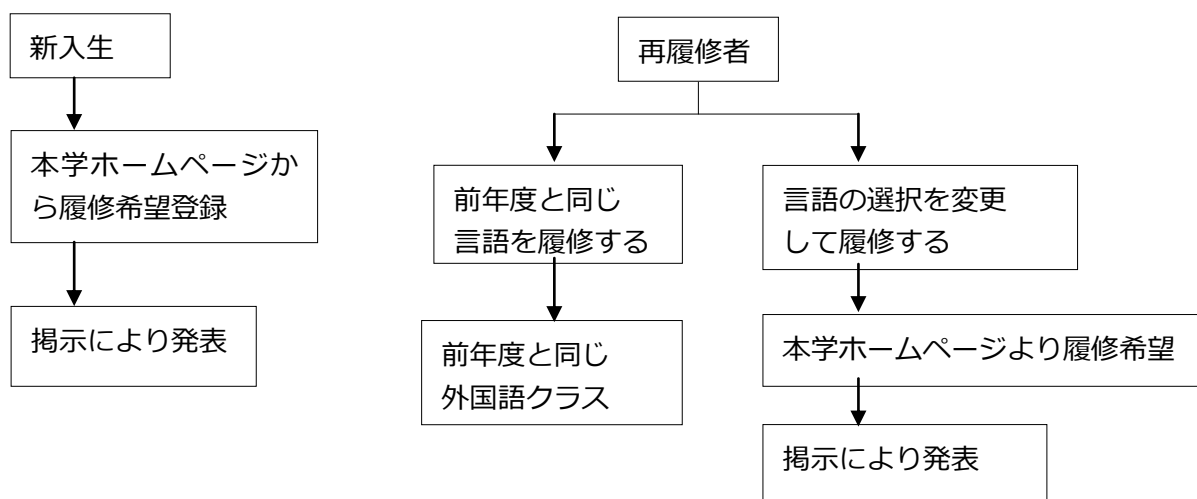
後期

	ドイツ語 I - 2	フランス語 I - 2	中国語 I - 2
火	副島	村山	章
木	杉浦	尾形	加藤 (眞)

【履修上の注意】

- (1) 新入生は、既に別途ご案内していたとおり、ドイツ語・フランス語・中国語から希望外国語を選択し、本学ホームページより、平成30年3月26日(月)までに履修志望登録を行うこととしておりました。(希望者多数の外国語については、抽選によって決定する場合があります。)
- (2) 再履修者で、前年度受講したのと同じ言語を再度履修する場合には、その旨を最初の授業時に担当教員に申し出てください。
- (3) 再履修者で、前年度受講したものと異なる言語の履修を希望する場合には、掲示等で既にご案内させていただいていたとおり、平成30年3月26日(月)までに、本学ホームページより履修希望登録を行うこととしておりました。(希望者多数の外国語については、抽選によって決定する場合があります。)
- (4) I - 2 は、I - 1 を修得済みでなければ履修できません。

ドイツ語 I ・ フランス語 I ・ 中国語 I



英語の履修方法

- (1) クラス名のうち、Eで始まる数字と記号は、英語のクラス別を表します。Eに続く1または2は履修基準年次で、それぞれ1年次、2年次配当クラスであることを表します。残りの数字がクラスを表します。その後の記号と数字は科目を表します。
- (2) 英語のクラスは学生の自由選択によって決定されます。所定の期間中に、希望するクラスを本学ホームページより登録してください。定員を超えたクラスについては、抽選によって決定します。

平成30年度の英語クラスは次表のとおりです。

夜間主1年生

英語 IA (前期)	英語 IB (後期)	英語 IC (前期)	英語 ID (後期)
E11A 佐々木 【基礎】	E11B 佐々木 【基礎】	E11C Friesen	E11D Friesen 【基礎】
E12A 羽村	E12B 羽村	E12C Lopez 【基礎】	E12D Lopez

夜間主2年生

英語 II A1 (前期)	英語 II A2 (後期)	英語 II B1 (前期)	英語 II B2 (後期)
E21A1 Friesen 【基礎】	E23A2 Friesen	E21B1 Caluianu	E23B2 Caluianu 【基礎】
E22A1 Lopez	E24A2 Lopez 【基礎】	E22B1 Holst 【基礎】	E24B2 未定

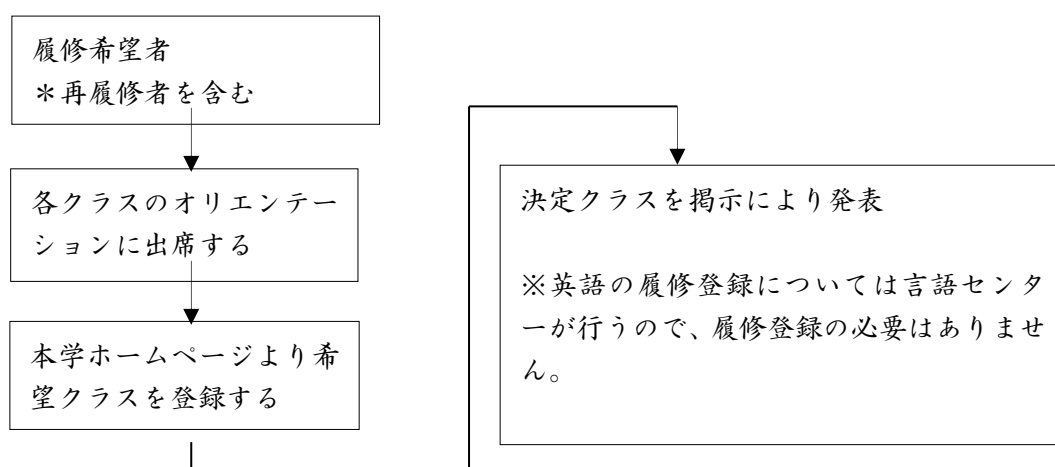
- (3) 1年次の英語は、IA・IB・IC・IDに分かれており、それぞれ前期と後期に1クラス1単位ずつ、合計4クラス4単位を、必ず修得しなければなりません(必修)。
- (4) 2年次配当の英語は、IIA1・IIA2・IIB1・IIB2に分かれており、それぞれから1クラス1単位ずつ、合計4クラス4単位を必ず修得しなければなりません(必修)。
- (5) 平成30年度の英語IA・IBおよび英語IIB1・IIB2には、標準的なクラスのほかに基礎クラスが設けられています。基礎クラスでは、高等学校までの英語教育で養成された基礎的な英語の力を補強し、さらに多様で高度な英語に対応できるよう、必要な語彙や構文の理解を深め、基礎的な会話能力の向上を目指します。なお、各クラスとも上限は30名までで、それ以上の履修希望者がいる場合は抽選となります。
- (6) 「英語I」(各1単位)を未修得の学生は、「英語IA」、「英語IB」、「英語IC」および「英語ID」(各1単位)の中から未修得の科目を履修し、必要な単位を修得してください。

(7) 英語Ⅰ、英語Ⅱともに、希望するクラスを本学ホームページより登録してください。

(8) 外部試験による単位認定（大学以外の教育施設等における学修の単位認定）

英語の外部試験（実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC）で一定以上の成績をおさめて申請すると、本学の英語科目の単位が認定されます（「**Ⅳ-2 大学以外の教育施設等における学修の単位認定**」参照）。なお、本学の学生は、TOEIC IP テストを比較的安い受験料で受験することができます。詳細については、教務課窓口にお問い合わせください。

英語ⅠA・ⅠB・ⅠC・ⅠD、英語ⅡA1・ⅡA2・ⅡB1・ⅡB2



Ⅲ.履修要領等

1. 授業について

[授業と時間割について]

「I-3 小樽商科大学教育課程（カリキュラム）」に基づき毎年開講する授業科目が決定されています。授業の期間は年間 30 週を目標としているので、休講（担当教員の公務又は学会のための出張もしくは大学の行事等によるもの）に対する補講、定期試験等の時間を考慮して、年間 35 週程度置かれています。

時間割は、毎年授業開始時に発表しており、共通科目及び一部の学科科目のように前期又は後期の半年間で開講する科目（半期制科目）と 1 年間開講する科目（通年科目）があり、また、夏季又は冬季休業中に集中講義があります。

科目ごとの授業内容や成績評価の方法等については学務情報システム（キャンパススクエア）内のシラバスで確認することができます。シラバスは、学生の履修科目選択・履修計画・科目履修にあたっての事前準備等に役立てるために作成されており、今年度開講する全ての科目を掲載しています。なお、授業の実施にあたっては一部内容を変更して実施することがあります。その場合、掲示等により通知しますので注意してください。

[単位制について]

大学での授業は単位制度により実施されており、授業科目を履修し、試験を受け、合格することにより単位が与えられます。

○単位の計算方法について

大学の単位制度は、「①教員が教室等で授業を行う時間」及び「②学生が事前・事後に教室外で準備学習・復習を行う時間」を合わせて 45 時間の学修を 1 単位として構成されています。

各授業科目の単位は、この 1 単位 45 時間の学修を標準として、授業時間数を、講義・演習については 15 時間から 30 時間の範囲で、実技については 30 時間から 45 時間の範囲で大学が定めることとしています。（大学設置基準第 21 条）。

これに基づいて、本学では、1 単位あたり、講義、研究指導は 15 時間、語学、実技等は 30 時間の授業を行い、45 時間に満たない時間は学生が自主的に学修（予習、復習、調査、研究）する時間となります。

授業科目の区分	単位数	授業時間数	学生が自主的に学修する時間数の基準	合計
講義 研究指導	1 単位	15 時間	30 時間	45 時間
	2 単位	30 時間	60 時間	90 時間
語学	1 単位	30 時間	15 時間	45 時間
	2 単位	60 時間	30 時間	90 時間
実技 実習	1 単位	30 時間	15 時間	45 時間
	2 単位	60 時間	30 時間	90 時間

本学では 1 つの授業時間を 90 分とし、前期、後期とも各 15 週実施しています（単位の計算上は、1 つの授業時間を 2 時間に換算します）。例えば前期に 2 単位の講義の単位を修得しようという場合、1 時限 2 時間の授業を 15 週受け（30 時間）、60 時間の自主的な学修が必要になります。

本学は、学生が単位制度の趣旨に則って学修し、授業内容の理解にとどまらず、自ら主体的に課題を探究し、解決するための能力を育成するために、1 週間の学修時間を、授業 20 時間、授業以外の自主的な学修を 40 時間に設定しました。これが、先に記載した履修登録上制限（キャップ制）の趣旨です。

2.オリエンテーションについて

学生が履修登録科目を決定する際に、シラバスのより徹底した理解を学生に得させるとともに、科目選択の機会を少しでも増やすことができるように、各授業科目のオリエンテーション期間を設け、今年度は次のとおり実施します。

[オリエンテーション期間]

- ◎前期・通年開講科目 平成 30 年 4 月 5 日 (木) ~4 月 11 日 (水)
- ◎後期開講科目 平成 30 年 9 月 27 日 (木) ~10 月 3 日 (水)

[各授業のオリエンテーションの時間帯]

1 回のオリエンテーション時間を 40 分として、10 分の休憩をはさみ、1 講に同内容のオリエンテーションを 2 回実施します。

6 講目	1 回目	17:45-18:25	2 回目	18:35-19:15
7 講目	1 回目	19:45-20:05	2 回目	20:15-20:55

[上記時間帯以外のオリエンテーション実施科目]

下記以外の科目については、上記の期間、時間帯においてオリエンテーションを行います。

- ①基礎ゼミナール、健康スポーツのオリエンテーションは、別途オリエンテーションを設定する場合がありますので、学内掲示を確認の上、参加してください。
- ②1 年次配当の英語 I・II 及び英語以外の外国語（ドイツ語 I、フランス語 I、中国語 I）は、所属クラスがあらかじめ決定されているため、オリエンテーションは実施せず、初回授業から授業を行います。

※注意事項

講義室の収容人数や授業形態により、**履修制限**を行う場合があります。シラバスや掲示を十分注意するとともに、履修を希望する授業のオリエンテーションには必ず出席してください。

○基礎ゼミナールの履修方法

この科目については、他の一般的な科目と異なり、少人数教育（1 クラス 15 名程度）を行うため、希望者が多い場合は、履修を希望しても認められないことがあります。

(1) オリエンテーション：4 月 11 日（水）

※詳細は、掲示で連絡します。

(2) 第 1 次選考期間：4 月 11 日（水）～13 日（金）

①第 1 次選考用の基礎ゼミナール所属希望調書（以下希望調書）を持参し、各教員の指示（掲示）に従って面接等を受けてください。その際、希望調書が回収されます。

②所属者の決定は、掲示により発表します。また、第 2 次募集の有無・受入予定人数を発表します。

(3) 第 2 次募集・第 2 次選考：4 月 16 日（月）～18 日（水）

①第 1 次選考で所属が決まらなかった者は、第 2 次選考用の希望調書を必ず持参し、各教員の指示（掲示）に従って面接等を受けてください。

②各教員による第 2 次選考の結果に基づき、決定者を掲示により発表します。

基礎ゼミナールの所属が決定した者は、4 月 13 日（金）～19 日（木）の履修登録期間に必ず、CampusSquare から決定した基礎ゼミナールの履修登録を行ってください。

3.履修登録について

(1) 履修登録について

キャンパススクエア(学務情報システム)より履修を希望する科目の登録を行います。キャンパススクエア(学務情報システム) マニュアルに操作方法が掲載されています。

期間	登録可能科目
履修登録期間 (4/13(金)～19(木))	前期・通年科目 夏季集中講義・夏学期科目※ 後期科目 冬季集中講義
履修登録変更期間 (10/4(木)～10(水))	後期科目 冬季集中講義

※夏季集中講義・夏学期科目は**前期に履修登録する必要があります**。なお、成績は、後期に通知されます。

[注意事項]

- 科目の履修は、各人の属する年次に配当された科目とし、高年次配当の科目の履修(上位履修)は認められません。本学の授業は、学年の年次を基準として計画し編成されていますから、低年次の科目を後で履修しなければならないような事態が生じると、必ずその後の履修計画に支障を来すことになります。学年ごとの配当科目を確実に履修し、単位を修得するよう注意してください。科目は、それぞれ配当年次が決められていますが、種々の事情により、年度により配当年次が変更になることがありますので、十分に留意してください。
- 履修の登録をしなかった科目は、受講できません。たとえ受講しても単位は修得できません。
- いったん履修登録を行い、承認を受けた科目は、その変更を認めません。また一度単位を修得した科目は、再度履修することができません。
- 教室等の収容人数を超える履修者がいる場合には、授業担当教員が当該授業科目の履修者数について制限することがあります。
- 研究指導は、昼間コース及び夜間主コースともに原則として必修科目となります。研究指導を履修しようとする者は、担当教員の承認を得るとともに3年次から4年次にわたり4学期まで履修しなければなりません。また、研究指導を履修しないこととなる学生(ノンゼミ)は、昼間コースは自学科の科目のうちから12単位を、夜間主コースは学科科目のうちから8単位を別に履修しなければなりません。
- 科目の性質上、学生が学務情報システム(キャンパススクエア)で履修登録することができない科目があります。該当科目は、以下の通りです。当該科目の履修登録、学部教務係が履修登録を行います。

- ・英語Ⅰ・英語Ⅱ
- ・研究指導
- ・履修制限を行っている科目で大学が取りまとめているもの。
※履修制限を行っている科目がある場合は、掲示でお知らせします
- ・社会連携実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
- ・事情科目 など

※期間内に履修登録を行っていない科目は、授業を受けていても単位を修得することができません。履修登録が完了したら、プリントアウトする等し、履修登録がきちんと行われているか、必ず確認してください。

(2) 履修登録上限（キャップ制）について

本学では、1年間に履修登録できる単位数に上限を設けています。

よって、履修登録にあたっては科目履修の要領を遵守し、授業科目の配当年次に従って履修計画を立てる必要があります。キャップ制の取り扱いは次の通りですので、留意してください。

- ① 1年間に履修できる単位数の上限は40単位までです。
- ② 当該年度に「不可」になった授業科目（成績が0点となった授業科目を除く。）がある場合、翌年度に限り、40単位を超えて履修することができます。
- ③ 40単位を超えて履修することができる単位数は、「不可」となった授業科目に相当する単位数とし、8単位を限度として履修できます。
- ④ 研究指導の履修登録は、4年次において昼間コースの学生は12単位を、上限の40単位に含めて行います。

【履修登録の上限（40単位）に含まれない科目について】

以下の科目は、履修登録上限（40単位）に含めません。

平成27年度以降入学生	平成24年度～平成26年度入学生
①教職共通科目 ②自由科目のうち、卒業所要単位に算入されない科目 ③学則に基づいて留学し、留学先大学等で修得した単位で本学の単位として認定されたもの。 ④大学以外の教育施設等における学修で本学の単位として認定されたもの。（履修中の科目を除く） ⑤「社会連携実践Ⅰ」、「社会連携実践Ⅱ」、「社会連携実践Ⅲ」 ⑥国際交流科目 ⑦「アジア・オセアニア事情」、「ヨーロッパ事情」、「アメリカ事情」	①教職共通科目 ②自由科目のうち、卒業所要単位に算入されない科目 ③学則に基づいて留学し、留学先大学等で修得した単位で本学の単位として認定されたもの。 ④大学以外の教育施設等における学修で本学の単位として認定されたもの。（履修中の科目を除く） ⑤「インターンシップ」、「地域連携キャリア開発」 ⑥国際交流科目 ⑦「アジア・オセアニア事情」、「ヨーロッパ事情」、「アメリカ事情」

平成23年度以前入学生
①教職共通科目のうち、卒業所要単位に算入されない科目 ②学則に基づいて留学し、留学先大学等で修得した単位で本学の単位として認定されたもの。 ③大学以外の教育施設等における学修で本学の単位として認定されたもの。（履修中の科目を除く） ④「インターンシップ」、「地域連携キャリア開発」 ⑤国際交流科目 ⑥「アジア・オセアニア事情」、「ヨーロッパ事情」、「アメリカ事情」

4.定期試験について

(1) 受験資格

定期試験は、各授業科目の講義、実験、実習及び実技のそれぞれの時間数の3分の2以上出席しなければ受験することができません。ただし、授業担当教員が教育上有益と判断した場合には受験することができます。

(2) 定期試験の種類

期末試験を2回と半期4単位制科目を対象とした中間試験を2回実施します。この他、定期試験期間外に試験を行う場合があります。原則、中間試験及び期末試験の時間割は、授業時間割に基づいて作成されます。

(3) 試験の方法

担当教員の方針によることになっており、筆記試験もしくはレポート等によるのが通例です。

(4) 追試験（科目試験に欠席した者に対して、改めて行う試験）

原則として行いません。ただし、病気その他やむを得ない事情により定期試験を受験することができなかった場合は、事由を証明する書類を添付のうえで「定期試験欠席届」を提出することができます。その場合、授業担当教員が必要と認めた時に限り代替措置が講じられることがあります。なお、不合格となった科目の再試験は、一切行いません。

(5) 試験の受験にかかる注意事項

前期中間・期末試験、後期中間・期末試験及びそれに準ずる試験を受験する際は、以下の注意事項を厳守し、自己の不利益とならないようにすること。

1. 指定された座席に着席すること（試験開始5分前には着席していること）。
随時行う試験では、座席を指定しないことがある。
2. 学生証の携帯がなければ受験できない。（座席の受験番号横に置くこと）。
3. 試験開始時刻に遅れた場合、原則として、受験できない。ただし、やむを得ない事情により遅れてきた者で試験開始20分以内の場合は、監督者の判断で受験の可否を決める。
4. 試験開始20分以内は、退室できない。
5. 試験終了10分前以降は、退室できない。
6. 持込みを禁止された試験において、教科書、参考書、ノート等の所持品はすべて鞆の中にしまうこと。それらを机の中や上着等のポケットの中に入れることを禁止する。
7. 持込みを許可された試験において、それらの貸借を禁止する。
8. 携帯電話、スマートフォン・タブレット端末等、全ての電子機器の電源を切って鞆の中にしまうこと。これらを時計として利用することはできない。また、時計は時計機能だけのものしか使用できない。
9. 試験室において、私語その他いやしくも不正行為の疑惑を招くような行為を禁止する。
10. 上記6から9の禁止事項を行った場合は不正行為とみなす。
11. 試験中の不正行為については、学則に照らし厳重に処分されるので厳正な態度で受験すること。さらに、不正行為を行った者に対しては、**その学期に履修した科目の全ての単位が認定されない。**したがって、在学期間が1年以上延期することもある。
12. 答案は、必ず提出し、これを持ち帰ってはならない。
13. その他試験場内において、監督者の指示に従わない場合は退場させる。
14. 履修登録していない科目についての受験は認められない。
15. 追試験（科目試験に欠席したものに対して、改めて行う試験）は原則として行わない。ただし、病気その他やむを得ない事情により定期試験を受験することができなかった場合は、事由を証明する書類を添付の上で「定期試験欠席届」を提出することができる。その場合、授業担当教員が必要と認めた時に限り代替措置が講じられることがある。
16. 不合格となった科目の再試験は一切行わない。

(6) 試験教室・座席指定について

試験教室及び座席番号は、試験当日の朝 8:30 に学生センター入り口横（1 講目の科目のみ）、大学会館 2 階、3 号館入り口付近に掲示します。

(7) 定期試験欠席届について ※「IX 関係諸規定」の定期試験欠席届取扱要項も参照してください。

定期試験は原則、追試験を行いませんが、やむを得ない事情で定期試験を欠席せざるを得ない時、事由を証明する書類を添付の上、「定期試験欠席届」を提出することができます。この場合、授業担当教員が必要と認めた場合に限り、試験の代替措置が講じられることがあります。

やむを得ない事由は、次に該当するものとします。

- ① 病気・けが
- ② 災害及び不慮の事故
- ③ 二親等以内の親族の死亡
- ④ 教育実習
- ⑤ 小樽商科大学学生の派遣留学に関する規程による留学

【留意事項】

※「定期試験欠席届」は、原則として定期試験開始までに学部教務係に連絡し、かつ試験実施日を含め 3 日以内（申請期限日が休業日の場合は、その翌日まで）に提出しなければなりません。

※「定期試験欠席届」には、病気・けがの場合にあっては医師の診断書、その他の場合にあっては、その事由を証明する書類を提出しなければなりません（ただし上記、④及び⑤の事由を除く）。

※**「定期試験欠席届」の取り扱いは、授業担当教員に一任されており、必要と認められた場合に限り、「代替措置」が認められます。「代替措置」の実施が認められた場合、その内容や方法については、個別にお知らせします。**

5.成績評価について

(1) 成績評価・GPA 制度について

成績評価は、秀、優、良、可、不可の5段階により評価します。GPA 制度は、5段階の成績評価をもとに、受講した全科目の習熟度（GPA : Grade Point Average）の平均を算出するものです。この制度は、学修の到達度をより明確に示し、自らの履修管理に責任を持ち、履修登録した科目を自主的、意欲的に学修することを目的としています。また、5段階評価や GPA 制度は、外国の多くの大学が採用しており、国際化に対応した成績評価方法です。これからは、留学や大学院進学等を希望する場合に必要な制度と考えられます。

詳細は、以下の表を参考にしてください。

可否区分	評価	評点	グレードポイント
合格	秀 (A)	100 点～90 点	4.0
	優 (B)	89 点～80 点	3.0
	良 (C)	79 点～70 点	2.0
	可 (D)	69 点～60 点	1.0
不合格	不可 (F)	59 点以下	0.0
履修取消	W (Withdrawal)	GPA 計算対象外	

[GPA の算出方法]

GPA とは、1 単位あたりの成績の平均値を示すものです。GPA を以下の通り計算し、その GPA 制度を Web 上で各人に通知します。ただし、平成 27 年度以前入学者の GPA の算出に対象となる科目は、インターンシップを除く、すべての科目です。

算出式：

$$\frac{4.0 \times \text{秀の修得単位数} + 3.0 \times \text{優の修得単位数} + 2.0 \times \text{良の修得単位数} + 1.0 \times \text{可の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「不可」の単位数を含む）}}$$

- ※ GPA の計算は、小数第 2 位以下を四捨五入するものとする。
- ※ 「履修取消し (W)」は、計算式に含みません。
- ※ 「総履修登録単位数」には、不合格科目を再履修し、合格の評価を得た場合及び再履修の結果再び不合格の評価であった場合、それぞれ再履修前の不合格評価については、通算の GPA には算入しません。ただし、年度ごとに算出する GPA にはそれぞれ算入します。

(2) 履修取消し制度について

「履修取消し制度」とは、授業を受けてみたものの、授業内容が勉強したいものと違っていた場合や、授業について行けるだけの知識が不足していた場合など、単位を修得することが難しく、不合格となることで GPA が下がることを回避するための特別な制度です。「履修取消し」を行った科目の成績は、“W (Withdrawal)”となり、GPA の算出対象外となります。

- ※ 「履修取消し」は履修登録を無効にするものではありません。前期に「履修取消し」をした科目分の単位数を後期に追加することはできません。
- ※ 「履修取消し」を行った授業科目は、卒業や進級、就職などいかなる理由があっても、「履修取消し」の申請を取消し、履修を復活させることはできません。

○申請方法

前期（6月8日（金）～14日（木））、後期（11月22日（木）～28日（水））に履修取消期間を設けています。期間中に、学務情報システム（Campus Square）の履修取消画面から取消申請を行ってください。
※集中講義及び一部科目は、上記期間外に履修取消期間を定めますので、必ず掲示を確認してください。

また、次に該当する理由で定期試験期間中に実施する試験（定期試験に準ずるものを含む。）に欠席した者は、所定の書類に欠席の理由を証明する書類を添え、該当する試験の終了後、原則として3日以内に学部教務係に届け出、教務委員長の承認を得た場合、欠席した当該科目の履修を取り消すことができます。

- (1) 天災等による事故
- (2) 本人の負傷又は病気
- (3) 二親等内の親族の忌引き
- (4) 教育実習

欠席の理由を証明する書類は、次のとおりです。

欠席時由	証明する書類
(1) 天災等による事故	被災を証明できる書類またはその写し、通常利用している電車、バスの事故による遅延証明書等
(2) 本人の負傷又は病気	安静治療・隔離を要し、又は登校不能な状態である旨を明記した医師の診断書
(3) 二親等内の親族の忌引き	死亡を証明するもの (死亡診断書の写し、または保証人による書面、葬礼状など証明する書類)
(4) 教育実習	教育実習生受入承諾書の写し

(3) 学科科目の成績評価基準について

経済学科と社会情報学科には、統一の成績評価基準が以下のとおり定められています。これ以外の学科科目についてはシラバスを参照してください。

経済学科 成績評価の統一基準

秀（100～90）	講義内容について秀でた理解力を有し、経済理論を応用して、さまざまな経済問題について秀でた分析をすることができる。
優（89～80）	講義内容について優れた理解力を有し、経済理論を応用して、さまざまな経済問題について優れた分析をすることができる。
良（79～70）	講義内容について良い理解力を有し、経済理論を応用して、さまざまな経済問題について良い分析をすることができる。
可（69～60）	講義内容について理解力を有し、経済理論を応用して、さまざまな経済分析について分析をすることができる。
不可（59～0）	講義内容について十分な理解力を持たず、経済理論を応用して、さまざまな経済問題について分析をすることができない。

秀（100～90）	当該科目について秀でた理解力、及び応用力を有している。
優（89～80）	当該科目について優れた理解力、及び応用力を有している。
良（79～70）	当該科目について良い理解力、及び応用力を有している。
可（69～60）	当該科目について理解力、及び応用力を有している。
不可（59～0）	当該科目について十分な理解力、又は応用力を有していない。

（４）成績評価の内容確認、異議があった場合について

成績評価の内容を確認したい場合、または疑問がある場合は、まずは、授業担当教員に直接問合せください。また、問合せた結果、さらに疑問がある場合は、教務課を通じて確認を行います。確認の受付期間は、原則、成績公開後7日以内（卒業判定等に関係する場合は3日以内）となります。

なお、成績評価に対する確認は、成績への疑問に明確な根拠がある場合に限り、単に再評価を願い出るのみで疑問の内容を具体的に示していないものや、いわゆる救済目的、懇願的な内容のものは受け付けません。

具体的な事例は次のとおりです。

1. 受付できる事例

- 1) 成績の誤記入等、明らかに授業担当教員の誤りと思われるもの。
- 2) シラバスに記載されている成績評価の基準及び方法に照らして、明らかな誤りがあると思われるもの。

2. 受付できない事例

- 1) 担当教員に情状の考慮を求めるもの。（卒業に関わる（この単位があれば卒業できる）、等）
- 2) 他の学生との対比上の不満を訴えるもの。（友人は優だが、なぜ自分は良なのか、等）
- 3) 具体的な根拠がなく、その評価になった理由のみを問い合わせるもの。（がんばったと思うのだが、どうして可なのか、等）

※ 2）、3）の場合であっても、明確な根拠の提示がある場合は受け付けます。

6. 学科所属について

夜間主コース学生は、2年次から、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科のいずれかの学科に所属します。そのための手続き（申込等）は、1年次の12月～1月に行われ、教授会において決定のうえ、次年度（2年次）にWeb上の「学籍情報参照画面」と「履修成績参照画面」に所属学科名を記載し、各人に通知します。

各学科には、それぞれ定員を定めており、成績順にしたがって希望学科へ振り分けていくので、必ずしも第1希望とする学科に所属できるとは限りません。

(1) 学科所属の決定方法について

【学科所属決定方法】

- ①成績基準による序列表を作成し、学科定員に達するまで順次所属学科を決定していきます。
- ②所属希望者が各学科定員を超えた場合は、序列順で第2希望以下の学科に決定していきます。

【成績基準】

次の科目区分に該当する科目の素点合計

基礎科目（成績得点の高い順に）	12単位
外国語科目（英語2科目と英語以外の外国語1科目）	3科目

(2) 学科所属オリエンテーションについて

1年次生を対象に、以下の日時で学科オリエンテーションを開催します。このオリエンテーションでは、各学科の教員から学科に関する詳細な説明があります。所属を希望する学科の順位を決める参考になりますので、1年次生は必ず参加してください。

実施日時	平成30年12月5日（水）19:25（予定） ※日程は変更になる可能性があります。
対象	1年次生
実施内容	各学科についてのガイダンス 履修指導について その他

(3) 学科所属の申請期間について

所属学科の決定にあたり、各学生の所属希望調査を行います。申請期間は、以下の通りとなります。申請方法は、オリエンテーションで説明します。※アンケートフォーム（Web）による調査を予定しています。

申請期間	平成31年1月14日（月）～18日（金）（予定）
------	--------------------------

7.進級要件について

本学では、2年次から3年次に進級するための要件を以下の通り定めています。

【各学科共通】

	単位数
昼間コース	46 単位 (2年次終了までに)
夜間主コース	

上記要件に掲げる単位を修得できない場合は、この単位を修得するまでは2年次から3年次に進級することができません。したがって、卒業が1年以上延期されます。

3年次に進級できない場合は研究指導に所属することはもちろん、ノンゼミと称することもできません。また、進級要件を満たしてから少なくとも2年間以上在学しなければ卒業できません。

8.研究指導（及び卒業論文執筆要領）について

[研究指導の履修方法]

研究指導（ゼミナール）は、原則として必修とし、8単位を修得しなければなりません。

研究指導は、毎週2時間、3年次から2年間の継続授業で8単位となります。

※ノンゼミ、研究指導の所属の変更を検討している場合は、教務課学部教務係の窓口までご相談ください。

※4年次になって研究指導の所属を取りやめる場合には、4月の履修登録期限までにノンゼミ移行申請書を学科長宛に提出し、許可を得る必要があります。詳細は、学部教務係まで問い合わせください。

○留年による研究指導の単位の取り扱い

(1) 研究指導は、2年間の学習を総合して成績評価を受け、単位認定が行われます。本学では、研究指導は、半期（前期または後期）ごとの4つのユニットによって構成されるものとみなして取り扱っています。研究指導の単位認定を受けるためには、この4つのユニットを満たしていることが条件です。

第1ユニット	第2ユニット
第3ユニット	第4ユニット

(2) 研究指導の単位を残したまま留年した場合は、第4ユニットが欠けていることになるので、再度第4ユニット分（半期）を履修する必要があります。従って、翌年度の前期の段階で研究指導の単位が認められた場合、9月卒業をすることができます。

また、1年間留年する場合は、後期から履修することが可能です。その場合は、研究指導教員と学部教務係に必ず申し出てください。

○卒業論文の取り扱い

(1) 卒業論文の単位を修得するためには、2つの学期を履修することになります。

(2) 卒業論文の単位を修得できない場合は、再度2つ目の学期の履修が必要です。

○留学による研究指導の単位の取り扱い

本学規程の派遣留学（協定大学への交換留学）に参加する学生は、留学先の大学で、本学の指導教員が指定している科目を履修し、単位を修得した場合は、留学期間中も研究指導が継続されているとみなします。必要手続きを怠らないようにしてください。

【研究指導を履修中の場合（3年次もしくは4年次に留学する場合）】

[留学前]

①指導教員が指定する科目を、科目履修届に記載する

②指導教員の承認を受けた上で、「留学に伴う研究指導の継続承認書」を学部教務係に提出する。※用紙は、派遣留学のオリエンテーション時に配布する。

[留学後]

①学部教務係から「留学に伴う研究指導の継続承認書」を受け取り、指導教員の承認を受け、再び学部教務係に提出する。

※第4ユニットにおいて留学する場合

第4ユニットは、卒業論文の提出が含まれるので、必ず本学に在籍し、履修しなくてはならない。（留学中の場合は、単位認定を受けられない。）ただし、第4ユニット途中（3月卒業においては12月まで、9月卒業においては6月まで）に帰国した場合は、この限りではない。

【研究指導を履修前の場合（2年次後期）に留学する場合】

- ①留学前に研究指導の所属を希望する教員に相談し、留学のため選考期間不在となること及び帰国時期を伝え、内諾を得ておく。
- ②2年次の後期開始時に、学部教務係からゼミナール紹介本のファイルがメールで送信される。紹介本の中にある募集手続きを確認し、『研究指導第一次志望の登録』を必ず行うこと※事前に教員から内諾をいただいていた場合も、この手続きは必須となるので注意すること。

<卒業論文執筆要領>

卒業論文の作成要領について一般的な原則を述べるが、論文の形式は専攻分野ごとに、用語、文献の引用方式、記号の利用等に差があるので、指導教員の指示に従うこと。

(1) 提出期限

平成 31 年 1 月 31 日 (木) 17 時 (昼間コース)、20 時 (夜間主コース) (時間厳守) なので十分注意すること (9 月卒業予定者は、平成 30 年 7 月 31 日 (火) 17 時まで)。次の要領に従って卒業論文を提出すること。

- ①図書館 2 階のカウンターにて図書返却の確認を受け、確認印を押してもらう。
- ②キャリア支援センターにて進路報告書提出の確認を受け、確認印を押してもらう。
- ③大学生協にて製本費 (確定次第掲示で通知する。参考：平成 29 年度は、2、200 円) を支払い、領収印を押印してもらう。
- ④学部教務係窓口にて卒業論文を仮綴じ後、提出する。仮綴じ用の綴りひも及び穴あけパンチ機は学部教務係にあります。

表紙のみ、あるいは目次程度又は序章程度といった論文とは認めがたい卒業論文は、受理しない。

※みなさんが提出した卒業論文は製本された後、附属図書館学位論文室に保管され、学生・教職員の求めに応じて閲覧に供されることとなります。

卒業論文を閲覧に供することにより自分や他人の思想・信条・プライバシー等が侵害されるおそれがあるため閲覧を希望しない場合には、附属図書館での図書返却確認時にカウンター職員に申し出てください。閲覧不可とする申請書をお渡しします。なお申請には、指導教員による承認が必要となります。

(2) 用紙等

手書きで執筆する場合には、所定の原稿用紙を使用し、黒又はブルー・ブラックのインクを用いる。油性インクのボールペンは避けた方がよい (鉛筆は不可)。文字は楷書とし、誤字・脱字に注意する。多色にする必要がある場合にも一定の方針を立てて統一し、さらに、必要最低限の多色化にとどめること。

パソコン等で作成する場合は A4 用紙で作成し、体裁及び 1 ページの文字数等については、指導教員の指示に従うこと (ただし、感熱紙の使用は不可)。

いずれも、オリジナルを提出し、全体をコピーしたものは提出しないこと。

(3) 表紙及び裏表紙

表紙と裏表紙は、本文と同一の用紙を用いる。表紙には、①論文のタイトル、②学生番号、③氏名、④ゼミナール名 (教員名 + ゼミナール)、⑤提出年度 (平成 30 年度提出) を記し、上記「(1) 提出期限」で各確認印が押印された証明書を裏表紙とする。タイトル等は、成績原簿に記入され、成績証明書、図書館データベース、製本後の背表紙の書き込み等の場合に必要になるので、正確に書くこと。副題を付ける場合には、その左右を棒線で挟む。

なお、表紙のタイトル全てを「 」や『 』等で囲んではいけない。

(4) 「はしがき」と「目次」

「はしがき」(「まえがき」「序」)には、テーマを選択した動機等を書く。指導や助言を受けた人たち、調査等に協力した人たちに対する謝辞もここに書く。ただし、「はしがき」は省略してもよい。

「はしがき」と「あとがき」の両方を書くことは、卒業論文の場合、概して不適當である。「目次」は、「表紙」又は「はしがき」の次の用紙に書く。必要に応じて、「表目次」、「図目次」を別に付け加えてもよい。

(5) 本文

- ①文体は、「・・・である」の形とし、なるべく簡潔な文章とする。
- ②新しい章は、新しいページから始める。

- ③章題と文章、あるいは章題と節題の間は1行あける。
- ④章（節）の番号と章（節）題の間は、1マスあける。
- ⑤各節の間は、2行あける。
- ⑥新しいパラグラフの初めは、1マスあける。
- ⑦句読点等は、1字とする。ただし、行末の句読点は、「ブラサゲ」として、マスの欄外に書き、次行の始めにはもっていかない。また句読点の次のマスをあけてはいけない。
- ⑧数式は、必ずしもマスや行にこだわらず見やすいように余裕をもって書いてよい。
- ⑨文章の中の欧字と算用数字は、原則として、2字で1マスとする。
- ⑩欧文イタリック文字は、単語の下又は文章の下にアンダーラインを引いて示す。

（6）図表

表とグラフは、番号と見出しを付け、本文との対応を明らかにする。原稿用紙と同じサイズになるように、グラフ用紙や集計用紙に書いて、そのまま1ページ分としてとじ込むとよい。

「別表」として論文の末尾にまとめることもできる。サイズが小さいときは、原稿用紙の当該箇所に張り付けてもよい。計算機のプリントアウトは、サイズが合えばそのまま1ページとしてよい。

いずれも、製本のときにヘリを数ミリメートル切り落とすことがあるので、上下左右は、十分にマージンを取っておくこと。

図表には、資料の出所を明記しなければならない。他の文献等の図表のコピーをそのまま利用することは、特別の場合を除いて避けるべきである。

（7）「注」

説明の補足や引用・参照を示すため、注を用いる。注の付け方としては、脚注や後注がある。

指定原稿用紙では、「脚注」を付けることができる。ただ一つの注を3ページ以上に分けることは不適當であるから、長い注については、工夫が必要である。後注として注を各章の終わりにまとめて書いてもよい。このとき、注番号は、各章ごとに1から始めてよい。

なお、注の中に注を書いてはいけない。

（8）引用文献、参考文献及び引用

論文作成において、文献の参照と引用の明示は、最も注意すべき点である。文献からの引用には、必ず「」（欧文引用のときには“ ”）を付け、その文献を番号のついた注等で明示する。注番号は、例えば、「・・・である。^(注1)」、「・・・である。⁽¹⁾」等のように書く。肩付きのできないパソコン等の場合は、「・・・である（注1）」としてもよい。

なお、原典自体の中に「」（又は“ ”）が含まれる場合は、原典中「」（又は“ ”）を『』（又は‘ ’）に代える。

要約して引用する場合は、原文の文意を損なわないようにし、さらに、要約引用の範囲が分かるように、出典と引用箇所（例えば、注を用いて）を明示する。「孫引き」は、できるだけ避けて、原典に当たってチェックすべきであるが、やむを得ない場合は、再引用であることを明記する。

引用文献、参考文献は、注番号を明示した上で、脚注部分に記載するか又は論文末尾（又は各章末尾）に一括して記載する。

文献記載の原則は、次のとおりである。

和 書

著者名『書名』、出版社名、出版年

又は、

著者名『書名』（出版社名、出版年）

引用ページを明示する場合には、この後に引用ページを書く。

<例>小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』、岩波書店、1972年、p.10

藤瀬浩司『資本主義世界の成立』（ミネルヴァ書房、1980年）、56ページ

翻訳書の場合にも、

<例 1> J. ブーヴィエ (井上隆一郎訳) 『ロスチャイルド』 (河出書房新社、1960 年)

<例 2> 第 3 章 R.A.Mundell、International Economics、New York: Macmillan、1968、(渡辺・箱木・井川訳『国際経済学』、ダイヤモンド社、1971 年)

等が通常の形式である。

和雑誌の中の論文 (及び論文集の中の一つの論文)

著者名「論文名」、『雑誌名』第△△巻、第△△号 (発行年)

著者名「論文名」、編集名『書名』出版社名、出版年

又は、

著者名「論文名」、『書名』(編集名) 出版社名、出版年

等とする。

<例> 関口尚志「イングランド銀行バーミンガム支店」、『経済学論集』(東京大学) 第 47 巻第 2 号、××ページ

岡田純一「近代経済学とスミス」、経済学史学会編『国富論の成立』、岩波書店、1976 年、p.345。(複数ページの場合、pp.345~351.)

洋書及び洋雑誌の中の論文

著者名、書名(注 1)、出版地: 出版社、出版年

著者名、“論文名”、雑誌名、Vol. 巻数、No.、号数 (発行年)

等とする。ただし、出版地: 出版社を () に入れることもある。

また、“論文名”、“雑誌名”の代わりに“論文名”、雑誌名とすることも多い。著者名は、A.smith とする場合と、Smith、A. とする場合の両方があるが、著者名が二つ以上並ぶ (共著) 場合に、二人目以降の人名については、A. Smith (または Adam Smith) のようにファースト・ネームを先に書くのが一般である。

雑誌の No. 号数は、しばしば省略する。また、Vol. 及び No. の代わりに vol. 及び no. とすることも多い。

これらについては、標準的な図書及び雑誌を参照して、最も適当と思われるものを選択した上で、統一して使用する。

さらに、op.cit.、loc.cit.、ibid (又は Ibid.、) (注 2) 等もよく利用される。辞書等で意味を調べて、誤用しないことが必要である。

(注 1) 書名、雑誌名についているアンダーラインは、イタリックを使用せよという指示である。

(注 2) op.cit.、loc.cit.、ibid.、(は、引用によってローマン体を使うかイタリック体を使うかによって変わる。

<例> op.cit.、(前掲の意味) で、前掲が論文名であればローマン体、前掲が書名、雑誌名であればイタリック体を使用する。loc.cit.、(上記引用文中)、ibid.、(同上) も同様である。

なお、ibid.、については、先頭にくるときは、Ibid.、のように大文字となる。

参考文献

齊藤孝、西岡達裕著『学術論文の技法 (新訂版)』(日本エディタースクール出版部、2005 年)

米国現代語学文学協会編 (原田敬一訳編) 『MLA 新英語論文の手引』(北星堂書店、第 2 版、1986 年)

トウラビアン著 (高橋作太郎訳) 『英語論文の書き方』(研究社出版、1982 年)

9. 修学指導について

1年次及び2年次の学生に対し、修学及び履修登録に関する事項について指導及び助言等を行うために、「履修指導教員制度」をもうけています。履修指導教員は、各オフィスアワーを設定し、研究室等において学生からの相談を受け付けています。修学及び履修登録に関してわからないこと、困ったことがあれば、気軽に相談してください。

平成30年度の履修指導教員は以下のとおりです。なお、各教員の担当学生については、別途掲示でお知らせします。（※成績状態が芳しくない学生を呼出し、面談を行うことがあります。）

1年次担当

事項 学科	履修指導教員名	研究室番号	オフィスアワー
経済学科	佐野 博之	436	木曜日 13:30~14:30
	柴山 千里	437	水曜日 3 講目
	船津 秀樹	333	随時（事前に E-mail で連絡のこと）
商学科	鈴木 和宏	459	随時 メールで予約
	加賀田 和弘	317	随時 メールで予約
	二村 雅子	405	随時 メールで予約
企業法学科	石黒 匡人	531	随時（事前に E-mail で連絡のこと）
	坂東 雄介	322	随時。ただし、事前に E-mail(ybando@res.otaru-uc.ac.jp)で連絡をすること
社会情報学科	片岡 駿	318	随時（事前に E-mail で連絡のこと）
	沼澤 政信	451	随時可（事前にメール：numazawa@res.otaru-uc.ac.jp に連絡すること）
一般教育等	後藤 良彰	357	火曜日 15:00~18:00
	中川 喜直	356	随時可(e-mail にて調整すること)
言語センター	佐々木 香織	427	前期 火曜日 13:00-14:00 後期 木曜日 13:00-14:00
	李 賢峻	541	随時可能。事前にメールで連絡のこと。

2年次担当

事項 学科	履修指導教員名	研究室番号	オフィスアワー
経済学科	天野 大輔	337	月曜日 14:30~15:30
	廣瀬 健一	431	木曜日 12:00~12:50
	松家 仁	432	木曜日 13:30~14:30 指導希望者は事前にメールで連絡すること
商学科	乙政 佐吉	422	随時 メールで予約
	カロラス・プラート	314	随時 メールで予約
	林 松国	426	随時 メールで予約
企業法学科	國武 英生	512	掲示にて通知予定
	竹村 壮太郎	520	随時(事前に、stakemur@res.otaru-uc.ac.jp まで連絡をください。随時日時を設定いたします。遠慮なさらず、お気軽にお問い合わせください。)
社会情報学科	原口 和也	313	随時 (事前に E-mail で連絡のこと)
	佐山 公一	352	随時 (事前に sayama@res.otaru-uc.ac.jp まで連絡すること)
一般教育等	岡部 善平	454	金曜日 15:00~17:00(事前にメールにて連絡をしてください)
	沼田 ゆかり	化学研究室	月曜日 14:00~17:00
言語センター	シヨーン・クランキー	419	随時 (メールで予約)
	マーク・ホルスト	359	月曜日 12:00~13:00 水曜日 12:00~13:00 (事前にメール : markh@res.otaru-uc.ac.jp に連絡すること)

※一般教育等 : 基礎科目・専門共通科目の履修指導担当

※言語センター : 英語・英語関係教職科目及び英語以外の外国語科目履修指導担当

10. 教員との連絡の取り方について

(1) 研究室番号について

各教員の研究室番号はキャンパススクエア内のシラバスで確認することができます。
教員の研究室は1号館又は4号館にあります。研究室番号は3ケタからなり、百の位が階数、十の位が1～4は1号館、5～6は4号館となります。(例：332であれば1号館の3階となります。)なお、非常勤講師は、授業時以外は大学にいません。

(2) 研究室電話番号・メールアドレス

本学のホームページの左下「学内限定」→「教職員名簿」→所属学科等をクリックしてください。このページにアクセスするには、学内ネットワーク環境が必要です。

(3) 連絡を取る際の注意

研究室を訪ねる際は、事前にアポイントを取ること。また、メールを送信する際は、件名に学生番号・氏名を記載してください。

11. 欠席届について

履修登録をして承認を受けた授業科目については、当該授業に出席しなくてはなりません。出席が少ない場合は、受験を認められなかったり、単位認定上不利な扱いになる場合がありますから、欠席しないように注意してください。

しかし、病気、けが、事故等やむを得ない事情によって授業を欠席しなくてはならない場合は、学生センターに設置されている「欠席届」を提出してください。なお、「欠席届」の取り扱いについては、担当教員に一任されています。

※インフルエンザ、麻疹など、学校保健法に基づく出席停止措置が必要な疾患に罹患した際は、保健管理センターで必要な手続きをしてください。必要な手続きを行った場合、公欠扱いとなります。

※定期試験をやむを得ない事情により欠席する場合、「定期試験欠席届」を提出する必要があります。「Ⅲ.履修要領等 4.定期試験について」及び「Ⅸ.関係諸規定 4.定期試験欠席届取扱要項」を参考にしてください。

<インフルエンザ等、感染症の疑いがある場合>

- (1) 保健管理センターのホームページから「感染症登校許可証明書(次ページ参照)」の様式を印刷して、病院に持参する。
- (2) インフルエンザ等の感染症の診断があった場合は、病院で「感染症登校許可証明書」の医療機関証明欄に記入してもらう。
- (2) 登校が可能になったら、まず、(1)の感染症登校許可証明書を持って、保健管理センターに行く。
- (3) 保健管理センターで証明印をもらったら、感染症登校許可証明書を欠席した授業分コピーをして、様式左側の「欠席届」欄をそれぞれ記入し、学生センターの投函箱に入れる。

学生各位

小樽商科大学保健管理センター
〒047-8501 小樽市緑3 丁目5-21
Tel&Fax0134-27-5266

「感染症登校許可証明書」について

下記疾患に罹患した際には、右欄に医療機関で証明を受け保健管理センターへ提出して下さい。

記

【学校保健安全法施行規則に基づく出席停止措置が必要な疾患】

種類	感染症名	出席停止期間
第一種	(第一種感染症類)	治癒するまで
第二種	インフルエンザ(特定鳥インフルエンザを除く。)	発症した後5日を経過し、かつ、解熱した後2日を経過するまで
	百日咳	特有の咳が消失するまで又は5日間の適正な抗生物質製剤による治療が終了するまで
	流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)	耳下腺、顎下腺又は舌下腺の腫脹が発現した後5日間を経過し、かつ、全身状態が良好になるまで
	麻疹(はしか)	解熱した後3日を経過するまで
	風しん	発しんが消失するまで
	水痘(みずぼうそう)	発しんが痂皮化するまで
第三種	咽頭結膜熱(プール熱)	主症状が消退した後2日を経過するまで
結核、髄膜炎、菌性髄膜炎及び	コレラ・細菌性赤痢・腸管出血性大腸菌感染症・腸チフス・パラチフス・流行性角結膜炎・急性出血性結膜炎・その他の感染症	医師において感染のおそれがないと認めるまで

(平成27年1月21日一部改正)

【本人記載欄】

※下記欄は、保健管理センターで証明印を受けた後、欠席した科目ごとにコピーして記載してください。提出先は教務課です。(学生センター設置BOXに投函の事)

欠席届

平成 年 月 日

教員 殿

右記事由により欠席しましたのでお届けします。

平成 年度生	学 生 番 号
氏 名	
科 目	
欠席日 (曜日)	

【医療機関証明欄】

※ご担当医様へ～お手数ですが、下記証明欄にご記入いただきますようお願い申し上げます。

感染症登校許可証明書

患者氏名 _____

生 年 月 日 昭和・平成 年 月 日生

病 名 _____

上記疾患のため 年 月 日 ~ 年 月 日まで

安静加療を要しましたが治癒・軽快したので 年 月 日から

登校を許可します。

20 年 月 日

医療機関名・住所 (ゴム印をお願い致します。)

医 師 名 _____ 印

【小樽商科大学保健管理センター証明欄】

IV.その他履修に関する制度

1. 他大学等での単位認定制度について

(1) 入学前の既修得単位の認定

本学では、学則第28条により、入学前の既修得単位を本学の単位として認定できます。なお、入学前の既修得単位は、キャップ制における40単位の上限には含まれません。

必要な手続きは、次の通りです。

対象者	平成30年4月に入学した者
申請時期	平成30年4月3日(火)～4月6日(金)
提出書類	①既修得単位認定申請書 ②成績証明書 ③講義概要(授業内容のわかるもの=コピー可) ※提出書類に不備があると認定できない場合があります
認定する範囲	研究指導、基礎ゼミナール、総合科目、夜間主コースの卒業論文を除く授業科目で、本学の科目に読替ることができる科目
認定できる学校等の範囲	①大学(科目履修の単位を含む) ②短期大学及び、短期大学の専攻科 ③高等専門学校(4、5年目)及び、高等専門学校の専攻科
認定単位数	60単位を超えない範囲で認定し、卒業所要単位に算入する。ただし、入学後において、学則第27条により卒業所要単位として認定される単位は、今回、「入学前の既修得単位」として認定される単位と、併せて60単位をこえることができない。
担当窓口	教務課学部教務係

(2) 他大学との単位互換制度

学則第27条により、北海道大学経済学部・北海道教育大学札幌校及び道内国立大学7校との間に単位互換に関する協定を結んでいます。そのため、それぞれの大学の一部の授業科目を履修することができ、身分はそれぞれの大学の特別聴講学生となります。単位互換科目は、60単位(留学による単位互換の修得単位及び、入学前の既修得単位を含む)を超えない範囲で認定します。募集時期や履修可能科目などの詳細は、**4月上旬から中旬**に掲示でお知らせします。申請期間が短くなっていますので、履修希望者は掲示に注意してください。

[北海道大学経済学部]

聴講出願対象者：平成30年4月時点で、4年次生の学生

出願時期：平成30年4月中・下旬

※情報は掲示により通知

[北海道教育大学札幌校]

聴講出願対象者：平成30年4月時点で、2年次生以上の学生

出願時期：平成30年4月中・下旬

※詳細は、掲示により通知

[道内国立大学7校]

聴講出願対象者：平成30年4月時点で、2年次以上の者

出願時期 前期：平成30年4月4日(水)～17日(火) (予定)

後期：平成30年9月25日(火)～10月10日(水) (予定)

※詳細は、掲示及び『国立大学教養教育コンソーシアム北海道』のHPから確認ください。

2. 大学以外の教育施設等における学修の単位認定について

本学では、本学以外の教育施設等で学修した成果を本学の単位として認定することができます。単位を認定することができる学修の種類等は次ページの表の通りです。

【申請方法】

以下の書類を、教務課学部教務係の窓口まで持参してください。

- 検定試験等の合格証書（原本）及びそのコピー（1部）
※合格証書（原本）は確認後、返却します。
- 単位認定願（学部教務係の窓口で配布・記入します）

【申請時期】

提出年度の単位として認定されるためには、以下の期日までに提出してください。

4 年次生及び早期卒業を希望する学生：平成 31 年 1 月 31 日（木）（9 月卒業者は平成 30 年 7 月 31 日（火））

1～3 年次生：平成 31 年 2 月 18 日（月）

※**入学前（編入学・再入学生を含む）に学修した成果は、平成 30 年 4 月 10 日（火）までに提出してください。**

【注意事項】

- ・単位認定をできる科目は、単位が未修得の科目に限ります。
- ・単位認定を受けようとする授業科目を履修中の場合、当該授業科目の成績評価の前（前期：7 月末、後期：1 月末）もしくは、成績が不合格である場合限り、申請を行うことができます。またこの場合、単位認定は履修登録上限（キャップ）に含まれます。
※「単位を認定することができる検定等 別表」において「本学授業科目」における同一カテゴリ内では定められた単位数を超えて認定することはできません。
※同一外部試験の成績は複数のカテゴリに跨って同時に単位認定を申請することはできません。

※英語 ID の授業で受験する TOEIC IP テストの単位認定について

英語 ID の授業で受験する TOEIC IP テストは、当該科目の期末試験として実施されます。
よって、この試験を単位認定として申請する場合は、以下のようなルールとなります。

【英語 ID の期末試験として TOEIC を受験した場合】

- ・英語 ID 1 単位 + 英語 IA、IB、IC のうち 1 単位分 の計 2 単位で申請を行う

【申請期間】

授業担当教員より、掲示があります。指定の申請期間でのみ申請を受け付けます。

【申請方法】

- ① 授業担当教員に、単位申請をする旨を連絡し、了承を得る。
- ② 以下の必要書類を、教務課学部教務係に提出する

【必要書類】

- TOEIC のスコアレポート（原本）及びそのコピー（1部）
※スコアレポート（原本）は確認後、返却します。
- 単位認定願（窓口で配布・記入します）

表 単位を認定することができる検定等

別表◎平成28～30年度入学者

検定等の種類・評価等				本学授業科目	単位数	備 考
実用英語技能検定準1級以上				英語ⅠA, 英語ⅠB, 英語ⅠC, 英語ⅠD	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅠDの1単位およびⅠA, ⅠB, ⅠCの中から1単位
TOEFL	PBT 550点以上 IBT 80点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 500点以上 IBT 61点以上	優	85			
TOEIC	730点以上	秀	95			
TOEIC	700点以上	優	85			
実用英語技能検定準1級以上				(昼間コース) 英語ⅡA1/B1, 英語ⅡA2/B2, 英語ⅡA3, 英語ⅡA4 (夜間主コース) 英語ⅡA1, 英語ⅡA2, 英語ⅡB1, 英語ⅡB2	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅡA2/ⅡB2の1単位およびⅡA1/B1, ⅡA3, ⅡA4の中から1単位
TOEFL	PBT 570点以上 IBT 88点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 520点以上 IBT 68点以上	優	85			
TOEIC	780点以上	秀	95			
TOEIC	750点以上	優	85			
ドイツ語技能検定試験	3級合格(80点以上)又は2級以上合格	秀	90	ドイツ語 1-1 ドイツ語 1-2	4単位 もしくは 2単位	2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	3級合格(79点以下)	優	80			
実用フランス語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	フランス語 1-1 フランス語 1-2	4単位 もしくは 2単位	2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	4級合格	優	80			
中国語検定試験	3級以上合格	秀	90	中国語 1-1 中国語 1-2	4単位 もしくは 2単位	
	4級合格	優	80	中国語 1-1	2単位	
スペイン語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	スペイン語 1-1 スペイン語 1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	4級合格	優	80			
ロシア語能力検定試験	4級以上合格	秀	90	ロシア語 1-1, ロシア語 1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
韓国語能力試験	3級以上合格	秀	90	韓国語 1-1, 韓国語 1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	2級合格	優	80			
「ハングル」能力検定試験	3級合格(75点以上)又は2級以上合格	秀	90			
	3級合格(60点以上75点未満)	優	80			
日商簿記検定	1級合格	秀	90	簿記原理 応用簿記	2単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 「応用簿記」については、昼間コース授業科目として認定する。
	2級合格	良	70		2単位	
基本情報技術者試験合格		秀	90	情報処理	4単位	昼間コース授業科目として認定する。
初級システムアドミニストラータ試験合格		優	80	情報処理基礎	2単位	
ITパスポート試験合格						

注 (1) 一度申請した外部試験の成績は、別科目で再度申請することはできない。

(2) 英語については、本学で行われる TOEIC IP TEST および TOEFL ITP TEST の score も認定する。
ただし、申請時において2年以内に取得した score のみ有効とする。

◎平成25～27年度入学者

検定等の種類・評価等				本学授業科目	単位数	備考
実用英語技能検定準1級以上		秀	95	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅠDの1単位およびⅠA、ⅠB、ⅠCの中から1単位
TOEFL	PBT 550点以上 IBT 80点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 500点以上 IBT 61点以上	優	85			
TOEIC	730点以上	秀	95			
TOEIC	700点以上	優	85			
実用英語技能検定準1級以上		秀	95	(昼間コース) 英語ⅡA1/B1 英語ⅡA2/B2 英語ⅡA3 英語ⅡA4 (夜間主コース) 英語ⅡA1, 英語ⅡA2, 英語ⅡB1, 英語ⅡB2	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅡA2/ⅡB2の1単位およびⅡA1/B1, ⅡA3, ⅡA4の中から1単位
TOEFL	PBT 570点以上 IBT 88点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 520点以上 IBT 68点以上	優	85			
TOEIC	780点以上	秀	95			
TOEIC	750点以上	優	85			
ドイツ語技能検定試験	3級合格(80点以上)又は2級以上合格	秀	90	ドイツ語1-1 ドイツ語1-2	4単位 もしくは 2単位	2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	3級合格(79点以下)	優	80			
実用フランス語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	フランス語1-1 フランス語1-2	4単位 もしくは 2単位	2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	4級合格	優	80			
中国語検定試験	3級以上合格	秀	90	中国語1-1 中国語1-2	4単位 もしくは 2単位	
	4級合格	優	80	中国語1-1	2単位	
スペイン語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	スペイン語1-1 スペイン語1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	4級合格	優	80			
ロシア語能力検定試験	4級以上合格	秀	90	ロシア語1-1, ロシア語1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
韓国語能力試験	3級以上合格	秀	90	朝鮮語1-1, 朝鮮語1-2	4単位 もしくは 2単位	昼間コース授業科目として認定する。 学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 2単位で申請する場合は、1-2に限る。
	2級合格	優	80			
「ハングル」能力検定試験	3級以上合格	秀	90		2単位	
	4級合格	優	80			
日商簿記検定	1級合格	秀	90	簿記原理 応用簿記	2単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 「応用簿記」については、昼間コース授業科目として認定する。
	2級合格	良	70		2単位	
基本情報技術者試験合格		秀	90	情報処理	4単位	昼間コース授業科目として認定する。
初級システムアドミニストレータ試験合格		優	80	情報処理基礎	2単位	
ITパスポート試験合格						

注(1) 一度申請した外部試験の成績は、別科目で再度申請することはできない。

(2) 英語については、本学で行われる TOEIC IP TEST および TOEFL ITP TEST の score も認定する。
ただし、申請時において2年以内に取得した score のみ有効とする。

◎平成20～24年度入学者

検定等の種類・評価等				本学授業科目	単位数	備考
実用英語技能検定準1級以上		秀	95	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅠDの1単位およびⅠA、ⅠB、ⅠCの中から1単位
TOEFL	PBT 550点以上 IBT 80点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 500点以上 IBT 61点以上	優	85			
TOEIC	730点以上	秀	95			
TOEIC	700点以上	優	85			
実用英語技能検定準1級以上		秀	95	(昼間コース) 英語ⅡA1/B1 英語ⅡA2/B2 英語ⅡA3 英語ⅡA4 (夜間主コース) 英語ⅡA1, 英語ⅡA2, 英語ⅡB1, 英語ⅡB2	2単位 もしくは 1単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コースにおいて、2単位で申請する場合は、英語ⅡA2/ⅡB2の1単位およびⅡA1/B1, ⅡA3, ⅡA4の中から1単位
TOEFL	PBT 570点以上 IBT 88点以上	秀	95			
TOEFL	PBT 520点以上 IBT 68点以上	優	85			
TOEIC	780点以上	秀	95			
TOEIC	750点以上	優	85			
ドイツ語技能検定試験	3級合格(80点以上)又は2級以上合格	秀	90	ドイツ語Ⅰ	4単位	
	3級合格(79点以下)	優	80			
実用フランス語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	フランス語Ⅰ	4単位	
	4級合格	優	80			
中国語検定試験	3級以上合格	秀	90	中国語Ⅰ	4単位	
	4級合格	優	80			
スペイン語技能検定試験	3級以上合格	秀	90	スペイン語Ⅰ	4単位	昼間コース授業科目として認定する。
	4級合格	優	80			
ロシア語能力検定試験	4級以上合格	秀	90	ロシア語Ⅰ	4単位	昼間コース授業科目として認定する。
韓国語能力試験	3級以上合格	秀	90	朝鮮語Ⅰ	4単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 昼間コース授業科目として認定する。
	2級合格	優	80			
「ハングル」能力検定試験	3級以上合格	秀	90			
	4級合格	優	80			
日商簿記検定	1級合格	秀	90	簿記原理 応用簿記	2単位 2単位	学修の種類等のうち、いずれか一つについて認定する。 「応用簿記」については、昼間コース授業科目として認定する。
	2級合格	良	70			
基本情報技術者試験合格	秀	90	情報処理	4単位	昼間コース授業科目として認定する。	
初級システムアドミニストレータ試験合格	優	80	情報処理基礎	2単位		
ITパスポート試験合格						

注(1) 一度申請した外部試験の成績は、別科目で再度申請することはできない。

(2) 英語については、本学で行われる TOEIC IP TEST および TOEFL ITP TEST の score も認定する。ただし、申請時において2年以内に取得した score のみ有効とする。

3. 留学による単位認定について

[単位互換に関する取り扱い]

- ①留学先大学で修得する科目を本学の卒業所要単位に算入することを希望する場合は、60単位を超えない範囲で認定します。（北大及び教育大との単位互換の修得単位及び入学前の既修得単位を含む）
- ②留学先大学ごとに定められた基準に従い、成績評価（秀・優・良・可）を行います。
- ③単位互換科目は、「科目履修届」及び「単位認定願」を提出することにより卒業所要単位に算入することができます。
- ④単位互換科目が、当該系列区分（学科科目等）の内容に該当する場合は、学則上の科目に読み替えをしなくても卒業所要単位に算入することができる場合があります。
- ⑤卒業所要単位へ算入する場合で、学則上の科目に読み替えて認定できる科目は、基礎科目、外国語科目、学科科目、専門共通科目、教職共通科目とします。
- ⑥読み替えた科目が卒業所要単位として認定された場合は、以後、本学において当該科目の履修は認めません。
- ⑦教育職員免許法により、読み替えた科目を教員免許申請のための科目に使用することはできません。一度読み替えた科目を再度履修することはできませんので、教員免許を取得予定の学生は十分気を付けてください。
- ⑧研究指導を履修する学生が協定校に留学する場合は、留学先の大学で本学の指導教員がしている科目を履修し、単位を修得した場合は当該期間の研究指導が継続されているとみなされます。詳細は、Ⅲ-8を確認してください。

[単位互換の申請手続き]

単位認定には、以下の書類の提出が必要です。詳細は、派遣留学決定者向けのオリエンテーションで説明します。

[履修科目確定後]	[帰国後 1ヶ月以内]
科目履修届 履修科目のシラバスのコピー及びその和訳 (英語以外の場合)	単位認定願 成績証明書

※国際交流室が定めた申請期限を厳守してください。

※手続きに不備がある場合、単位認定ができなくなる可能性があります。

[語学研修における成績評価の基準]

別表の通りです。

※語学研修による単位認定を受けようとする授業科目を履修中の場合、単位認定は履修登録上限（キャップ）に含まれます。

[留学先大学で修得した科目の「外国事情」への読み替えについて]

留学先で修得した科目の「外国事情」への単位読み替えについて、平成30年度は、次のような手続きで、審査及び評価することになりました。

①単位読み替えが可能であるかどうかの審査

単位読み替え希望学生が提出した下記の書類により一般教育系で審査する。

- (1) 留学先で履修した科目のシラバス
- (2) 同履修時間
- (3) 留学先が発行した成績証明書または、修了証明書

この審査は、評価及び採点を開始するかどうかの審査であり、条件を満たす学生については続いて評価及び採点を行う。なお、留学先の科目が単なる語学研修であれば、評価及び採点の対象とならない。（評価が「不可」という意味ではない。）

②採点及び評価

読替えが可能だと認められた学生についてのみ採点及び評価を行う。これについては、日本国外への派遣学生を対象とし、外国の生活、社会、歴史、文化等に対する認識を深めているかどうかを評価の基準とする。手順は次のとおり。

(1) 一般教育等教員による書類審査

(2) 場合によっては面接を行う。

※この評価の段階で合格点に満たない学生があることに注意すること。

語学研修における成績評価の基準(2年次生科目)

区分	(昼間コース) 英語ⅡA1/ⅡB1, ⅡA2/ⅡB2, ⅡA3, ⅡA4の中から4単位以内 (夜間主コース) 英語ⅡA1, ⅡA2, ⅡB1, ⅡB2の中から4単位以内					備考
	成績評価					
英語	~474	475~484	485~494	495~514	515~534	(TOEFLスコア)
	不可	①可	②良	③優	④秀	535以上は100点とする ①475点→素点60点から1点きざみ ②485点→素点70点から1点きざみ ③495点→素点80点から2点きざみ ④515点→素点90点から2点きざみ
区分	2年次生科目(ドイツ語ⅡA4単位又はⅡB2単位)					備考
	成績評価					
ドイツ語	-21以下	-11~-20	-1~-10	合格点~+9	+10以上	ドイツ語技能検定3級
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-20まで)→素点60点から1点きざみ ②良(合格点-10まで)→素点70点から1点きざみ ③優(合格点+9まで)→素点80点から1点きざみ ④秀(合格点+10以上)→素点90点から3点きざみ
区分	2年次生科目(フランス語ⅡA4単位又はⅡB2単位)					備考
	成績評価					
フランス語	-21以下	-11~-20	-1~-10	合格点~+9	+10以上	実用フランス語技能検定3級のスコアを基準とする。 ①可(合格点-20まで)→素点60点から以後1点きざみ ②良(合格点-10まで)→素点70点から以後1点きざみ ③優(合格点+9まで)→素点80点から以後1点きざみ ④秀(合格点+10以上)→素点90点から以後、合格点(試験毎に異なる)+10から満点までを10等分する
	区分	2年次生科目(中国語ⅡA4単位又はⅡB2単位)				
成績評価						
中国語	~(合格点-21)	(合格点-20)~(合格点-11)	(合格点-10)~(合格点-1)	合格点~(合格点+9)	(合格点+10)~	日本中国語検定協会主催 中国語検定試験3級を基準とする。3級の合格基準は、筆記65点、ヒアリング65点の計130点。これを100点満点に換算して、65点を合格基準とする。 ①可(合格点-20)→素点60点から以後1点きざみ ②良(合格点-10)→素点70点から以後1点きざみ ③優 合格点→素点80点から以後1点きざみ ④秀(合格点+10)→素点90点から以後満点までを10等分する
	区分	2年次生科目(スペイン語ⅡA4単位又はⅡB2単位)				
成績評価						
スペイン語	~59	60	70	80	90	スペイン語技能検定試験 ①6級不合格 ②6級合格 ③5級合格 ④4級合格 ⑤3級以上合格
	①不可	②可	③良	④優	⑤秀	
区分	2年次生科目(ロシア語ⅡA4単位又はⅡB2単位)					備考
	成績評価					
ロシア語	総得点の50%未満	総得点の50%以上60%未満	総得点の60%以上70%未満	総得点の70%以上80%未満	総得点の80%以上	ロシア語能力検定試験4級受験者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10等分して決める。
	不可	可	良	優	秀	
	総得点の30%未満	総得点の30%以上40%未満	総得点の40%以上50%未満	総得点の50%以上60%未満	総得点の60%以上	ロシア語能力検定試験3級受験者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10等分して決める。
不可	可	良	優	秀		
区分	2年次生科目(朝鮮語ⅡA4単位又はⅡB2単位)					備考
	成績評価					
韓国語(朝鮮語)	総得点の50%未満	総得点の50%以上60%未満	総得点の60%以上70%未満	総得点の70%以上80%未満	総得点の80%以上	ハングル能力検定4級または韓国語能力試験2級受験者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10等分して決める。
	不可	可	良	優	秀	

語学研修における成績評価の基準(3年次生科目)

区分	英語上級 I, II, III, IVの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
英語	~489	490~499	500~509	510~529	530~549	(TOEFLスコア)
	不可	①可	②良	③優	④秀	550以上は100点とする ①490点→素点60点から1点きざみ ②500点→素点70点から1点きざみ ③510点→素点80点から2点きざみ ④530点→素点90点から2点きざみ
区分	ドイツ語上級 I, II, III, IVの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
ドイツ語	-11以下	-1~-10	合格点~+9	+10~+19	+20以上	ドイツ語技能検定3級
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-10まで)→素点60点から1点きざみ ②良(合格点+9まで)→素点70点から1点きざみ ③優(合格点+19まで)→素点80点から1点きざみ ④秀(合格点+20以上)→素点90点から2点きざみ
	-21以下	-11~-20	-1~-10	合格~+9	+10以上	ドイツ語技能検定準2級
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-20まで)→素点60点から1点きざみ ②良(合格点-10まで)→素点70点から1点きざみ ③優(合格点+9まで)→素点80点から1点きざみ ④秀(合格点+10以上)→素点90点から3点きざみ
区分	フランス語上級 I, II, III, IVの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
フランス語	-11以下	-1~-10	合格点~+9	+10~+19	+20以上	実用フランス語技能検定3級のスコアを基準とする。
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-10まで)→素点60点から以後1点きざみ ②良(合格点+9まで)→素点70点から以後1点きざみ ③優(合格点+19まで)→素点80点から以後1点きざみ ④秀(合格点+20以上)→素点90点から以後、合格点(試験毎に異なる)+20から満点までを10等分する
	-21以下	-11~-20	-1~-10	合格~+9	+10以上	実用フランス語技能検定準2級のスコアを基準とする。
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-20まで)→素点60点から以後1点きざみ ②良(合格点-10まで)→素点70点から以後1点きざみ ③優(合格点+9まで)→素点80点から以後1点きざみ ④秀(合格点+10以上)→素点90点から以後、合格点(試験毎に異なる)+10から満点までを10等分する
区分	中国語上級 I, II, III, IVの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
中国語	~(合格点-11)	(合格点-10)~(合格点-1)	合格点~(合格点+9)	(合格点+10)~(合格点+19)	(合格点+20)~	日本中国語検定協会主催中国語検定試験3級を基準とする。3級の合格基準は、筆記65点、ヒアリング65点の計130点。これを100点満点に換算して、65点を合格基準とする。
	不可	①可	②良	③優	④秀	①可(合格点-10)→素点60点から以後1点きざみ ②良 合格点→素点70点から以後1点きざみ ③優(合格点+10)→素点80点から以後1点きざみ ④秀(合格点+20)→素点90点から以後満点までを10等分する
区分	スペイン語上級 I, II, III, IVの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
スペイン語	~59	60	70	80	90	スペイン語技能検定試験
	①不可	②可	③良	④優	⑤秀	①5級不合格 ②5級合格 ③4級合格 ④3級合格 ⑤2級以上合格

区分	ロシア語上級Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
ロシア語	総得点の 50%未満	総得点の 50%以上60% 未満	総得点の 60%以上70% 未満	総得点の 70%以上80% 未満	総得点の 80%以上	ロシア語能力検定試験3級受験者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10 等分して決める。
	不可	可	良	優	秀	
	総得点の 30%未満	総得点の 30%以上40% 未満	総得点の 40%以上50% 未満	総得点の 50%以上60% 未満	総得点の 60%以上	ロシア語能力検定試験2級受験者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10 等分して決める。
	不可	可	良	優	秀	
区分	朝鮮語上級Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳの中から2単位もしくは4単位					備考
	成績評価					
韓国語 (朝鮮語)	総得点の 50%未満	総得点の 50%以上60% 未満	総得点の 60%以上70% 未満	総得点の 70%以上80% 未満	総得点の 80%以上	ハングル能力検定3級または韓国語能力試験3級受験 者 *最終評価点数は不可が60等分、可、良、優、秀が10 等分して決める。
	不可	可	良	優	秀	

4. 9月卒業について

9月卒業は、過年度学生が前期科目の合格によって、卒業要件を満たした場合に対象になります。卒業要件を満たした学生は、通年科目を履修中であっても卒業することになります。

なお、夏季集中講義で8月中旬、9月に実施される科目は、9月卒業の対象科目とはなりませんので、注意してください。

5. 早期卒業について

本学に3年以上在学した者（これに準ずる者として別に定める者を含む。）が卒業要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、4年未満の在学での卒業（早期卒業）が認められます。

[要件]

- ① 2年次において早期卒業希望調書を提出していること。
- ② 早期卒業を希望できる学生は、2年次終了時において、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80%以上有していること。
- ③ 3年次終了時に卒業所要単位に算入される科目のうち124単位以上を修得し、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80%以上有していること。

上記要件を満たしている場合に、別に定める審査を経たうえで、早期卒業が認められることとなります。なお、早期卒業を希望できる学生の3年次に履修できる単位は、キャップ制における上限40単位にかかわらず、48単位までとなります。申請方法等については、別途連絡します。

6. 学部・大学院（博士前期課程及び専門職学位課程）5年一貫教育プログラムについて

(1) プログラムの目的

「学部・大学院（博士前期課程及び専門職学位課程（以下「博士前期課程等」という。））5年一貫教育プログラム」は、学部において所定の学業成績を修め早期卒業をする学生に大学院（博士前期課程等）での学修の機会を与えることにより、学部教育の活性化、高度な理論及び実践的能力を求める学生のニーズに応えることを目的としています。

(2) プログラムの特色

「学部・大学院（博士前期課程等）5年一貫教育プログラム」において対象となる学生は、「研究者を目指す者」、「高度な専門知識と実践的な能力をもち企業等で働くことを目指す者」とし、本学の大学院アントレプレナーシップ専攻及び現代商学専攻のいずれにも進学することを可能としています。

(3) プログラムの内容

- ①「学部・大学院（博士前期課程等）5年一貫教育プログラム」は、現在の早期卒業制度（3年間での卒業）及び大学院（博士前期課程等）（2年間）を組み合わせたシステムです。
- ②「学部・大学院（博士前期課程等）5年一貫教育プログラム」により大学院（博士前期課程等）に進学を希望する場合の取扱いは次のとおりとなっています。

I. 現代商学専攻

夜間主コースにおいては、3年次終了時までには、コース基幹科目及び発展科目において、希望する大学院コースに対応する学科科目を、別表1に定める単位数以上修得していることを条件としています。なお、学科科目のうちコース基幹科目については、学科によって履修科目選択の方法が若干異なっています。別表2を参照のうえ、決定してください。

別表1

コース基幹科目	コース発展科目
16単位以上	28単位以上

※（注）学則に定める卒業所要単位数を修得しており、かつこの表に定める単位数を修得していること。

II. アントレプレナーシップ専攻

アントレプレナーシップ専攻の教育課程は、学部の教育を基礎としてものではなく、専門職大学院において体系的に教育することを柱としているため、学部段階では、履修上の条件は設けられません。

- ③「学部・大学院（博士前期課程等）5年一貫教育プログラム」への所属を希望する学生は、3年次から所属することになります。2年次終了時に「早期卒業希望調書」、3年次9月までに「専攻・コース所属希望調書」、3年次終了時に「早期卒業審査願」と「専攻・コース所属願」を提出することになります。
- ④早期卒業のための成績基準は、次の通りとします。
 - 1) 3年次終了時に卒業所要単位数に算入される科目のうち124単位以上を修得し、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80%以上有していること。
 - 2) 早期卒業を希望できる学生は、2年次終了時において、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80%以上有していなければならない。
- ⑤大学院（博士前期課程等）への進学は進学要件の審査で行い、入学試験は行いません。また、入学金も免除されます。

夜間主コース「基幹科目」の履修方法について

※5年一貫教育プログラムにより現代商学専攻への進学を希望する場合の科目選択方法

経済学科

夜間主コース	基幹科目			昼間コース	基幹科目			履修科目の選択方法
	科目名	単位数	配当年次		科目名	単位数	配当年次	
夜間主コース	経済学入門	2	I	昼間コース	マクロ経済学	4	II	網掛けされた昼間コース開講科目及び夜間主コース開講科目のうちから16単位以上
	経済理論	2	II		ミクロ経済学	4	II	
	経済と統計	2	II		統計学	2	II	
	経済史	2	II		経済史	2	II	
	応用ミクロ経済学	2	II		国際経済学	2	II	
					経済数学	2	II	
	経済学と現代	2	II		(経済学と現代)	2	I	
					経済学入門 I	2	I・II	
					経済学入門 II	2	I・II	
	計	12			計	22		

商学科

夜間主コース	基幹科目			昼間コース	基幹科目			履修科目の選択方法
	科目名	単位数	配当年次		科目名	単位数	配当年次	
夜間主コース	市場システム論 I	2	II	昼間コース	流通システム論 I	2	I・II	網掛けされた昼間コース開講科目及び夜間主コース開講科目のうちから16単位以上
					流通システム論 II	2	II	
	市場システム論 II	2	II		(社会と金融)	2	II	
	経営学原理	2	II		経営学原理 I	2	I・II	
					経営学原理 II	2	II	
	経営管理論	2	II		経営管理論	4	II	
	簿記原理	2	I		簿記原理	2	I	
					応用簿記	2	II	
	会計学原理	2	II		経営と会計	2	II	
	計	12			計	20		

企業法学科

夜間主コース	基幹科目			昼間コース	基幹科目			履修科目の選択方法
	科目名	単位数	配当年次		科目名	単位数	配当年次	
夜間主コース	法学	2	I	昼間コース	法学	2	I	昼間コース開講科目のいずれか2科目8単位以上及びそれと同名の科目を除く夜間主コース開講科目をあわせて16単位以上
	憲法 I	2	II		憲法・基礎 I	2	I・II	
					憲法・基礎 II	2	II	
	行政法 I	2	II		行政法 I	4	III・IV	
	民法 I	2	II		民法・基礎 I	2	I・II	
					民法・基礎 II	2	II	
	刑法	2	II		刑法	4	II	
	商法 I	2	II		商法 I	4	II	
	計	12			計	22		

社会情報学科

夜間主コース	基幹科目			昼間コース	基幹科目			履修科目の選択方法
	科目名	単位数	配当年次		科目名	単位数	配当年次	
夜間主コース				昼間コース	オペレーションズ・リサーチ	2	II	網掛けされた昼間コース開講科目及び夜間主コース開講科目あわせて16単位以上。 ただし、5年一貫教育プログラムを希望した場合、夜間主コースの「オペレーションズ・リサーチ(発展科目)」は、履修できない。
	(統計科学)	2	II		統計科学	2	II	
	(経営システム基礎)	2	II		経営システム基礎	2	II	
					情報システム管理論	2	II	
	知識科学基礎	2	II		知識科学基礎	2	II	
	計画数学	2	II		計画数学 I	2	II	
	社会情報入門	2	I		社会情報入門 I	2	I	
					社会情報入門 II	2	I・II	
	情報処理基礎	2	II		情報処理基礎	2	I・II	
	計	12			計	18		

7. 学部学生による大学院科目履修制度について

本学の在学学生で本学大学院（現代商学専攻）への進学を志望する優秀な者について、その能力の高度な発展を期し、早期に大学院教育に接する機会を提供するため、教育上の特例措置として「学部学生による大学院科目履修制度」があります。

この制度は、早いうちから大学院の授業に触れさせることにより、大学院入学後に余裕をもって修士論文の執筆に集中させ、本人の努力によっては大学院を1年間の在学で修了することを可能とするものです。

具体的には、大学院の指定する授業科目（以下「大学院指定科目」という。）を学部4年次に履修して試験に合格した場合、大学院入学後において履修者からの申請により審査し、大学院の修了に必要な単位として認定されるものです。

大学院の修了単位に算入できるのは10単位まで、認定される単位は大学院入学前3年以内に修得した単位となります。

◆「学部学生による大学院科目履修制度」による履修を認められる要件は次のとおりです。

- ①本学大学院（現代商学専攻）への入学を希望していること。
- ②4年次生で、原則として3年次終了までに研究指導を除いて卒業所要単位を修得していること。
- ③研究指導を履修していること。
- ④研究指導教員の推薦があること。
- ⑤留年した者は留学等の特別な事情があると認められる場合を除き履修することができない。

上記の要件を満たし、「学部学生による大学院科目履修制度」の履修を希望する場合は、教務課大学院係に申し出てください。

[その他]

- ①大学院指定科目については、掲示板をご覧ください。
- ②大学院入学後、1年間で修了するための要件は、「大学院学則第24条第1項」によりますが、単位に関しては、大学院指定科目を最低8単位以上修得する必要があります。

8. 長期履修制度について

夜間主コースでは、「長期履修学生制度」を導入しています。

(1) 長期履修学生制度とは

職業を有している等特別の事情で、通常の学生よりも1年間に修得可能な単位数や研究指導を受ける時間が制限されるため、夜間主コースの修業年限である4年を超えて在学しなければ卒業することができないと考える者に対し、申請に基づき大学が審査して修業年限を超えて在学し、計画的に教育課程を履修することを認める制度です。

ただし、審査の結果、認められない場合もありますので留意してください。

(2) 長期履修学生対象者

長期履修学生として申請できる者は、以下のとおりです。

- ① 夜間主コースに所属し、1日8時間週3日以上勤務し、6ヶ月以上にわたり継続して雇用されている者
- ② 夜間主コースに所属し、1日4時間週4日以上勤務し、6ヶ月以上にわたり継続して雇用されている者
- ③ 夜間主コースに所属し、家事従事者、育児又は介護にあたっている者
- ④ 特別修学支援室に登録している者
- ⑤ その他、①～④に準ずる者であると教務委員会で判断した者

(3) 長期履修学生としての最長在学年限

長期履修学生として、修業年限を超えて履修できる期間の限度は4年とし、6ヶ月を単位として認めます。最長在学年限は8年です（休学の期間を除きます）。最長在学年限を超えては在学できません。

(4) 長期履修学生としての在学期間の変更

長期履修学生として認められた在学期間の延長や短縮については、相当の理由があると認められる場合にのみ、長期履修学生として認められた卒業を予定する年度を除き1回に限り変更することができます。

ただし、最長在学年限を超える延長は認められません。

※「卒業を予定する年度」：短縮する場合は卒業を希望する年度となりますので注意して下さい。

詳しくは教務課学部教務係にお問い合わせください。

(5) 学科所属について

1年次に長期履修学生として認められた場合でも、2年次にはいずれかの学科に所属する必要があります。「学科所属について」に記載している「学科所属オリエンテーション」に必ず出席し、期限までにWebより希望する学科を登録してください。

(6) 研究指導の履修について

長期履修学生が、研究指導を履修するためには46単位（卒業所要単位数に算入される単位数に限る）以上修得しなければなりません。46単位を修得した翌年度から履修することができます。

(7) 長期履修学生として認められた期間の授業料

長期履修学生として認められた場合は、通常の学生が修業年限（4年間）に支払う授業料の額を、長期履修学生として認められた在学期間に分割して支払うこととなります。

（例）在学期間を6年として認められた場合（平成30年度入学者の場合）

【通常の学生】

133,950円を毎学期支払い、標準修業年限の4年間（8学期）で、総額の1,071,600円を支払うこととなります。

【在学期間を6年として認められた長期履修学生】

通常の学生が標準修業年限の4年間に支払う授業料の総額、1,071,600円を6年間(12学期)で除した89,300円を毎学期支払うことになります。

※ただし、授業料の額が改定された場合は、改訂後の金額をもとに再計算されます。

(8) 長期履修学生として認められた在学期間を短縮して卒業することになった場合の授業料

卒業しようとする年度の授業料年額に標準修業年限(4年間)を乗じて得た額から、在学した期間に支払った授業料総額を減じた額を、卒業しようとする学年に全額支払うことになります。

(9) 長期履修学生として認められた期間が満了してもなお卒業できない場合の授業料

通常の学生が支払うべき授業料の額を毎学期に支払うことになります。(ただし、最長在学年限を超えて在学することはできませんので、在学期間が最長在学年限に満たない者にかぎります。)

(10) 長期履修学生の申請期間等

申請期間

- ①入学予定者は、入学手続案内で定めた日まで
- ②在學生は、卒業を予定する年度を除き、8月末日又は2月末日まで

必要書類

- ①長期履修学生申請書
- ②在職証明書又は在職が確認できる書類(職業を有している者)
- ③母子手帳、介護者の診断書など(育児・介護を行う者)
- ④戸籍謄本など(家事従事者)
- ⑤医師の診断書に基づく特別修学支援室長の意見書など(特別修学支援室に登録している者)
- ⑥その他本学が必要と認める書類

V.副専攻プログラム

1.副専攻プログラムについて

【概要】

副専攻プログラムは、通常4学科の主専攻に加えて学ぶ、地域社会の諸課題をグローバルな視点から分析し、実際に解決できることを目的としたプログラムです。所属する学科以外の専門分野の体系的な学習を促すとともに、その学習成果を認証します。

【種類】

●対象：平成27年度以降入学生

副専攻名	目的
グローバルマネジメント 副専攻プログラム (GMP)	実社会で役立つビジネス教育や語学教育の伝統と、豊富な産官学のネットワークを活かした、戦略的なカリキュラムで学ぶ、地域に軸足を置いて世界で活躍するリーダーを育成するプログラム (卒業所要単位にプラスして必要な単位数：12単位以上)

●対象：平成30年度以降入学生

副専攻名	目的	卒業所要単位にプラスして必要な単位数
① 経済学	経済学に関する基礎的な知識を得ること	<u>6単位</u> 以上
② ビジネス法務	ビジネス法務に関する基礎的な知識を得ること	<u>6単位</u> 以上
③ 経営情報	経営情報学に関する基礎的な知識を得ること	<u>6単位</u> 以上
④ アカウンティング	会計に関する幅広い視野と問題解決能力、会計の理論に関する専門知識を学び、会計関連分野をより体系的に学ぶこと	<u>6単位</u> 以上

【所属要件・申請時期】

副専攻名	所属要件・申請時期
グローバルマネジメント 副専攻プログラム (GMP)	(所属要件) 本学の正規学生で本学に1年以上在籍し、本学学部のいずれかの学科に所属し、かつ以下の要件をすべて満たすこと。 (1)所属手続時のGPAが原則として2.5以上の者。 (2)優れた語学力を有する者で、次の①から④に掲げる基準のうち、原則としていずれか一の基準を満たす成績を有していること。 ① IELTS 5以上 ② TOEIC 550以上 (TOEIC IPのスコアを含む) ③ TOEFL PBT 480以上又は IBT 56以上 (TOEFL ITPのスコアを含む) ④ 実用英語技能検定2級以上 (申請時期) 2年次、3年次の4月の指定された期日
経済学 ビジネス法務 経営情報 アカウンティング	(所属要件) 本学商学部に在籍する2年次以上の学生 (申請時期) 2年次、3年次又は4年次の4月の指定された期日

【授業科目の履修登録】

授業科目の履修登録は、本学で定められた履修登録期間に学務情報システム（キャンパススクエア）で行ってください。本プログラムのための特別な履修登録期間及び登録方法はありません。一部の科目において登録方法が異なる場合がありますのでシラバス・掲示等でよく確認してください。

また、履修登録上制限（キャップ制）の取り扱いについても他の学生と同様です。

【単位の認定】

当該プログラムの修了に必要な単位とは別に所属学科の卒業に必要な単位を修得してください。大学入学前に修得した指定科目の単位も本プログラム修了必要単位として算入することができます。

【履修上の注意点】

本プログラムの一部科目については6講目が開講されます。履修計画作成は慎重に行ってください。

【単位の修得・算入】

履修後、単位修得した当該副専攻科目については、修了必要単位に算入されます。修得した単位を確認し、不足分を次年度の科目履修登録期間に登録してください。

【修了の条件】

本プログラム修了の条件については以下について全て満たしていることが必要です。

- 所属申請を行い、所属が認められていること。
- 定められた科目の単位を修得すること。
- 本学の卒業が認定されること。
※当該プログラムの修了要件を満たしても、本学を卒業できなければ修了できません。
- 当該プログラムの修了者に対しては、卒業時に「修了証書」を交付します。
また「成績証明書」にも当該プログラム修了であることが記載されます。

【所属の辞退】

所属決定後に、やむを得ず所属を辞退する場合は、「辞退届」を教務課学部教務係に提出してください。

【平成 30 年度の申請について】

平成 30 年度の申請は、グローバルマネジメント副専攻プログラムのみ申請となります。

申請期間：平成 30 年 4 月下旬
対 象：平成 30 年 4 月現在で 2 年次生又は 3 年次生 累積 GPA が原則として 2.5 以上の者 優れた語学力を有する者（次ページの要項を参照）
提出書類：①GMP 所属申請書 ②GMP 所属申請理由書 ③優れた語学力を証明する書類（合格証書のコピー）

※書類①、②については、学部教務係の窓口で配布します。

※書類③については、申請期間終了までに結果が出ているものを対象とします。

【平成 30 年度グローバルマネジメント副専攻プログラム説明会について】

平成 30 年 4 月に説明会を開催します。所属を希望する学生は、必ず参加してください。詳細は、掲示でお知らせします。

2.グローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム要項

(趣旨)

第1条 この要項は、小樽商科大学学則第20条の2第2項の規定に基づき、地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う「グローバル人材」の育成を目的とするグローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム(以下「副専攻プログラム」という。))の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 副専攻プログラムに所属できる者は、本学商学部在籍する2年次以上の学生(以下「本学学生」という。)及び特別聴講学生とする。

(所属要件)

第3条 本学学生が副専攻プログラムに所属するためには、いずれかの学科に所属し、かつ次に掲げる各号のすべてに該当する者でなければならない。

(1)所属手続時のGPAが原則として2.5以上の者。(編入学生については、編入学前の所属大学におけるGPAが原則として2.5以上または同等程度の成績と見込まれる者)

(2)優れた語学力を有する者で、次の①から④に掲げる基準のうち、原則としていずれか一の基準を満たす成績を有していること。

① IELTS 5 以上

② TOEIC 550 以上 (TOEIC IP のスコアを含む)

③ TOEFL PBT 480 以上又は IBT 56 以上 (TOEFL ITP のスコアを含む)

④ 実用英語技能検定 2 級以上

2 特別聴講学生の所属要件は、別に定める。

(所属者数)

第4条 本学学生には毎年度新規に30名程度の所属を認める。

2 特別聴講学生の所属者数は、別に定める。

(所属手続き)

第5条 本学学生が副専攻プログラムに所属するためには、2年次の4月末まで又は3年次の4月末までに、第3条第1項第2号に定めた成績を証明する書類を添えて、「グローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム所属申請書」(別紙1)を学長に提出して承認を得なければならない。

2 特別聴講学生の所属手続きは、別に定める。

(所属者の決定)

第6条 学長は、学部教授会の議を経て、所属者を決定する。

(科目及び単位数)

第7条 副専攻プログラムに関する授業科目及び履修方法等は、別表のとおりとする。ただし、年度により授業科目の一部を開講しないことがある。

(修了要件)

第8条 本学学生が副専攻プログラムを修了するためには、小樽商科大学学則第40条及び第41条に定める卒業が認められ、かつ次の表に掲げる科目区分に定める所定の単位を修得しなければならない。

科目区分	単位数
地域キャリア教育科目	6
グローバル教育プログラム科目	18
言語文化教育科目	6
合計	30

2 本学学生は、第1項表中で示された科目区分に属する授業科目において、小樽商科大学学則第20条で定められた基幹科目、発展科目、自由科目及び専門共通科目に該当する場合は、18単位まで卒業所要単位に含めることができる。

3 特別聴講学生の修了要件は、別に定める。

(修了認定)

- 第9条 学長は、副専攻プログラムの修了要件を充たした本学学生について、学部教授会の議を経て修了を認定する。
- 2 前項の修了を認定された本学学生には、様式第1号の修了証書を交付する。
 - 3 学長は、本学学生が副専攻プログラムを修了した場合、成績証明書に副専攻プログラムを修了した旨記載するものとする。
 - 4 特別聴講学生の修了認定は、別に定める。

(事務)

第10条 副専攻プログラムに関する事務は、学生支援課国際交流室の協力を得て教務課が行う。

(雑則)

第11条 この要項に定めるもののほか、副専攻プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成27年4月1日から施行し、平成25年度本学学部入学生から適用する。

附 則

この要項は、平成27年7月15日から施行する。

附 則

この要項は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成30年4月1日から施行する。

別表

科目区分	単位数	左記に対応する授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
地域キャリア教育科目	6	地域活性化システム論 グローバリズムと地域経済 地域学 総合科目Ⅰ 総合科目Ⅱ 総合科目Ⅲ 社会連携実践Ⅰ 社会連携実践Ⅱ 社会連携実践Ⅲ		2 2 2 2 2 2 2 2 2	
グローバル教育プログラム科目	18	グローバルマネジメント入門 ビジネス経済学Ⅰ ビジネス経済学Ⅱ 実証研究入門 国際経済学 グローバルフィールドワークⅠ グローバルフィールドワークⅡ 日本経済 アジア太平洋経済協力 アジア太平洋におけるマーケティング戦略 世界の中の日本企業 日本的経営入門 グローバルインターンシップⅠ グローバルインターンシップⅡ グローバルセミナーⅠ グローバルセミナーⅡ グローバルセミナーⅢ グローバルセミナーⅣ 研究論文 外国の大学等に留学して履修した 授業科目のうち別に定めたもの	2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2科目 以上選 択必修
言語文化教育科目	6	上級日本語Ⅰ 上級日本語Ⅱ 上級日本語Ⅲ 上級日本語Ⅳ 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ 英語上級Ⅰ 英語上級Ⅱ 英語上級Ⅲ 英語上級Ⅳ 上級外国語Ⅰ 上級外国語Ⅱ		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

	上級外国語Ⅲ	2	
	上級外国語Ⅳ	2	
	ビジネス英語Ⅰ	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	
	比較文化Ⅰ	2	
	比較文化Ⅱ	2	
	英語コミュニケーションⅠ	2	
	英語コミュニケーションⅡ	2	
	アジア・オセアニア事情	2	
	ヨーロッパ事情	2	
	アメリカ事情	2	

3.グローバル教育グローバルマネジメント副専攻プログラム「グローバル教育プログラム科目群」 における「外国の大学等に留学して履修した授業科目」の算入可能科目一覧

平成 28 年 2 月 3 日 グローバルマネジメント・プログラム運営委員会 決定

履修科目	和訳	単位数
ウィーン経済大学		
International Marketing and Management II	国際マーケティングと経営論	2
International Financial Management II	国際財務管理論	4
International Business Application	国際ビジネス論（応用）	4
International Tourism	国際観光論	2
Global Branding	グローバルブランディング	2
ウーロンゴン大学		
ECON101: Macroeconomic Essentials for Business	ビジネスのための基礎マクロ経済学	4
MARK101: Marketing Principles	マーケティング原理	4
ウェスタンミシガン大学		
Advertising and promotion	広告とプロモーション	3
Creative Strategy	広告クリエイティブ戦略	4
Consumer Behavior	消費者行動論	3
Organizational Behavior	経営管理論	3
Human Resource Management	労務管理論	2
Retail Management	小売経営	3
オグレスープ大学		
Retaling	小売業	4
Principle of Management	経営管理原理	4
Consumer Behavior	消費者行動	3
Social Topics: Public Relations Principles	宣伝広告活動（パブリックリレーションズ）	3
オタゴ大学		
Destination Management	観光マネジメント	3
Introduction to Tourism	ツーリズム入門	3
Introduction to Hospitality	ホスピタリティ入門	2
Integrated Marketing Communication	統合マーケティングコミュニケーション	2
Global Tourism	グローバルツーリズム	3
サウスダコタ大学		
Organizational Behavior& Theory	組織行動論	4
シェフィールド大学		
Japan's Economy and Management	日本の経済と経営	2

※授業時間数により、単位数が変更になる場合がある。

4.小樽商科大学副専攻プログラム要項

(趣旨)

第1条 この要項は、小樽商科大学学則（以下「学則」という。）第20条の2第2項の規定に基づき、小樽商科大学が開設する副専攻プログラム（以下「副専攻プログラム」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 副専攻プログラムは、地域社会の諸課題をグローバルな視点から分析し、実際に解決できることを目的としており、所属する学科以外の専門分野の体系的な学習を促すとともに、その学習成果を認証する制度である。

(対象者)

第3条 副専攻プログラムに所属できる者は、本学商学部在籍する2年次以上の学生（以下「本学学生」という。）とする。

(所属手続き)

第4条 本学学生が副専攻プログラムに所属するためには、2年次、3年次又は4年次の4月の指定された期日までに、「副専攻プログラム所属申請書」（別紙1）を学長に提出して承認を得なければならない。

(副専攻プログラムの種類及び名称)

第5条 副専攻プログラムは、以下に掲げるプログラムとする。

(1) 学科等提供型

①経済学（経済学科）

経済学に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

②ビジネス法務（企業法学科）

ビジネス法務に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

③経営情報（社会情報学科）

経営情報学に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

なお、本学学生は、所属する学科が提供する副専攻プログラムに所属することはできない。

(2) 学科等横断提供型（1プログラム）

①アカウントिंग（商学科及び企業法学科）

会計に関する幅広い視野と問題解決能力、会計の理論に関する専門知識を学び、会計関連分野をより体系的に学ぶことを目的とする。

なお、本学学生は、学科の所属に関係なく、当該副専攻プログラムに所属することができる。

(科目及び単位数)

第6条 副専攻プログラムの授業科目及び履修方法等は、別表のとおりとする。

(修了要件)

第7条 本学学生が副専攻プログラムを修了するためには、小樽商科大学学則第40条または第41条に定める卒業が認められ、かつ、次の表に定める所定の単位を修得しなければならない。

種類	科目群	単位数
学科等提供型	グローバル教育科目群	10
	学科科目群	20
	合計	30
学科等横断提供型	グローバル教育科目群	10
	学科横断型科目群	20
	合計	30

2 本学学生は、第1項表中で示された科目群に属する授業科目において、「グローバル教育科目群」については8単位を、「学科科目群」又は「学科横断科目群」については16単位を卒業所要単位に含めることができる。

(修了認定)

- 第8条 学長は、副専攻プログラムの修了要件を充たした本学学生について、学部教授会の議を経て修了を認定する。
- 2 前項の修了を認定された本学学生には、様式第1号の修了証書を交付する。
 - 3 学長は、本学学生が副専攻プログラムを修了した場合、成績証明書に副専攻プログラムを修了した旨記載するものとする。

(事務)

第9条 副専攻プログラムに関する事務は、教務課が行う。

(雑則)

第10条 この要項に定めるもののほか、副専攻プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成30年4月1日から施行し、平成30年度本学学部入学生から適用する。

別表

(1) グローカル教育科目群

授業科目	単位数	配当年次	必修	選択	備考
総合科目Ⅰ	6	I		2	3科目6単位以上を選択必修 (6単位まで卒業所要単位に算入できる)
総合科目Ⅱ(社会科学と職業)		I		2	
総合科目Ⅲ(エバーグリーン講座)		I		2	
基礎ゼミナール		I		2	
地域活性化システム論		I		2	
グローバリズムと地域経済		I		2	
地域学		I		2	
社会連携実践Ⅰ		I		2	
社会連携実践Ⅱ		I・Ⅱ		2	
社会連携実践Ⅲ		Ⅱ		2	
ビジネス経済学Ⅰ	4	I・Ⅱ		2	2科目4単位を選択必修 (卒業所要単位への算入が可能な科目のうち、2単位まで卒業所要単位に算入できる)
ビジネス経済学Ⅱ		I・Ⅱ		2	
実証研究入門		Ⅱ		2	
国際経済学		Ⅱ		2	
グローバルフィールドワークⅠ		Ⅲ・Ⅳ		2	
グローバルフィールドワークⅡ		Ⅲ・Ⅳ		2	
日本経済		Ⅱ		2	
アジア太平洋経済協力		Ⅲ		2	
アジア太平洋におけるマーケティング戦略		Ⅲ		2	
世界の中の日本企業		Ⅲ		2	
日本的経営入門		Ⅱ		2	
英作文Ⅰ		I		2	
英作文Ⅱ		Ⅱ		2	
英語コミュニケーションⅠ		I		2	
英語コミュニケーションⅡ		Ⅱ		2	
英語コミュニケーションⅢ		Ⅱ		2	
英語コミュニケーションⅣ		Ⅱ		2	
比較文化Ⅰ		I		2	
比較文化Ⅱ		Ⅱ		2	
比較文化Ⅲ		Ⅱ		2	
比較文化Ⅳ		Ⅱ		2	
英語上級Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		2	
英語上級Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		2	
英語上級Ⅲ		Ⅲ・Ⅳ		2	
英語上級Ⅳ		Ⅲ・Ⅳ		2	
アジア・オセアニア事情		I		2	
ヨーロッパ事情		I・Ⅱ		2	
アメリカ事情		I・Ⅱ		2	

(2) 学科科目群 ア

学科等名：経済学科

副専攻プログラム名称：経済学

副専攻プログラムの概要：経済学に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考	
基礎経済学	基幹科目	マクロ経済学	20	Ⅱ		4	20単位を選択必修 (16単位まで卒業所要単 位に算入できる)
		ミクロ経済学		Ⅱ		4	
		統計学		Ⅰ		2	
		経済史		Ⅱ		2	
		計量経済学		Ⅱ		4	
	発展科目	現代経済理論Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		2	
		現代経済理論Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		2	
		数理統計学		Ⅲ・Ⅳ		2	
		経済データ解析論		Ⅲ・Ⅳ		4	
		経済学史		Ⅲ・Ⅳ		4	
		日本経済史		Ⅱ		4	
		外国経済史Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		4	
	外国経済史Ⅱ	Ⅲ・Ⅳ			4		
	応用経済学	基幹科目		国際経済学	Ⅱ		
発展科目		公共経済学	Ⅲ・Ⅳ		4		
		労働経済学	Ⅱ		4		
		産業組織論	Ⅲ・Ⅳ		4		
		財政学	Ⅲ・Ⅳ		4		
		金融論	Ⅱ		4		
		国際金融と世界経済	Ⅲ・Ⅳ		4		
		現代ファイナンス理論	Ⅱ		4		
		国際貿易理論	Ⅲ・Ⅳ		2		
		国際マクロ経済学	Ⅲ・Ⅳ		4		
基幹科目	経済数学	Ⅱ		2			
	経済学入門Ⅰ	Ⅰ・Ⅱ		2			
	経済学入門Ⅱ	Ⅰ・Ⅱ		2			

※経済学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。

(2) 学科科目群 イ

学科等名：企業法学科

副専攻プログラム名称：ビジネス法務

副専攻プログラムの概要：ビジネス法務に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目	単位数	配当年次	必修	選択	備考
民法・基礎Ⅰ	6	I・II	2		6単位が必修 (6単位まで卒業所要単位 に算入できる)
商法Ⅰ		II	4		
民法・基礎Ⅱ	8	II		2	8単位を選択必修 (8単位まで卒業所要単位 に算入できる)
民法Ⅱ		II		4	
民法Ⅲ		Ⅲ・Ⅳ		4	
商法Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		4	
商法Ⅲ		Ⅲ・Ⅳ		4	
労働法		Ⅲ・Ⅳ		4	
憲法・基礎Ⅰ	6	I・II		2	6単位を選択必修 (2単位まで卒業所要単位 に算入できる)
憲法・基礎Ⅱ		II		2	
行政法Ⅰ		Ⅲ・Ⅳ		4	
刑法Ⅰ		II		4	
憲法Ⅱ		II		4	
行政法Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		4	
租税法		Ⅲ・Ⅳ		2	
民法Ⅳ		Ⅲ・Ⅳ		2	
刑法Ⅱ		Ⅲ・Ⅳ		2	
国際法		II		4	
国際機構論		II		2	
基礎法特講Ⅰ		II・Ⅲ・Ⅳ		2	
基礎法特講Ⅱ		II・Ⅲ・Ⅳ		2	
基礎法特講Ⅲ		Ⅲ・Ⅳ		2	
経済法		Ⅲ・Ⅳ		4	
知的財産法		Ⅲ・Ⅳ		4	
社会保障法		Ⅲ・Ⅳ		4	
国際経済法		Ⅲ・Ⅳ		4	
企業法特講Ⅰ		II・Ⅲ・Ⅳ		2	
企業法特講Ⅱ		II・Ⅲ・Ⅳ		2	
企業法特講Ⅲ	Ⅲ・Ⅳ		2		

※企業法学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。

(2) 学科科目群 ウ

学科等名：社会情報学科

副専攻プログラム名称：経営情報

副専攻プログラムの概要：経営情報に関する基礎的な知識を得ることを目的とする。

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考
基幹科目	情報処理基礎	20	I・II		2	20単位を選択必修 (16単位まで卒業 所要単位に算入できる)
	経営システム基礎		II		2	
	情報システム管理論		II		2	
	知識科学基礎		II		2	
	オペレーションズリサーチ		II		2	
	統計科学		II		2	
発展科目	プロジェクトマネジメント基礎		II		2	
	組織コミュニケーション論		II		2	
	デジタルデザイン論		II		2	
	情報数理		II		2	
	システム戦略論		III・IV		2	
	組織情報論		III・IV		2	
	社会情報論		III・IV		2	
	情報システム構築論		III・IV		2	
	実践プロジェクトマネジメント		III・IV		2	
	ビジネスシステム論		III・IV		2	
	社会計画Ⅰ		II		2	
	社会計画Ⅱ		III・IV		2	
	計画科学Ⅰ		III・IV		2	
	計画科学Ⅱ		III・IV		2	
	意思決定論Ⅰ	III・IV		2		
	意思決定論Ⅱ	III・IV		2		
認知科学	III・IV		2			
情報と職業	III・IV		2			

※社会情報学科の学生は、本副専攻プログラムを履修することができない。

(3) 学科横断型科目群 ア

副専攻プログラム名称：アカウンティング

副専攻プログラムの概要：会計に関する幅広い視野と問題解決能力、会計の理論に関する専門知識を学ぶ。本副専攻は、プログラムでの学習を通じて主として会計関連分野をより体系的に学ぶことを目的とする。

授業科目		単位数	配当年次	必修	選択	備考
選択必修科目	簿記原理（商学科・会計学）	20	I	8	2	8 単位を選択必修 (8 単位まで卒業所要単位に算入できる)
	応用簿記（商学科・会計学）		II		2	
	財務会計論（商学科・会計学）		II		4	
	原価計算論（商学科・会計学）		II		4	
	管理会計論（商学科・会計学）		III・IV		4	
基幹科目	経営管理論（商学科・経営学）		II		4	12 単位を選択必修 (8 単位を卒業所要単位に算入できる)
	民法・基礎Ⅰ（企業法学科・基礎法）		I・II		2	
	民法・基礎Ⅱ（企業法学科・基礎法）		II		2	
	商法Ⅰ（企業法学科・企業法）		II		4	
発展科目	財務管理論（商学科・経営学）		III・IV		2※1	
	監査論（商学科・会計学）	III・IV		4		
	国際会計論（商学科・会計学）	III・IV		4		
	税務会計論（商学科・会計学）	III・IV		4		
	民法Ⅱ（企業法学科・基礎法）	II		4		
	民法Ⅲ（企業法学科・基礎法）	III・IV		4		
	商法Ⅱ（企業法学科・企業法）	III・IV		4		
	国際経済法（企業法学科・企業法）	III・IV		4		

※1 学則上は 4 単位だが、2 単位で運用

【留意事項】

- ・ 学生は、学科の所属に関係なく、本副専攻プログラムを履修することができる。
- ・ 本副専攻プログラムは、公認会計士試験ないし税理士試験の受験を想定したものではない。

VI.教育職員免許状

教育職員免許状の取得を希望する学生のために教職課程を設けています。本学で教育職員免許状を取得するには、卒業要件に加えて免許状に必要な単位を修得し、基礎資格として学士の学位を有していなければなりません。本学で取得できる免許状の種類は次表の通りで、各免許状の履修方法は別表Ⅰ～Ⅵに記載しています。

教職課程の履修を希望する学生は「**教職課程ガイダンス**」（4月実施）に**必ず出席**し、履修方法に関する説明を受けた上で、最短修業年限（4年）で必要な単位を修得できるように、1年次から計画的に履修を進めてください。

（1）本学で取得できる免許状の資格

免許状の種類	履修方法	備考
高等学校教諭一種免許状「商業」	別表Ⅰ	※入学年度によって履修方法が異なるので注意してください。
高等学校教諭一種免許状「英語」	別表Ⅱ	
中学校教諭一種免許状「英語」	別表Ⅲ	
高等学校教諭一種免許状「情報」	別表Ⅳ	
中学校教諭一種免許状「社会」	別表Ⅴ	
高等学校教諭一種免許状「公民」	別表Ⅵ	

（注）

1. 中学校教諭の免許状を取得する場合は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（介護等体験特例法）」により、「特別支援学校（盲・聾・養護学校）及び社会福祉施設において、「介護等体験」の実習が義務づけられています。
2. 中一種免「社会」と高一種免「公民」の免許状は、平成24年度以降入学生から取得できます。（平成23年度以前入学生は取得できません。）
「社会」と「公民」の「教科に関する科目」で重複して開設している授業科目は、それぞれの表において併用できるため、「社会」と「公民」の免許状を同時取得しやすくなっています。
3. 中一種免「英語」及び高一種免「英語」取得希望者の注意事項
学則改正に伴い、入学年度により、英語の「教科に関する科目」の科目配置が異なります。詳細は、「（5）「英語」の「教科に関する科目」対応表について」を参照してください。
4. 北海道教育大学との単位互換による教職科目の単位修得について
北海道教育大学と本学との間において「単位互換協定」が締結されています。この単位互換協定に基づいて北海道教育大学札幌校で修得した授業科目の単位を本学の教職科目の単位に見なすことがあります。履修できるのは2年次以上の学生です。履修手続は毎年4月に掲示でお知らせしますので、履修希望者は学部教務係で対応科目を確認のうえ申請してください。

（2）教育実習について

教育実習は、専門職としての教職を志望する学生が、大学の授業で習得した知識・技能を基礎として、大学の授業だけでは得ることのできない教師としての諸知識・技能を身につけるために、実際の学校現場で、教育実践を通して集中的に学習するものです。教員志望の学生が教員免許状を取得するための必修科目（4年次履修）となっています。

【教育実習の受講資格】

教育実習（4年次）の履修には以下のことを基本的な条件とします。

- ① 3年次までの「教職に関する科目」の修得単位数が、所要単位数の2分の1以上であり、免許状の教科教育法を修得済みである。
 - ② 「教科に関する科目」の修得単位数が、所要単位数の2分の1以上である。
 - ③ 4年次の履修登録で、「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」の所要単位数が修得可能である。
- ※特別な事情があり、上記の条件を満たさない場合は、学部教務係に申し出てください。

【履修等の日程】

時期	実施事項
教育実習の前 年 4 月	「教育実習履修予定調」の提出 本学では、学生の取得予定の免許状教科、教育実習協力校の受入可能人数等を勘案して、教育実習協力校のうち相応しいと思われる学校に対して受入の依頼をします。「教育実習履修予定調」は、受講年度の前年 4 月の指定期日までに提出してください。なお、事情により、出身校等での教育実習を希望する学生は早めに学部教務係に相談すること。
前年 11 月	第 1 回事前指導 教育実習を受けるための心構えを指導します。 なお、当該年度に実習を受けた学生の声を聞くことができます。（レポートが課せられません。）
当年 4 月	第 2 回事前指導 教育実習を受けるための具体的な指導が行われます。
	履修登録 履修登録時には、教育実習、事前・事後指導の登録を忘れないようにしてください。
	「調査書」の提出 教育実習校に送付するために必要な書類です。
教育実習前	事前確認等 教育実習を行う 3 週間程度前に実習校へ連絡をとり、オリエンテーションの日程などを確認するとともに、指導教諭に挨拶をしておくことが望まれます。
当年 11 月	事後指導 教育実習のまとめを行います。なお、次年度の実習予定者にアドバイスをを行います。

※上記に記載されている提出物関係は、詳細を掲示で連絡します。

※担当窓口は、教務課学部教務係です。

(3) 介護等体験について

平成 9 年 6 月 18 日にいわゆる「介護等体験特例法」が公布されました。正式には、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」といいます。

介護等体験制度は、平成 10 年 4 月 1 日から実施され、平成 10 年度入学者からは、小学校・中学校の教諭の普通免許状を取得しようとする場合、原則として 7 日間の介護体験が必要になります。なお、必要日数「7 日間」の内訳については、特別支援学校で連続する 2 日間、福祉施設で連続する 5 日間となります。

【申し込み方法】

提出書類等	介護等体験申込書、体験費用：10,000 円
申込期間	平成 30 年 4 月 2 日（月）～4 月 9 日（月）12 時まで
申込場所	学部教務係
その他注意事項	<p>※「学研災付帯賠償責任保険」に必ず加入してください。 未加入の場合は、学生支援係で加入手続きを行ってください。</p> <p>※事前指導（6 月または 7 月に実施予定）に必ず参加してください。</p> <p>※4 月の健康診断を必ず受診してください。何らかの事情で受診できない場合は、個別に健康診断を受診する必要があります。</p> <p>※北海道以外での介護等体験を希望する場合は、学部教務係までご相談ください。</p>

(4) 免許状の申請について

卒業（3月卒業）までに、教育職員免許状の取得に係る所要の単位を修得し、申請資格を得た学生に対して、本学で一括申請を行います。（9月卒業の場合は、個人申請となります。）免許状申請を希望する場合は、掲示に注意し、必要手続きを行ってください。手続きは、卒年次の11月～1月にかけて随時行われます。

※一括申請をしない場合は、免許状の授与が遅くなります。特別な事情があり、一括申請できない場合は、学部教務係にご相談ください。

(5) 「教職に関する科目」対応表について

(A)平成 30 年度以降入学者			(B)平成 29 年度以前入学者		
授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次
教育原理	2	Ⅱ	教育の歴史	2	Ⅱ

(6) 「英語」の「教科に関する科目」対応表について

(A)平成 25 年度以降入学者			(B)平成 24 年度以前入学者		
授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次
英語学概論Ⅲ	2	Ⅰ	言語学概論Ⅰ	2	Ⅰ
言語学概論	2	Ⅱ	言語学概論Ⅱ	2	Ⅰ
英語学概論Ⅰ	2	Ⅰ	英語学概論Ⅰ	2	Ⅱ
英語学概論Ⅱ	2	Ⅰ	英語学概論Ⅱ	2	Ⅱ
英語学Ⅰ	2	Ⅱ	英語学Ⅰ	2	Ⅱ
英語学Ⅱ	2	Ⅱ	英語学Ⅱ	2	Ⅱ
英文学史Ⅰ	2	Ⅰ	英文学史Ⅰ	2	Ⅰ
英文学史Ⅱ	2	Ⅱ	英文学史Ⅱ	2	Ⅰ
英文学概論Ⅰ	2	Ⅰ	英文学概論Ⅰ	2	Ⅱ
英文学概論Ⅱ	2	Ⅱ	英文学概論Ⅱ	2	Ⅱ
英文学Ⅰ	2	Ⅱ	英文学Ⅰ	2	Ⅱ
英文学Ⅱ	2	Ⅱ	英文学Ⅱ	2	Ⅱ
英作文Ⅰ	2	Ⅰ	英会話・英作文Ⅰ	2	Ⅱ
英作文Ⅱ	2	Ⅱ	英会話・英作文Ⅱ	2	Ⅱ
英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅰ	英語コミュニケーションⅠ	2	Ⅱ
英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ	英語コミュニケーションⅡ	2	Ⅱ
英語コミュニケーションⅢ	2	Ⅱ	英語コミュニケーションⅢ	2	Ⅱ
英語コミュニケーションⅣ	2	Ⅱ	英語コミュニケーションⅣ	2	Ⅱ
比較文化Ⅰ	2	Ⅰ	比較文化Ⅰ	2	Ⅱ
比較文化Ⅱ	2	Ⅱ	比較文化Ⅱ	2	Ⅱ
比較文化Ⅲ	2	Ⅱ	比較文化Ⅲ	2	Ⅱ
比較文化Ⅳ	2	Ⅱ	比較文化Ⅳ	2	Ⅱ

(平成 25 年度学則改正に伴う留意点)

- ・平成 19 年度以前入学者の「言語学概論」（4 単位）は、平成 25 年度以降開設科目「英語学概論Ⅲ」（2 単位）と「言語学概論」（2 単位）に対応します。
- ・平成 20 年度以降入学者の「言語学概論Ⅰ」（2 単位）は「英語学概論Ⅲ」（2 単位）に対応します。
- ・平成 20 年度以降入学者の「言語学概論Ⅱ」（2 単位）は「言語学概論」（2 単位）に対応します。

- ・平成 19 年度以前入学者の「英会話・英作文」（4 単位）は平成 25 年度以降開設科目「英作文Ⅰ」（2 単位）と「英作文Ⅱ」（2 単位）に対応します。
- ・平成 20 年度以降入学者の「英会話・英作文Ⅰ」（2 単位）は「英作文Ⅰ」（2 単位）に対応します。
- ・平成 20 年度以降入学者の「英会話・英作文Ⅱ」（2 単位）は「英作文Ⅱ」（2 単位）に対応します。

（英語科教育法Ⅰの配当年次の変更について）

英語科教育法Ⅰの配当年次は、平成 28 年度入学生より以下の通り変更になります。

	変更前	変更後
配当年次	Ⅱ	Ⅲ・Ⅳ

（7）「商業」の「教科に関する科目」対応表について

(A)平成 30 年度以降入学者			(B)平成 29 年度以前入学者		
授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次
企業と社会	4	Ⅲ・Ⅳ	環境経営論	4	Ⅲ・Ⅳ
社会計画Ⅰ	2	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	社会計画	4	Ⅲ・Ⅳ
社会計画Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ			

（8）「情報」の「教科に関する科目」対応表について

(A)平成 30 年度以降入学者			(B)平成 29 年度以前入学者		
授業科目	単位	配当年次	授業科目	単位	配当年次
計画科学Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	計画科学	4	Ⅲ・Ⅳ
計画科学Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ			
意思決定論Ⅰ	2	Ⅲ・Ⅳ	意思決定論	4	Ⅲ・Ⅳ
意思決定論Ⅱ	2	Ⅲ・Ⅳ			

（9）「教職共通科目」履修上の注意事項

【昼間コース・夜間主コース同時開講の授業】

以下の科目は、昼間・夜間主コースで同時開講であり、昼間コースの学生も履修できます。

- ・教職論（月・6）
- ・職業指導（後期・火・6）

【昼間コース科目として開講される授業】

以下の科目は、『昼間コース科目』として開講されます。したがって、

- （1）昼間コースの学生は、A、B いずれかの履修選択ができます。
 - （2）夜間主コースの学生は、「昼間コース」科目として A、B いずれかの履修選択が可能です。
- ・教育原理 A（前期・木・3）、教育原理 B（前期・木・6）
 - ・教育制度 A（後期・木・2）、教育制度 B（後期・木・6）
 - ・教育課程論 A（前期・金・4）、教育課程論 B（前期・金・6）
 - ・生徒指導 A（後期・金・3）、生徒指導 B（後期・金・6）

※夜間主コース学生において、教職共通科目は昼間コースの履修可能単位の上限（60 単位）を超えて履修することができます。（学則第 26 条第 2 項）ただし、その場合でも、卒業所要単位に算入される「教職共通科目」はキャップ制（40 単位）の適用を受けます。

別表 I

高等学校教諭一種免許状「商業」

別表（Ⅰ）高等学校教諭一種免許状（商業）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度入学者

○免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項		授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ	2 2			
	・道徳の指導法						
	・特別活動の指導法		特別活動論	1			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2			
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		23		26		26単位必修	

別表（Ⅰ）高等学校教諭一種免許状（商業）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成29年度入学者

○免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項		授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ	2 2			
	・道徳の指導法						
	・特別活動の指導法		特別活動論	1			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2			
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		23		26		26単位必修	

別表（Ⅰ）高等学校教諭一種免許状（商業）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24～28年度入学者

○免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ	2 2			
	・道徳の指導法						
	・特別活動の指導法		特別活動論	1			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2			
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		23		26		26単位必修	

別表(Ⅰ)高等学校教諭1種免許状(商業)取得希望者の単位修得方法(夜間主コース)

◎平成23年度入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目	
基礎科目及び 外国語科目	6	「情報機器概論」2単位、「英語Ⅰ」2単位及び健康科学科目のうちから 実技を含め2単位以上必修			
学 科 科 目	2	憲法Ⅰ		2	
教職に関する 科 目	25	教職の意義に関する科目	2	教職論	2
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史 教育心理 教育制度	2 2 2
		教育課程及び指導法に関する 科目	12	教育課程論 商業科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅱ 教育方法	2 2 2 2
		生徒指導、教育相談及び進路 指導等に関する科目		生徒指導 教育相談	2 2
		教育実習	3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2
		教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2
教科に関する 科 目	20		職業指導	2	
経済学入門、経済理論、市場システム論Ⅰ、市場システム論Ⅱ、金融システム論Ⅰ、金融システム論Ⅱ、経営学原理、経営管理論、簿記原理、商法Ⅰ (18単位以上選択)					
教科又は教職 に関する科目	14			1. 経済学科の学科科目のうち、地域連携キャリア開発、インターンシップ、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 2. 商学科の学科科目のうち、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、比較文化Ⅰ、比較文化Ⅱ、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 3. 企業法学科の学科科目のうち、憲法Ⅰ、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 4. 社会情報学科の学科科目のうち、組織情報論、情報処理基礎、情報処理、計画科学、情報システム論、経営システム基礎、コンピュータネットワーク論、オペレーションズ・リサーチ、情報と職業、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目	
合 計	67				
<p>備考 1 教科に関する科目から20単位以上の単位を修得したときは、20単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。</p> <p>2 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目、学科科目の「憲法Ⅰ」、教職に関する科目の「教育の歴史」、「教育方法」、「商業科教育法Ⅰ」、「商業科教育法Ⅱ」、「教育相談」、「教職実践演習(中・高)」, 教科に関する科目及び教科又は教職に関する科目の選択必修科目は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。</p> <p>3 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅰ)高等学校教諭1種免許状(商業)を併用して単位を修得することができる。</p> <p>4 教職に関する科目のうち、「商業科教育法Ⅰ」、「商業科教育法Ⅱ」以外の科目は、別表(Ⅱ)及び別表(Ⅲ)・(Ⅳ)のそれぞれに併用できる。</p>					

別表(Ⅰ)高等学校教諭1種免許状(商業)取得希望者の単位修得方法(夜間主コース)

◎平成22年度入学者

区分	単位数	必修科目		選択必修科目								
基礎科目及び外国語科目	6	「情報機器概論」2単位、「英語Ⅰ」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修										
学科科目	2	憲法Ⅰ		2								
教職に関する科目	25	教職の意義に関する科目		2	教職論	2						
		教育の基礎理論に関する科目		6	教育の歴史	2	教育心理	2	教育制度	2		
		教育課程及び指導法に関する科目		12	教育課程論	2	商業科教育法Ⅰ	2	商業科教育法Ⅱ	2	教育方法	2
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目			生徒指導	2	教育相談	2				
		教育実習		3	事前・事後指導	1	教育実習Ⅱ	2				
		教職実践演習		2	教職実践演習(中・高)		2					
教科に関する科目	20			職業指導	2	経済学入門、経済理論、市場システム論Ⅰ、市場システム論Ⅱ、金融システム論Ⅰ、金融システム論Ⅱ、経営学原理、経営管理論、簿記原理、商法Ⅰ (18単位以上選択)						
教科又は教職に関する科目	14			1. 経済学科の学科科目のうち、地域連携キャリア開発、インターンシップ、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 2. 商学科の学科科目のうち、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、比較文化Ⅰ、比較文化Ⅱ、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 3. 企業法学科の学科科目のうち、憲法Ⅰ、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目 4. 社会情報学科の学科科目のうち、社会情報入門、組織情報論、情報処理基礎、情報処理、計画科学、社会計画、情報システム論、経営システム基礎、コンピュータネットワーク論、オペレーションズ・リサーチ、情報と職業、インターンシップ、地域連携キャリア開発、卒業研究、研究指導、卒業論文を除いた科目								
合計	67											
備考 1 教科に関する科目から20単位以上の単位を修得したときは、20単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。 2 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目、学科科目の「憲法Ⅰ」、教職に関する科目の「教育の歴史」、「教育方法」、「商業科教育法Ⅰ」、「商業科教育法Ⅱ」、「教育相談」、「教職実践演習(中・高)」、教科に関する科目及び教科又は教職に関する科目の選択必修科目は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。 3 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅰ)高等学校教諭1種免許状(商業)を併用して単位を修得することができる。 4 教職に関する科目のうち、「商業科教育法Ⅰ」、「商業科教育法Ⅱ」以外の科目は、別表(Ⅱ)及び別表(Ⅲ)・(Ⅳ)のそれぞれに併用できる。												

別表Ⅱ

高等学校教諭一種免許状「英語」

別表（Ⅱ）高等学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度以降入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、サービス及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ	2 2	2	
	・道徳の指導法		道徳教育		2	
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	2	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合単位数		23		26	6	26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
英語学	20 単位	言語学概論		2	選択科目から2科目4単位を必修とする。
英語学概論Ⅰ		2			
英語学概論Ⅱ		2			
英語学概論Ⅲ		2			
英語学Ⅰ			2		
英語学Ⅱ			2		
英米文学		英文学史Ⅰ	2		
英文学史Ⅱ			2		
英文学概論Ⅰ		2			
英文学概論Ⅱ			2		
英文学Ⅰ			2		
英文学Ⅱ			2		
英語コミュニケーション		英作文Ⅰ	2		
英作文Ⅱ			2		
英語コミュニケーションⅠ		2			
英語コミュニケーションⅡ			2		
英語コミュニケーションⅢ			2		
英語コミュニケーションⅣ			2		
異文化理解		比較文化Ⅰ	2		
比較文化Ⅱ			2		
比較文化Ⅲ		2			
比較文化Ⅳ		2			
要修得単位	20		16	4	

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「英語科教育法Ⅲ」、「道徳教育」、「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含めることができる。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- この表の各科目は、別表(Ⅲ)と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。

別表（Ⅱ）高等学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成25～29年度以降入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ	2 2	2	
	・道徳の指導法		道徳教育		2	
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	2	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合単位		23		26	6	26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
英語学	20 単位	言語学概論		2	選択科目から2科目4単位を必修とする。
		英語学概論Ⅰ	2		
		英語学概論Ⅱ	2		
		英語学概論Ⅲ	2		
		英語学Ⅰ		2	
		英語学Ⅱ		2	
英米文学		英文学史Ⅰ	2		
		英文学史Ⅱ		2	
		英文学概論Ⅰ	2		
		英文学概論Ⅱ		2	
		英文学Ⅰ		2	
		英文学Ⅱ		2	
英語コミュニケーション		英作文Ⅰ	2		
		英作文Ⅱ		2	
		英語コミュニケーションⅠ	2		
		英語コミュニケーションⅡ		2	
		英語コミュニケーションⅢ		2	
		英語コミュニケーションⅣ		2	
異文化理解		比較文化Ⅰ	2		
		比較文化Ⅱ		2	
	比較文化Ⅲ		2		
	比較文化Ⅳ		2		
要修得単位	20		16	4	

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「英語科教育法Ⅲ」、「道徳教育」、「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含めることができる。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- この表の各科目は、別表(Ⅲ)と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。

別表（Ⅱ）高等学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、サービス及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ	2 2	2	
	・道徳の指導法		道徳教育		2	
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	2	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		23		26	6	26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択 必修	
英語学	20 単位	言語学概論Ⅰ		2	選択必修（6科目中6単位）
言語学概論Ⅱ			2		
英語学概論Ⅰ			2		
英語学概論Ⅱ			2		
英語学Ⅰ			2		
英語学Ⅱ			2		
英米文学		英文学史Ⅰ		2	選択必修（6科目中6単位）
英文学史Ⅱ			2		
英文学概論Ⅰ			2		
英文学概論Ⅱ			2		
英文学Ⅰ			2		
英文学Ⅱ			2		
英語コミュニケーション		英会話・英作文Ⅰ		2	選択必修（4科目中2単位）
英会話・英作文Ⅱ			2		
英語コミュニケーションⅠ			2		
英語コミュニケーションⅡ			2		
英語コミュニケーションⅢ			2	※	
英語コミュニケーションⅣ			2	※	
異文化理解		比較文化Ⅰ		2	選択必修（2科目中2単位）
比較文化Ⅱ			2		
比較文化Ⅲ		2	※		
比較文化Ⅳ		2	※		
要修得単位	20			20	※から4単位以上選択必修

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」（※「情報機器概論」を除く）、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数（23単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「英語科教育法Ⅲ」、「道徳教育」、「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含めることができる。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- この表の各科目は、別表（Ⅲ）と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表（Ⅰ）～（Ⅵ）において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。

別表（Ⅱ）高等学校教諭 1 種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法

◎平成 22～23 年度入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目	
基礎科目及び外国語科目	6	「情報機器概論」2単位, 「英語 I」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修			
学 科 科 目		憲法 I			
教職に関する科目	25	教職の意義に関する科目	2	教職論	2
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史 教育心理 教育制度	2 2 2
		教育課程及び指導法に関する科目	12	教育課程論 英語科教育法 I 英語科教育法 II 教育方法	2 2 2 2
		生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目		生徒指導 教育相談	2 2
		教育実習	3	事前・事後指導 教育実習 II	1 2
		教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2
教科に関する科目	20	英語学関係		言語学概論 I, 言語学概論 II, 英語学概論 I, 英語学概論 II, 英語学 I, 英語学 II から6単位以上選択	
		英米文学関係		英文学史 I, 英文学史 II, 英文学概論 I, 英文学概論 II, 英文学 I, 英文学 II から6単位以上選択	
		英語コミュニケーション		英会話・英作文 I, 英会話・英作文 II, 英語コミュニケーション I, 英語コミュニケーション II から2単位以上選択	
		異文化理解		比較文化 I, 比較文化 II から2単位以上選択	
教科又は教職に関する科目	14			英語コミュニケーション III, 英語コミュニケーション IV, 比較文化 III, 比較文化 IV, 道德教育, 英語科教育法 III, 教育実習 I から8単位以上選択	
合 計	67				
<p>備考 1 教科に関する科目から20単位以上の単位を修得したときは, 20単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。</p> <p>2 それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに, 上記単位数を修得しなければならない。 ただし, 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目, 学科科目の「憲法 I」, 教職に関する科目の「教育の歴史」, 「教育方法」, 「教育相談」, 「教職実践演習(中・高)」, 教科に関する科目の「英語コミュニケーション I」, 「英語コミュニケーション II」, 「比較文化 I」, 「比較文化 II」, 教科又は教職に関する科目の「道德教育」は, 卒業所要単位と併用できる。</p> <p>3 この表の各科目は, 別表(Ⅲ)と併用でき, 教職に関する科目のうち, 「英語科教育法 I」, 「英語科教育法 II」以外の科目は, 別表(Ⅰ)・(Ⅳ)のそれぞれに併用できる。</p>					

別表(Ⅱ)高等学校教諭1種免許状(英語)取得希望者の単位修得方法

◎平成16～21年度入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目	
基礎科目及び外国語科目	6	情報処理入門2単位(※平成18年度以降入学者は「情報機器概論」2単位)、「英語Ⅰ」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修			
学 科 科 目	2	憲法Ⅰ			
教職に関する科目	25	教職の意義に関する科目	2	教職論	2
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史	2
		教育課程及び指導法に関する科目	12	教育心理	2
				教育制度	2
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	3	教育課程論	2
				英語科教育法Ⅰ	2
英語科教育法Ⅱ	2				
教育方法	2				
教育実習	3	事前・事後指導	1		
		教育実習Ⅱ	2		
教職実践演習(総合演習)	2(2)	教職実践演習(中・高)	2(2)		
教科に関する科目	20	英語学関係		言語学概論、英語学概論 英語学Ⅰ、英語学Ⅱから 6単位以上選択	
		英米文学関係		英文学史、英文学概論 英文学Ⅰ、英文学Ⅱから 6単位以上選択	
		英語コミュニケーション		英会話・英作文、英語 コミュニケーションⅠ、 英語コミュニケーション Ⅱから2単位以上選択	
		異文化理解		比較文化Ⅰ、比較文化Ⅱ から2単位以上選択	
教科又は教職に関する科目	14			英語コミュニケーションⅢ、英語コミュニケーションⅣ、比較文化Ⅲ、比較文化Ⅳ、道德教育、英語科教育法Ⅲ、教育実習Ⅰから8単位以上選択	
合 計	67				
備考					
<p>1 教科に関する科目から20単位以上の単位を修得したときは、20単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。</p> <p>2 それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目、学科科目の「憲法Ⅰ」、教職に関する科目の「教育の歴史」、「教育方法」、「教育相談」、「教職実践演習(中・高)」、教科に関する科目の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」、教科又は教職に関する科目の「道德教育」は、卒業所要単位と併用できる。</p> <p>3 この表の各科目は、別表(Ⅲ)と併用でき、教職に関する科目のうち、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」以外の科目は、別表(Ⅰ)・(Ⅳ)のそれぞれに併用できる。</p> <p>4 平成25年3月31日までに教職に関する科目「総合演習」の単位を修得した者は「教職実践演習(中・高)」の単位を修得することを要しない。</p>					

別表Ⅲ

中学校教諭一種免許状「英語」

別表（Ⅲ）中学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ	2		
			英語科教育法Ⅱ	2		
	・道徳の指導法		英語科教育法Ⅲ	2		
	・特別活動の指導法		道徳教育	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	4	特別活動論	1		
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		4	生徒指導	2		進路指導を含む
			教育相談	2		
教育実習		5	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		31		32		32単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
英語学	20 単位	言語学概論		2	選択科目から2科目4単位を必修とする。
英語学概論Ⅰ		2			
英語学概論Ⅱ		2			
英語学概論Ⅲ		2			
英語学Ⅰ			2		
英語学Ⅱ			2		
英米文学		英文学史Ⅰ	2		
英文学史Ⅱ			2		
英文学概論Ⅰ		2			
英文学概論Ⅱ			2		
英文学Ⅰ			2		
英文学Ⅱ			2		
英語コミュニケーション		英作文Ⅰ	2		
英作文Ⅱ			2		
英語コミュニケーションⅠ		2			
英語コミュニケーションⅡ			2		
英語コミュニケーションⅢ			2		
英語コミュニケーションⅣ			2		
異文化理解		比較文化Ⅰ	2		
比較文化Ⅱ			2		
比較文化Ⅲ		2			
比較文化Ⅳ		2			
要修得単位	20		16	4	

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		8	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>8単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」（※「情報機器概論」を除く）、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数（31単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教科に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数（20単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」に含める。
- この表の各科目は別表（Ⅱ）と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表（Ⅰ）～（Ⅵ）において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 特別支援学校（盲学校、聾学校及び養護学校）並びに社会福祉施設等において、「介護等体験」を行わなければならない。

別表（Ⅲ）中学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成25～29年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ	2		
			英語科教育法Ⅱ	2		
			英語科教育法Ⅲ	2		
	・道徳の指導法		道徳教育	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・特別活動の指導法	4	特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法		生徒指導	2		進路指導を含む
教育実習	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	5	教育相談	2		
			事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		31		32		32単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
英語学	20 単位	言語学概論		2	
英語学概論Ⅰ		2			
英語学概論Ⅱ		2			
英語学概論Ⅲ		2			
英語学Ⅰ			2		
英語学Ⅱ			2		
英米文学		英文学史Ⅰ	2		選択科目から2科目4単位を必修とする。
英文学史Ⅱ			2		
英文学概論Ⅰ		2			
英文学概論Ⅱ			2		
英文学Ⅰ			2		
英文学Ⅱ			2		
英語コミュニケーション		英作文Ⅰ	2		
英作文Ⅱ			2		
英語コミュニケーションⅠ		2			
英語コミュニケーションⅡ			2		
英語コミュニケーションⅢ			2		
英語コミュニケーションⅣ			2		
異文化理解		比較文化Ⅰ	2		
比較文化Ⅱ			2		
比較文化Ⅲ		2			
比較文化Ⅳ		2			
要修得単位	20		16	4	

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		8	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>8単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(31単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教科に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(20単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」に含める。
- この表の各科目は別表(Ⅱ)と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 特別支援学校(盲学校、聾学校及び養護学校)並びに社会福祉施設等において、「介護等体験」を行わなければならない。

別表（Ⅲ）中学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB 1 英語ⅡB 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		英語科教育法Ⅰ	2		
			英語科教育法Ⅱ	2		
	・道徳の指導法		英語科教育法Ⅲ	2		
	・特別活動の指導法		道徳教育	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	4	特別活動論	1		
	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		4	生徒指導	2		進路指導を含む
			教育相談	2		
教育実習		5	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		31		32		32単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択 必修	
英語学	20 単位	言語学概論Ⅰ		2	選択必修（6科目中6単位）
言語学概論Ⅱ			2		
英語学概論Ⅰ			2		
英語学概論Ⅱ			2		
英語学Ⅰ			2		
英語学Ⅱ			2		
英米文学		英文学史Ⅰ		2	選択必修（6科目中6単位）
英文学史Ⅱ			2		
英文学概論Ⅰ			2		
英文学概論Ⅱ			2		
英文学Ⅰ			2		
英文学Ⅱ			2		
英語コミュニケーション		英会話・英作文Ⅰ		2	選択必修（4科目中2単位）
英会話・英作文Ⅱ			2		
英語コミュニケーションⅠ			2		
英語コミュニケーションⅡ			2		
英語コミュニケーションⅢ			2	※	
英語コミュニケーションⅣ			2	※	
異文化理解		比較文化Ⅰ		2	選択必修（2科目中2単位）
比較文化Ⅱ			2		
比較文化Ⅲ		2	※		
比較文化Ⅳ		2	※		
要修得単位	20			20	※から4単位以上選択必修

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		8	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>8単位以上</u> 修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教職法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」（※「情報機器概論」を除く）、および「教科に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数（31単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教科に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数（20単位）を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」に含める。
- この表の各科目は別表（Ⅱ）と併用できる。なお、「教職に関する科目」のうち、別表（Ⅰ）～（Ⅵ）において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 特別支援学校（盲学校、聾学校及び養護学校）並びに社会福祉施設等において、「介護等体験」を行わなければならない。

別表（Ⅲ）中学校教諭 1 種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法

◎平成 22～23 年度入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目	
基礎科目及び外国語科目	6	「情報機器概論」2単位, 「英語 I」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修			
学 科 科 目	2	憲法 I			
教職に関する科目	31	教職の意義に関する科目	2	教職論	2
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史	2
				教育心理	2
				教育制度	2
		教育課程及び指導法に関する科目	16	教育課程論	2
				英語科教育法 I	2
		英語科教育法 II	2		
		英語科教育法 III	2		
		道徳教育	2		
		教育方法	2		
		生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目		生徒指導	2
				教育相談	2
		教育実習	5	事前・事後指導	1
				教育実習 I	2
				教育実習 II	2
		教職実践演習	2	教職実践演習 (中・高)	2
教科に関する科目	20	英語学関係		言語学概論 I, 言語学概論 II, 英語学概論 I, 英語学概論 II, 英語学 I, 英語学 II から6単位以上選択	
		英米文学関係		英文学史 I, 英文学史 II, 英文学概論 I, 英文学概論 II, 英文学 I, 英文学 II から6単位以上選択	
		英語コミュニケーション		英会話・英作文 I, 英会話・英作文 II, 英語コミュニケーション I, 英語コミュニケーション II から2単位以上選択	
		異文化理解		比較文化 I, 比較文化 II から2単位以上選択	
教科又は教職に関する科目	8			英語コミュニケーション III, 英語コミュニケーション IV, 比較文化 III, 比較文化 IV から4単位以上選択	
合 計	67				
<p>備考 1 教科に関する科目から20単位以上の単位を修得したときは, 20単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。</p> <p>2 それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに, 上記単位数を修得しなければならない。 ただし, 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目, 学科科目の「憲法 I」, 教職に関する科目の「教育の歴史」, 「教育方法」, 「道徳教育」, 「教育相談」, 「教職実践演習(中・高)」, 教科に関する科目の「英語コミュニケーション I」, 「英語コミュニケーション II」, 「比較文化 I」, 「比較文化 II」は, 卒業所要単位と併用できる。</p> <p>3 この表の各科目は, 別表(Ⅱ)と併用でき, 教職に関する科目のうち, 「英語科教育法 I」, 「英語科教育法 II」, 「英語科教育法 III」, 「道徳教育」, 「教育実習 I」以外の科目は, 別表(Ⅰ)・(Ⅳ)のそれぞれに併用できる。</p> <p>4 盲学校・聾学校及び養護学校並びに社会福祉施設等において, 「介護等体験」を行わなければならない。</p>					

別表IV

高等学校教諭一種免許状「情報」

別表（Ⅳ）高等学校教諭一種免許状（情報）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ	2 2		
	・道徳の指導法		道徳教育			
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		23		26		26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
情報社会及び情報倫理	20 単位	社会情報論	2		(昼間コース科目)
		組織情報論		2	
コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		情報処理基礎	2		(昼間コース科目)
		情報処理	2		
		情報数理		2	
		ソフトウェア科学	4		
		計画科学		2	
		意思決定論Ⅰ		2	
		意思決定論Ⅱ		2	(昼間コース科目)
情報システム(実習を含む。)		情報システム論	2		(昼間コース科目)
		情報システム構築論		2	
		情報システム管理論		2	
	経営システム基礎		2		
	組織コミュニケーション論		2		
情報通信ネットワーク(実習を含む。)	コンピュータネットワーク論	2			
マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	デジタルデザイン論	2		(昼間コース科目)	
	オペレーションズ・リサーチ	2			
情報と職業	情報と職業	2		(昼間コース科目)	
	ビジネスシステム論		2		
要修得単位	20		20		

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「教科に関する科目」で20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅳ)を併用して単位を修得することができる。

別表（Ⅳ）高等学校教諭一種免許状（情報）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成29年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ	2 2		
	・道徳の指導法		道徳教育			
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		23		26		26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
		授業科目	必修	選択		
情報社会及び情報倫理	20 単位	社会情報論	2		(昼間コース科目)	
		組織情報論		2		
コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		情報処理基礎	2			(昼間コース科目)
		情報処理	2			
		情報数理		2		
		ソフトウェア科学	4			
		計画科学		2		
		意思決定論		4		(昼間コース科目)
情報システム(実習を含む。)		情報システム論	2			(昼間コース科目)
		情報システム構築論		2		
		情報システム管理論		2		
		経営システム基礎		2		
	組織コミュニケーション論		2			
情報通信ネットワーク(実習を含む。)		コンピュータネットワーク論	2			
マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	デジタルデザイン論	2			(昼間コース科目)	
	オペレーションズ・リサーチ	2				
情報と職業	情報と職業	2			(昼間コース科目)	
	ビジネスシステム論		2			
要修得単位	20		20			

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「教科に関する科目」で20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コースシラバスの別表(Ⅳ)を併用して単位を修得することができる。

別表（Ⅳ）高等学校教諭一種免許状（情報）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24～28年度入学者

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、勤務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2		
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2		
	・各教科の指導法		情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ	2 2		
	・道徳の指導法		道徳教育			
	・特別活動の指導法		特別活動論	1		
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2		
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2		
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		23		26		26単位必修

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
情報社会及び情報倫理	20 単位	社会情報論	2		(昼間コース科目)
		組織情報論		2	
コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		情報処理基礎	2		(昼間コース科目)
		情報処理	2		
		情報数理		2	
		ソフトウェア科学	4		
		計画科学		2	
		意思決定論		4	(昼間コース科目)
情報システム(実習を含む。)		情報システム論	2		(昼間コース科目)
		情報システム構築論		2	
	情報システム管理論		2	(昼間コース科目)	
	経営システム基礎		2		
情報通信ネットワーク(実習を含む。)		コンピュータネットワーク論	2		
マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	デジタルデザイン論	2		(昼間コース科目)	
	オペレーションズ・リサーチ	2			
情報と職業	情報と職業	2		(昼間コース科目)	
	ビジネスシステム論		2		
要修得単位	20		20		

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「教科に関する科目」で20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅳ)を併用して単位を修得することができる。

別表(Ⅳ)高等学校教諭1種免許状(情報) 取得希望者の単位修得方法(夜間主コース)

◎平成22～23年度入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目			
基礎科目及び外国語科目	6	「情報機器概論」2単位, 「英語Ⅰ」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修					
学 科 科 目	2	憲法Ⅰ					
教職に関する科目	25	教職の意義に関する科目	2	教職論	2		
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史 教育心理 教育制度	2 2 2		
		教育課程及び指導法に関する科目	12	教育課程論 情報科教育法Ⅰ 情報科教育法Ⅱ 教育方法	2 2 2 2		
		生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目		生徒指導 教育相談	2 2		
		教育実習	3	事前・事後指導 教育実習Ⅱ	1 2		
		教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2		
教科に関する科目	22	情報社会及び情報倫理		※社会情報論	2	組織情報論	2
		コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		情報処理基礎 情報処理 ※ソフトウェア科学	2 2 4	計画科学 ※情報数理 ※意思決定論	2 2 4
		情報システム(実習を含む。)		情報システム論	2	※情報システム構築論 ※情報システム管理論 経営システム基礎	2 2 2
		情報通信ネットワーク(実習を含む。)		コンピュータネットワーク論	2		
		マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)		※デジタルデザイン論 オペレーションズ・リサーチ	2 2		
		情報と職業		情報と職業	2	※ビジネスシステム論	2
教科又は教職に関する科目	12						
合 計	67						
備考							
<p>1 教科に関する科目から22単位以上の単位を修得したときは, 22単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。</p> <p>2 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目, 学科科目の「憲法Ⅰ」, 教職に関する科目の「教育の歴史」「教育方法」, 「教育相談」, 「教職実践演習(中・高)」, 教科に関する科目は, それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。</p> <p>3 教職に関する科目のうち, 「情報科教育法Ⅰ」, 「情報科教育法Ⅱ」以外の科目は, 別表(Ⅰ)及び別表(Ⅱ)・(Ⅲ)のそれぞれに併用できる。</p> <p>4 教科に関する科目中, 昼間コースの「情報処理」, 「コンピュータネットワーク論」の単位を修得した場合, 教科又は教職に関する科目の単位は, 修得した単位数によって, 10単位又は8単位が必修となる。</p> <p>5 ※印は昼間コースの科目。</p>							

別表(Ⅳ)高等学校教諭1種免許状(情報) 取得希望者の単位修得方法(夜間主コース)

◎平成21年度以降入学者

区 分	単位数	必 修 科 目		選択必修科目	
基礎科目及び外国語科目	6	「情報機器概論」2単位, 「英語Ⅰ」2単位及び健康科学科目のうちから実技を含め2単位以上必修			
学 科 科 目	2	憲法Ⅰ			
教職に関する科目	25	教職の意義に関する科目	2	教職論	2
		教育の基礎理論に関する科目	6	教育の歴史	2
				教育心理	2
				教育制度	2
		教育課程及び指導法に関する科目	12	教育課程論	2
				情報科教育法Ⅰ	2
		情報科教育法Ⅱ	2		
		教育方法	2		
		生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目		生徒指導	2
				教育相談	2
		教育実習	3	事前・事後指導	1
				教育実習Ⅱ	2
		教職実践演習(総合演習)	2 (2)	教職実践演習(中・高) (総合演習)	2 (2)
教科に関する科目	22	情報社会及び情報倫理		※社会情報論	2
				組織情報論	2
		コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)		情報処理基礎	2
				情報処理	2
				※ソフトウェア科学	4
				※情報数理	2
				※意思決定論	4
		情報システム(実習を含む。)		情報システム論	2
				※情報システム構築論	2
				※情報システム管理論	2
				経営システム基礎	2
		情報通信ネットワーク(実習を含む。)		コンピュータネットワーク論	2
		マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)		※デジタルデザイン論	2
				ホーションズ・リサーチ	2
		情報と職業		情報と職業	2
				※ビジネスシステム論	2
教科又は教職に関する科目	12				
合 計	67				
備考					
1 教科に関する科目から22単位以上の単位を修得したときは, 22単位を超える単位数を教科又は教職に関する科目の単位に充てる。					
2 基礎科目(情報機器概論を除く)及び外国語科目, 学科科目の「憲法Ⅰ」, 教職に関する科目の「教育の歴史」「教育方法」, 「教育相談」, 「教職実践演習(中・高)」, 教科に関する科目は, それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。					
3 教職に関する科目のうち, 「情報科教育法Ⅰ」, 「情報科教育法Ⅱ」以外の科目は, 別表(Ⅰ)及び別表(Ⅱ)・(Ⅲ)のそれぞれに併用できる。					
4 教科に関する科目中, 昼間コースの「情報処理」, 「コンピュータネットワーク論」の単位を修得した場合, 教科又は教職に関する科目の単位は, 修得した単位数によって, 10単位又は8単位が必修となる。					
5 平成25年3月31日までに教職に関する科目「総合演習」の単位を修得した者は「教職実践演習(中・高)」の単位を修得することを要しない。					
6 ※印は昼間コースの科目。					

別表 V

中学校教諭一種免許状「社会」

別表（V）中学校教諭一種免許状（社会）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度入学者（※平成23年度以前入学者は取得できません。）

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法 I	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキー I） 健康スポーツ g（スキー II） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語 II B 1 英語 II B 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		社会科教育法 I	2			
			社会科教育法 II	2			
	・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		社会科・公民科教育法 I	2		2	※1
			社会科・公民科教育法 II	2			
道徳教育		2					
特別活動論	1						
教育方法	2						
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		5	事前・事後指導 教育実習 I 教育実習 II	1 2 2			
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		31		32	2	32単位必修	

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目				備考
		授業科目	必修	選択必修	選択	
日本史及び外国史	20 単位	日本史	2			
		外国史	2			
地理学(地誌を含む。)		地理学	2			
「法律学, 政治学」		法学	2			
		国際法			2	※2
		民法Ⅰ		2		
		刑法			2	
		行政法Ⅰ		2		※2
		憲法Ⅱ			2	
		民法Ⅱ			2	
		商法Ⅰ			2	
		商法Ⅱ			2	
		知的財産法			2	
労働法			2			
社会保障法			2			
国際経済法			2			
「社会学, 経済学」	経済学入門	2				
	経済理論	2				
	経済学と現代		2		※2	
	経済と統計			2		
	経済史			2		
	経済思想史			2		
	応用ミクロ経済学		2		※2	
	公共政策			2		
	金融経済			2		
	国際経済と現代			2		
「哲学, 倫理学, 宗教学」	哲学		2		} 3科目から2科目選択必修	
	倫理学		2			
	宗教学(昼間コース)		2			
要修得単位	20		12	8		20単位必修

○教科又は教職に関する科目

備考:

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(31単位)を超えた単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		8	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>8単位以上</u> 修得すること。

- 「教科に関する科目」のうち「社会科・公民科教育法Ⅱ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる(※1)。
- 「教科に関する科目」のうち「民法Ⅰ」、「行政法Ⅰ」、「経済学と現代」、「応用ミクロ経済学」は、いずれか2科目(4単位)を選択必修とする(※2)。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」(※日本史、外国史、地理学を除く)は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅴ)を併用して単位を修得することができる。
- 特別支援学校(盲学校、聾学校及び養護学校)並びに社会福祉施設等において、「介護体験等」を行わなければならない。

別表（V）中学校教諭一種免許状（社会）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24～29年度入学者（※平成23年度以前入学者は取得できません。）

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法 I	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキー I） 健康スポーツ g（スキー II） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語 II B 1 英語 II B 2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、勤務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	12	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		社会科教育法 I	2			
			社会科教育法 II	2			
	・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		社会科・公民科教育法 I	2		2	※1
			社会科・公民科教育法 II	2			
道徳教育		2					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		5	事前・事後指導 教育実習 I 教育実習 II	1 2 2			
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		31		32	2	32単位必修	

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目				備考
		授業科目	必修	選択必修	選択	
日本史及び外国史	20 単位	日本史	2			
		外国史	2			
地理学(地誌を含む。)		地理学	2			
「法学, 政治学」		法学	2			
		国際法			2	※2
		民法Ⅰ		2		
		刑法			2	
		行政法Ⅰ		2		※2
		憲法Ⅱ			2	
		民法Ⅱ			2	
		商法Ⅰ			2	
		商法Ⅱ			2	
		民事手続法			2	
		知的財産法			2	
		労働法			2	
		社会保障法			2	
		国際経済法			2	
国際取引法				2		
「社会学, 経済学」		経済学入門	2			
		経済理論	2			
	経済学と現代		2		※2	
	経済と統計			2		
	経済史			2		
	経済思想史			2		
	応用ミクロ経済学		2		※2	
	公共政策			2		
	金融経済			2		
	国際経済と現代			2		
「哲学, 倫理学, 宗教学」	哲学			2	} 3科目から2科目選択必修	
	倫理学			2		
	宗教学(昼間コース)			2		
要修得単位	20		12	8		20単位必修

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		8	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>8単位以上</u> 修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(31単位)を超えた単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「社会科・公民科教育法Ⅱ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる(※1)。
- 「教科に関する科目」のうち「民法Ⅰ」、「行政法Ⅰ」、「経済学と現代」、「応用ミクロ経済学」は、いずれか2科目(4単位)を選択必修とする(※2)。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」(※日本史、外国史、地理学を除く)は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅴ)を併用して単位を修得することができる。
- 特別支援学校(盲学校、聾学校及び養護学校)並びに社会福祉施設等において、「介護体験等」を行わなければならない。

別表VI

高等学校教諭一種免許状「公民」

別表（Ⅵ）高等学校教諭一種免許状（公民）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成30年度入学者（※平成23年度以前入学者は取得できません。）

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育原理	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		社会科・公民科教育法Ⅰ	2			
	・道徳の指導法		社会科・公民科教育法Ⅱ	2			
	・特別活動の指導法						
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		特別活動論	1			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2	2	※1	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		23		26	2	26単位必修	

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目				備考	
		授業科目	必修	選択必修	選択		
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	20 単位	法学	2				
		国際法	2		2		
		民法Ⅰ			2	※2	
		刑法				2	
		行政法Ⅰ			2	※2	
		憲法Ⅱ				2	
		民法Ⅱ				2	
		商法Ⅰ				2	
		商法Ⅱ				2	
		知的財産法				2	
		労働法				2	
		社会保障法				2	
国際経済法				2			
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20 単位	経済学入門	2				
		経済理論	2				
		経済学と現代			2	※2	
		国際経済と現代	2				
		経済と統計				2	
		経済史				2	
		応用ミクロ経済学			2	※2	
		経済思想史				2	
		公共政策				2	
金融経済				2			
「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	20 単位	哲学		2		} 5科目から3科目選択必修	
		倫理学		2			
		宗教学(昼間コース)		2			
		心理学Ⅰ		2			
		心理学Ⅱ		2			
要修得単位	20		10	10			

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる(※1)。
- 「教科に関する科目」のうち「民法Ⅰ」、「行政法Ⅰ」、「経済学と現代」、「応用ミクロ経済学」は、いずれか2科目(4単位)を選択必修とする(※2)。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅵ)を併用して単位を修得することができる。

別表（Ⅵ）高等学校教諭一種免許状（公民）取得希望者の単位修得方法（夜間主コース）

◎平成24～29年度入学者（※平成23年度以前入学者は取得できません。）

○免許法施行規則66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法Ⅰ	2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康	2	1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅡB1 英語ⅡB2	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項	単位数	授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		社会科・公民科教育法Ⅰ 社会科・公民科教育法Ⅱ	2 2			
	・道徳の指導法						
	・特別活動の指導法		特別活動論	1			
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2	2	※1	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合単位		23		26	2	26単位必修	

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目				備考
		授業科目	必修	選択必修	選択	
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	20	法学	2			※2
		国際法	2		2	
		民法Ⅰ			2	
		刑法			2	
		行政法Ⅰ		2		
		憲法Ⅱ			2	
		民法Ⅱ			2	
		商法Ⅰ			2	
		商法Ⅱ			2	
		民事手続法			2	
		知的財産法			2	
		労働法			2	
		社会保障法			2	
国際経済法			2			
国際取引法			2			
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	経済学入門	2			※2
		経済理論	2			
		経済学と現代		2		
		国際経済と現代	2			
		経済と統計			2	
		経済史			2	
		応用ミクロ経済学		2		
		経済思想史			2	
		公共政策			2	
		金融経済			2	
「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	20	哲学		2	} 5科目から3科目選択必修	
		倫理学		2		
		宗教学(昼間コース)		2		
		心理学Ⅰ		2		
		心理学Ⅱ		2		
要修得単位	20		10	10		

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて <u>16単位以上</u> 修得すること。

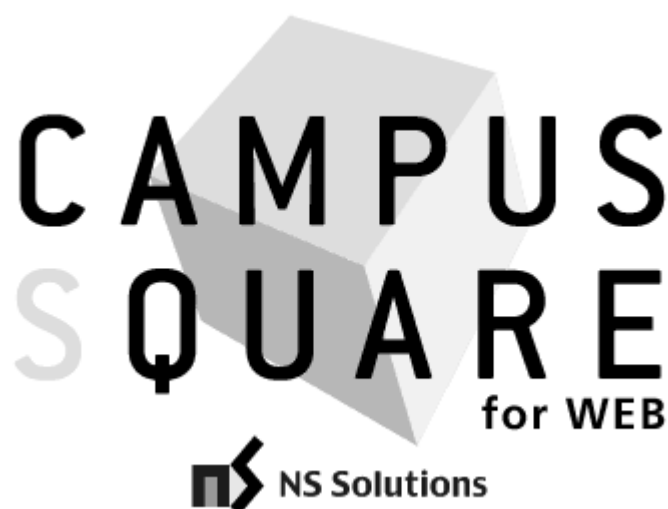
備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる(※1)。
- 「教科に関する科目」のうち「民法Ⅰ」、「行政法Ⅰ」、「経済学と現代」、「応用ミクロ経済学」は、いずれか2科目(4単位)を選択必修とする(※2)。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。
- 「教科に関する科目」は、昼間コース履修の手引きの別表(Ⅵ)を併用して単位を修得することができる。

Ⅶ.学務情報システム等 利用の手引き

1. 学務情報システム (キャンパススクエア)

学務情報システム利用の手引き (学生版)



1. ログイン・学籍情報の登録について	1
2. 履修登録.....	1
3. 履修取消申請について.....	1
4. 成績の参照	1
5. 判定	1
6. シラバスの参照	1
7. Campus Square よくある質問.....	1

1. ログイン・学籍情報の登録について

キャンパススクエアへは、以下の2カ所からアクセスできます。

○大学HP

○情報処理センターHP

大学HP	情報処理センターHP
 <p>The screenshot shows the main website of Otaru University of Commerce. At the top, there is a navigation menu with categories like 'University Information', 'Faculty/Department/Institution', 'Admission Information', and 'Social Information'. Below the menu is a large banner with the university's logo and the text '小樽商科大学の最新情報を毎日お届け!' (Delivering the latest information of Otaru University of Commerce every day!). There are several news items listed in a grid, with dates and titles. A large arrow points from the 'CAMPUS SQUARE' link in the bottom right of the page to a separate box labeled 'CAMPUS SQUARE 学務情報システム'.</p>	 <p>The screenshot shows the website of the Information Processing Center of Otaru University of Commerce. It features the university's logo and the center's name in both Japanese and English. A sidebar on the left contains a menu with items like 'Information Processing Center TOP', 'Home', 'Center Information', 'Location', 'Languages', 'Faculty', and 'Campus Square'. The main content area has a section titled '【情報処理センターからのお知らせ】' (Notice from the Information Processing Center) with several announcements dated from 2014 to 2015. A large arrow points from the 'CAMPUS SQUARE' link in the sidebar to a separate box labeled 'CAMPUS SQUARE'.</p>

※注意※
 学内ネットワークから接続できます。情報処理センターのPCを使用してください。
 また、SSL-VPNの設定を行うことで学外からも接続できます。教務情報HPに掲載していますので、参考にし、設定を行ってください。

①入学時に配布されたユーザー名とパスワードを入力する。

ログイン画面

ユーザー名とパスワードを入力してログインボタンを押して下さい。
初めてご利用になる場合にはパスワードに初期パスワードを入力して下さい。

ユーザー名
パスワード

ログイン クリア

このサイトはInternet Explorer 6.0/ Netscape 7.0以上のブラウザでご覧下さい。

[初期設定]

ユーザー名：学生番号

パスワード：英数字の乱数

※全て半角で入力してください。

※英数字を入力する際は、「1(数字)」と「l(小文字のL)」、「I(大文字のI)」や「0(数字)」と「O(大文字のO)」の入力ミスに注意してください。

②パスワードを変更する。

パスワード変更画面

パスワードが設定されていません
パスワードを設定してください

新パスワード
確認用にもう一度

設定 クリア

設定せずに終了する

< パスワード設定に関する注意 >

- ・6文字以上で設定してください。
- ・日本語は使用できません。(太郎、たろう、タロウなど)
- ・英字・数字を少なくとも1文字 使用しないではいけません。(aBc123、zz99123 など)
- ・英字の 大文字 と 小文字 は区別されます。(A a など)
- ・記号を使用してもかまいません。(! # % @ など)

初期パスワードを使用し、ログインしようとした際、パスワードの変更が求められます。注意事項を確認し、新しいパスワードを設定してください。

新しいパスワードは、忘れないようにメモしておきましょう。

③学籍情報の登録・確認をする。

ログインをすると、現住所、保護者、保証人の情報の確認画面が表示されます。

現住所等入力画面

自 現住所等変更入力

★★ 現住所、保護者、保証人情報を修正できます。★★

現住所等に変更がある場合は、修正する項目先頭の「」にチェックをし、修正後に登録ボタンをクリックしてください。

《入力例》

修正しない

所属	商学部室間コース	学生番号	
氏名		学年	1年次

※数字ローマ数字は使用不可・英字は半角、カナは全角で入力してください。
※郵便番号・電話番号は、必ず「-」で区切ってください。

現住所

郵便番号	123-4567		
都道府県市区町村	北海道小樽市〇〇町〇丁目		
番地	〇番地〇号		
アパート等	〇〇アパート		
住居区分	マンション・アパート	電話番号区分	呼出し
電話番号	12-3456-7890	携帯電話番号	090-3456-7890
e-mail	〇〇〇@otaru-uc.ac.jp		

保護者情報 現住所コピー

氏名	岡大 一朗	※連帯保証人氏名を変更する場合は学生センターに直接申し出てください。	
カナ	シヨウダイ イチロウ		
郵便番号	833-3333		
都道府県市区町村	北海道札幌市〇〇区〇〇条〇〇丁目		
番地	〇〇番地〇〇号		
アパート等	〇〇マンション〇〇号		
電話番号	12-3456-0000	続柄	父

※授業料に関する通知の送付先に変更があった場合は、財務課経理係に直接申し出てください。

●ここで取得する個人情報の取扱いについては、個人情報に関する法令、学内規定及びその他の規範を遵守し、適正に業務を遂行いたします。なお、利用目的については「学生の個人情報の取扱いについて」をご参照下さい。

Copyright(c) 2001-2009 HS Solutions Corporation. All rights reserved.

[登録・修正する場合]

該当する項目にチェックマークを入れて、登録・修正内容を入力し、下部の「登録」をクリックしてください。

[修正しない場合]

「修正しない」をクリックしてください。

※注意※

○郵便番号と電話番号は半角で入力してください。ローマ数字は web 上だと文字化けしてしまいますので「I」なら「大文字の I (アイ)」、「II」なら「大文字の I (アイ) を2つ「I」「I」と入力するようにしてください。

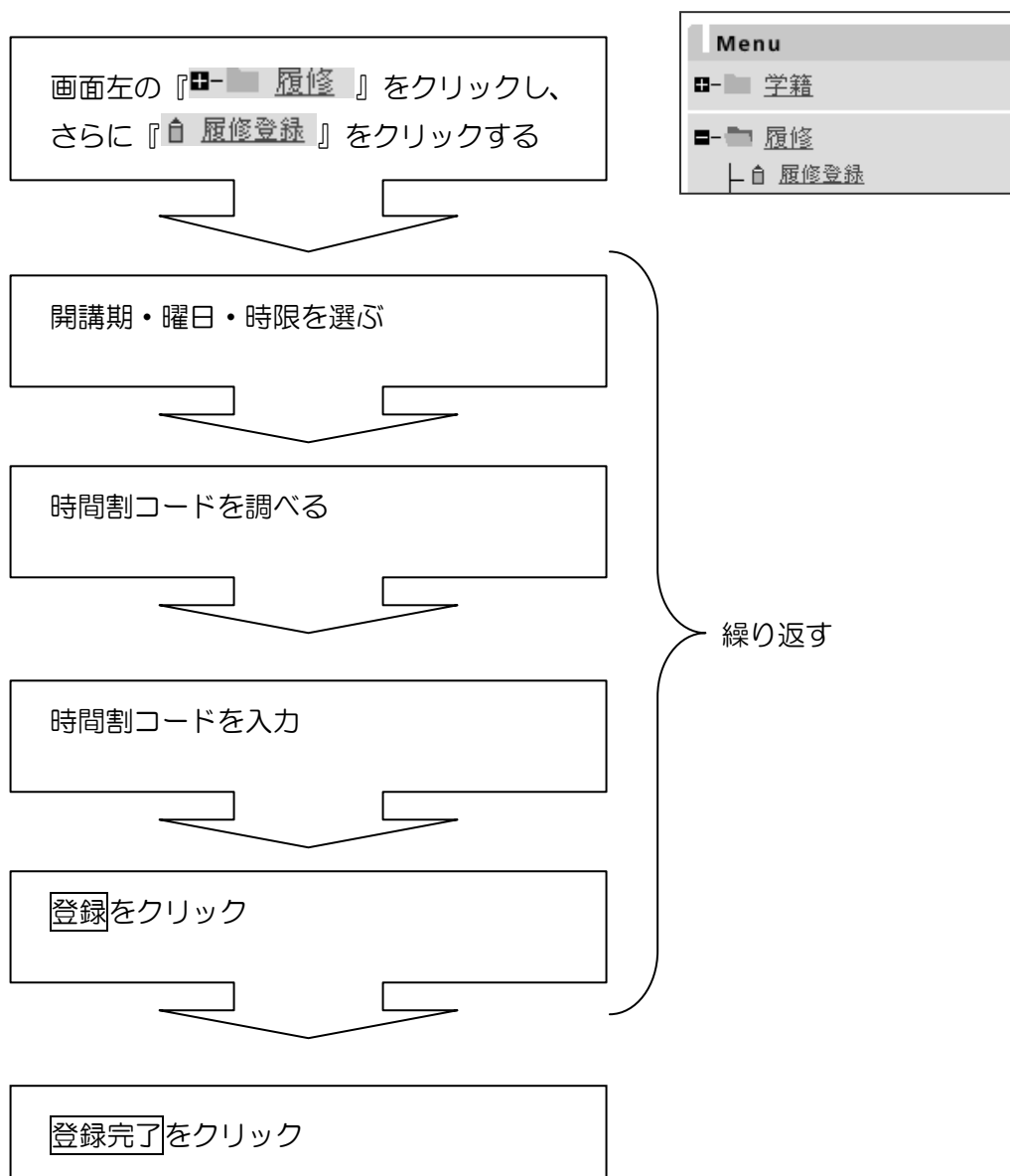
○連絡先は、大学から緊急の連絡がある場合等に使用されます。登録がないと、不利益が生じる恐れがありますので、必ず登録しましょう。

○現住所、電話番号、e-mail 等に変更があった場合は速やかに当システムで変更してください。

2. 履修登録

履修登録は、単位を修得する上で必要なことです。履修登録をしていないと単位を修得することはできません。誤りのないようよく確認し、登録作業を行きましょう。

【 操作の流れ 】



①履修登録画面の見方

履修登録画面

ユーザ 高木 花子 さん

履修登録

氏名	高木 花子	学生番号	2005000	今年度履修可能単位数	40単位
所属	商学部屋間コース経済学科	学年	3年	卒業所要単位	0単位
年度・学期	2016年度後期	期限	登録期間外	課外単位	0単位

前期 後期

月曜日 火曜日 水曜日 木曜日 金曜日

1限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

2限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

3限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

4限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

5限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録



6限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

7限 未登録 未登録 未登録 未登録 未登録

集中講義を登録

集中講義など
曜日 時限 時間割コード 開講科目名 担当教員名
登録されていません

テキスト出力 履修状況をテキストファイルに出力する場合に使用します

画面左側のメニューの
 **履修** をクリックし、
 **履修登録** を選択すると、履修登録画面が表示されます。

登録したい科目の開講期・曜日・時限を選択し、履修登録を行っていきます。

履修登録した単位数の合計を、卒業所要単位と課外単位に分けて計算し、表示しています。

自分が履修登録した単位数を、この欄で確認しましょう。

※課外単位：卒業所要単位に含まれない単位（教職共通科目など）

※注意※

○夏季集中、夏学期科目、教育実習を履修登録する場合は”前期”を選択し、「集中講義を登録」から履修登録をおこなってください。

○冬季の健康スポーツ（スキー）を履修登録する場合は”後期”を選択し、「集中講義を登録」から履修登録をおこなってください。

②登録する科目の検索方法

履修登録画面で『未登録』をクリックすると、科目の検索画面が表示されます。

科目検索画面

「時間割所属」を「商学部」にし、「時間割検索」をクリックしてください。

「時間割検索」をクリックすると、この画面が表示されます。内容を確認し、間違いがなければ検索開始をクリックします。曜日・時限等は▼ボタンをクリックして変更することも可能です。

科目検索画面

時間割検索／検索結果
1件目 から 8件目の 検索結果を表示しています(全部で 8件あります)

検索結果ページ: << 前へ 1 次へ >>

No.	開 講	曜 日	時 限	時間割コード	開講科目名	担 当
1	通 年	月曜日	1限	002070	英語 E107A	高井 収
2	通 年	月曜日	1限	002080	英語 E108A	羽村 貴史
3	通 年	月曜日	1限	002110	英語 E111A	吉田 直希
4	通 年	月曜日	1限	002650	英語 E205A1	藤田佳也
5	通 年	月曜日	1限	002720	英語 E212A2	ダニエラ・カルヤヌ
6	通 年	月曜日	1限	002860	英語 E236B	佐藤幸子
7	通 年	月曜日	1限	062075	英文学I	君羅 久則
8	前 期	月曜日	1限	062080	英文学Ia	君羅 久則

検索結果ページ: << 前へ 1 次へ >>

表示件数: 100 表示

Copyright(c) 2001-2004 NS Solutions Corporation. All rights reserved.

当該時間帯に開講する科目の一覧が表示されます。
登録したい科目の『開講科目名』をクリックします。

ユーザ 学務情報システム 管理者 さん

履修登録<時間割入力>

履修登録する時間割を入力してください

曜日	火曜日
時限	2限
時間割所属	商学部
時間割コード	1100120

A	B	C	D	E	F	G	Z	8	9
H	I	J	K	L	M	N	4	5	6
Q	P	0	R	S	T	U	1	2	3
V	W	X	Y	Z			0		
									BACK

不明の場合は時間割コード検索で検索できます。

登録 クリア 履修登録画面に戻る

Copy

指定した科目の時間割コードが表示されるので、確認後、登録をクリックします。

CAMPUS QUARE for WEB ユーザ 高木 花子 さん Menu Off Top Menu Password Logout

履修登録

氏名 高木 花子 学籍番号 2003777

所属 商学部理屈コース経済学科 学年 2年

年度-学期 2005年度前期 開講 2005年03月07日 履修単位数合計 2単位

登録完了 履修登録が完了したら押してください

前開	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	集中講義で登録
060230	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
1限 英文学Ia	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
君羅 久則	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
2限	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
3限	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
4限	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録
	未登録	未登録	未登録	未登録	未登録

インターネット

時間割に科目が登録されると、左のような画面となります。
この作業を繰り返し行います。全ての科目を履修登録したら、『登録完了』ボタンをクリックします。
※履修登録期間中は、『登録完了』ボタンを押した後も、変更ができます。

履修登録画面を Excel ファイルでダウンロードしたい...

一度 CSV ファイルでダウンロードしてから Excel ファイルに変換します。

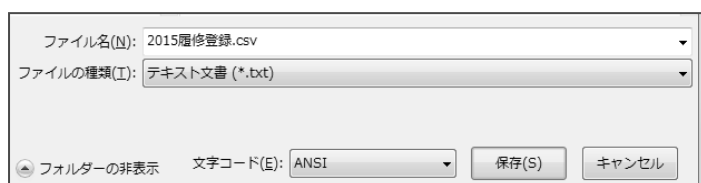


「テキスト出力」のボタンをクリックすると、テキストファイルがダウンロードされます。

テキストファイルの名前の一番後ろに「.csv」をつけて保存します。

csv ファイルを開いて、Excel ファイルに変換し、適宜、加工をおこなってください。

※本操作は、成績参照時にも使用します。



※注意※

- 前期の履修登録期間に、後期科目の履修登録もおこなってください。後期の履修登録変更期間（10月）には、後期科目（通年科目は不可）の変更をすることができます。
- 夏季集中講義・夏学期科目は、前期の履修登録期間に登録を行う必要があります。
- 3、4年生は、研究指導の履修登録の確認を必ず行ってください。
- 履修登録をせずに、授業を受けていても単位を取得できません。履修登録期間後の変更は一切できませんので、履修登録後はプリントアウトする等必ず確認しましょう。
- エラーメッセージが表示される等、何らかの事情で履修登録がうまくできない場合は、履修登録期間中に学部教務係まで問い合わせてください。

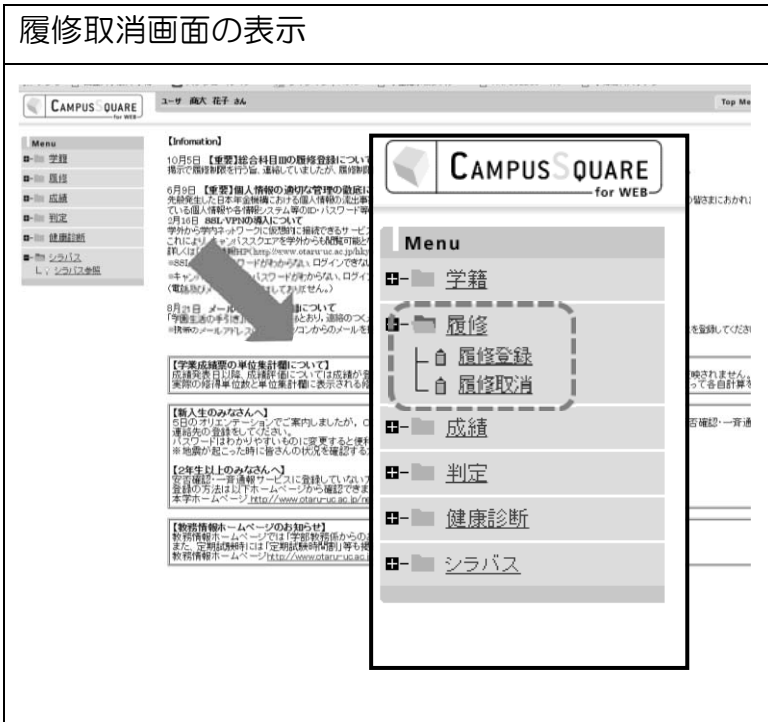
3. 履修取消申請について

履修取消制度は、GPA を下げないために制定された制度です。

履修取消を行うと、成績評価が『W』となり、GPA の計算対象外となりますが、履修登録自体が消えるわけではありません。

①履修取消画面の表示

履修取消画面の表示



左側のメニューから【履修】→【履修取消】をクリックします。

②履修取消科目の登録

履修取消画面の登録



【履修取消】を選択すると、履修登録時と同様に時間割画面が表示されます。取消したい科目をクリックします。



【取消の取消（履修の復活）はできません。よろしいですか？】
 というポップアップメッセージが表示されます。内容を理解した上で、履修取消を申請する場合は、【OK】をクリックしてください。

③履修取消申請完了

履修取消申請確認画面



履修取消をした科目には、科目の前に【取消】と表示されます。
 また、【履修登録】の画面において、履修取消した科目は、背景の色がピンク色になり、科目名の後に【取消】が表示されます。

※注意※

- 履修取消をした科目については、【履修→履修取消】の画面からのみ確認できます。【履修→履修登録】の画面からは確認できません。
- 履修取消申請は、履修登録と違い、期間中何度でも登録・変更を行えるものではなく、一度取消申請した科目については、その申請を取り下げることができません。よく考え、申請をしてください。

4. 成績の参照

以下3つの方法から参照できますので、用途に合わせて確認してください。

(1)【履修成績参照】・・・履修していた科目の評語と合否を参照できます。

No	時間割コード	開講科目名	教員名	修得年度	評語	合否
1	000300	環境科学I	松藤敏彦	2004	可	合
2	030025	憲法I	結城 洋一郎	2004	可	合
3	030075	民法I	林 誠司	履修中		
4	100130	社会思想史I	倉田 稔	履修中		
5	100265	数学	杉之原 立史	2004	優	合

※ 検定試験による単位認定や既修得科目、留学先で修得し認定された科目についてはこの画面ではなく、「単位修得状況参照」画面で確認できます。

(2)【単位修得状況参照】・・・修得した科目は卒業要件のどの区分に入るかも参照することができます。

No	科目大区分	科目中区分	科目小区分	科目名	単位数	修得年度	修得学期	評語	合否
1	昼間コース	共通科目	基礎科目	環境科学I	2	2004	前期	可	合
2	昼間コース	学科別専門科目	企業法学科科目	憲法I	4	2004	前期	可	合
3	夜間主コース	共通科目	基礎科目	倫理学	2	2004	前期	優	合
4	夜間主コース	共通科目	基礎科目	数学	2	2004	前期	優	合
5	夜間主コース	共通科目	基礎科目	環境科学II	2	2004	前期	優	合

(3)【学業成績票】・・・自分が修得した単位数を卒業要件の区分ごとに集計した欄をもうけてあります。この単位集計欄で、現在の修得単位数、不足単位数を簡単に確認することができます。

学業成績票												
											学生番号	2006801
学業成績票												
所属学科	研究指導員		現在年次	1	氏名	浅川 航太						
	人間と文化	社会と人間	自然と環境	知の基礎	健康科学	外国語科目等	計					
卒業所要単位	4単位	4単位	4単位	6単位	2単位	12単位	52単位					
修得単位数	0単位	2単位	0単位	4単位	1単位	0単位	7単位					
不足単位数	4単位	2単位	4単位	2単位	1単位	12単位	45単位					
	コース基幹科目		コース発展科目		研究指導	小計	課外科目	合計				
卒業所要単位	24単位		40単位		8単位	72単位		124単位				
修得単位数	2単位		0単位		0単位	2単位	0単位	9単位				
不足単位数	22単位		40単位		8単位	70単位		115単位				
	2006年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
年度ごと	2.27											
通算	2.27											
屋科目修得制限単位	60単位		留学・既修得単位等									
屋科目修得単位	0単位											
表示件数 50 件												
	科目名	単位	評価	科目名	単位	評価						
★	夜間主コース											

5. 判定

①判定画面

判定画面

左側メニューから『判定』→
『自己判定』を選択します。

[設定]

進級判定

学年：2年生

所属学科：昼間コースもしくは
夜間主コース

卒業判定

学年：4年生

所属学科：自分の所属学科

※注意※

- この判定では、「現在履修登録している科目を全て合格したら、3年生に進級できるか・卒業できるか」という判定を行います。
- 卒業判定を行った場合は、卒業に必要な各科目区分を自分は何単位修得・履修しているかということの確認もできます。

②進級判定結果画面

進級判定結果画面

自己判定<結果>

氏名		学籍番号	
所属	商学部屋間コース経済学科	学年	2年
判定所属	商学部屋間コース	判定学年	2年

判定総合結果

有効単位数	56.0
有効科目数	20
総合単位数	56.0
総合科目数	20
判定結果	進級

判定結果(詳細)

区分	下限単位数	上限単位数	下限科目数	上限科目数	有効単位数	有効科目数	判定結果
卒業所要単位に算入される単位	46.0	999.0	0	0	56.0	20	合格

別の条件で自己判定を実行する

Copyright(c) 2001-2009 HS Solutions Corporation, All rights reserved.

有効単位数：総修得単位数から、教職科目などの卒業要件に含まれない単位数を引いたもの

総合単位数：教職科目などの卒業要件に含まれない単位も含まれている

③卒業判定結果画面

卒業判定結果画面

自己判定<結果>

氏名		学籍番号	
所属	商学部屋間コース企業法学科	学年	4年
判定所属	商学部屋間コース企業法学科	判定学年	4年

判定総合結果

有効単位数	136.0
有効科目数	47
総合単位数	136.0
総合科目数	47
判定結果	卒業

判定結果(詳細)

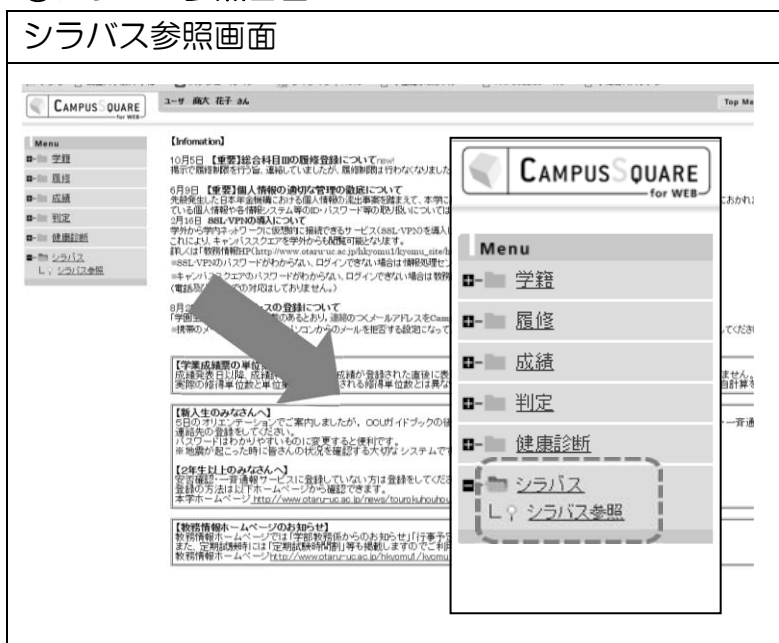
区分	下限単位数	上限単位数	下限科目数	上限科目数	有効単位数	有効科目数	判定結果
総単位数	124.0	0.0	0	0	136.0	47	合格
共通科目	52.0	52.0	0	0	52.0	25	合格
知の基礎	6.0	999.0	0	0	6.0	3	合格
知の基礎以外	20.0	999.0	0	0	46.0	22	合格
人間と文化	4.0	999.0	0	0	8.0	4	合格
社会と人間	4.0	999.0	0	0	8.0	4	合格
自然と環境	4.0	999.0	0	0	12.0	6	合格

6. シラバスの参照

本学では、シラバスは電子参照となっており、キャンパススクエアから確認します。

①シラバス参照画面

シラバス参照画面



左側メニューから『シラバス』
→『シラバス参照』を選択し
ます。

②条件の設定

条件の設定



別タブで、条件入力画面が表示されます。

学期や教員名などを入力し、
『検索開始』をクリックしま
す。

※授業科目名は正しく入力
しないと検索できません。
※教員名から検索するとき
は、名字のみで検索してくだ
さい。

③検索結果

検索結果

シラバス参照/検索結果
1科目から74科目の検索結果を表示しています(全部で74件あります)
検索結果ページ: << 前へ 1 次へ >>

No.	学期	開講	曜日・開講	開講コード	科目	担当	参照
1	前期	前期	月1	1110100	英語A(E101A)【基礎】	大島 稔	参照
2	前期	前期	月1	1110150	英語A(E106A)	ワーマンシオン	参照
3	前期	前期	月1	1110760	英語B(A1/B1/E201A1/B1)	ケンブ	参照
4	前期	前期	月1	1110770	英語B(A1/B1/E203A1/B1)【発展】	山本 久雄	参照
5	前期	前期	月1	1110780	英語B(A1/B1/E203A1/B1)【発展】	ホルスト	参照
6	前期	前期	月1	1110810	英語B(A1/B1/E206A1/B1)	クラスキー	参照
7	前期	前期	月2	1110110	英語A(E102A)	川内裕子	参照
8	前期	前期	月2	1110120	英語A(E103A)	大島 稔	参照
9	前期	前期	月2	1110170	英語A(E108A)【発展】	佐々木 香織	参照
10	前期	前期	月2	1110230	英語A(E114A)	ワーマンシオン	参照
11	前期	前期	月2	1110280	英語E(E121E)	ホルスト	参照
12	前期	前期	月2	1110280	英語E(E123E)	ケンブ	参照
13	前期	前期	月2	1110370	英語E(E133E)	クラスキー	参照
14	前期	前期	月2	1110965	英語B(A2/B2/E225-2A2/B2)再履修	フクロクワイシム	参照
15	前期	前期	月3	1110130	英語A(E104A)	川内裕子	参照
16	前期	前期	月3	1620140	英語上級	佐々木 香織	参照
17	前期	前期	月6	2110220	英語B1(E21B1)	ワーマンシオン	参照
18	前期	前期	月6	2110230	英語B1(E22B1)【基礎】	佐々木 香織	参照
19	前期	前期	月7	2110100	英語A(E11A)【基礎】	西塚 久則	参照
20	前期	前期	月7	2110110	英語A(E12A)	羽村 貴史	参照
21	前期	前期	火4	1110140	英語A(E105A)	フランレイ	参照
22	前期	前期	火4	1110220	英語E(E127E)	マヒ	参照
23	前期	前期	火4	1110330	英語E(E138E)	中津川 雅宣	参照
24	前期	前期	火4	1110380	英語E(E139E)	小林 敬彦	参照
25	前期	前期	火4	1110620	英語B(A2/B2/E221A2/B2)	フクロクワイシム	参照
26	前期	前期	火5	1110160	英語A(E107A)	フランレイ	参照
27	前期	前期	火5	1110340	英語E(E135E)	マヒ	参照
28	前期	前期	火5	1110400	英語E(E136E)	小林 敬彦	参照
29	前期	前期	火5	1110410	英語E(E136E)【発展】	中津川 雅宣	参照
30	前期	前期	火5	1110930	英語B(A2/B2/E223A2/B2)	フクロクワイシム	参照
31	前期	前期	水1	1111020	英語B(A3/E241A3)	井上 典子	参照

条件に一致した授業科目が一覧で表示されます。

参照したい科目の一番右側の『参照』をクリックします。

④シラバスの参照

シラバスの参照

シラバス参照/授業情報参照

授業情報 / Course information

別の条件でシラバスを参照する / Inquire syllabus by others conditions

授業基本情報 授業概要情報 授業計画詳細情報 授業追加情報

科目名 / Subject	英語A(E101A)【基礎】
担当教員(所属) / Instructor	大島 稔(商学部)
授業科目区分 / Category	昼間コース 外国語科目等
開講学期 / Semester	2015年度 / Academic Year 前期 / Spring Semester
開講曜限 / Class period	月 / Mon 1
対象所属 / Eligible Faculty	履修制限A
配当学年 / Years	1年, 2年, 3年, 4年
単位数 / Credits	1
研究室番号 / Office	大島 稔(研究室 Office \$353 e-mail: moshima@res.otaru-uc.ac.jp)
オフィスアワー / Office hours	大島 稔(前期 月曜日 14:30~16:10 e-mailにて事前予約が必要)

別の条件でシラバスを参照する / Inquire syllabus by others conditions

講義の基本情報が表示されます。

講義の概要を確認するためには、『授業概要情報』のタブに切り替えます。

シラバス参照/授業情報参照

授業情報 / Course information

別の条件でシラバスを参照する / Inquire syllabus by others conditions

授業基本情報 授業概要情報 授業計画詳細情報 授業追加情報

更新日 / Date of renewal	2015/02/13
授業の目的・方法 / Course Objectives and method	時事的な話題である温泉、就職・雇用、環境、健康、シトル食品、未来の車、などトピックが多数記述される新編標準を教材とし、大学英語の基礎となる「聴く」技術を中心に「話す」「読む」の4技能を身につけることを目的とする。読解、内容理解、語法、文法、表現を確認する問題が用意されているので、予習は必須である。
達成目標 / Course Goals	最低TOEIC 450レベルの英語能力を達成することを目標とする
授業内容 / Course contents	第1週 オリエンテーション、Rhythm Reading、 第2週 Pre-test 第3-4週 Unit 1 Getting into Hot water 第5-6週 Unit 2 Tips for University Students 第7-8週 Unit 3 What Happens to Our Trash 第9-10週 Unit 4 To your Health 第11-12週 Unit 5 It's in the Bag 第13-14週 Unit 6 Cars of the Future 第15週 定期テスト 100問(Listening + Reading)
使用教材 / Teaching materials	読解・文法の予習教材、聴解問題、聞き取り・穴埋め、確認テスト、読解・作文の自主製作教材を使用し、Manabシステムを用いonlineで配布する
成績評価の方法 / Grading	授業における毎回の確認テストと定期試験の総合得点により成績を評価する
成績評価の基準 / Grading Criteria	秀(100/90) 読解、文法、聴解、作文に関し、秀での理解力が認められること。 優(80/80) 読解、文法、聴解、作文に関し、優れた理解力が認められること。 良(70/70) 読解、文法、聴解、作文に関し、十分な理解力が認められること。 可(60/60) 読解、文法、聴解、作文に関し、最低限必要な理解力が認められること。 不可(59点以下)
履修上の注意事項 / Remarks	(1) online教材に用意された問題の予習は必須である。 (2) 成績評価については「基礎クラス」であることから、読解レベルも内容のレベルも低くしており、それに伴い「英」の数が比較的少なくなるように評価する。
備考 / Notes	授業における指示・説明は英語で行う

別の条件でシラバスを参照する / Inquire syllabus by others conditions

授業概要が表示されます。授業内容だけでなく、成績評価基準等重要なことが記載されていますので、自分の受講する科目のシラバスは、全て確認しましょう。

7. Campus Square よくある質問

◆ログイン関連

Q1：初期パスワードを何度入力してもうまくいきません。

A：数字の”1”とアルファベットの小文字の”l(エル)”、アルファベットの大文字”I(アイ)”のように、見分けのつきにくいパスワードがあります。もし、「どうしてもログインできない」という場合は、学部教務係カウンターにきてください。

Q2：新パスワードがうまく設定できない！

A：画面下にある、＜パスワード設定に関する注意＞どおり設定していますか？もし、その注意どおりにしてもうまくいかない場合は、学部教務係カウンターにきてください。

Q3：家のパソコンからログインできないの？

A：学外から学内ネットワークに仮想的に接続できるサービス(SSL-VPN)を利用することにより家のパソコンからでもログインすることができます。大学ホームページ内「教務情報」に利用方法についてのマニュアルを掲載していますので、そちらを参考に利用してください。

◆履修登録関連

Q1：登録ボタンを押したら履修登録エラーメッセージが出た。

A：過去に修得済みの科目や、履修登録できない科目（昼間コースの学生が夜間主の科目を履修登録する等）を履修登録しようとするると以下のような画面になります。

＜パターン1＞

履修登録
履修登録エラーです 内容を確認して下さい
この時間割はすでに修得済みかまたはすでに履修登録されています。③
この時間割は登録できません
ブラウザの「戻る」ボタンで前の画面へ戻して下さい

<パターン2>

履修登録
履修登録エラーです 内容を確認して下さい
この時間割は指示されている所属以外の学生は履修することはできません。(1)
この時間割は登録できません
ブラウザの「戻る」ボタンで前の画面へ戻して下さい

上記のエラーが出た場合は、履修登録をすることができません。不明点がある場合は、学部教務係までお尋ねください。

Q2：履修登録完了ボタンを押した後に、科目を取り消したい・追加したい。

A：履修登録期間内なら、履修登録完了ボタンを押した後でも何度でも変更が可能です。

◆成績関連

Q1：前期試験や後期試験の結果（成績）はいつから参照できるようになるの？

A：成績発表日は、行事予定表に記載されています。
前期科目については9月初旬頃、後期・通年科目については3月上旬頃（4年生は2月中旬頃から）です。

Q2：学業成績票の単位集計欄と実際の修得単位数とが違うのですが。

A：単位集計欄は、サーバー側で更新作業をしないと計算されません。4年生の後期・通年科目など、全ての成績が発表される前に、成績の参照ができるように日程を設定している場合があります。そのため成績が出ていても、単位集計欄には反映されていないことがあります。その場合は、自分で卒業要件の区分ごとに計算をして確認をしてください。
単位集計欄の更新作業をいつするかは、掲示でお知らせします。

2. 学修管理システム (manaba)

学修管理システム「manaba」利用の手引き (学生版)

 **小樽商科大学**

[English](#)
[respon](#)



➔ **manaba**

ユーザID

パスワード



2017-11-15
【manabaをご利用の皆さまへ】
平成29年4月1日より、CampusSquareの情報がmanabaへ自動連携されます。
manabaへログインする際はCampusSquareと同じIDとパスワードを使用してください。
※manabaへ連携されるのは、CampusSquareのユーザー情報、開講科目、履修者名簿のみです。
※現在、連携はAM4:30の1日に1回行われます。時差がありますのでご了承ください。

【教員の皆さまへ】



Powered by 

小樽商科大学 教務課

1. 学修管理システム「manaba」について

manaba は講義運営やレポートの管理などに使われるウェブシステムです。

パソコンだけではなく、タブレット端末やスマートフォンからでも利用可能で、インターネット接続さえできれば、どこでも利用できます。

1) 学務情報システム「Campus Square」との同期について

manaba は Campus Square から情報を同期し、皆さんの利用環境を整えています。

Campus Square から同期するのは、ユーザ情報（パスワード、メールアドレス等）、履修登録科目です。

ID・パスワードは Campus Square と同様ですので、忘れないようにしてください。

2) 学内無線 LAN について

manaba を利用するにはインターネット接続が必要です。学内で、ご自身のスマートフォン等から利用する際は、ぜひ学内無線 LAN をご利用ください。

詳しくは情報処理センターにお問い合わせください。

※ 参照 URL : <http://www.otaru-uc.ac.jp/center/local/musen-edu.pdf>

3) リアルタイムアンケートアプリ「respon」について

respon とは、manaba 上でリアルタイムアンケートを行うアプリのことです。

各自でインストールと設定が必要ですので、manaba にログインし、入学時に登録された「新入生用コース」からインストールマニュアルを参照し、指示に従って設定してください。

2. ログイン方法

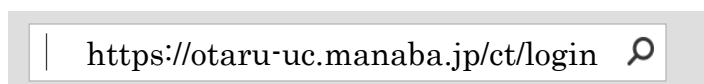
1) ログイン方法は2つあります。

①大学 HP のトップページから開く方法

小樽商科大学 HP のトップページ (<http://www.otaru-uc.ac.jp/>) から、左下の「manaba /E-learning」のバナーをクリックし、次の画面で「manaba」をクリックしてください。



②以下の URL を入力し、manaba のログイン画面を表示する方法



※この URL (<https://otaru-uc.manaba.jp/ct/login>) をご自身のスマートフォン等のブラウザの「お気に入り」に登録すると便利です。

2) 入学時に配付されたユーザ名とパスワードを入力してください。

小樽商科大学

English
respon

manaba

ユーザID

パスワード

ログイン

OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
Since O.U.C. 1930

2017-11-15
【manabaをご利用の皆さまへ】
平成29年4月1日より、CampusSquareの情報がmanabaへ自動連携されます。
manabaへログインする際はCampusSquareと同じIDとパスワードを使用してください。
※manabaへ連携されるのは、CampusSquareのユーザー情報、開講科目、履修者名簿のみです。
※ 現在、連携はAM4:30の1日に1回行われます。時差がありますのでご了承ください。
【教員の皆さまへ】

Powered by manaba

- ※ ID・パスワードは Campus Square と同様です。
- ※ パスワードを忘れた場合は、教務課で初期化依頼をし、Campus Square から再設定をしてください。

3) ログインすると、マイページが開きます。

2018-01-23 (Tue)
高木花子 | 設定 | ログアウト

マイページ | コース | ポートフォリオ | メモ一覧 | respon | English

① ポートフォリオにコレクションが追加されました。

① お知らせ

- 2018-01-17 << 【manabaをご利用の皆様へ】 manabaサーバの一時停止について
- 2018-01-17 << 【manabaをご利用の皆様へ】 「個別指導コレクション機能」の追加について
- 2017-11-21 << 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）専用画面サポート終了について
- 2017-10-02 << 【学生の皆さまへ】 情報処理センターでの印刷について
- 2017-08-02 << 【必ずご覧ください】 manaba course バージョンアップについて（8月31日実施）
- 2017-04-01 << 【manabaをご利用の皆さまへ】 CampusSquareとmanabaの連携について
- 2017-04-01 << 【学生の皆さまへ】 manabaを利用する際の注意事項

◆スマートフォンから課題提出
スマートフォンから課題を提出する事もできます。
※従来型の携帯電話からは、提出できません。
> スマートフォン版へ

② 大学からの課題・アンケート

- 2017-12-25 << 【回答必須】 学修状況についての調査

> 大学からの課題・アンケート一覧へ

③ コース一覧

サムネイル形式 | 現在のコース

20189002 H30 社会連携実践 2018	20179002 H29 社会連携実践 2017 担当 大津 晶
20179009 教務課お知らせ用 2017	20179027 H29 学生論文賞 2017
20169023 全学アンケート（大学院） 2016	20169033 学生生活実態調査 2016 担当 学生支援課学生支援係

- ① お知らせ：manaba に関するお知らせが表示されます。
- ② 大学からの課題・アンケート：対象者に表示されます。必ず回答してください。
- ③ コース一覧：Campus Square で履修登録した科目（コース）の他、管理者が設定したコースが表示されます。

必要なコースを選択し、担当教員の指示に従って操作してください。

3. 詳しい操作方法を知りたい場合

1) manaba にログインした後、下部の「マニュアル」をクリックしてください。



2) 「学生用マニュアル」がありますので、こちらをご覧ください。



4. manaba・respon よくある質問

●manaba について

Q1. マイページに必要なコースの表示がされない。

A1. Campus Square できちんと履修登録がされていますか？また、Campus Square で登録はされていても、すぐには manaba に反映されません。4月と10月は30分ごと、それ以外の月は1日に1回（AM4:00～4:30）同期されますから、時間を置いて再度確認してください。それでもコースが見当たらない場合は、学生センターへお越しください。

Q2. 履修登録をしているのに、manaba で「使わないコース」と表示される。

A2. 担当教員が「使わないコース」の設定をしています。その科目については、担当教員は manaba を使用しないということですので、心配しなくて大丈夫です。

（Campus Square への履修登録さえきちんとしていれば大丈夫です。）

Q3. 必要のないコースが表示される。

A3. 全学生に情報提供ができるよう、全学生を対象に登録しているコースがあります（社会連携実践、全学アンケート等）。

Q4. リマインダメールが大量に届くので、止めたい。

A4. manaba にログインして、一番上の「設定」→「リマインダメールの設定」から設定が可能です。ご自身の判断で「受信する」「受信しない」を設定してください。

Q5. ID・パスワードを忘れてしまった。

A5. Campus Square と同様の ID とパスワードです。ID は学生番号です。パスワードを忘れた場合は、Campus Square から初期化・再設定が必要ですので、学生センターでパスワードの初期化を申し出てください。

※ manaba への同期にはタイムラグがありますので、A1. を参考にして、情報同期まで待つ必要があります。

●respon について

Q1. respon のインストール・設定方法が分からない。

A1. 入学時に登録されている「新入生用コース」から「respon マニュアル」を参照してください。

Q2. 携帯を変えたら、respon のログが消えましたが、大丈夫ですか。

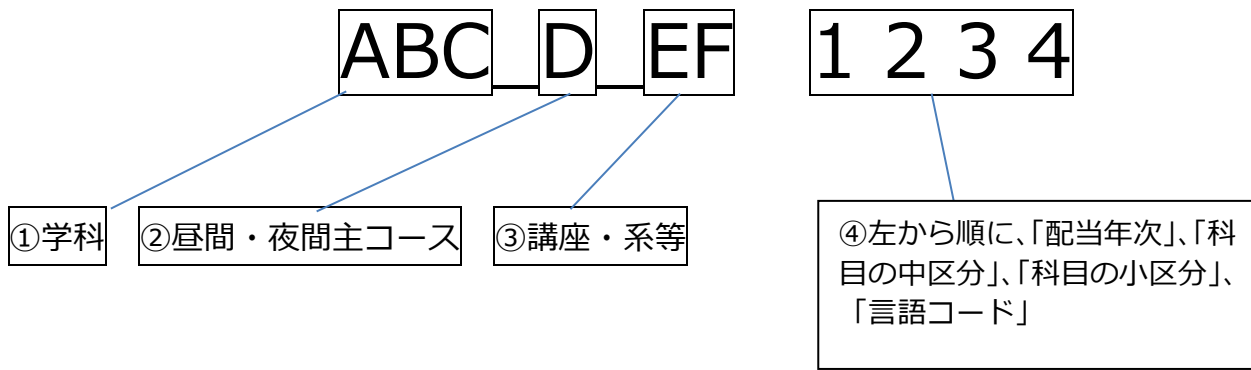
A2. ログが消えても、これまで提出した記録は manaba に残っていますので安心してください（問題はありません）。

VII. 参考

1. 科目ナンバリング

本学では、平成 27 年度より科目ナンバリング制度を導入しました。科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みです。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとなります。履修計画を立てる参考にしてください。

科目ナンバリングのコード配分規則



① 学科

学科	コード
経済学科	ECO
商学科	COM
企業法学科	LAW
社会情報学科	IMS
共通科目	GEN
外国語科目等	LAN
専門共通科目	SPE
教職共通科目	EDU
国際交流科目	INT

②昼間・夜間主コース

コース	コード
昼間	D
夜間主	N

② 講座・系等

科目大区分	講座・系等	コード
経済学科	基礎経済学	BE
	応用経済学	AE
商学科	商学	SC
	経営学	BA
	会計学	AC
企業法学科	基礎法	BL
	企業法	CL
社会情報学科	計画科学	MS
	組織情報	OI
	社会情報	SI
	入門及び特講科目等	BT
共通科目	人間と文化	HU
	社会と人間	SH
	自然と環境	NE
	知（地）の基礎	BK

科目大区分	講座・系等	コード
共通科目	健康科学	HS
外国語科目	英語	EN
	ドイツ語	GR
	フランス語	FR
	中国語	CH
	スペイン語	SP
	ロシア語	RU
	朝鮮語	KR
	日本語	JP
専門共通科目	人文科学	HU
	社会科学	SS
	自然科学	NS
	健康科学	HS
	外国語	FL
	英語	EN

③ 講座・系等

科目大区分	講座・系等	コード
教職に関する科目	教職に関する科目	ET
	教科に関する科目（英語専修）	EN
	情報機器概論	IT
	日本史	JH
	世界史	WH
	地理学	GG
	職業指導	VG

科目大区分	講座・系等	コード
国際交流科目	基礎経済学	BE
	応用経済学	AE
	商学	SC
	経営学	BA

昼間コース

共通科目	
哲学	GEN_D_HU1111
論理学	GEN_D_HU1121
倫理学	GEN_D_HU1131
宗教学	GEN_D_HU1141
心理学Ⅰ	GEN_D_HU1211
心理学Ⅱ	GEN_D_HU1221
教育学	GEN_D_HU1311
日本文学Ⅰ	GEN_D_HU1411
日本文学Ⅱ	GEN_D_HU1421
外国文学Ⅰ	GEN_D_HU1431
外国文学Ⅱ	GEN_D_HU1441
文化論	GEN_D_HU1511
言語学	GEN_D_HU1611
日本語学	GEN_D_HU1631
比較日本文化論	GEN_D_HU1521
ことばと文化	GEN_D_HU1621
外国語コミュニケーションⅠ	GEN_D_HU1715
外国語コミュニケーションⅡ	GEN_D_HU1725
外国事情	GEN_D_HU2815
科学方法論	GEN_D_SH1111
社会科学	GEN_D_SH1121
歴史学Ⅰ	GEN_D_SH1211
歴史学Ⅱ	GEN_D_SH1221
社会思想史Ⅰ	GEN_D_SH1311
社会思想史Ⅱ	GEN_D_SH1321
政治学Ⅰ	GEN_D_SH1411
政治学Ⅱ	GEN_D_SH1421
社会学Ⅰ	GEN_D_SH1511
社会学Ⅱ	GEN_D_SH1521
文化人類学	GEN_D_SH1611
数学Ⅰ	GEN_D_NE1111
数学Ⅱ	GEN_D_NE1121
物理学Ⅰ	GEN_D_NE1211
物理学Ⅱ	GEN_D_NE1221
化学Ⅰ	GEN_D_NE1311
化学Ⅱ	GEN_D_NE1321
生物学Ⅰ	GEN_D_NE1411
生物学Ⅱ	GEN_D_NE1421
環境科学	GEN_D_NE1511
総合科目Ⅰ	GEN_D_BK1111
総合科目Ⅱ	GEN_D_BK1121
総合科目Ⅲ	GEN_D_BK1131
基礎数学	GEN_D_BK1211
基礎ゼミナール	GEN_D_BK1311
地域活性化システム論	GEN_D_BK1411
グローバリズムと地域経済	GEN_D_BK1421
地域学	GEN_D_BK1431
社会連携実践Ⅰ	GEN_D_BK1441
社会連携実践Ⅱ	GEN_D_BK1451
生活と健康	GEN_D_HS1111
予防の医学	GEN_D_HS1121
健康スポーツ a	GEN_D_HS1211
健康スポーツ b	GEN_D_HS1221
健康スポーツ c	GEN_D_HS2231
健康スポーツ d	GEN_D_HS2241
健康スポーツ e (水泳)	GEN_D_HS1251
健康スポーツ f (スキーⅠ)	GEN_D_HS1261
健康スポーツ g (スキーⅡ)	GEN_D_HS2271
外国語科目	
英語ⅠA	LAN_D_EN1113
英語ⅠB	LAN_D_EN1123
英語ⅠC	LAN_D_EN1133
英語ⅠD	LAN_D_EN1143
英語ⅡA1/B1	LAN_D_EN2213
英語ⅡA2/B2	LAN_D_EN2223
英語ⅡA3	LAN_D_EN2313
英語ⅡA4	LAN_D_EN2323

外国語科目	
ドイツ語Ⅰ-1	LAN_D_GR1115
ドイツ語Ⅰ-2	LAN_D_GR1125
ドイツ語ⅡA-1	LAN_D_GR2215
ドイツ語ⅡA-2	LAN_D_GR2225
ドイツ語ⅡB-1	LAN_D_GR2315
ドイツ語ⅡB-2	LAN_D_GR2325
フランス語Ⅰ-1	LAN_D_FR1115
フランス語Ⅰ-2	LAN_D_FR1125
フランス語ⅡA-1	LAN_D_FR2215
フランス語ⅡA-2	LAN_D_FR2225
フランス語ⅡB-1	LAN_D_FR2315
フランス語ⅡB-2	LAN_D_FR2325
中国語Ⅰ-1	LAN_D_CH1115
中国語Ⅰ-2	LAN_D_CH1125
中国語ⅡA-1	LAN_D_CH2215
中国語ⅡA-2	LAN_D_CH2225
中国語ⅡB-1	LAN_D_CH2315
中国語ⅡB-2	LAN_D_CH2325
スペイン語Ⅰ-1	LAN_D_SP1115
スペイン語Ⅰ-2	LAN_D_SP1125
スペイン語ⅡA-1	LAN_D_SP2215
スペイン語ⅡA-2	LAN_D_SP2225
スペイン語ⅡB-1	LAN_D_SP2315
スペイン語ⅡB-2	LAN_D_SP2325
ロシア語Ⅰ-1	LAN_D_RU1115
ロシア語Ⅰ-2	LAN_D_RU1125
ロシア語ⅡA-1	LAN_D_RU2215
ロシア語ⅡA-2	LAN_D_RU2225
ロシア語ⅡB-1	LAN_D_RU2315
ロシア語ⅡB-2	LAN_D_RU2325
韓国語Ⅰ-1	LAN_D_KR1115
韓国語Ⅰ-2	LAN_D_KR1125
韓国語ⅡA-1	LAN_D_KR2215
韓国語ⅡA-2	LAN_D_KR2225
韓国語ⅡB-1	LAN_D_KR2315
韓国語ⅡB-2	LAN_D_KR2325
初級日本語	LAN_D_JP1112
中級日本語Ⅰ	LAN_D_JP1212
中級日本語Ⅱ	LAN_D_JP1222
上級日本語Ⅰ	LAN_D_JP1312
上級日本語Ⅱ	LAN_D_JP1322
上級日本語Ⅲ	LAN_D_JP2312
上級日本語Ⅳ	LAN_D_JP2322
日本事情Ⅰ	LAN_D_JP1412
日本事情Ⅱ	LAN_D_JP2412
経済学科	
マクロ経済学	ECO_D_BE2121
ミクロ経済学	ECO_D_BE2111
統計学	ECO_D_BE1311
経済史	ECO_D_BE2211
現代経済理論Ⅰ	ECO_D_BE3131
現代経済理論Ⅱ	ECO_D_BE3111
数理統計学	ECO_D_BE3321
計量経済学	ECO_D_BE2331
経済データ解析論	ECO_D_BE3321
経済学史	ECO_D_BE3211
日本経済史	ECO_D_BE2221
外国経済史Ⅰ	ECO_D_BE3221
外国経済史Ⅱ	ECO_D_BE3231
国際経済学	ECO_D_AE2421
公共経済学	ECO_D_AE3511
労働経済学	ECO_D_AE2511
産業組織論	ECO_D_AE3411

経済学科	
財政学	ECO_D_AE3521
金融論	ECO_D_AE2611
国際金融と世界経済	ECO_D_AE3621
現代ファイナンス理論	ECO_D_AE2631
国際貿易理論	ECO_D_AE3421
国際マクロ経済学	ECO_D_AE3121
経済数学	ECO_D_BE2141
経済学入門Ⅰ	ECO_D_BE1111
経済学入門Ⅱ	ECO_D_BE1121
経済学特別講義	ECO_D_AE3431
社会連携実践Ⅲ	ECO_D_CR2811
卒業研究	ECO_D_GS3911
☆日本史	EDU_C_JH1711
☆外国史	EDU_C_WH1721
☆地理学	EDU_C_GG1731
☆法学	LAW_D_BL1111
☆国際法	LAW_D_BL2311
研究指導	ECO_D_ST4111
商学科	
流通システム論Ⅰ	COM_D_SC1111
流通システム論Ⅱ	COM_D_SC2121
マーケティング	COM_D_SC2131
貿易論	COM_D_SC3211
マーケティング行動論	COM_D_SC3141
チャネル・マネジメント	COM_D_SC3151
国際マーケティング	COM_D_SC3222
保険論	COM_D_SC3321
金融市場論	COM_D_SC3331
商学特講	COM_D_SC3421
経営学原理Ⅰ	COM_D_BA1111
経営学原理Ⅱ	COM_D_BA2111
経営管理論	COM_D_BA2121
経営史	COM_D_BA2211
経営学説史	COM_D_BA3211
組織行動論	COM_D_BA3111
(企業形態論)	COM_D_BA3121
労務管理論	COM_D_BA3131
財務管理論	COM_D_BA3141
国際経営論	COM_D_BA3151
企業と社会	COM_D_BA3161
中小企業論	COM_D_BA3171
経営学特講	COM_D_BA3181
簿記原理	COM_D_AC1111
応用簿記	COM_D_AC2111
経営と会計	COM_D_AC2211
財務会計論	COM_D_AC2121
原価計算論	COM_D_AC2221
管理会計論	COM_D_AC3211
監査論	COM_D_AC3311
国際会計論	COM_D_AC3111
組織と会計	COM_D_AC3221
税務会計論	COM_D_AC3121
会計学特講	COM_D_AC3131
社会連携実践Ⅲ	COM_D_CR2811
卒業研究	COM_D_GS3911
☆英作文Ⅰ	EDU_C_EN1312
☆英作文Ⅱ	EDU_C_EN2312
☆英語コミュニケーションⅠ	EDU_C_EN1322
☆英語コミュニケーションⅡ	EDU_C_EN2322

昼間コース

商学科	
☆英語コミュニケーションⅢ	EDU_C_EN2332
☆英語コミュニケーションⅣ	EDU_C_EN2342
☆比較文化Ⅰ	EDU_C_EN1412
☆比較文化Ⅱ	EDU_C_EN2412
☆比較文化Ⅲ	EDU_C_EN2422
☆比較文化Ⅳ	EDU_C_EN2432
☆職業指導	EDU_C_VG2811
研究指導	COM_D_ST4111
企業法学科	
憲法・基礎Ⅰ	LAW_D_BL1211
憲法・基礎Ⅱ	LAW_D_BL2211
行政法Ⅰ	LAW_D_BL3211
民法・基礎Ⅰ	LAW_D_BL1611
民法・基礎Ⅱ	LAW_D_BL2611
刑法Ⅰ	LAW_D_BL2511
法学	LAW_D_BL1111
憲法Ⅱ	LAW_D_BL2221
行政法Ⅱ	LAW_D_BL3221
租税法	LAW_D_BL3231
民法Ⅱ	LAW_D_BL2621
民法Ⅲ	LAW_D_BL3611
民法Ⅳ	LAW_D_BL3621
刑法Ⅱ	LAW_D_BL3511
国際法	LAW_D_BL2311
国際機構論	LAW_D_BL2321
基礎法特講Ⅰ	LAW_D_BL2111
基礎法特講Ⅱ	LAW_D_BL2121
基礎法特講Ⅲ	LAW_D_BL3111
商法Ⅰ	LAW_D_CL2611
商法Ⅱ	LAW_D_CL3611
商法Ⅲ	LAW_D_CL3621
経済法	LAW_D_CL3411
知的財産法	LAW_D_CL3711
労働法	LAW_D_CL3421
社会保障法	LAW_D_CL3431
国際経済法	LAW_D_CL3311
企業法特講Ⅰ	LAW_D_CL2621
企業法特講Ⅱ	LAW_D_CL2631
企業法特講Ⅲ	LAW_D_CL3631
社会連携実践Ⅲ	LAW_D_CR2811
卒業研究	LAW_D_GS3911
☆日本史	EDU_C_JH1711
☆外国史	EDU_C_WH1721
☆地理学	EDU_C_GG1731
☆経済学入門Ⅰ	ECO_D_BE1111
☆経済学入門Ⅱ	ECO_D_BE1121
☆国際経済学	ECO_D_AE2421
研究指導	LAW_D_ST4111
社会情報学科	
オペレーションズ・リサーチ	IMS_D_MS2211
統計科学	IMS_D_MS2311
計画数学Ⅰ	IMS_D_MS2111
計画数学Ⅱ	IMS_D_MS2121
社会計画Ⅰ	IMS_D_MS2211
社会計画Ⅱ	IMS_D_MS3221
計画科学Ⅰ	IMS_D_MS3231
計画科学Ⅱ	IMS_D_MS3241
意思決定論Ⅰ	IMS_D_MS3251
意思決定論Ⅱ	IMS_D_MS3261

社会情報学科	
経営システム基礎	IMS_D_OI2111
情報システム管理論	IMS_D_OI2211
プロジェクトマネジメント基礎	IMS_D_OI2311
組織コミュニケーション論	IMS_D_OI2121
デジタルデザイン論	IMS_D_OI2411
システム戦略論	IMS_D_OI3211
組織情報論	IMS_D_OI3111
社会情報論	IMS_D_OI3121
情報システム構築論	IMS_D_OI3221
実践プロジェクトマネジメント	IMS_D_OI3311
ビジネスシステム論	IMS_D_OI3131
知識科学基礎	IMS_D_SI2111
情報処理	IMS_D_SI2211
情報数理	IMS_D_SI2311
認知科学	IMS_D_SI3411
ソフトウェア科学	IMS_D_SI3211
コンピュータネットワーク論	IMS_D_SI3511
情報と職業	IMS_D_SI3711
応用情報論Ⅰ	IMS_D_SI3611
応用情報論Ⅱ	IMS_D_SI3621
社会情報入門Ⅰ	IMS_D_BT1111
社会情報入門Ⅱ	IMS_D_BT1121
情報処理基礎	IMS_D_BT1211
社会情報特講Ⅰ	IMS_D_BT3311
社会情報特講Ⅱ	IMS_D_BT3321
社会情報特講Ⅲ	IMS_D_BT3331
社会連携実践Ⅲ	IMS_D_CR2811
卒業研究	IMS_D_GS3911
☆職業指導	EDU_C_VG2811
研究指導	IMS_D_MS2211
専門共通科目	
現代哲学論	SPE_D_HU2111
現代思想	SPE_D_HU2121
現代心理学	SPE_D_HU2211
文学と人間	SPE_D_HU2311
現代の社会	SPE_D_SS2111
歴史と社会	SPE_D_SS2211
現代の化学	SPE_D_NS2111
自然と物理学	SPE_D_NS2211
現代の生物学	SPE_D_NS2311
現代の数学Ⅰ	SPE_D_NS2411
現代の数学Ⅱ	SPE_D_NS2421
人間科学論	SPE_D_HS2111
国際コミュニケーションⅠ	SPE_D_FL2115
国際コミュニケーションⅡ	SPE_D_FL2125
英語学特講Ⅰ	SPE_D_FL2213
英語学特講Ⅱ	SPE_D_FL2223
英文学特講Ⅰ	SPE_D_FL2313
英文学特講Ⅱ	SPE_D_FL2323

専門共通科目	
ビジネス英語	SPE_D_FL3413
ビジネス英語	SPE_D_FL3423
英語上級Ⅰ	SPE_D_EN3113
英語上級Ⅱ	SPE_D_EN3123
英語上級Ⅲ	SPE_D_EN3133
英語上級Ⅳ	SPE_D_EN3143
外国語上級Ⅰ	SPE_D_FL3515
外国語上級Ⅱ	SPE_D_FL3525
外国語上級Ⅲ	SPE_D_FL3535
外国語上級Ⅳ	SPE_D_FL3545
アジア・オセアニア事情	SPE_D_FA1815
ヨーロッパ事情	SPE_D_FA2815
アメリカ事情	SPE_D_FA3815
研究指導	SPE_D_ST4111

夜間主コース

共通科目	
哲学	GEN_N_HU1111
倫理学	GEN_N_HU1121
心理学Ⅰ	GEN_N_HU1211
心理学Ⅱ	GEN_N_HU1221
教育学	GEN_N_HU1311
日本文学Ⅰ	GEN_N_HU1411
日本文学Ⅱ	GEN_N_HU1421
外国文学	GEN_N_HU1431
人文科学特別講義	GEN_N_HU1511
言語学	GEN_N_HU1611
言葉と文化	GEN_N_HU1621
外国事情	GEN_N_HU2815
歴史学Ⅰ	GEN_N_SH1211
歴史学Ⅱ	GEN_N_SH1221
社会思想史Ⅰ	GEN_N_SH1311
社会思想史Ⅱ	GEN_N_SH1321
政治学Ⅰ	GEN_N_SH1411
政治学Ⅱ	GEN_N_SH1421
社会学Ⅰ	GEN_N_SH1511
社会学Ⅱ	GEN_N_SH1521
社会科学特別講義	GEN_N_SH1111
数学Ⅰ	GEN_N_NE1111
数学Ⅱ	GEN_N_NE1121
物理学Ⅰ	GEN_N_NE1211
物理学Ⅱ	GEN_N_NE1221
化学Ⅰ	GEN_N_NE1311
化学Ⅱ	GEN_N_NE1321
生物学Ⅰ	GEN_N_NE1411
生物学Ⅱ	GEN_N_NE1421
環境科学	GEN_N_NE1511
総合科目Ⅰ	GEN_N_BK1111
総合科目Ⅱ	GEN_N_BK1121
基礎数学	GEN_N_BK1211
基礎ゼミナール	GEN_N_BK1311
社会連携実践Ⅰ	GEN_N_BK1441
社会連携実践Ⅱ	GEN_N_BK1451
生活と健康	GEN_N_HS1111
予防の医学	GEN_N_HS1121
健康スポーツa	GEN_N_HS1211
健康スポーツb	GEN_N_HS1221
健康スポーツe(水泳)	GEN_N_HS1231
健康スポーツf(スキーⅠ)	GEN_N_HS1241
健康スポーツg(スキーⅡ)	GEN_N_HS2251
外国語科目	
英語ⅠA	LAN_N_EN1113
英語ⅠB	LAN_N_EN1123
英語ⅠC	LAN_N_EN1133
英語ⅠD	LAN_N_EN1143
英語ⅡA1	LAN_N_EN2213
英語ⅡA2	LAN_N_EN2223
英語ⅡB1	LAN_N_EN2313
英語ⅡB2	LAN_N_EN2323
ドイツ語Ⅰ-1	LAN_N_GR1115
ドイツ語Ⅰ-2	LAN_N_GR1125
フランス語Ⅰ-1	LAN_N_FR1215
フランス語Ⅰ-2	LAN_N_FR1225
中国語Ⅰ-1	LAN_N_CH1315
中国語Ⅰ-2	LAN_N_CH1325
経済学科	
経済学入門	ECO_N_BE1111
経済理論	ECO_N_BE2111
経済と統計	ECO_N_BE2311
経済史	ECO_N_BE2211
経済思想史	ECO_N_BE3211
応用ミクロ経済学	ECO_N_AE2121

経済学科	
公共政策	ECO_N_AE3511
金融経済	ECO_N_AE3611
国際経済と現代	ECO_N_AE3411
経済学と現代	ECO_N_BE2411
経済書講読Ⅰ	ECO_N_AE3421
経済書講読Ⅱ	ECO_N_AE3431
経済学演習Ⅰ	ECO_N_AE3441
経済学演習Ⅱ	ECO_N_AE3451
社会連携実践Ⅲ	ECO_N_CR2811
卒業研究	ECO_N_GS3911
☆日本史	EDU_C_JH1711
☆外国史	EDU_C_WH1721
☆地理学	EDU_C_GG1731
☆法学	LAW_N_BL1111
☆国際法	LAW_N_BL3311
研究指導	ECO_N_ST4111
卒業論文	ECO_N_GT4121
商学科	
市場システム論Ⅰ	COM_N_SC2111
市場システム論Ⅱ	COM_N_SC2121
金融システム論Ⅰ	COM_N_SC3311
金融システム論Ⅱ	COM_N_SC3321
国際市場論	COM_N_SC3211
経営学原理	COM_N_BA2111
経営管理論	COM_N_BA2121
経営史	COM_N_BA3211
現代企業管理論Ⅰ	COM_N_BA3111
現代企業管理論Ⅱ	COM_N_BA3121
簿記原理	COM_N_AC1111
会計学原理	COM_N_AC2111
財務会計概論	COM_N_AC3111
原価計算概論	COM_N_AC3211
管理会計概論	COM_N_AC3221
社会連携実践Ⅲ	COM_N_CR2811
卒業研究	COM_N_GS3911
☆英作文Ⅰ	EDU_C_EN1312
☆英作文Ⅱ	EDU_C_EN2312
☆英語コミュニケーションⅠ	EDU_C_EN1322
☆英語コミュニケーションⅡ	EDU_C_EN2322
☆英語コミュニケーションⅢ	EDU_C_EN2332
☆英語コミュニケーションⅣ	EDU_C_EN2342
☆比較文化Ⅰ	EDU_C_EN1412
☆比較文化Ⅱ	EDU_C_EN2412
☆比較文化Ⅲ	EDU_C_EN2422
☆比較文化Ⅳ	EDU_C_EN2432
☆職業指導	EDU_C_VG2811
研究指導	COM_N_ST4111
卒業論文	COM_N_GT4121
企業法学科	
法学	LAW_N_BL1111
憲法Ⅰ	LAW_N_BL2211
民法Ⅰ	LAW_N_BL2611
刑法	LAW_N_BL2511
行政法Ⅰ	LAW_N_BL2221
憲法Ⅱ	LAW_N_BL3211
民法Ⅱ	LAW_N_BL3611
国際法	LAW_N_BL3311
基礎法特講	LAW_N_BL3611
商法Ⅰ	LAW_N_CL2611
商法Ⅱ	LAW_N_CL3611
知的財産法	LAW_N_CL3711
労働法	LAW_N_CL3421

企業法学科	
社会保障法	LAW_N_CL3431
国際経済法	LAW_N_CL3311
企業法特講	LAW_N_CL2611
社会連携実践Ⅲ	LAW_N_CR2811
卒業研究	LAW_N_GS3911
☆日本史	EDU_C_JH1711
☆外国史	EDU_C_WH1721
☆地理学	EDU_C_GG1731
☆経済学入門	ECO_N_BE1111
☆経済理論	ECO_N_BE2111
☆国際経済と現代	ECO_N_AE3411
研究指導	LAW_N_ST4111
卒業論文	LAW_N_GT4121
社会情報学科	
計画数学	IMS_N_MS2111
オペレーションズ・リサーチ	IMS_N_MS3211
社会計画	IMS_N_MS3221
計画科学	IMS_N_MS3231
プロジェクトマネジメント基礎	IMS_N_OI3311
組織情報論	IMS_N_OI3111
情報システム論	IMS_N_OI3211
情報処理基礎	IMS_N_SI2111
知識科学基礎	IMS_N_SI2111
情報処理	IMS_N_SI3211
コンピュータネットワーク論	IMS_N_SI3511
情報と職業	IMS_N_SI3711
社会情報入門	IMS_N_BT1111
社会連携実践Ⅲ	IMS_N_CR2811
卒業研究	IMS_N_GS3911
☆職業指導	EDU_C_VG2811
研究指導	IMS_N_ST4111
卒業論文	IMS_N_GT4121
専門共通	
人間と文化論	SPE_N_HU2111
現代社会と歴史論	SPE_N_SS2111
自然と科学	SPE_N_NS2111
人間科学論	SPE_N_HS2111
研究指導	SPE_N_ST4111
卒業論文	SPE_N_GT4121

昼・夜共通

教職共通科目	
教職論	EDU_C_ET2111
教育原理	EDU_C_ET2121
教育心理	EDU_C_ET1111
教育制度	EDU_C_ET1121
商業科教育法Ⅰ	EDU_C_ET2211
商業科教育法Ⅱ	EDU_C_ET2221
☆社会科教育法Ⅰ	EDU_C_ET2311
☆社会科教育法Ⅱ	EDU_C_ET2321
☆社会科・公民科教育法Ⅰ	EDU_C_ET2411
☆社会科・公民科教育法Ⅱ	EDU_C_ET2421
英語科教育法Ⅰ	EDU_C_ET2511
英語科教育法Ⅱ	EDU_C_ET3511
英語科教育法Ⅲ	EDU_C_ET3521
情報科教育法Ⅰ	EDU_C_ET2611
情報科教育法Ⅱ	EDU_C_ET2621
道徳教育	EDU_C_ET3111
教育課程論	EDU_C_ET2131
☆特別活動論	EDU_C_ET2141
教育方法	EDU_C_ET3121
生徒指導	EDU_C_ET2151
教育相談	EDU_C_ET3131
事前・事後指導	EDU_C_ET4111
教育実習Ⅰ	EDU_C_ET4121
教育実習Ⅱ	EDU_C_ET4131
教職実践演習(中・高)	EDU_C_ET4141
言語学概論	EDU_C_EN2112
英語学概論Ⅰ	EDU_C_EN1112
英語学概論Ⅱ	EDU_C_EN1122
英語学概論Ⅲ	EDU_C_EN1132
英語学Ⅰ	EDU_C_EN2122
英語学Ⅱ	EDU_C_EN2132
英文学史Ⅰ	EDU_C_EN1212
英文学史Ⅱ	EDU_C_EN2212
英文学概論Ⅰ	EDU_C_EN1222
英文学概論Ⅱ	EDU_C_EN2222
英文学Ⅰ	EDU_C_EN2232
英文学Ⅱ	EDU_C_EN2242
情報機器概論	EDU_C_IT1611

国際交流科目	
ビジネス経済学Ⅰ	INT_E_BE1112
ビジネス経済学Ⅱ	INT_E_BE1122
実証研究入門	INT_E_BE2112
国際経済学	INT_E_BE2122
グローバルフィールドワークⅠ	INT_E_BE3112
グローバルフィールドワークⅡ	INT_E_BE3122
日本経済	INT_E_AE2112
アジア太平洋経済協力	INT_E_AE3112
アジア太平洋におけるマーケティング概観	INT_C_SC3212
世界の中の日本企業	INT_C_SC3222
日本の経営入門	INT_C_BA221

2. カリキュラムマップ

カリキュラムマップは、科目ナンバリングに基づいて、科目を学習していく順序、科目と科目の内容がどう関連しているのかを示したマップです。履修計画を立てる際に参考にしてください。

－目次－

- ・ 経済学科
- ・ 商学科
- ・ 企業法学科
- ・ 社会情報学科
- ・ 一般教育系 人文科学系
- ・ 一般教育系 社会科学系
- ・ 一般教育系 自然科学系
- ・ 一般教育系 健康科学系
- ・ 一般教育系 知（地）の基礎系
- ・ 言語センター関連

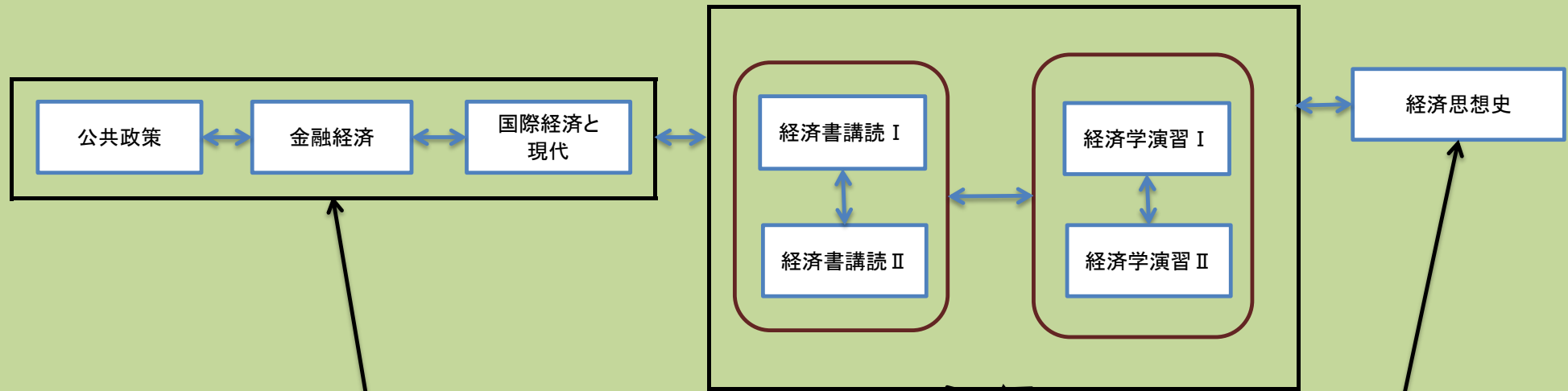
（共通科目，外国語等科目，専門共通科目，商学科自由科目，教職共通科目）

- ・ 高等学校教諭一種免許状（商業）
- ・ 中学校教諭一種免許状（英語）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（英語）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（情報）
- ・ 中学校教諭一種免許状（社会）
- ・ 高等学校教諭一種免許状（公民）

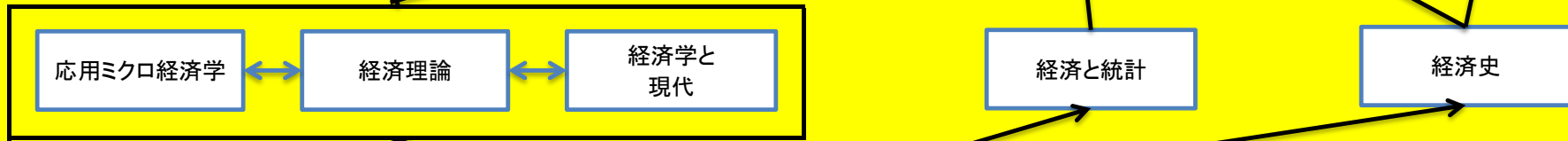
経済学科

研究指導（Ⅲ年ゼミ、Ⅳ年ゼミ、卒業論文）

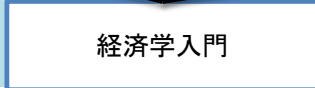
Ⅲ・Ⅳ



Ⅱ



Ⅰ



商学科(夜間主コース)

商学

経営学

会計学

研究指導(Ⅲ年ゼミ・Ⅳ年ゼミ, 卒業論文)

Ⅱ年次配当科目で習得した基礎知識と基礎理論をベースにし、国際マーケティング、貿易、金融、保険の分野における理論および事例分析・現状分析など発展的に学習する

国際市場論

金融システム
論Ⅱ

金融システム
論Ⅰ

経営学分野の専門科目の習得を通じて、経営学分野の深い専門知識や幅広い応用力を身につける

現代企業管理
論Ⅱ

現代企業管理
論Ⅰ

経営史

会計の専門分野を学習し、深く広い知識を習得する

管理会計概論

原価計算概論

財務会計概論

Ⅲ・Ⅳ年次配当科目(発展科目)

流通システムとマーケティングの基礎知識と基礎理論を習得する

市場システム
論Ⅱ

市場システム
論Ⅰ

経営学原理と経営管理論を通じて経営学分野の基礎理論を備えるための知識を習得する

経営管理論

経営学原理

会計に関する専門知識を習得する

会計学原理

Ⅱ年次配当科目(基幹科目)

Ⅰ年次配当科目(基幹科目)

簿記の基礎を理解する

簿記原理

研究指導（Ⅲ年ゼミ・Ⅳ年ゼミ，卒業論文）

ゼミで具体的な法的問題を深く掘り下げて研究し、その成果を卒業論文にまとめる

憲法Ⅱ

労働法

民法Ⅱ

国際法

社会保障法

商法Ⅱ

経済法

知的財産法

国際経済法

Ⅲ・Ⅳ年次配当科目（発展科目）

色々な法分野について学び、より深く広い知識を身につける

憲法Ⅰ

刑法

企業法特講Ⅰ

行政法Ⅰ

民法Ⅰ

商法Ⅰ

基礎法特講Ⅰ

Ⅱ年次配当科目（基幹，発展科目）

基本的な法分野について学び、法学学習の基礎を固める

Ⅰ（Ⅰ・Ⅱ）年次配当科目（基幹科目）

法的思考方法の基礎を身につける

法学

研究指導（Ⅲ年ゼミ・Ⅳ年ゼミ，卒業論文）

学びの集大成として研究に従事し、専門性を深めるとともに、研究の進め方や成果の取りまとめ方などを実践的に学ぶ

社会計画

計画科学

組織情報論

プロジェクト
マネージメント基礎

コンピュータ
ネットワーク論

情報と職業

オペレーションズ
リサーチ

情報システム論

情報処理

Ⅲ・Ⅳ年次配当科目（発展科目）

社会情報に関する基礎的知識から発展的知識まで幅広く修得する

計画数学

知識科学基礎

情報処理基礎

Ⅱ年次配当科目（基幹科目）

社会情報に関する概論を学ぶ

Ⅰ年次配当科目（基幹科目）

社会情報学科が取扱う教育内容を概観し、その全体像を把握する

社会情報入門

3
・
4
年
次

一般教育系 人文科学系 夜間主コース

研究指導 卒業論文

2
年
次

人間と文化論

1
年
次

哲学・倫理学

日本文学 I・II

心理学 I・II

教育学

外国文学

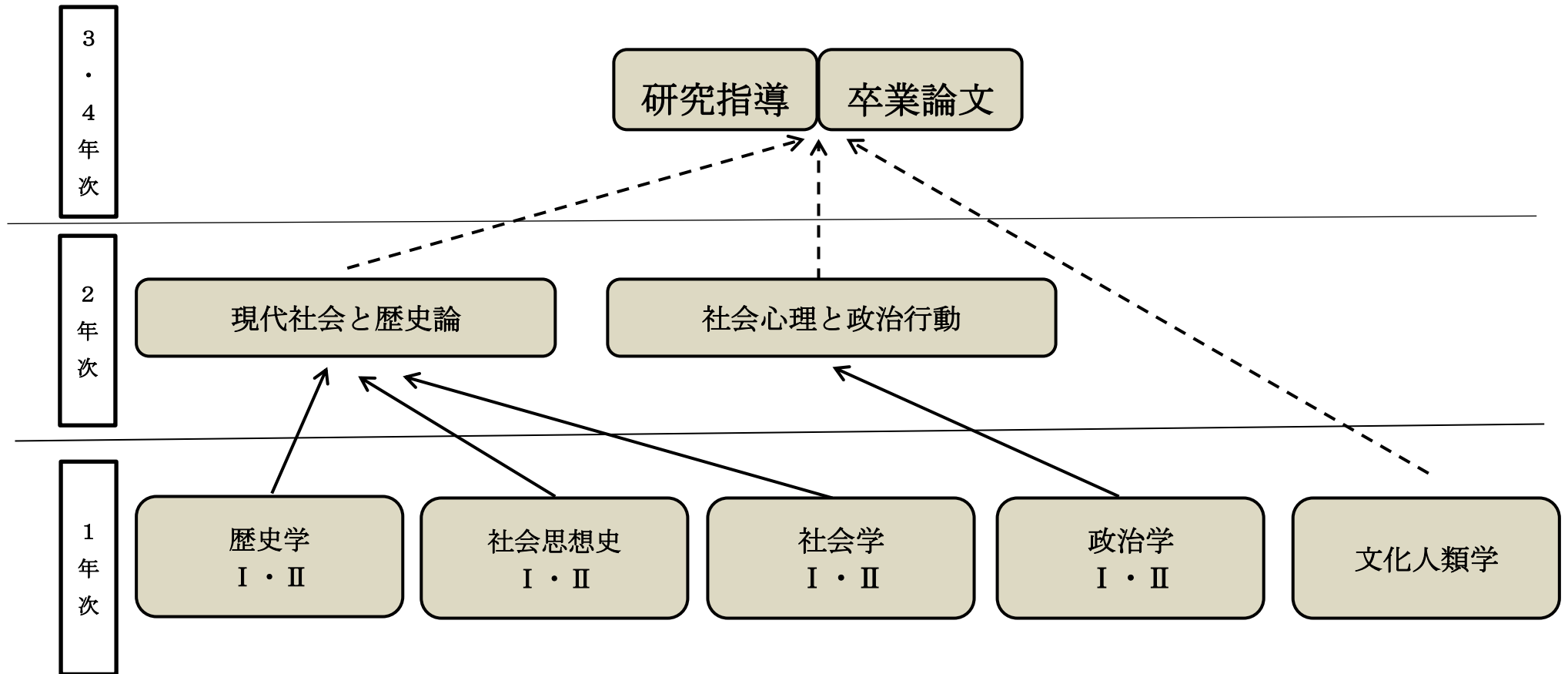
人文科学
特別講義

言語学

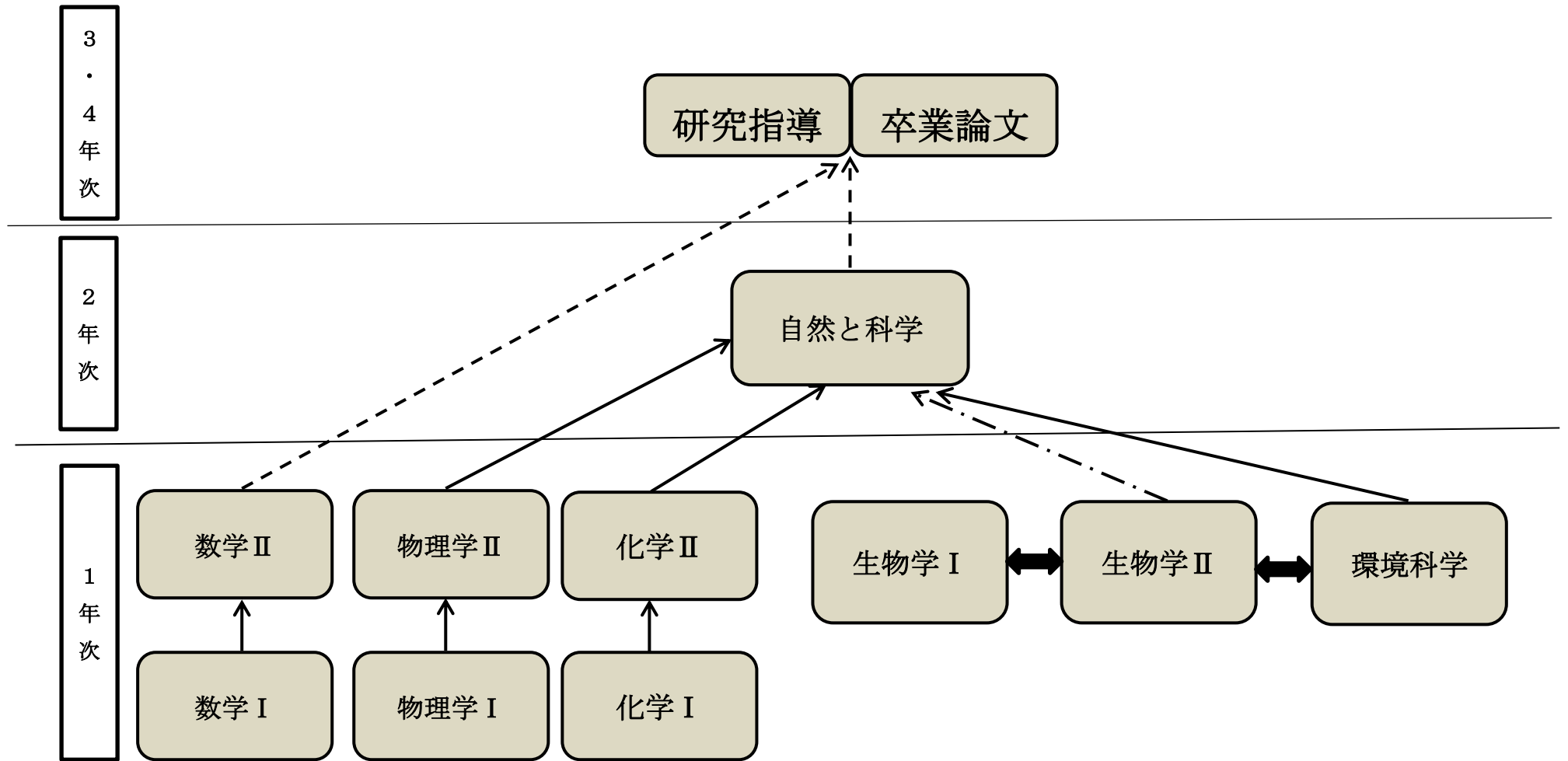
ことばと文化

外国事情

一般教育系 社会科学系 夜間主コース



一般教育系 自然科学系 昼間コース



3
・
4
年
次

一般教育系 健康科学系 昼間コース

研 究 指 導

2
年
次

人 間 科 学 論

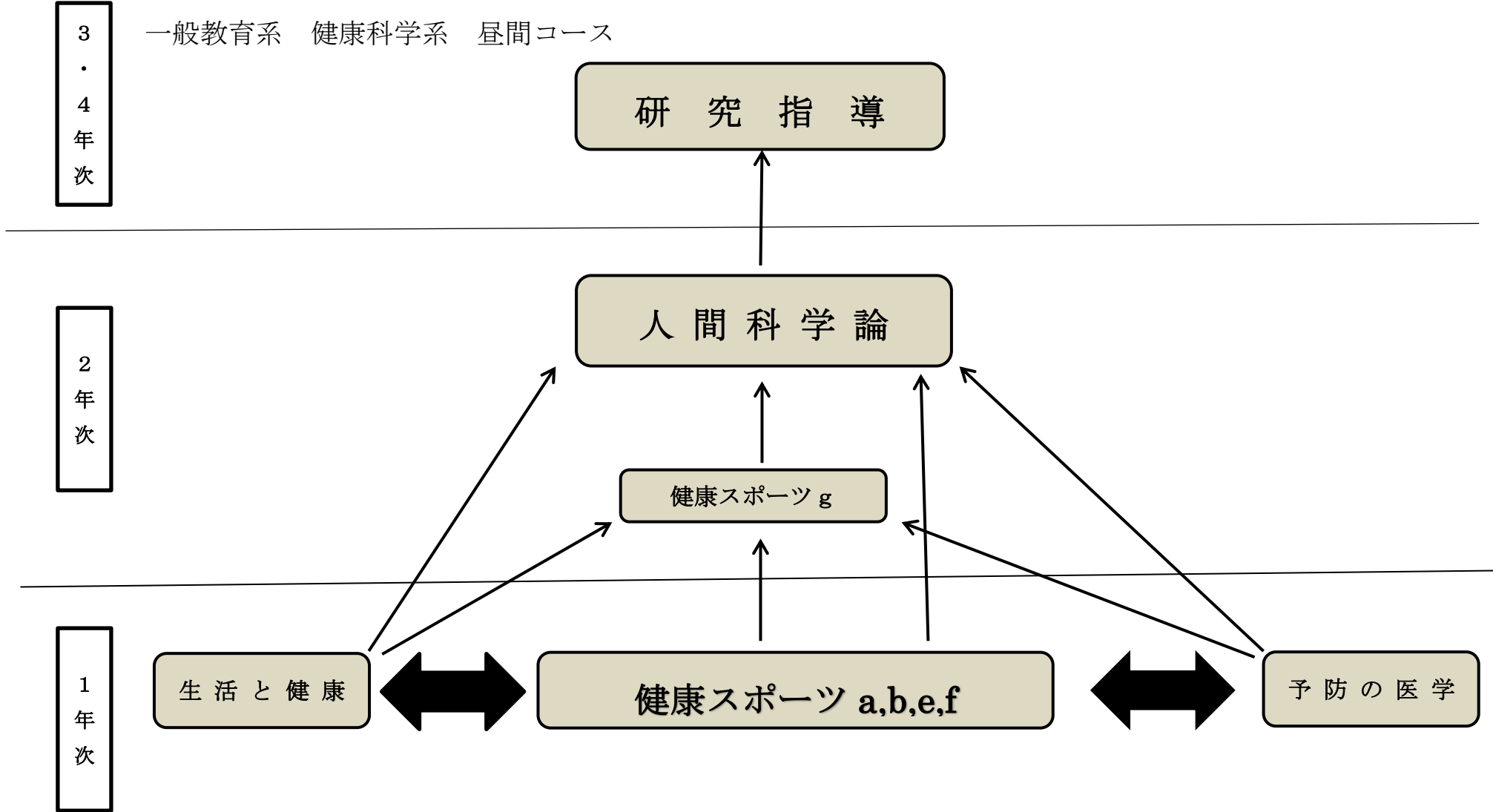
健康スポーツ g

1
年
次

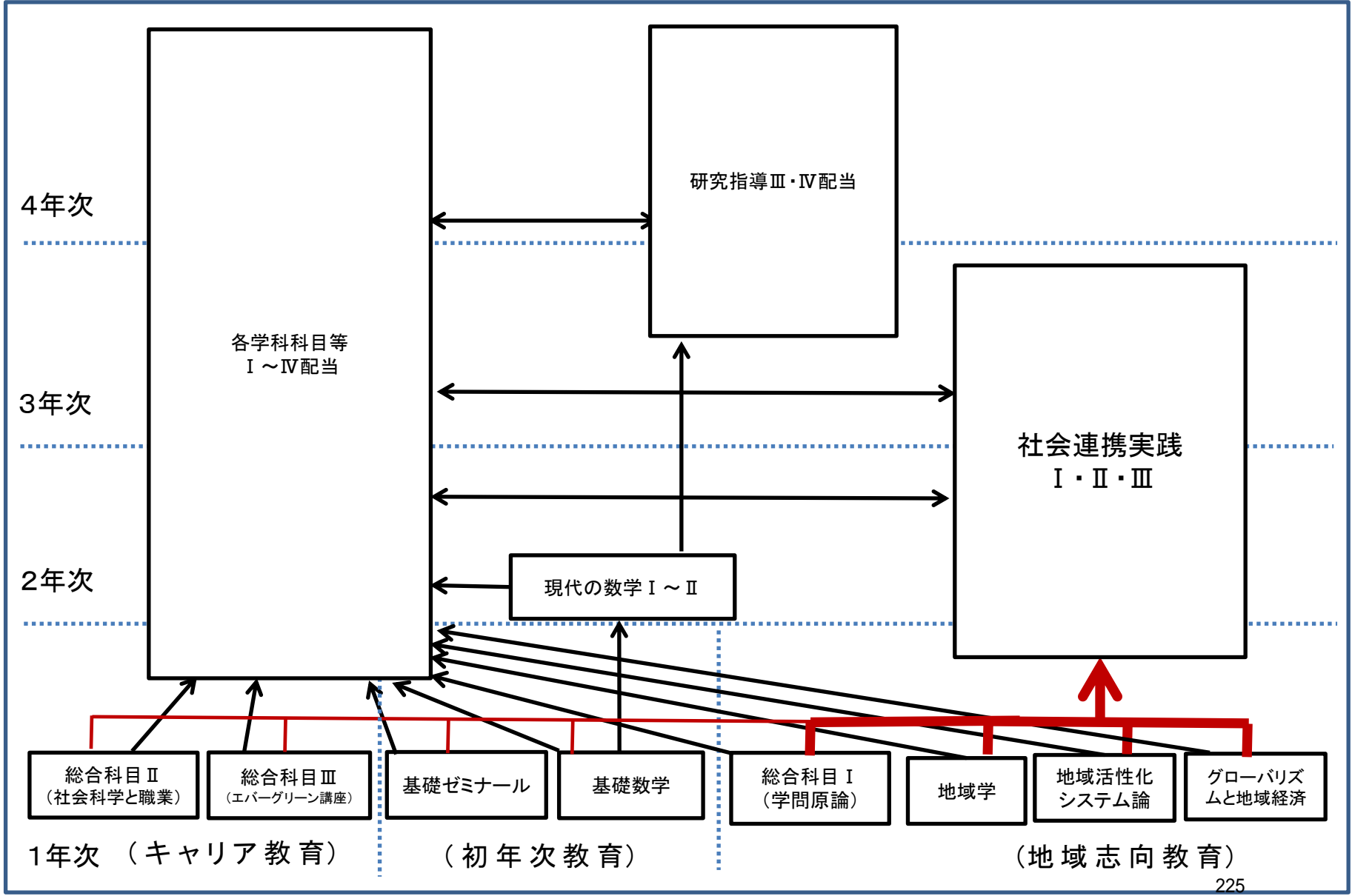
生 活 と 健 康

健 康 ス ポ ー ツ a,b,e,f

予 防 の 医 学



一般教育系 知(地)の基礎系(夜間主コース)

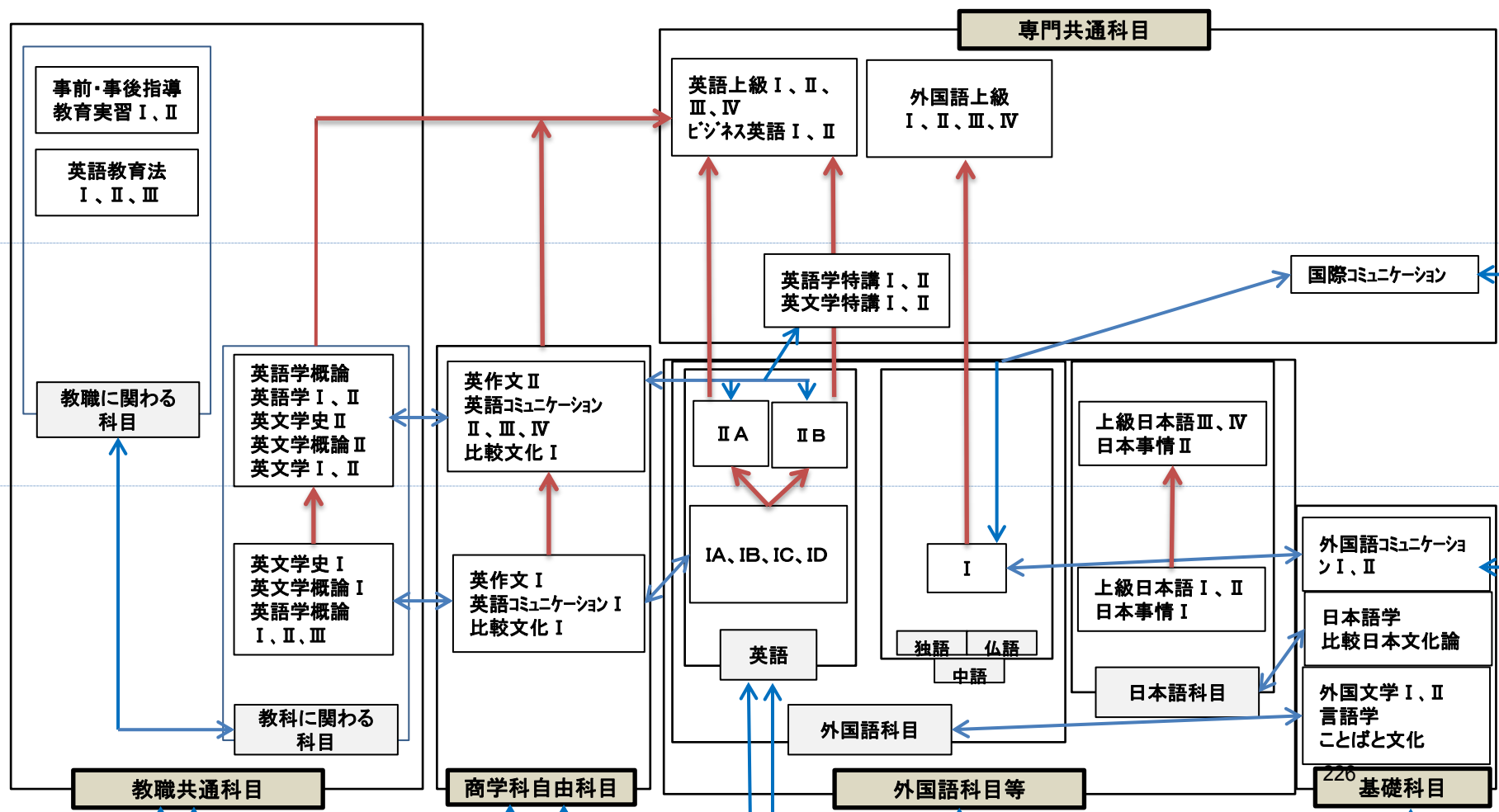


言語センター関連(共通科目,外国語等科目,専門共通科目,商学科自由科目,商学科自由科目,教職共通科目)カリキュラムマップ (H30)

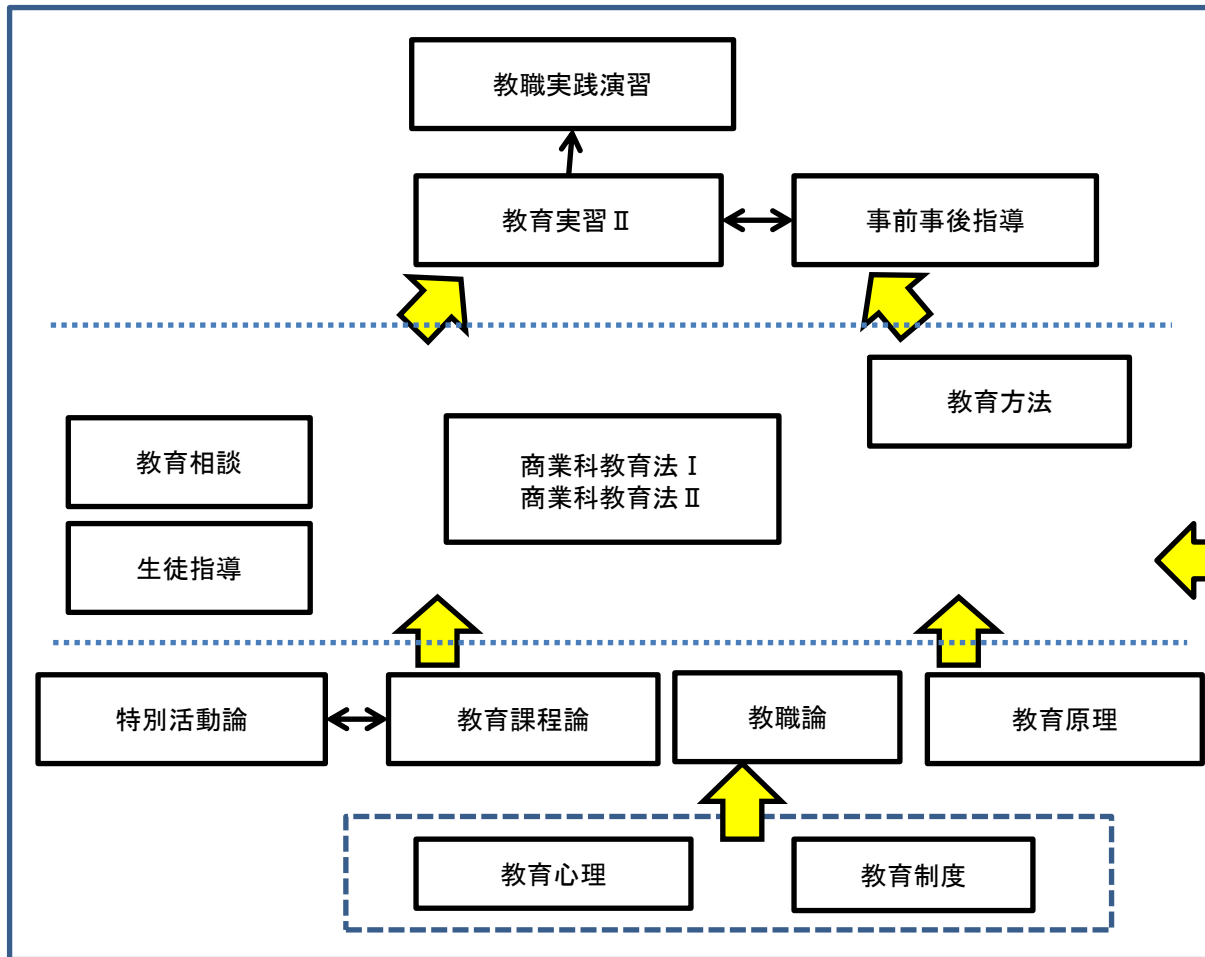
3・4年次

2年次

1年次



高等学校教諭一種免許状(商業)(夜間主コース)



教科に関する科目 及び教科又は教職に関する科目

その他、「教職に関する科目」,
「教科に関する科目」から16単位
以上取得

- (以下の科目より18単位以上選択
必修)
- 市場システム論 I
 - 市場システム論 II
 - 経営学原理
 - 経営管理論
 - 簿記原理
 - 金融システム論 I
 - 金融システム論 II
 - 知識科学基礎
 - 計画数学
 - 社会情報入門
 - 流通システム論 I (昼)
 - 流通システム論 II (昼)
 - 労務管理論(昼)

職業指導(必修科目)

免許法施行規則第66条の6に定める科目

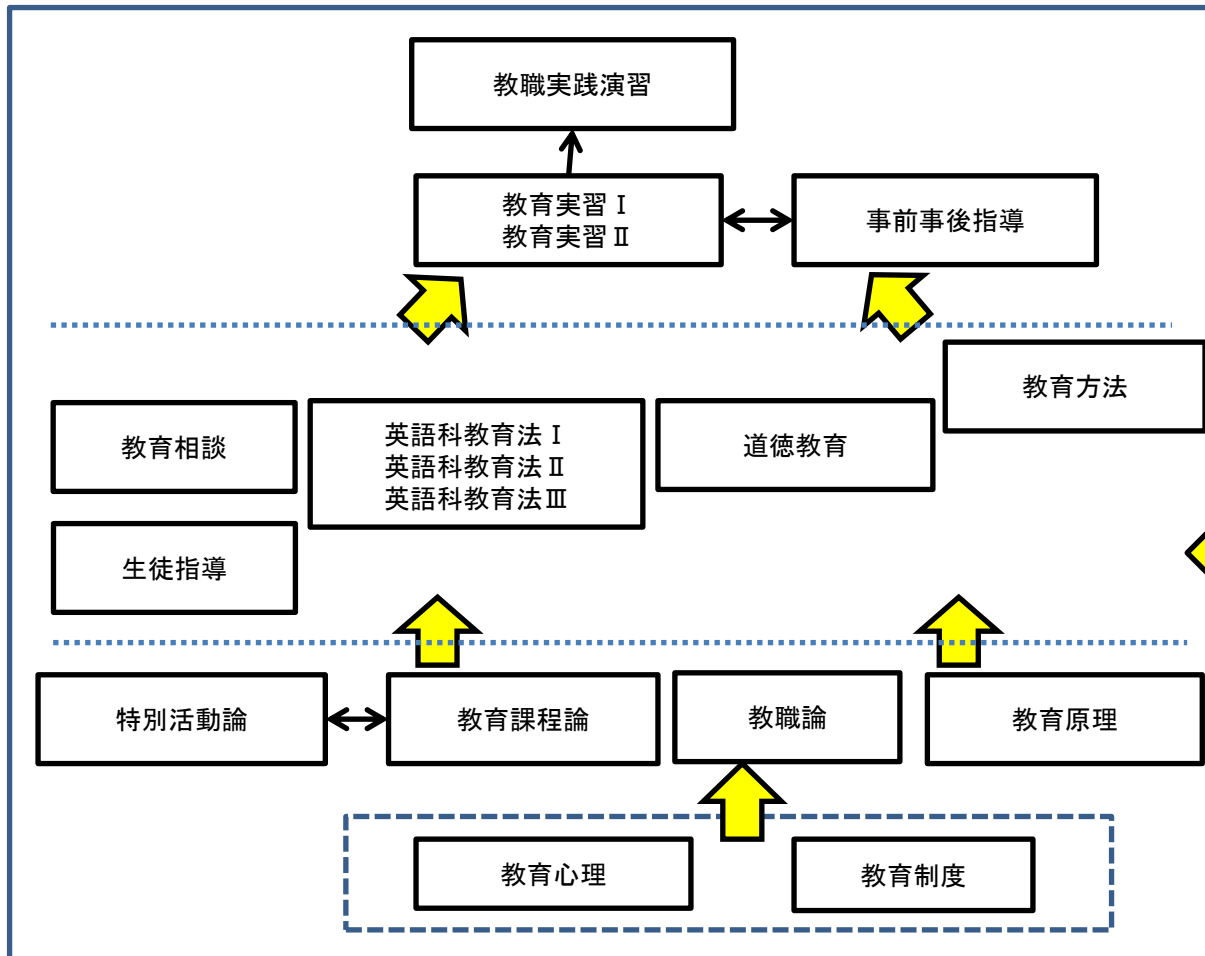
(必修科目)
憲法 I

(必修科目)
生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e~g

(必修科目)
情報機器概論

(2科目とも必修)
英語 II B1
英語 II B2

中学校教諭一種免許状(英語)(夜間主コース)



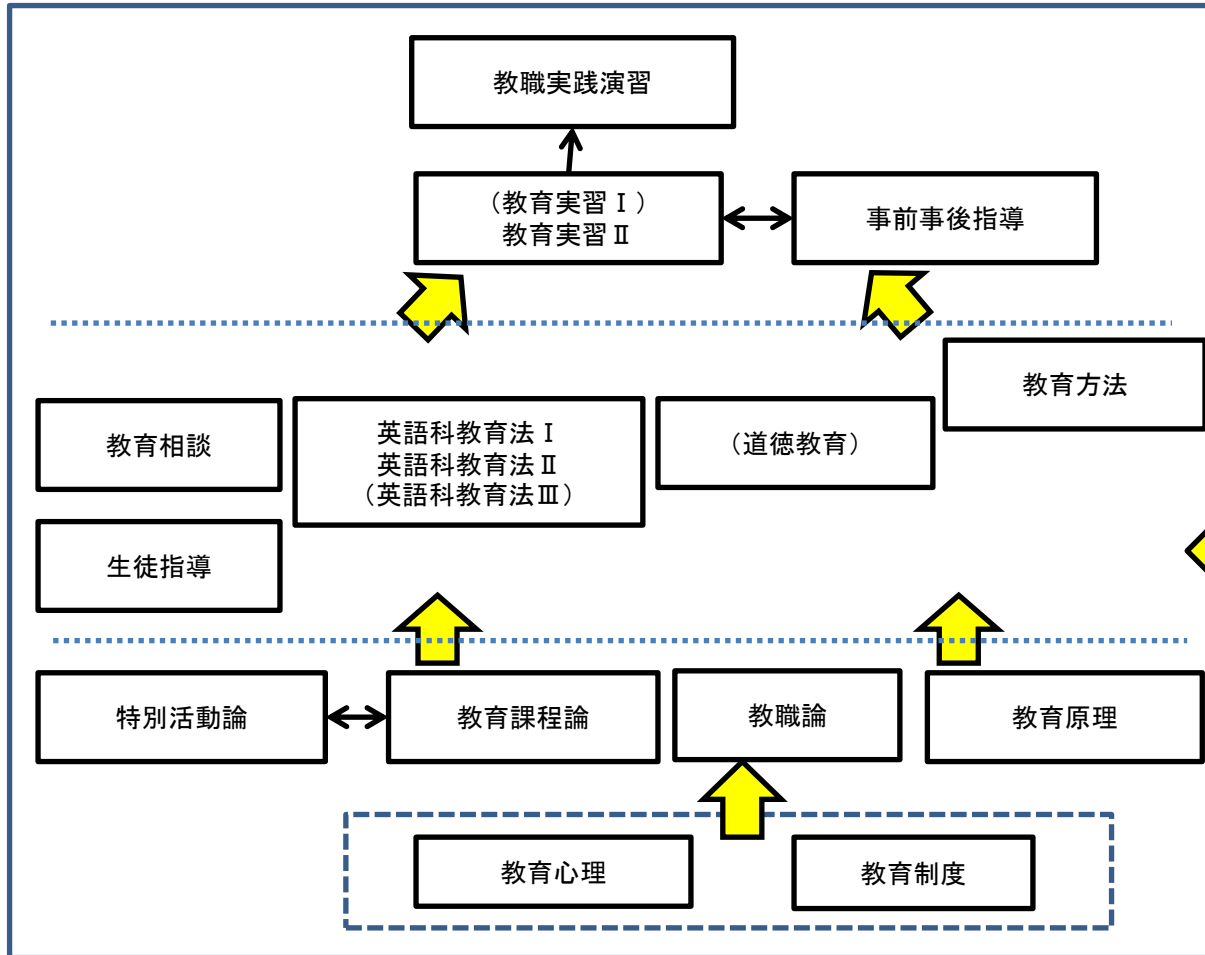
教科に関する科目 及び教科又は教職に関する科目

- その他、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」から8単位以上取得
- (3科目とも必修)
英語学概論Ⅰ
英語学概論Ⅱ
英語学概論Ⅲ
- (2科目とも必修)
英文学史Ⅰ
英文学概論Ⅰ
- (2科目とも必修)
英作文Ⅰ
英語コミュニケーションⅠ
- (必修科目)比較文化Ⅰ
- (以下の科目から2科目4単位を必修)
言語学概論
英語学Ⅰ・Ⅱ
英文学史Ⅱ
英文学概論Ⅱ
英文学Ⅰ・Ⅱ
英作文Ⅱ
英語コミュニケーションⅡ～Ⅳ
比較文化Ⅱ～Ⅳ

免許法施行規則第66条の6に定める科目

- (必修科目) 憲法Ⅰ
- (必修科目) 生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e～g
- (必修科目) 情報機器概論
- (2科目とも必修)
英語ⅡB1
英語ⅡB2

高等学校教諭一種免許状(英語)(夜間主コース)



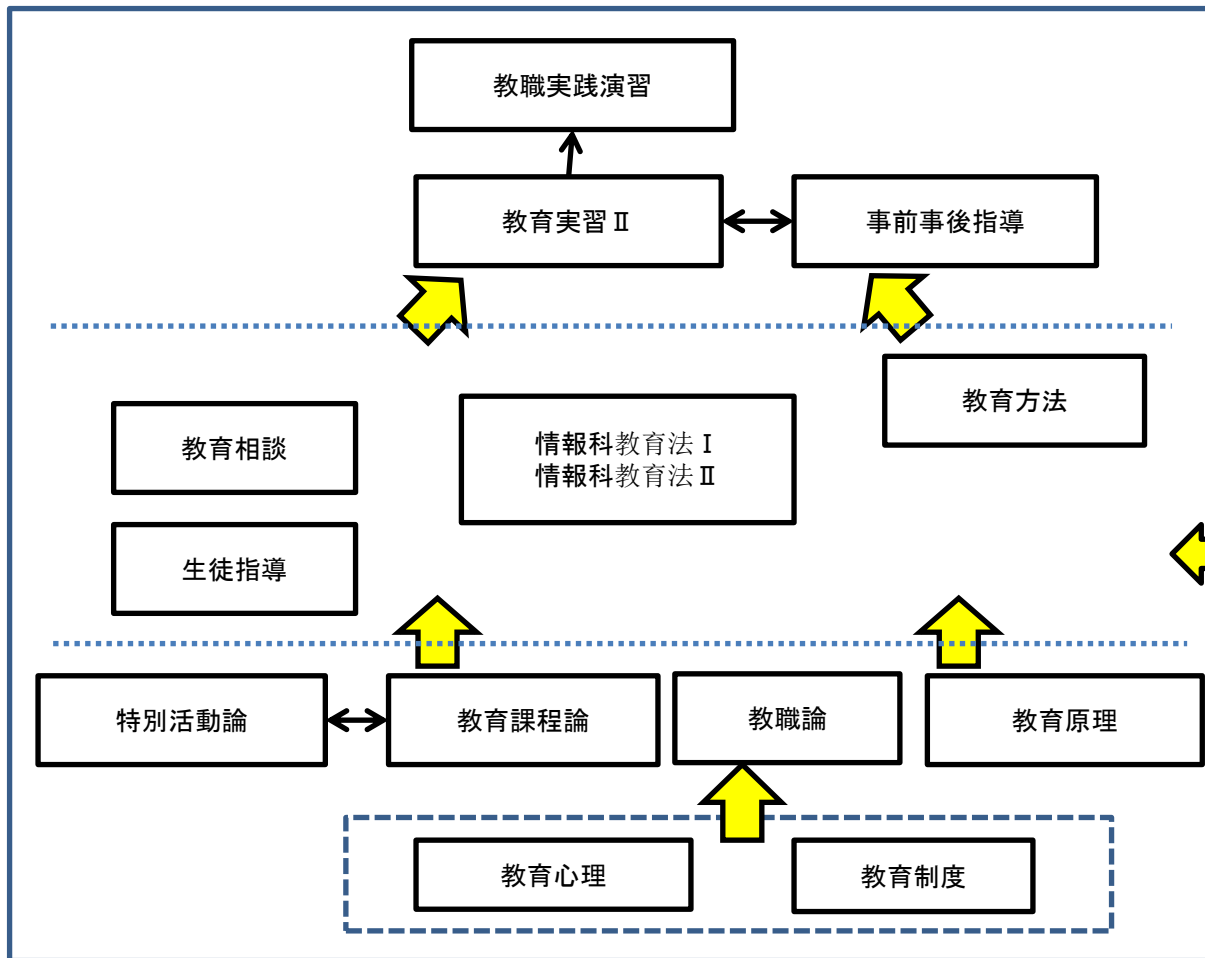
教科に関する科目 及び教科又は教職に関する科目

- その他、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」から16単位以上取得
- (3科目とも必修)
英語学概論Ⅰ
英語学概論Ⅱ
英語学概論Ⅲ
- (2科目とも必修)
英文学史Ⅰ
英文学概論Ⅰ
- (2科目とも必修)
英作文Ⅰ
英語コミュニケーションⅠ
- (必修科目)比較文化Ⅰ
- (以下の科目から2科目4単位を必修)
言語学概論
英語学Ⅰ・Ⅱ
英文学史Ⅱ
英文学概論Ⅱ
英文学Ⅰ・Ⅱ
英作文Ⅱ
英語コミュニケーションⅡ～Ⅳ
比較文化Ⅱ～Ⅳ

免許法施行規則第66条の6に定める科目

- (必修科目)
憲法Ⅰ
- (必修科目)
生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e～g
- (必修科目)
情報機器概論
- (2科目とも必修)
英語ⅡB1
英語ⅡB2

高等学校教諭一種免許状(情報)(夜間主コース)



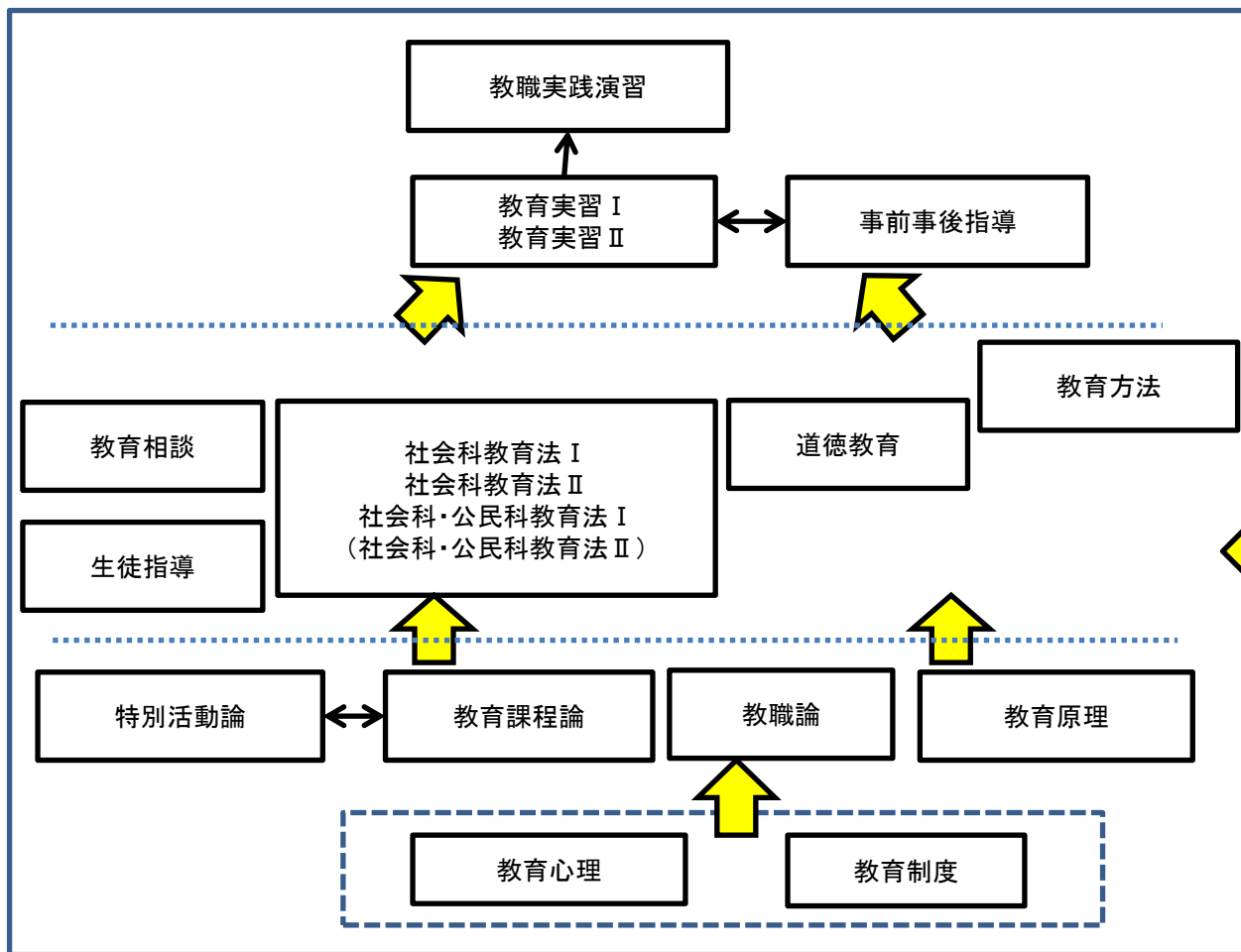
教科に関する科目 及び教科又は教職に関する 科目

- その他、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」から16単位以上取得
- (必修科目) 社会情報論(昼)
- (3科目とも必修)
情報処理基礎
情報処理
ソフトウェア科学(昼)
- (必修科目) 情報システム構築論(昼)
- (必修科目)
コンピュータネットワーク論
- (2科目とも必修)
デジタルデザイン論(昼)
オペレーション・リサーチ
- (必修科目) 情報と職業

免許法施行規則第66条の6に定める科目

- (必修科目) 憲法Ⅰ
- (必修科目) 生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e~g
- (必修科目) 情報機器概論
- (2科目とも必修)
英語ⅡB1
英語ⅡB2

中学校教諭一種免許状(社会)(夜間主コース)



教科に関する科目 及び教科又は教職に関する科目

その他、「教職に関する科目」,
「教科に関する科目」から8単位
以上取得

(いずれか2科目(4単位)選択
必修)
民法 I
行政法 I
経済学と現代
応用ミクロ経済学

(いずれか2科目選択必修)
哲学
倫理学
宗教学(昼)

(3科目とも必修)
法学
経済学入門
経済理論

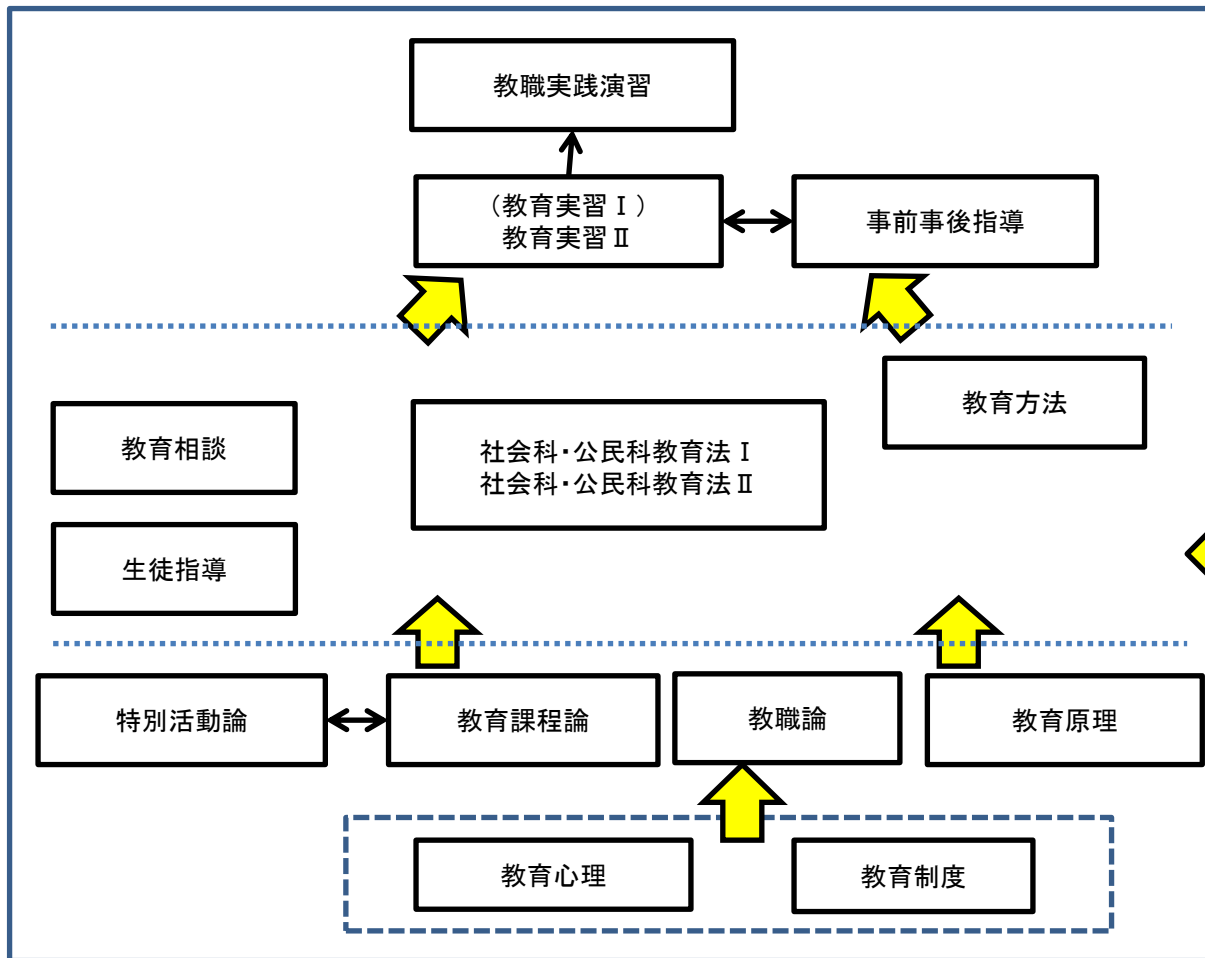
(2科目とも必修)
日本史
外国史

(必修科目)
地理学

免許法施行規則第66条の6に定める科目

- (必修科目) 憲法 I
- (必修科目) 生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e~g
- (必修科目) 情報機器概論
- (2科目とも必修)
英語 II B1
英語 II B2

高等学校教諭一種免許状(公民)(夜間主コース)



教科に関する科目 及び教科又は教職に関する科目

その他、「教職に関する科目」、
「教科に関する科目」から16単位
以上取得

(いずれか2科目(4単位)選択
必修)
民法Ⅰ
行政法Ⅰ
経済学と現代
応用ミクロ経済学

(いずれか3科目選択必修)
哲学
倫理学
宗教学(昼)
心理学Ⅰ
心理学Ⅱ

(5科目とも必修)
法学
国際法
経済学入門
経済理論
国際経済と現代

免許法施行規則第66条の6に定める科目

(必修科目)
憲法Ⅰ

(必修科目)
生活と健康
(いずれか1科目以上選択必修)
健康スポーツa・b・e~g

(必修科目)
情報機器概論

(2科目とも必修)
英語ⅡB1
英語ⅡB2

3. 履修モデル

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅠ 「幅広い教養及び外国語能力を基礎として、経済学を中心に商学全般を学ぶ」

		1年次 37単位	2年次 39単位	3年次 34単位	4年次 14単位(2)			
共通科目	基礎科目	40	知の基礎	8				
			基礎科目(人間系)	6	基礎科目(人間系)	6		
			基礎科目(社会系)	2	基礎科目(社会系)	6		
			基礎科目(自然系)	2	基礎科目(自然系)	4		
			基礎科目(健康系)	3	基礎科目(健康系)	3		
	外国語科目	52	英語ⅠA	1	英語ⅡA1	1		
			英語ⅠB	1	英語ⅡA2	1		
			英語ⅠC	1	英語ⅡB1	1		
			英語ⅠD	1	英語ⅡB2	1		
			英語以外の外国語Ⅰ	4				
コース基幹科目	自学科	34	経済学入門	2	経済理論	2		
						経済と統計	2	
						経済学と現代	2	
						経済史	2	
						応用マイクロ経済学	2	
	他学科	72	簿記原理	2	経営学原理	2	他学科基幹科目	10
			法学	2	憲法Ⅰ	2		
			社会情報入門Ⅰ	2	情報処理基礎	2		
コース発展科目	30				経済学科発展科目(経済学特別講義及び社会連携実践Ⅲを含む)	12	経済学科発展科目(経済学特別講義及び社会連携実践Ⅲを含む)	4
					他学科科目及び専門共通科目	12	他学科科目及び専門共通科目	4(2)
研究指導		8			研究指導		研究指導	8
		124						

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。

*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。
「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅡ-1 「幅広い教養及び外国語能力を基礎として、取引理論としての商学全般を学ぶ」

		1年次 37単位	2年次 39単位	3年次 34単位	4年次 14単位(2)			
共通科目	基礎科目	40	知の基礎	8				
			基礎科目(人間系)	6	基礎科目(人間系)	6		
			基礎科目(社会系)	2	基礎科目(社会系)	6		
			基礎科目(自然系)	2	基礎科目(自然系)	4		
			基礎科目(健康系)	3	基礎科目(健康系)	3		
	外国語科目	52	英語ⅠA	1	英語ⅡA1	1		
			英語ⅠB	1	英語ⅡA2	1		
			英語ⅠC	1	英語ⅡB1	1		
			英語ⅠD	1	英語ⅡB2	1		
			英語以外の外国語Ⅰ	4				
コース基幹科目	自学科	34	簿記原理	2	市場システム論Ⅰ	2		
					市場システム論Ⅱ	2		
					経営学原理	2		
					経営管理論	2		
					会計学原理	2		
	他学科		経済学入門	2	経済理論	2	他学科基幹科目	10
			法学	2	憲法Ⅰ	2		
コース発展科目	自学科	72			金融市場システム論Ⅰ	12	商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)	4
					金融市場システム論Ⅱ			
					国際市場論			
	他学科	32				商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)		
						他学科科目及び専門共通科目	12	他学科科目及び専門共通科目
研究指導	8				研究指導		研究指導	8
		124						

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。

*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。
「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅡ-2 「幅広い教養及び外国語能力を基礎として、経営学を中心に商学全般を学ぶ」

		1年次 37単位	2年次 39単位	3年次 34単位	4年次 16単位(2)			
共通科目	基礎科目	40	知の基礎	8				
			基礎科目(人間系)	6	基礎科目(人間系)	6		
			基礎科目(社会系)	2	基礎科目(社会系)	6		
			基礎科目(自然系)	2	基礎科目(自然系)	4		
			基礎科目(健康系)	3	基礎科目(健康系)	3		
	外国語科目	52	英語ⅠA	1	英語ⅡA1	1		
			英語ⅠB	1	英語ⅡA2	1		
			英語ⅠC	1	英語ⅡB1	1		
			英語ⅠD	1	英語ⅡB2	1		
			英語以外の外国語Ⅰ	4				
コース基幹科目	自学科	34	簿記原理	2	経営学原理	2		
					経営管理論	2		
					市場システム論Ⅰ	2		
					市場システム論Ⅱ	2		
					会計学原理	2		
	他学科		経済学入門	2	経済理論	2	他学科基幹科目	10
			法学	2	憲法Ⅰ	2		
コース発展科目	自学科	72			経営史	12	商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)	4
					現代企業管理論Ⅰ			
					現代企業管理論Ⅱ			
	他学科				他商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)			
					他学科科目及び専門共通科目	12	他学科科目及び専門共通科目	4(2)
研究指導	8			研究指導		研究指導	8	
		124						

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。

*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。
「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅡ-3 「幅広い教養及び外国語能力を基礎として、会計学を中心に商学全般を学ぶ」

		1年次 37単位	2年次 39単位	3年次 34単位	4年次 16単位(2)						
共通科目	基礎科目	40	知の基礎	8							
			基礎科目(人間系)	6	基礎科目(人間系)	6					
			基礎科目(社会系)	2	基礎科目(社会系)	6					
			基礎科目(自然系)	2	基礎科目(自然系)	4					
			基礎科目(健康系)	3	基礎科目(健康系)	3					
	外国語科目	52	英語ⅠA	1	英語ⅡA1	1					
			英語ⅠB	1	英語ⅡA2	1					
		12	英語ⅠC	1	英語ⅡB1	1					
			英語ⅠD	1	英語ⅡB2	1					
			英語以外の外国語Ⅰ	4							
コース基幹科目	自学科	34	簿記原理	2	会計学原理	2					
					経営学原理	2					
					経営管理論	2					
					市場システム論Ⅰ	2					
					市場システム論Ⅱ	2					
	他学科		経済学入門	2	経済理論	2	他学科基幹科目	10			
			法学	2	憲法Ⅰ	2					
コース発展科目	自学科	72				財務会計概論	12	商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)	4		
						原価計算概論					
						管理会計概論					
						他商学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)					
	他学科						他学科科目及び専門共通科目	12	他学科科目及び専門共通科目	4(2)	
	研究指導		8				研究指導		研究指導	8	
			124								

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。

*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。
「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅠ 「幅広い教養及び外国語能力を基礎として、法律学を中心に商学全般を学ぶ」

		1年次 37単位	2年次 39単位	3年次 34単位	4年次 16単位(2)				
共通科目	基礎科目	40	知の基礎	8					
			基礎科目(人間系)	6	基礎科目(人間系)	6			
			基礎科目(社会系)	2	基礎科目(社会系)	6			
			基礎科目(自然系)	2	基礎科目(自然系)	4			
			基礎科目(健康系)	3	基礎科目(健康系)	3			
	外国語科目	52	英語ⅠA	1	英語ⅡA1	1			
			英語ⅠB	1	英語ⅡA2	1			
			英語ⅠC	1	英語ⅡB1	1			
			英語ⅠD	1	英語ⅡB2	1			
			英語以外の外国語Ⅰ	4					
コース基幹科目	自学科	34	法学	2	憲法Ⅰ	2			
					民法Ⅰ	2			
					刑法	2			
					行政法Ⅰ	2			
					商法Ⅰ	2			
	他学科	72	経済学入門	2	経済学と現代	2	他学科基幹科目	10	
			簿記原理	2	経営学原理	2			
			社会情報入門Ⅰ	2	情報処理基礎	2			
コース発展科目	自学科	30				企業法学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)	12	企業法学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む)	4
	他学科				他学科科目及び専門共通科目	12	他学科科目及び専門共通科目	4(2)	
研究指導		8				研究指導		研究指導	8
		124							

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。

*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

夜間主コースの教育課程のもとでの体系的な履修を可能にするために「履修モデル」を設定しております。「履修モデル」は、自らの将来計画のために何を学び、将来どのような職業に就きたいか等を考えて、履修科目を決定する際の例示的なものであり、これに拘束されるものではありません。下記に掲げるモデル例を参考にしながら各自履修科目を決定してください。
また、この「履修モデル」は夜間主コースにおける科目のみで作成されていますが、昼間コースの科目を組み入れての履修計画を立てることも可能です。

履修モデルⅣ 「経営と情報モデル:幅広い経営知識と情報の処理及び活用能力を有する人材育成を目指すモデルである。特にビジネスの基本となる経営科目、高度な情報処理能力を取得するための情報科目が基本となるが、同時に経営情報の分野は多彩な知識が要求される分野であり、広く視野を広げることが望まれる。」

		1年次 37単位	2年次 37単位	3年次 36単位	4年次 16単位(2)	
共通科目	基礎科目	40	知の基礎 8			
			基礎科目(人間系) 6	基礎科目(人間系) 6		
			基礎科目(社会系) 2	基礎科目(社会系) 6		
			基礎科目(自然系) 2	基礎科目(自然系) 4		
			基礎科目(健康系) 3	基礎科目(健康系) 3		
	外国語科目	52	英語ⅠA 1	英語ⅡA1 1		
			英語ⅠB 1	英語ⅡA2 1		
		12	英語ⅠC 1	英語ⅡB1 1		
			英語ⅠD 1	英語ⅡB2 1		
			英語以外の外国語Ⅰ 4			
コース基幹科目	自学科	34	社会情報入門Ⅰ 2	計画数学 2		
				情報処理基礎 2		
				知識科学基礎 2		
	他学科	72	経済学入門 2	経済理論 2	他学科基幹科目 12	
			簿記原理 2	経営学原理 2		
			法学 2	憲法Ⅰ 2		
コース発展科目	自学科	30		社会情報学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む) 12	社会情報学科発展科目(社会連携実践Ⅲを含む) 4	
		他学科		他学科科目及び専門共通科目 12	他学科科目及び専門共通科目 4	
研究指導		8		研究指導	8	
		124				

* ()内の単位数は、1年間の履修上限内で卒業所要単位を超えて履修する単位数を表す。
*「履修要領等について」の「卒業に必要な単位数」も併せて確認してください。

IX. 關係諸規程

1.小樽商科大学履修方法等に関する規則

(平成3年10月1日制定)

(趣旨)

第1条 小樽商科大学学則(以下「学則」という。)第32条及び第41条第2項に定める 昼間コース及び夜間主コースの教育課程及び履修方法等並びに早期卒業に関する必要な事項は、この規則の定めるところによる。

(開講科目等)

第2条 毎学年の開講科目、単位数及び担当者は、学部教授会の議を経て学長が定める。

(授業科目の履修及び履修制限)

第3条 授業科目の履修は開講する年度の配当年次によるものとし、上位配当の授業科目の履修は認めない。

2 前項の規定は、学則第27条第3項に基づく留学による授業科目の履修には適用しない。

3 既に単位を修得した授業科目は、再度履修することができない。

4 授業担当教員は、教室等の収容人数を超える履修者がいる場合には当該授業科目の履修者数について制限することができる。

(履修の上限及び再履修等)

第3条の2 1年間に履修できる単位数の上限は、40単位とする。ただし、3年次に履修する研究指導は、第8条第5項に規定する早期卒業に該当する場合を除き、当該単位の内を含めないものとする。

2 4年次の研究指導は、昼間コースの学生は12単位を、夜間主コースの学生にあつては8単位をそれぞれ前項に規定する40単位の内を含め履修するものとする。

3 過去に成績が不可となった授業科目(成績が0点となった授業科目を除く。)は、8単位を限度として第1項の単位数とは別に再度履修することができる。

4 以下の各号の一に該当する授業科目は、第1項に規定する単位数を超えて履修できるものとする。

(1)教職共通科目

(2)学科自由科目のうち卒業所要単位に含まれない科目

5 第1項の本文の規定にかかわらず、本学の3年次に編入学した者については、初年度に限り1年間に履修できる単位数の上限を48単位とする。

(他のコースにおける履修科目の範囲)

第4条 学則第26条第2項の規定により夜間主コースの学生が履修できる科目は、当該年度に夜間主コースで開講されていない科目に限るものとする。

(他の大学等の授業科目の履修)

第5条 学則第27条第1項及び第2項の規定により他の大学等の授業科目を履修できる者は、2年次生以上とする。

2 前項の他の大学等及び授業科目は、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第6条 学則第28条の規定により入学前の既修得単位の認定を希望する者は、入学後速やかに本学所定の様式により、願い出なければならない。

(履修の変更等)

第7条 学則第30条の規定により授業科目履修の承認を受けたものについては、次の各号に掲げる場合以外は、その取消し又は変更を認めない。

(1) 第2学期から開講となる授業科目について、第2学期の所定の期間内に届け出て承認を受けることにより、履修科目を変更する場合。

(2) 第1学期及び第2学期から開講する授業科目について、それぞれの所定の期間内に届け出て承認を受けることにより、履修科目を取り消す場合。

2 学生が第1学期を休学し、第2学期から復学する場合、又は学則第34条の規定により復学を許可された者が第2学期から授業科目を履修しようとする場合は、所定の期間内に届け出て承認を受けなければならない。

(2年次の単位修得基準等)

第7条の2 学則第25条第2項に規定する所定の単位数は、1年次及び2年次配当の卒業所要単位数に算入される科目のうちから46単位以上とする。

2 前項の単位数を2年を超えて修得した者は、修得した年度の終了後2年以上在学しなければならない。

3 第1項に規定する単位数を在学期間6年を満了しても修得できないときは、学則第36条第1号に規定する除籍事由に該当するものとする。

(研究指導等の履修等)

第8条 研究指導は、昼間コース及び夜間主コースともに原則として必修科目とする。ただし、各学科等が特に必要であるとして当該学生に例外的措置を認める場合は、この限りでない。

2 研究指導を履修しようとする者は、担当教員の承認を得なければならない。

3 第1項ただし書きの規定により研究指導を履修しないこととなる学生は、自学科の学科科目のうちから研究指導に相当する単位数の授業科目を別に履修しなければならない。

4 第2項により承認された研究指導の履修は、任意にその所属を変更することができない。

5 学生は、3年次及び4年次にわたり4学期を履修するものとする。ただし、第9条の2に定める早期卒業の場合は、3年次における2学期を履修することで足りるものとし、この場合は卒業研究として、昼間コースは6単位を学科発展科目に、夜間主コースにあつては4単位をコース発展科目にそれぞれ認定する。

(卒業論文)

第9条 昼間コースの学生で、研究指導を履修する者は、卒業論文を提出しなければならない。

(早期卒業)

第9条の2 学則第41条に定める卒業(以下「早期卒業」という。)の認定は、学生が早期卒業を希望しており、かつ、3年次終了時に卒業所要単位数に算入される科目のうち124単位以上を修得し、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80パーセント以上有している場合に、別に定める審査を経た上で行うことができる。

2 学則第41条第1項に定める本学に3年以上在学した者に準ずる者とは、学校教育法施行規則第147条第1号及び第2号に規定する早期卒業の要件を満たす大学(短期大学を除く。)から編入学を許可された者であつて、前項に規定する要件のすべてに該当し、かつ、在学期間が通算して3年以上となった者をいう。

3 早期卒業を希望できる学生は、2年次終了時において、全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を合わせて80パーセント以上有していなければならない。

4 前項の規定に該当する学生となる者の3年次に履修できる単位は、第3条の2第1項の本文の規定にかかわらず、48単位までとする。この場合において、第3条の2第3項に定める再度履修を妨げない。

(早期卒業の適用除外)

第9条の3 前条第1項及び第2項の規定は、平成13年4月1日(以下「施行日」という。)前から引き続き本学に在学する者、又は編入学若しくは再入学を許可された者であつて、修業年限に通算された当該在学期間に施行日前の期間が含まれるものについては適用しない。

(科目修了の認定)

第10条 科目修了の認定は、科目試験及び提出された卒業論文の審査によって行う。

(科目試験)

第11条 科目試験は、履修科目について定期及び随時に行う。

(試験の受験資格)

第11条の2 前条に規定する試験は、各授業科目の講義、実験、実習及び実技のそれぞれの時間数の3分の2以上出席しなければ受験することができない。ただし、授業科目担当教員が教育上有効と判断した場合は、この限りではない。

2 授業担当教員は、所定の条件を満たさない者で特別の理由があると認められる場合は、受験させることができる。

(履修科目の成績等)

第12条 履修科目の成績は、秀（90点～100点）、優（80点～89点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）又は不可（60点未満）により評価し、可（60点）以上を合格とする。

2 試験の成績は、学業成績票をもって通知し、学期の開始時に交付する。
(追試験)

第13条 科目試験に欠席した者に対する追試験は、原則として行わない。

附 則

- 1 この規則は、平成3年10月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、現に在学している者の履修方法等に関する取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成4年2月5日から施行する。

附 則

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、現に在学している者の履修方法等に関する取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成13年3月31日以前に入学した者の履修方法等に関する取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、改正後の第9条の2の規程は平成16年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年3月31日以前に入学した者の履修方法等の取扱いについては、第12条第1項ただし書の規定を除き、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成19年12月26日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成24年3月31日以前に入学した者の履修方法等に関する取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年9月9日から施行する。

2.小樽商科大学履修登録上限制における再履修8単位の取り扱いに関する申し合わせ

(平成14年1月30日制定)

- ① 履修登録上限制における再履修8単位の取扱は、小樽商科大学履修方法等に関する規則第3条の2第3項の規程にかかわらず、当分の間、次のとおり取り扱うものとする。
- ② 当該年度に不可となった授業科目（成績が0点となった授業科目を除く。）がある場合、翌年度に限り、40単位を超えて履修することができるものとする。
- ③ 40単位を超えて履修することができる単位数は、不可となった授業科目に相当する単位数とし、8単位を限度として履修することができるものとする。

附 則

この申し合わせは、平成14年4月1日から施行する。

3.小樽商科大学履修指導教員制実施要項

(平成12年6月12日制定)

(目的)

第1条 各学科等は、履修登録上制限の下における責任ある教育体制を実現するために履修指導教員制を設け、学生が各々の学習目標に沿って適切に履修できるよう修学に関する指導及び助言を行う。

(履修指導教員の構成及び任期)

第2条 履修指導教員は、当該学科等から選出された教員及び教務委員会委員の下表に定める合計28名による構成とする。

学 科	1年次担当	2年次担当
経済学科	3	3
商学科	3	3
企業法学科	2	2
社会情報学科	2	2
一般教育等	2	2
言語センター	2	2

2 当該学科等から選出された教員の任期は、原則として2年とする。ただし、欠員が生じた場合の後任となる者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 1年次担当教員は翌年度、引き続き2年次を担当する。

(履修指導教員の役割)

第3条 履修指導教員は、1年次及び2年次の学生に対し、修学及び履修登録に関する事項について指導及び助言等を行う。ただし、メンタルヘルスの面で対応が必要な学生については保健管理センターに、経済的援助が必要と考えられる学生は教務課にそれぞれ連絡するものとする。

(学生との対応)

第4条 履修指導教員は、学生への指導及び助言について日常的に応ずることとし、これを周知するためにシラバス等にオフィス・アワーを明示するものとする。

(事務部局との連携)

第5条 履修指導教員は、指導及び助言を行うに際し、学生との連絡が取れない、若しくは第3条に規定する役割の範囲を超える等の場合は教務課に連絡するものとする。

(担当する学生数)

第6条 履修指導教員が担当する学生の割り当て人数に関しては、別に定める。

(事務)

第7条 履修指導教員制に係る事務は、保健管理センターが所掌するものを除き、教務課が行う。

附 則

この要項は、平成13年4月1日から実施する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から実施する。

附 則

この要項は、平成26年10月1日から実施する。

4.定期試験欠席届取扱要項

平成 25 年 1 月 24 日

教務委員会決定

(目的)

第 1 条 この要項は、やむを得ない事由により所定の期日に定期試験（中間試験・期末試験）を受験できなかった者に対し、必要な事項を定める。

(事由)

第 2 条 前条に定めるやむを得ない事由は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 病気・けが
- (2) 災害及び不慮の事故
- (3) 二親等以内の親族の死亡
- (4) 教育実習
- (5) 小樽商科大学学生の派遣留学に関する規程による留学
- (6) その他前各号に準ずる事由

(手続)

第 3 条 やむを得ない事由のため定期試験を受けることができない者は、原則として定期試験開始までに教務課に連絡し、かつ試験実施日を含め 3 日以内（申請期限日が休業日の場合は、その翌日まで）に定期試験欠席届（別紙様式）を教務課に提出しなければならない。

- 2 前項の欠席届には、病気・けがの場合にあつては医師の診断書、その他の場合にあつては、その事由を証明する書類を提出しなければならない。ただし、前条第 4 号及び第 5 号においては、教務課によって当該事項に係る事実確認ができた場合は、その事由を証明する書類の提出を要しない。
- 3 教務課は適式に提出された定期試験欠席届を、試験科目を開講する教員に送付する。教務課は教員に対して、代替措置の可否等について速やかに教務課へ回答するよう依頼するものとする。なお、具体的な代替措置の内容や手順については、申請者の事情を勘案しつつ、教員の裁量に委ねられるものとする。

附 則

この要項は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

5.小樽商科大学国際交流科目規程

(平成11年3月19日制定)

(趣旨)

第1条 小樽商科大学学則(以下「学則」という。)第22条第3項の規定に基づき、国際交流科目に関する必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 国際交流科目は、次の各号に定める授業科目とする。

(1) 別表に掲げるグローバル教育プログラム科目群の授業科目(以下「グローバル科目」という。)

(2) 小樽商科大学(以下「本学」という。)の学生が、外国の大学等に留学して履修した授業科目(以下「外国で履修した科目」という。)

2 本学の学生が、グローバル科目を履修した場合には、学則第20条第1項第1号及び第2号の授業科目の一つに区分する。

(授業科目の履修)

第3条 グローバル科目を履修しようとする者は、所定の期間内に届け出て承認を受けなければならない。

(科目修了の認定)

第4条 グローバル科目の修了認定は、科目試験及び提出された研究報告書の審査によって行う。

(科目試験)

第5条 科目試験は、定期及び随時に行う。

(単位の認定)

第6条 外国で履修した科目の単位は、当該大学等が発行する公式の成績証明書に基づき、グローバル戦略推進センターグローバル教育部門運営会議が認定する。

(成績)

第7条 国際交流科目の成績評価は、秀(90~100点)、優(80~89点)、良(70~79点)、可(60~69点)及び不可(60点未満)とし、秀、優、良、可を合格とする。

(事務)

第8条 国際交流科目に関する事務は、教務課の協力を得て学生支援課国際交流室が行う。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、国際交流科目に関し、必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この規程は、平成11年7月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成18年11月8日から施行し、平成18年10月1日から適用する。

2 平成18年3月31日以前に入学した者の国際交流科目の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年10月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成27年4月1日から施行し、平成27年9月28日から適用する。

2 平成27年3月31日以前に入学した者の国際交流科目の取り扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

別 表 (グローバル教育プログラム科目群)

授 業 科 目	単位数	本学の学生が履修した場合の配当基準年次及び授業科目区分	
		配当基準年次	授業科目区分
グローバルマネジメント入門	2	I	
ビジネス経済学 I	2	I・II	学科科目(経済学科・発展科目)
ビジネス経済学 II	2	I・II	学科科目(経済学科・発展科目)
実証研究入門	2	II	学科科目(経済学科・発展科目)
国際経済学	2	II	学科科目(経済学科・基礎科目)
グローバルフィールドワーク I	2	III・IV	学科科目(経済学科・発展科目)
グローバルフィールドワーク II	2	III・IV	学科科目(経済学科・発展科目)
日本経済	2	II	学科科目(経済学科・発展科目)
アジア太平洋経済協力	2	III	学科科目(経済学科・発展科目)
アジア太平洋におけるマーケティング戦略	2	III	学科科目(商学科・発展科目)
世界の中の日本企業	2	III	学科科目(商学科・発展科目)
日本的経営入門	2	II	学科科目(商学科・発展科目)
グローバルインターンシップ I	2		
グローバルインターンシップ II	2		
グローバルセミナー I	2	I	
グローバルセミナー II	2	II	
グローバルセミナー III	2	III・IV	
グローバルセミナー IV	2	III・IV	
研究論文	2	III・IV	

6. 小樽商科大学長期履修学生規則

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 小樽商科大学学則第12条第2項の規定に基づき、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修する者(以下「長期履修学生」という。)に関する取扱いについては、この規則の定めるところによる。

(資格)

第2条 長期履修学生として申請できる者は、本学の学生(以下「在學生」という。)又は本学が行う入学試験に合格した者(以下「入学予定者」という。)で特別の事情にある者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1)学則第36条の2によりコース変更した者

(2)原則として、在学期間を通算した年数が修業年限における最終年次となる者

(延長の期間)

第3条 長期履修学生として、修業年限を超えて履修できる期間(以下「長期在学期間」という。)の限度は4年とし、6か月を単位として認めることができる。

(学科への所属)

第4条 長期履修学生の学科への所属については、当該学生の履修計画に基づき、希望順位にしたがって選考のうえ決定する。

(研究指導の履修等)

第5条 長期履修学生が、研究指導を履修するためには、46単位(卒業所要単位に算入される単位に限る。)以上修得しなければならない。

2 研究指導の履修は、前項に規定する単位を修得した翌年度からとする。

(授業料)

第6条 授業料の額は、別に定めるところによる。

(申請手続等)

第7条 長期履修学生として履修を希望する者は、長期履修学生申請書及び特別の事情にあることが確認できる書類を学長に提出しなければならない。

2 申請書等の提出期限は、次のとおりとする。

(1) 入学予定者は、入学手続案内で定めた日まで

(2) 在學生は、卒業を予定する年度を除き8月末日又は2月末日まで

(長期在学期間の変更等)

第8条 長期履修学生が在学中、認められた長期在学期間の延長又は短縮を希望する場合は、次に掲げる書類を、卒業を予定する年度を除き8月末日又は2月末日までに、学長に提出しなければならない。ただし、長期在学期間の変更は1度限りとする。

(1) 長期履修学生期間変更申請書

(2) その他本学が必要と認める書類

(許可)

第9条 長期履修学生及び長期在学期間の変更に対する許可は、教務委員会の議を経て、学長が行う。

長期履修学生及び長期在学期間の変更に対する審査は、教務委員会が行い、学部教授会の議を経て、学長が許可する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるほか、申請資格、申請手続きなどの長期履修学生に関して必要な事項は、教務委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行し、平成16年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成17年6月8日から施行する。

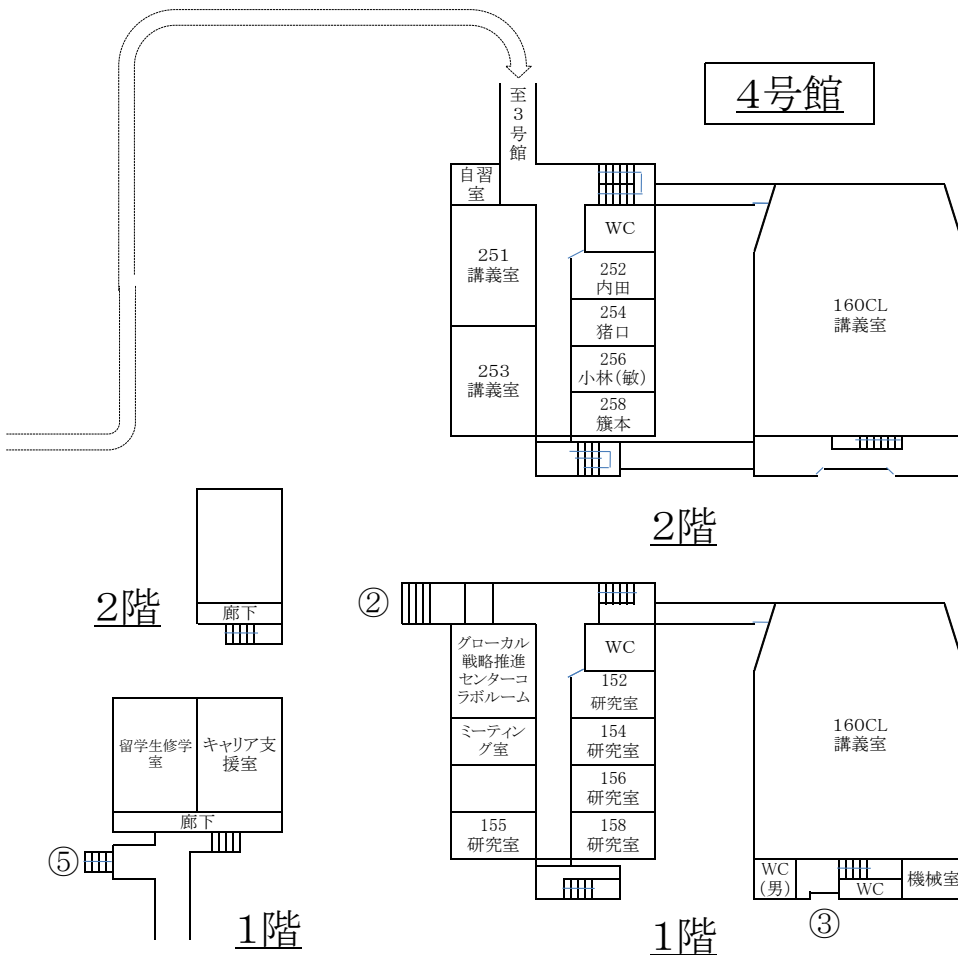
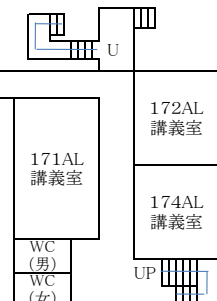
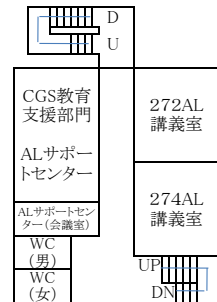
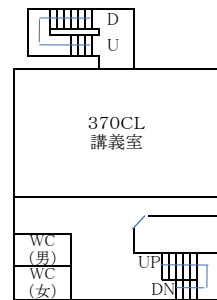
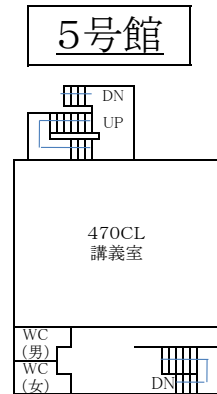
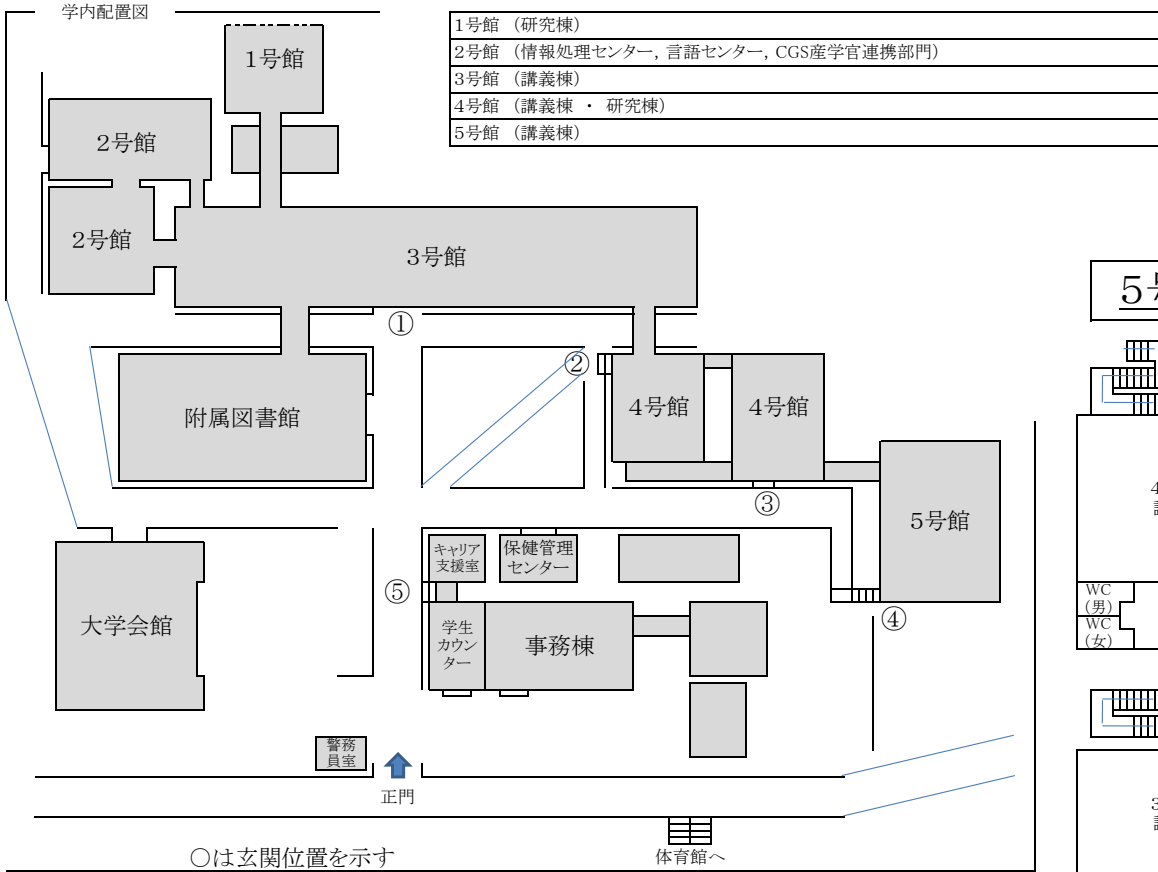
附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

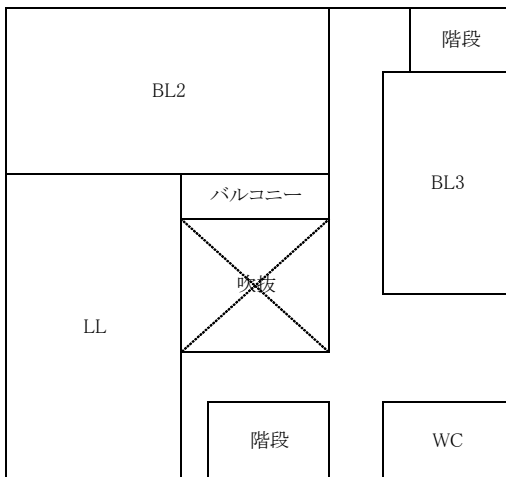
この規則は、平成30年4月1日から施行する。

X. 配置図等



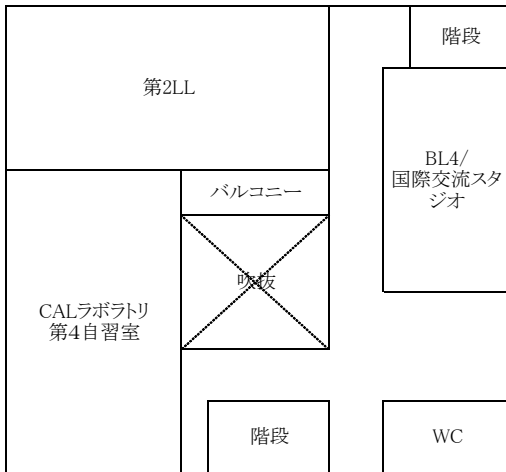
平成30年度 2号館配置図

↓5F 言語センター

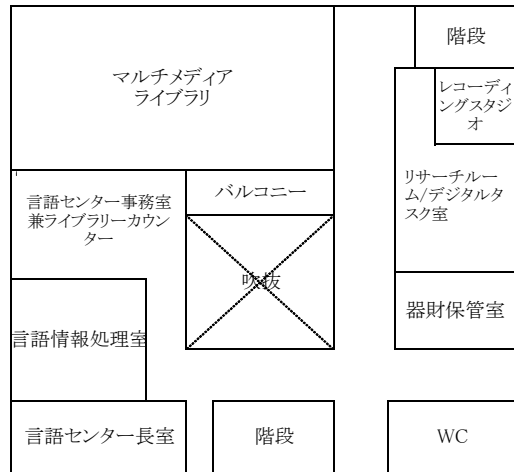


・BLはBlended learning講義室の略称です。
 ・BL1/303は3号館3階にあります。

↓3F 言語センター



↓4F 言語センター



↓1F グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門



↓2F 情報処理センター別館



平成30年度 教員研究室一覽

屋外階段	544	542	540	男子便所	538	536	534	532	530	528	526	524	522	520	518	516	514	512	510	508	506	男子便所	階段
	中浜	山田	西永		出川	タニワ 加代	河森	羽村		瀬戸	山本 (久)		張	竹村	齋藤 (健)	岩本		國武	小倉	橋本	木村		
	5331	5437	5417		5384	5422	5361	5424		5306	5425		5357	5369	5364	5368		5360	5354	5363	5388		
屋外階段	543	541	539	女子便所	537	535	533	531	階段	527	525	523	521	519	517	515	513	511	509	507	505	503	501
	白田	李 (賢峻)	澁谷		和田 (良)	高田	阿部	石黒			石崎	劉	小林 (友)	尾形	金	中村 (史)	石井	内田	佐藤 (剛)	/	李 (済民)	企業法学科 非常勤職員	客員研究員
	5302	5432	5314		5319	5336	5378	5359		5407	5312	5430	5431	5335	5404	5426	5389	5396	5427	5338	5372	小笠原	5295

1号館 5階

屋外階段	444	442	440	男子便所	438	436	434	432	430	428	426	424	422	420	418	416	414	412	410	408	女子便所 給湯室	男子便所	階段
	堺	醍醐			佐野	高野	松家	寺坂	大津	林	山本 (賢)	乙政	副島		玉井	菅沼	X	商学科 非常勤職員	原口				
	5352	5442			5304	5434	5321	5315	5395	5350	5309	5341	5429		5332	5358		5346	5383				
屋外階段	443	441	439	女子便所	437	435	433	431	階段	427	425	423	421	419	417	415	413	411	409	407	405	401	
	伊藤	和田 (健)	水島		柴山	多木	深田	廣瀬			佐々木	/	坂柳	中島	クランキー ジョンマイケル	中村 (健)	池田	高宮城	山本 (充)	江頭	片桐	二村	地域研究会 事務局 TEL 5482 FAX 5483
	5329	5370	5311		5313	5374	5399	5365		5421		5339	5303	5419	5317	5301	5330	5381	5300	5367	5343		

1号館 4階

屋外階段	342	340	男子便所	338	332	330	階段	328	326	324	322	320	318	316	314	312	310	308	306	男子便所	階段		
	会議室A	齊藤 (一)			平井	会議室B		社会 情報学 備品室		近藤	安宅	X	坂東	西村	片岡	王	プレート 加代 L.C	杉之原	上山			田島	今野
	6581	5345		5323	6580	6585		5326	5423		5356	5327	5377	5342	5349	5411	5469	5444	5325				
屋外階段	343	341	339	女子便所	337	335	333	331	階段	327	325	323	321	319	317	315	313	311	309	307	305	303	301
	久保田	三浦	國本		天野	手島	船津	猪口			小泉	石川	才原	松本	中津川	加賀田	加地	章	加藤	穴沢	芳澤	高橋	嘉瀬
	5401	5373	5320		5322	5459	5318	5497		5375	5348	5371	5310	5423	5334	5390	5441	5344	5328	5398	5355	5433	5340

1号館 3階

階段	男子便所	女子便所	357	358	359	360	階段	
			後藤	平沢	マーク A. B. ホルスト	アトレ		
			5409	5397	5443	5498		
階段	男子便所	女子便所	351	352	353	354	355	356
			杉山	佐山	野口	花輪	小林 (敏)	中川
			5391	5403	5416	5413	5415	

4号館 3階

階段	男子便所	女子便所	457	458	459	460	階段	
			旗本	学術研究員 椎名	鈴木 (和)	学術研究員 橋詰		
			5347		5476			
階段	男子便所	女子便所	451	452	453	454	455	456
			沼澤	サーモン ジョン	赤塚	岡部	三谷	鈴木 (将)
			5385	5435	5406	5418	5392	5428

4号館 4階

国立大学法人小樽商科大学

教務課

047-8501

北海道小樽市緑3丁目5番21号

平成30年4月1日発行



国立大学法人小樽商科大学

〒047-8501

北海道小樽市緑3丁目5番21号